

令和7年度 産業競争力強化法にもとづく  
創業支援等に係る効果調査  
調査報告書

2026年3月

株式会社 東京商工リサーチ

## 目次

1. 業務実施概要 .....	1
1.1 目的.....	1
1.2 業務概要 .....	1
1.3 報告書を読むにあたっての注意点.....	1
2. 調査実施概要、結果 .....	2
2.1 調査の概要 .....	2
(1) アンケート調査の概要 .....	2
(2) インタビュー調査の概要 .....	2
2.2 回答者属性.....	3
2.3 調査結果の要旨 .....	7
3. 調査結果 .....	11
3.1 創業支援等事業に関する取組の実施状況、効果、課題.....	11
(1) 創業支援等事業の実施状況（問 1） .....	11
(2) 創業支援等事業の効果（問 2） .....	31
(3) 創業支援等事業の取組にあたっての課題（問 3） .....	51
(4) 共同計画策定自治体について（問 4） .....	62
【共同計画策定におけるメリット】 .....	62
【共同計画策定におけるデメリット】 .....	63
(5) 今後共同計画数を増やす予定（問 4-1） .....	64
(6) 今後単独での計画策定をする予定（問 4-2） .....	65
(7) 創業支援等事業の実施にあたって活用している国・都道府県の補助金・助成金およびその他支援制度（問 5） ....	66
3.2 創業機運醸成事業に関する取組の実施状況、効果、課題.....	68
(1) 創業機運醸成事業についての取組に関する認識（問 6） .....	68
(2) 実施できない要因や弊害となっている事象（問 6-1） .....	70
(3) 創業機運醸成事業の実施状況（問 7） .....	72
(4) 施策の主な対象（問 7-1） .....	84
(5) 実施していない理由（問 7-2） .....	87
(6) 創業機運醸成事業の効果（問 8） .....	90
(7) 「起業家教育」実施後のフォローアップや内容（問 9） .....	102
(8) 創業機運醸成事業の取組の課題（問 10） .....	104
3.3 創業支援等事業計画の認定・実施による効果.....	106
(1) 創業支援等事業計画の認定・実施による効果（問 11） .....	106
① 取組について .....	106
② 計画の実施体制について.....	111
③ 地域経済への効果 .....	118
(2) 効果がわからないとする要因等（問 11-1） .....	124

(3) 特に効果が表れている属性 (問 11-2) .....	127
3.4 創業支援等事業の課題.....	129
(1) 創業支援等事業の実施にあたり課題となっていること (問 12) .....	129
① 取組について .....	129
② 計画の実施体制について.....	131
(2) 特に課題だと感じている点についての今後の対応 (問 12-1) .....	136
3.5 支援内容について .....	139
(1) 今後支援を拡充および検討したいメニュー (問 13) .....	139
(2) 地域における創業を活性化させていく上で実施すべきこと (問 14) .....	141
【自治体として実施すべきこと】.....	141
【国 (中小機構) が実施すべき支援内容】.....	144
【都道府県が実施すべき支援内容】.....	147
3.6 創業支援等事業における周知・情報発信.....	150
(1) 創業支援に関する情報発信の方法について取り組んでいるもの (問 15) .....	150
(2) 情報発信に取り組んでいない理由 (問 15-1) .....	152
3.7 創業支援におけるニーズ把握・利用状況.....	153
(1) 支援希望者 (創業希望者・創業者) のニーズや利用・相談が多い支援制度 (問 16) .....	153
(2) 地域の創業者ニーズを把握するために行っている取組 (問 17) .....	154
(3) ニーズを把握するための取組を行っていない理由 (問 17-1) .....	156
(4) 地域における創業支援策のニーズが把握できているか (問 18) .....	157
(5) 具体的なニーズ (問 18-1.自由回答) .....	158
(6) 支援希望者 (創業希望者・創業者) に対する状況や課題のヒアリング状況 (問 19) .....	159
3.8 創業に対する考えについて .....	160
(1) 創業支援を通じて目指す方向性 (問 20) .....	160
(2) 創業支援を通じて期待する施策効果 (問 21) .....	161
(3) 今後貴自治体が持続的に発展するために必要だと考える産業等 (問 22) .....	162
(4) 既に実施している支援内容または実施していない理由 (問 22-1) .....	163
(5) 他の自治体や支援機関などと定期的に交流する場を設けているか (問 23) .....	166
(6) 定期的な交流について、具体的な内容や実施できない理由 (問 23-1) .....	168
【具体的な内容】.....	168
【実施できない理由】.....	170
4. 提言.....	172
4.1 創業支援等事業の効果と課題の構造分析 .....	172
(1) 創業支援の進展段階による差異構造 .....	172
(2) 組織課題の分化と政策連携の関連.....	174
4.2 創業機運醸成事業の現状 .....	175
(1) 着実な進展と依然として残る未着手層.....	175
(2) 施策類型による効果認知の分化と運営面の課題.....	175

4.3 インタビュー調査から見える先進事例・成功要因 .....	176
4.4 今後の施策展開の方向性 .....	177
4.5 有識者からの提言 .....	181
5. 調査票 .....	186
①アンケート調査票 .....	186
②ヒアリングシート .....	198

# 1. 業務実施概要

## 1.1 目的

独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」という。)では、産業競争力強化法にもとづき創業支援等事業に関する計画の認定を受けた市町村およびこれと連携する創業支援機関(以下「認定自治体等」という。)の創業支援の質的向上を目的に、令和4年度より創業支援等事業計画機能強化事業を実施している。

本調査は、同事業の一環として、認定自治体等のうち自治体(以下「認定自治体」という。)における域内の創業支援等事業および創業機運醸成事業等の実施状況、体制、課題、支援ニーズ等についての調査を実施し、分析・取りまとめを行うことで、中小機構が実施する創業支援スキルの質的向上に向けた支援策等を検討するための基礎資料とすることを目的とする。

## 1.2 業務概要

### (1) アンケート調査

認定自治体における創業支援等事業および創業機運醸成事業、その他創業に効果的な事業の実施状況、事業実施にあたっての体制(予算、人員、仕組みなど)、課題および支援ニーズ等に関するアンケート調査の実施

### (2) インタビュー調査

創業支援等事業および創業機運醸成事業、その他創業に効果的な事業の実施状況、事業実施にあたっての体制(予算、人員、仕組みなど)、課題および支援ニーズ等に関するインタビュー調査の実施

### (3) 調査結果の分析・報告および提言

(1) に掲げるアンケート調査、(2) に掲げるインタビュー調査結果の分析・報告、提言

## 1.3 報告書を読むにあたっての注意点

- 報告書本文中の比率は全て百分率(%)で表し、小数点第2位を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 回答数が10件未満の属性については基本的にコメントの対象外としている。
- 「その他」「特になし」については基本的にコメントの対象外としている。
- 設問の選択肢に括弧書きがある場合、括弧書きの内容を割愛している場合がある。

## 2. 調査実施概要、結果

### 2.1 調査の概要

#### (1) アンケート調査の概要

調査概要は下記のとおり。なお、調査においては事前調査依頼文書や督促はがきを発送し、回収率の向上に努めた。

調査期間：令和7年9月5日～10月10日

調査対象数：認定市町村 1,539 件

回答数（回収率）：1,221 件（79.3%）

回答方法：紙面または WEB 回答システム

督促方法：督促はがき

調査内容：下記参照

#### 「主な調査内容」

- 創業支援等事業・創業機運醸成事業・創業支援等事業計画に関する取組、課題、効果等
- 創業支援におけるニーズ把握・利用状況
- 創業に対する考え方

#### (2) インタビュー調査の概要

調査数：22 認定市町村

調査対象：アンケートに回答いただいた認定市町村等のうち、下記に該当したものの創業支援等事業、創業機運醸成事業等について特徴的な取組みを行っている

調査期間：12月上旬～12月下旬

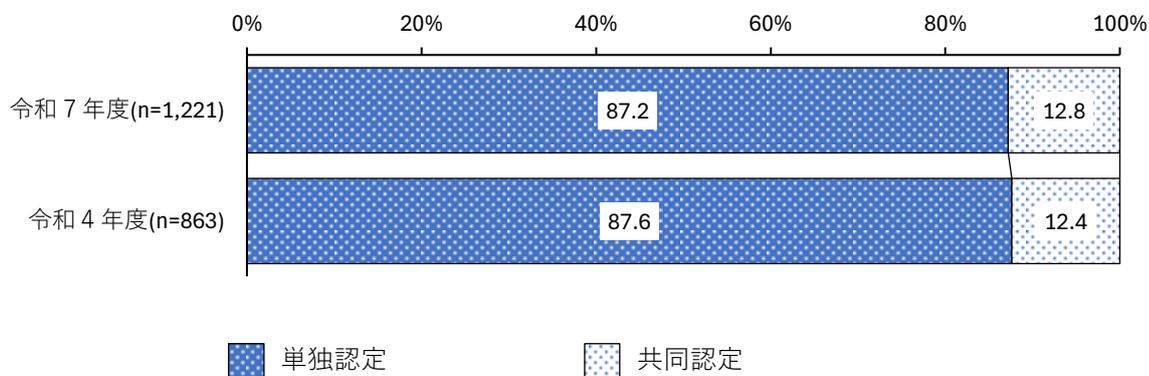
調査方法：オンライン会議

#### 「主なヒアリング項目」

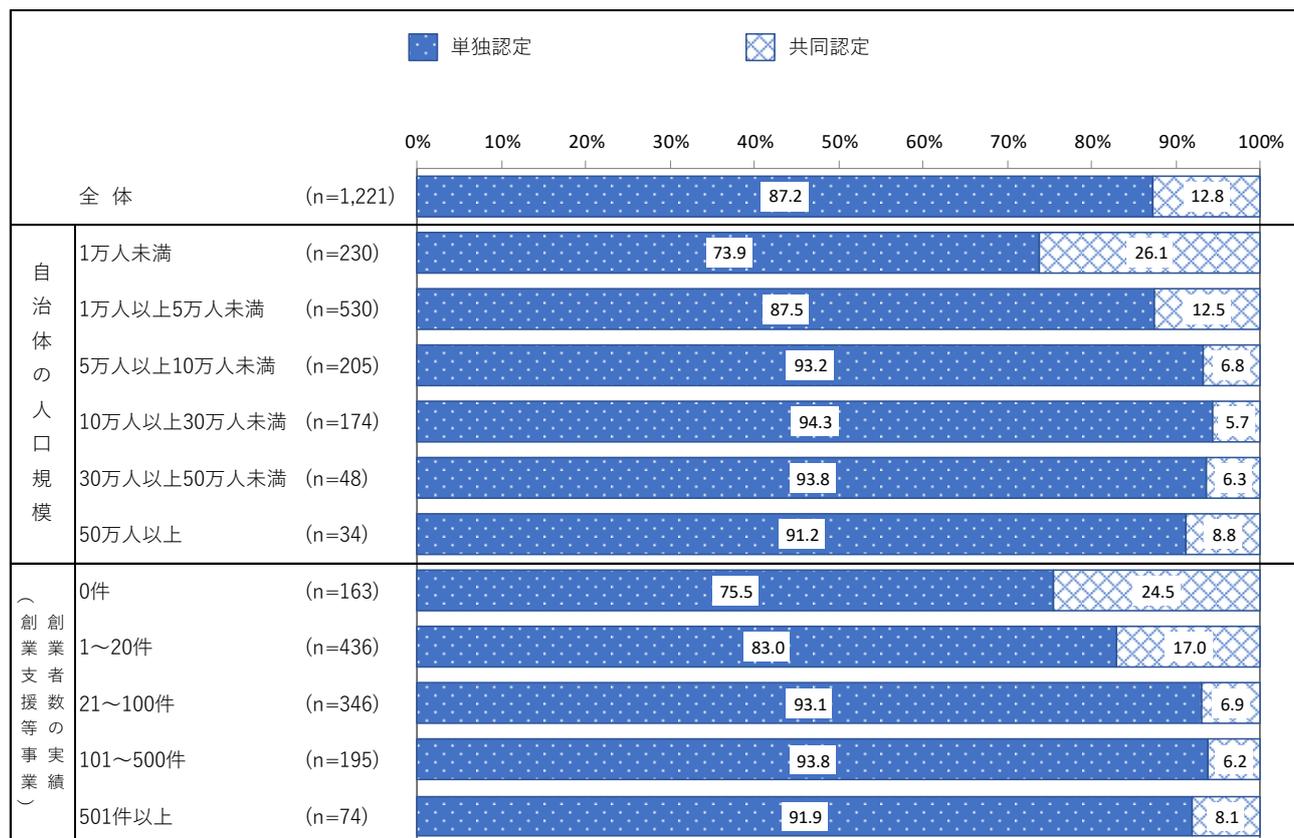
- 地域特性と創業の傾向
- 効果的な創業支援施策
- 効果的な創業機運醸成事業
- 起業家教育の実施状況とフォローアップ
- 創業支援の効果、共同計画・単独計画策定先の取組について
- 課題と解決のプロセス
- 今後の展望

## 2.2 回答者属性

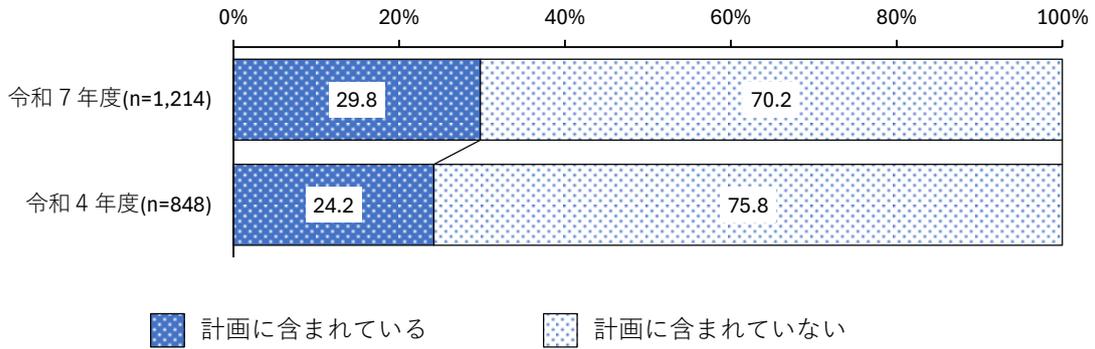
### ① 単独/他市区町村との共同認定 (F2-1)



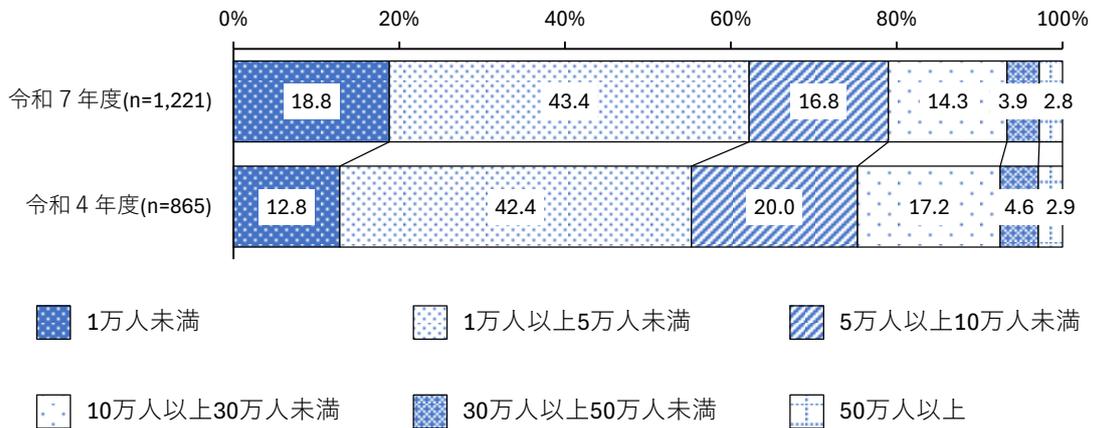
### 【自治体の人口規模別・創業者数の実績別】



## ②創業機運醸成事業の実施 (F2-2)

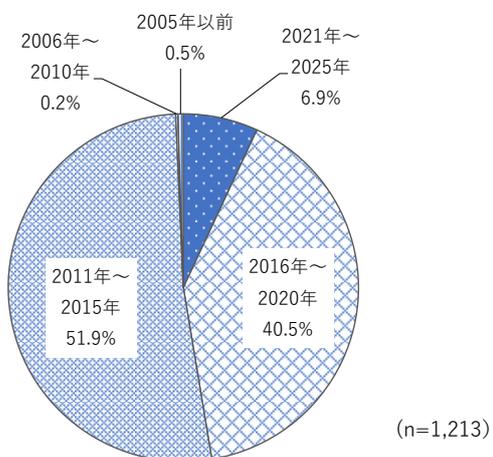


## ③自治体の人口規模 (F3-1)

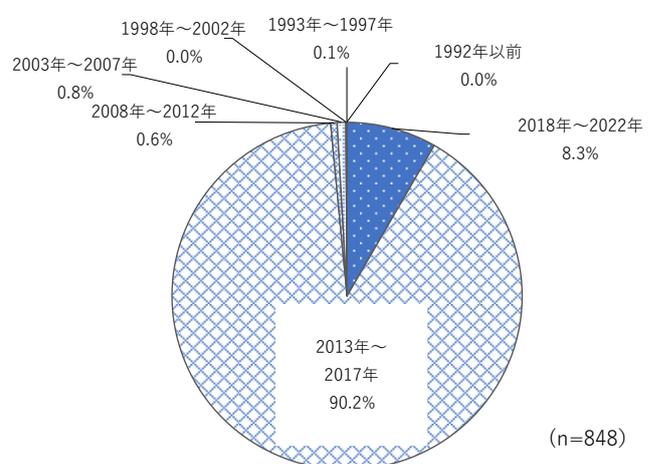


## ④創業支援開始時期 (F3-2)

【R7年度】

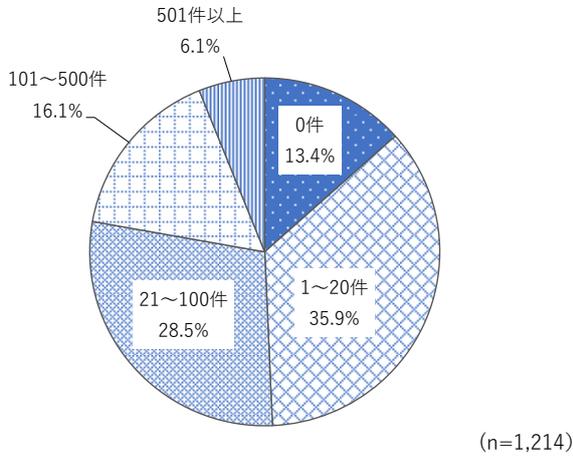


【R4年度】

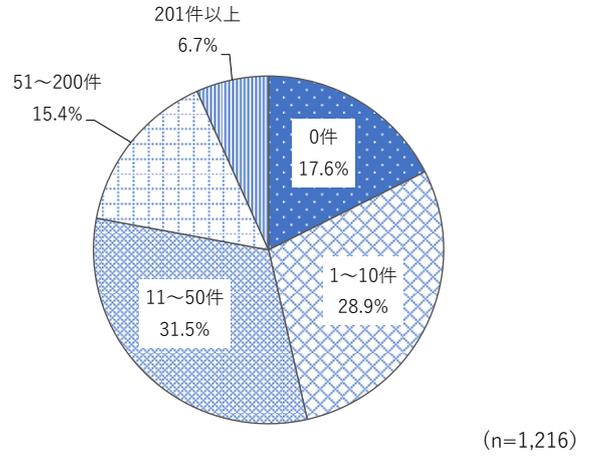


⑤創業者数の実績（2022年度から3か年分）（F3-3）

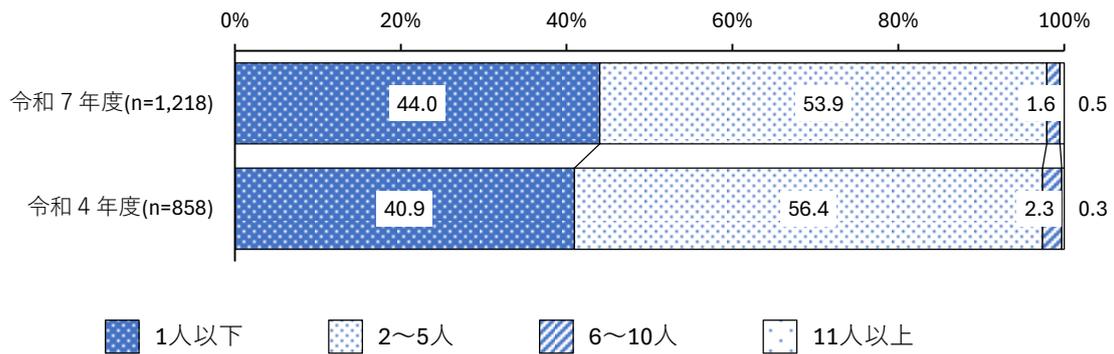
【創業支援等事業】



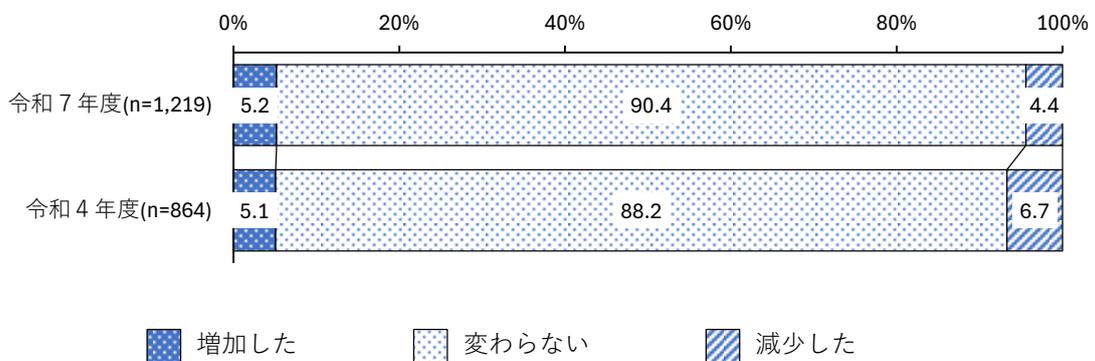
【特定創業支援等事業】



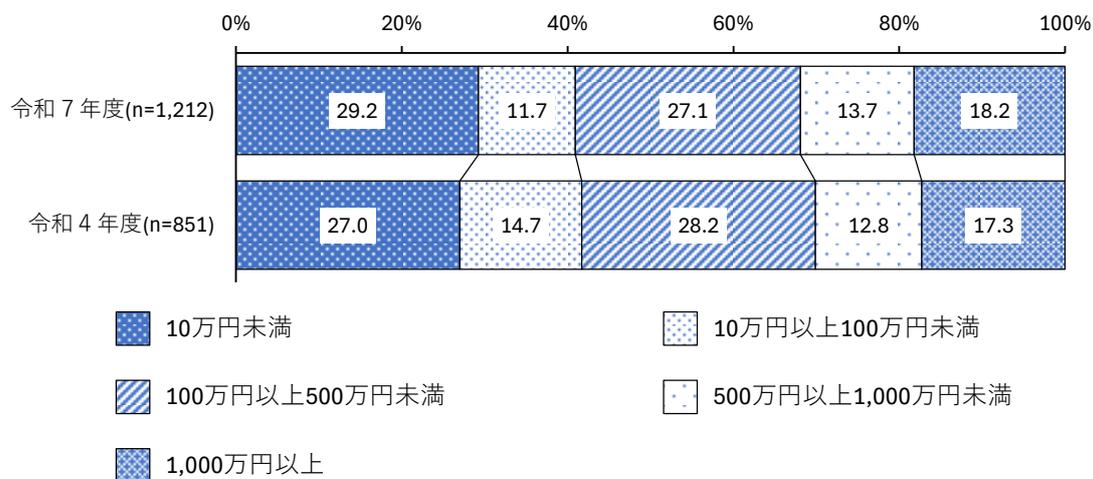
⑥創業支援にかかる担当職員数（F3-4）



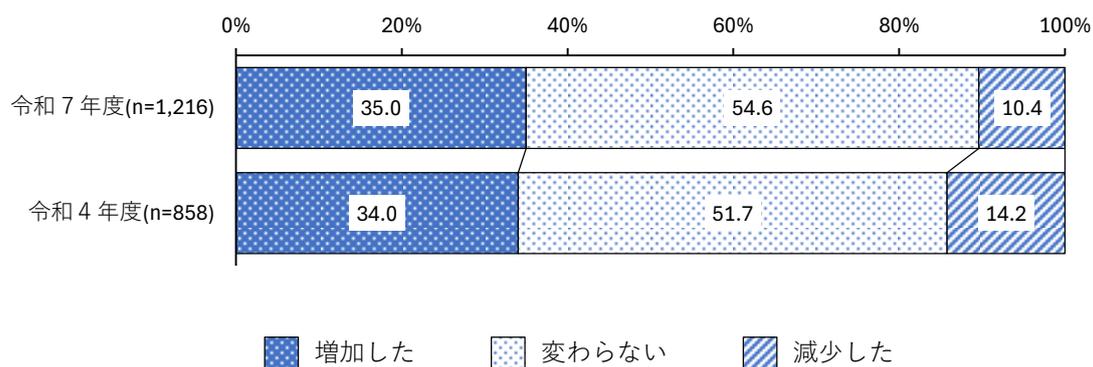
⑦計画認定時からの職員体制の変化（F3-5）



### ⑧創業支援にかかる予算（F3-6）



### ⑨計画認定時からの予算規模の変化（F3-7）



## 2.3 調査結果の要旨

### ◆創業支援等事業に関する取組の現状、効果、課題について

#### ・創業支援施策の実施状況 問1

創業支援の実施状況について、「実施している」取組は「相談窓口」が97.9%と最も高く、ほぼすべての認定市町村等で実施されていた。次いで「創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業）」が84.8%、「創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援」が82.1%、「補助金・助成金」が74.5%、「情報発信」が72.4%であった。その他、5割以上が「実施している」と回答した取組は「融資・保証」（58.1%）および「利子補給」（52.1%）であった。

一方、「未実施（今後取組む予定なし）」とする取組は、「オンラインプラットフォーム（オンラインサロン）」が86.4%で最も高く、次いで「アクセラレーションプログラム」が83.1%、「クラウドファンディング活用支援」が81.9%であり、これら3つの取組は今後も含めて取組む予定がない自治体が8割を超える結果となった。

#### ・取組の効果 問2

創業支援等事業による取組の効果について、「効果が見られており、今後も継続予定」とする取組は「創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援」が89.0%と最も高く、次いで「融資・保証」が86.1%、「創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業）」が84.7%となった。その他、8割以上が「効果が見られており、今後も継続予定」と回答した取組は、「専門家派遣（ハンズオン支援）」（83.6%）、「利子補給」（82.9%）、「相談窓口」（82.6%）、「交流会」（81.9%）および「創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業以外）」（81.3%）であった。

一方、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」とする取組は、「オンラインプラットフォーム（オンラインサロン）」（33.3%）、「チャレンジショップ」（33.0%）、「コワーキングスペース」（30.1%）で、いずれも3割を超える結果となった。

#### ・取組の課題 問3

創業支援等事業における課題は、多くの取組で「実施効果の把握・捕捉」の割合が上位に挙げられており、「利子補給」（44.2%）および「補助金・助成金」（41.5%）では4割以上となっている。また、「創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業）」、「クラウドファンディング活用支援」および「情報発信」では「広報・周知」が、「相談窓口」および「チャレンジショップ」では「運営ノウハウ」が、「アクセラレーションプログラム」の取組では「企画・カリキュラム内容」が、「空き店舗の活用支援」の取組では「予算措置・実施体制の確保」が、それぞれ課題として挙げられる割合が最も高かった。

### ◆創業機運醸成事業に関する取組の認識、状況、効果、課題について

#### ・取組に対する認識 問6

創業機運醸成事業に対する認識は、「既に実施しており、今後も現在の内容を継続していく」が27.7%で最も高く、次いで「実施の必要性を認識しているが、現時点で具体的な検討予定はない」が20.7%、「実施する予定はない」が17.7%となっている。

#### ・創業機運醸成事業の実施状況 問7

創業機運醸成事業の実施状況について、「実施している」割合は、「セミナー」が34.0%と最も高く、次いで「キャリア形成支援（相談窓口）」が18.8%、「イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）」が17.3%となっている。

「未実施（今後取り組む予定／取り組みたい）」の割合は、いずれの事業も1割台にとどまるが、「イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）」（15.1%）および「セミナー」（14.9%）の割合が比較的高い。

一方、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、「コミュニティ形成（オンライン）」（85.7%）および「ビジネスプランコンテスト（学生向け）」（81.7%）でともに8割を超えている。

#### ・取組の効果 問8

創業機運醸成事業の効果は、すべての事業において「効果が見られており、今後も継続予定」が約6割から8割強を占めて最も高くなっている。なかでも、「キャリア形成支援（相談窓口）」（81.3%）および「セミナー」（79.3%）では8割前後と評価が高い。

「ある程度の効果が見られるが、課題あり」は、「ビジネスプランコンテスト（学生向け）」（37.1%）で他の事業に比べて高く、課題を感じている自治体が4割近くとなった。

一方、「十分な効果が見られず、見直し・終了予定」はいずれの事業においても1割未満にとどまるが、「起業家教育（出前授業・起業家派遣）」（5.1%）および「コミュニティ形成（オンライン）」（4.8%）は、他の事業に比べてやや高い傾向がみられた。

#### ・取組の課題 問10

創業機運醸成事業の課題は、多くの事業で「実施効果の把握・捕捉」の割合が最も高く、「ビジネスプランコンテスト（学生向け）」（47.2%）および「起業家教育（職場体験・インターンシップ等）」（43.3%）では4割以上となっている。また、「広報・周知」を課題と捉える割合は、「コミュニティ形成（オンライン）」（45.5%）および「セミナー」（41.0%）で、「企画・カリキュラム内容」を課題と捉える割合は「起業家教育（起業家教育プログラム）」（33.3%）および「起業家教育（出前授業・起業家派遣）」（30.0%）で、「運営ノウハウ」は「コミュニティ形成（オンライン）」（36.4%）で、それぞれ他の事業に比べて高い結果となっている。

### ◆創業支援等事業計画の認定・実施による効果、課題、支援メニュー、情報発信について

#### ・効果 問11

実施の効果について、「そう思う（効果が出ていると思う）」の割合は、「創業者に関する情報・創業支援に関する知識・ノウハウが蓄積された」が75.0%と最も高かった。次いで「域内における創業支援の取組が活性化した」（68.8%）、「創業に対する関心・認知度・イメージが向上した」（65.4%）、「貴組織における創業支援施策の重要度が高まった」（64.3%）、「域内における創業支援者の連携・ネットワークが拡大・強化された」（62.3%）、「域内の創業支援ニーズを収集する仕組みができた／充実した」（61.0%）、「創業希望者・創業者が増加した」（60.7%）となっており、取組や計画の実施体制については一定の効果が表れている項目がみられた。

一方、地域経済への効果について、「そう思う（効果が出ていると思う）」の割合は、最も高い「関係・交流人口の増加」でも47.5%にとどまり、次いで「雇用の創出につながった」（46.0%）、「新たな産業の創出」（41.9%）となっている。また、「税収の増加」および「地域の課題解決」については、「そう思う」の割合がそれぞれ30.4%、37.7%にとどまる一方、「わからない」の割合が48.2%、40.8%と比較的高く、効果の把握が難しい項目であることがうかがえる。

・創業者・創業希望者の中で特に効果が表れている属性 問 11-2

創業希望者・創業者の中で、特に効果が表れている属性は、「女性」が 62.2%と最も高く、次いで「若者」(44.6%)、「Uターン、Iターン、Jターン者(移住起業・週末起業などを含む)」(25.2%)となっている。

・課題 問 12

取組に関する課題について、「そう思う(課題だと思う)」の割合は「他施策との連携(移住促進・地方創生・まちづくり・農商工連携など)」が 51.9%、「国や県の実施する創業施策に関する情報収集(情報のスピード・わかりやすさ)」が 48.1%となっており、ともに半数前後が課題として捉えている。

計画の実施体制に関する課題について、「そう思う(課題だと思う)」の割合は、「貴組織における創業支援等事業の体制強化(人材面)」(56.1%)、「域内における創業支援ニーズ収集の仕組みづくり」(55.2%)および「貴組織における創業支援等事業の体制強化(財政面)」(55.0%)でいずれも 5 割半ばと、他の項目に比べて高くなっている。

・今後支援を拡充および検討したいメニュー 問 13

今後支援を拡充および検討したいメニューは、「創業支援に関する最新事例・参考となる事例の提供」が 38.9%と最も高く、次いで「創業者の交流・ネットワークの場の提供」(31.1%)、「創業塾・セミナーの開催支援」(28.2%)となっている。

令和 4 年度調査と比較すると、「創業塾・セミナーの開催支援」(20.0%→28.2%)、「広報支援(貴自治体における創業イベント等の情報発信のサポート)」(13.4%→20.5%)および「創業者の交流・ネットワークの場の提供」(24.6%→31.1%)における上昇幅が比較的大きく、これらの支援メニューにおけるニーズが高まっている。

・創業支援等事業における周知・情報発信の取組 問 15

創業支援に関する情報発信の方法として取り組んでいるものは、「ホームページ」が 92.0%と最も高く、次いで「広報誌」(61.2%)、「チラシ・ポスター」(44.7%)となっている。

◆創業支援におけるニーズの把握・利用状況

・支援希望者のニーズや利用・相談が多い支援制度 問 16

支援希望者(創業希望者・創業者)のニーズや利用・相談が多い支援制度は、「補助金・助成金」が 92.0%と最も高く、次いで「融資制度」(40.1%)、「事業計画の立て方」(24.9%)となっている。

・ニーズ把握のための取組 問 17

地域の創業者ニーズを把握するために行っている取組は、「相談窓口で創業者の意見を収集・集約」が 60.8%と最も高く、次いで「セミナー・講座参加時の聞き込み」(33.6%)、「アンケート調査の実施」(18.6%)となっている。

令和 4 年度調査と比較すると、「把握するための取組は行っていない」の割合が 27.5%から 14.4%へ大きく低下した。一方、具体的な取組を実施している割合がそれぞれ 4~6 ポイント程度上昇しており、取組が広がっていることがうかがえる。

・創業支援策のニーズ把握の状況 問 18

地域における創業支援策のニーズが把握できているかは、「十分に把握している」が 9.1%、「十分に把握できていない」が 60.5%、「わからない」が 30.3%となっている。

令和 4 年度調査と比較すると、「十分に把握している」の割合は 4.2 ポイント上昇している。

・支援希望者に対するヒアリング状況 問 19

支援希望者（創業希望者・創業者）に対するヒアリング状況は、「十分とはいえないが出来ている」が 65.3%と最も高く、次いで「出来ていない」（21.2%）、「十分に出来ている」（13.5%）となっている。

令和 4 年度調査と比較すると、大きな変化はみられなかった。

◆創業に対する考え方

・創業支援を通じて目指す方向性 問 20

創業支援を通じて目指す方向性は、「事業の成長性が見込める事業者を創出したい」が 56.3%と最も高く、次いで「創業数を求めている」（25.6%）、「創業数より、既存事業者への支援に注力したい」（11.9%）となっている。

・創業支援を通じて期待する施策効果 問 21

創業支援を通じて期待する施策効果は、「雇用の増加」が 80.1%と最も高く、次いで「地域の課題解決」（60.8%）、「若者の流出防止」（58.4%）となっている。

・持続的に発展するために必要だと考える産業等 問 22

今後貴自治体が持続的に発展するために必要だと考える産業等は、「観光・サービス業」が 62.9%と最も高く、次いで「製造業」（52.5%）、「一次産業」（44.3%）となっている。

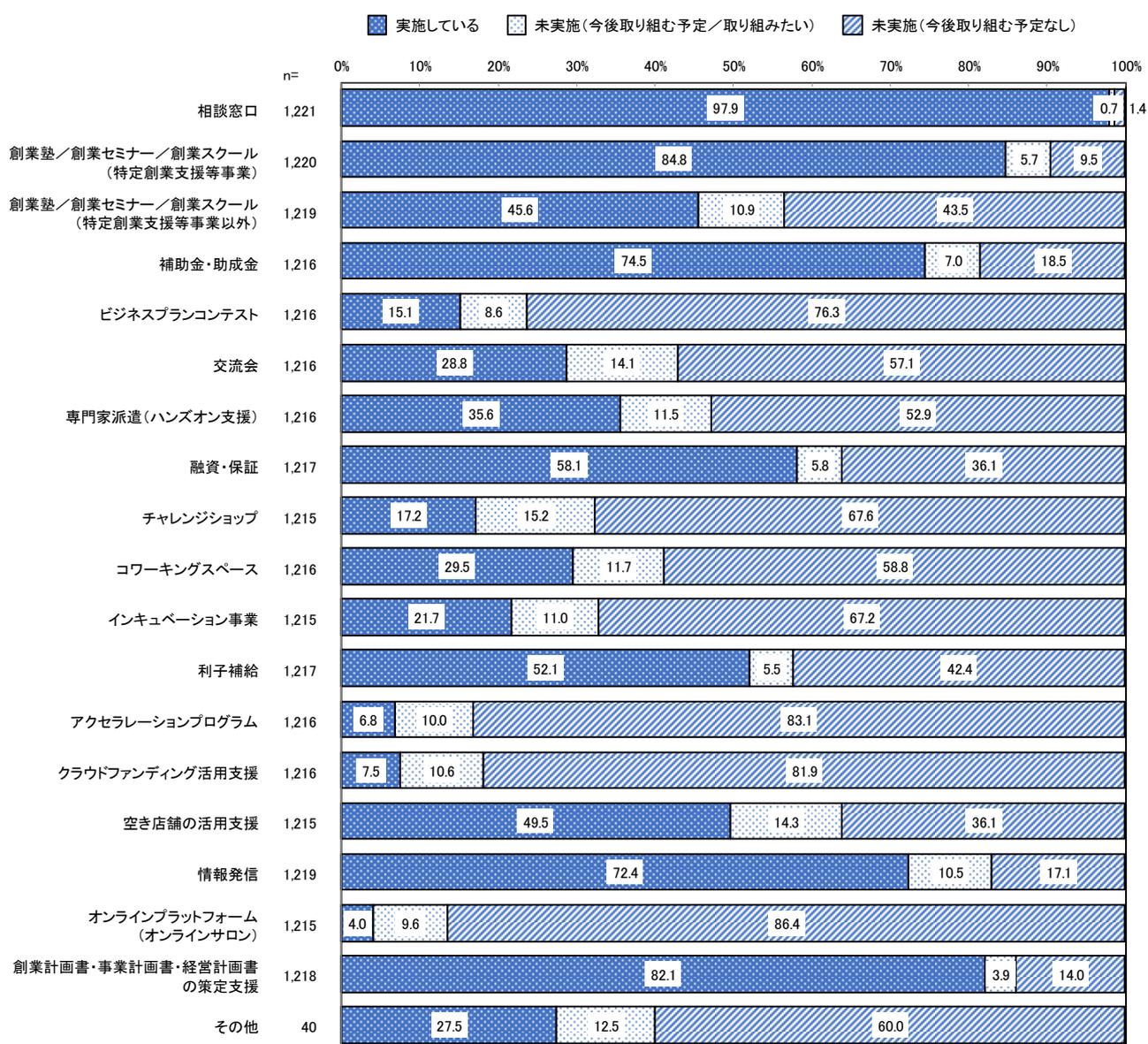
### 3. 調査結果

#### 3.1 創業支援等事業に関する取組の実施状況、効果、課題

##### (1) 創業支援等事業の実施状況（問1）

創業支援の実施状況について、「実施している」は「相談窓口」が 97.9%と最も高く、次いで「創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業）」が 84.8%、「創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援」が 82.1%、「補助金・助成金」が 74.5%、「情報発信」が 72.4%であった。その他、5割以上が「実施している」と回答した取組は「融資・保証」（58.1%）および「利子補給」（52.1%）であった。

一方、「未実施（今後取り組む予定なし）」は「オンラインプラットフォーム（オンラインサロン）」が 86.4%で最も高く、次いで「アクセラレーションプログラム」が 83.1%、「クラウドファンディング活用支援」が 81.9%であった。



【経年比較】

令和4年度調査と比較すると、「実施している」の割合は、「補助金・助成金」で8.3ポイント、「交流会」で6.5ポイント上昇した。

<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start;"> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="width: 15px; height: 10px; background-color: #4a7ebb; margin-right: 5px;"></div> <div style="font-size: 8px;">R4年度</div> </div> <div style="font-size: 8px; margin-bottom: 5px;">R4年度がR7年度より10ポイント以上高い</div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="width: 15px; height: 10px; background-color: #a6c9ec; margin-right: 5px;"></div> <div style="font-size: 8px;">R4年度がR7年度より5ポイント以上高い</div> </div> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start;"> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="width: 15px; height: 10px; background-color: #e69d00; margin-right: 5px;"></div> <div style="font-size: 8px;">R7年度</div> </div> <div style="font-size: 8px; margin-bottom: 5px;">R7年度がR4年度より10ポイント以上高い</div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="width: 15px; height: 10px; background-color: #f4b084; margin-right: 5px;"></div> <div style="font-size: 8px;">R7年度がR4年度より5ポイント以上高い</div> </div> </div> </div>	総数 (n)		実施している		未実施 (今後取り組む 予定/取り組み たい)		未実施 (今後取り組む 予定なし)	
	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度
相談窓口	860	1,221	99.1%	97.9%	0.5%	0.7%	0.5%	1.4%
創業塾/創業セミナー/創業スクール (特定創業支援等事業)	860	1,220	87.1%	84.8%	4.2%	5.7%	8.7%	9.5%
創業塾/創業セミナー/創業スクール (特定創業支援等事業以外)	845	1,219	42.1%	45.6%	8.8%	10.9%	49.1%	43.5%
補助金・助成金	851	1,216	66.2%	74.5%	8.0%	7.0%	25.9%	18.5%
ビジネスプランコンテスト	842	1,216	18.3%	15.1%	8.7%	8.6%	73.0%	76.3%
交流会	846	1,216	22.3%	28.8%	18.4%	14.1%	59.2%	57.1%
専門家派遣(ハンズオン支援)	842	1,216	36.5%	35.6%	11.0%	11.5%	52.5%	52.9%
融資・保証	849	1,217	55.9%	58.1%	4.8%	5.8%	39.2%	36.1%
チャレンジショップ	843	1,215	17.6%	17.2%	15.8%	15.2%	66.7%	67.6%
コワーキングスペース	843	1,216	26.9%	29.5%	16.1%	11.7%	56.9%	58.8%
インキュベーション事業	843	1,215	24.8%	21.7%	11.5%	11.0%	63.7%	67.2%
利子補給	850	1,217	47.5%	52.1%	4.6%	5.5%	47.9%	42.4%
アクセラレーションプログラム	839	1,216	4.6%	6.8%	8.7%	10.0%	86.7%	83.1%
クラウドファンディング活用支援	840	1,216	7.4%	7.5%	10.4%	10.6%	82.3%	81.9%
空き店舗の活用支援	847	1,215	49.5%	49.5%	15.8%	14.3%	34.7%	36.1%
情報発信	844	1,219	69.7%	72.4%	11.6%	10.5%	18.7%	17.1%
オンラインプラットフォーム(オンラインサロン)	842	1,215	3.3%	4.0%	10.6%	9.6%	86.1%	86.4%
創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援	-	1,218	-	82.1%	-	3.9%	-	14.0%
その他	294	40	3.1%	27.5%	0.7%	12.5%	96.3%	60.0%

※R4年度は「創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援」の項目なし。

【自治体の人口規模別・創業者数の実績別】

「相談窓口」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「実施している」の割合が 9 割以上と非常に高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「実施している」の割合が 9 割以上と非常に高くなっている。

(上段:件数、下段:%)

相談窓口		全 体	実施している	未実施 (今後取り組む予定／取り 組みたい)	未実施 (今後取り組む予定なし)
全 体		1,221 100.0	1,195 97.9	9 0.7	17 1.4
自治体の人口規模	1万人未満	230 100.0	219 95.2	5 2.2	6 2.6
	1万人以上5万人未満	530 100.0	518 97.7	4 0.8	8 1.5
	5万人以上10万人未満	205 100.0	203 99.0	0 0.0	2 1.0
	10万人以上30万人未満	174 100.0	173 99.4	0 0.0	1 0.6
	30万人以上50万人未満	48 100.0	48 100.0	0 0.0	0 0.0
	50万人以上	34 100.0	34 100.0	0 0.0	0 0.0
	(創業者数の実績)	0件	163 100.0	153 93.9	5 3.1
1～20件		436 100.0	425 97.5	4 0.9	7 1.6
21～100件		346 100.0	344 99.4	0 0.0	2 0.6
101～500件		195 100.0	193 99.0	0 0.0	2 1.0
501件以上		74 100.0	74 100.0	0 0.0	0 0.0

「創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業）」について、自治体の人口規模別にみると、「実施している」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」が56.5%に対し、「5万人以上10万人未満」以上の区分では9割を超えている。

創業者数の実績（特定創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「実施している」の割合が最も高く、特に「11～50件」以上の区分では9割を超えている。一方、「0件」では「未実施（今後取り組む予定なし）」が28.0%と、他の実績区分と比べて高くなっている。

（上段：件数、下段：％）

創業塾／創業セミナー／ 創業スクール （特定創業支援等事業）		全 体	実施している	未実施 （今後取り組む予定／取り 組みたい）	未実施 （今後取り組む予定なし）
全 体		1,220 100.0	1,035 84.8	69 5.7	116 9.5
自治体 の 人口 規模	1万人未満	230 100.0	130 56.5	35 15.2	65 28.3
	1万人以上5万人未満	530 100.0	459 86.6	28 5.3	43 8.1
	5万人以上10万人未満	204 100.0	197 96.6	4 2.0	3 1.5
	10万人以上30万人未満	174 100.0	169 97.1	1 0.6	4 2.3
	30万人以上50万人未満	48 100.0	47 97.9	0 0.0	1 2.1
	50万人以上	34 100.0	33 97.1	1 2.9	0 0.0
	（特定 創業者 数の 実績 等 事業）	0件	214 100.0	113 52.8	41 19.2
1～10件		351 100.0	295 84.0	19 5.4	37 10.5
11～50件		382 100.0	364 95.3	6 1.6	12 3.1
51～200件		187 100.0	179 95.7	3 1.6	5 2.7
201件以上		81 100.0	80 98.8	0 0.0	1 1.2

「創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業以外）」について、自治体の人口規模別にみると、「実施している」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の33.9%に対し、「50万人以上」では88.2%となっている。一方、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の8.8%に対し、「1万人未満」では49.1%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「実施している」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の30.7%に対し、「501件以上」では78.4%となっている。一方、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の17.6%に対し、「0件」では49.7%となっている。

（上段：件数、下段：％）

創業塾／創業セミナー／ 創業スクール （特定創業支援等事業以外）		全 体	実施している	未実施 （今後取り組 む予定／取り 組みたい）	未実施 （今後取り組 む予定なし）
全 体		1,219 100.0	556 45.6	133 10.9	530 43.5
自治 体 の 人 口 規 模	1万人未満	230 100.0	78 33.9	39 17.0	113 49.1
	1万人以上5万人未満	530 100.0	210 39.6	66 12.5	254 47.9
	5万人以上10万人未満	204 100.0	89 43.6	16 7.8	99 48.5
	10万人以上30万人未満	173 100.0	110 63.6	11 6.4	52 30.1
	30万人以上50万人未満	48 100.0	39 81.3	0 0.0	9 18.8
	50万人以上	34 100.0	30 88.2	1 2.9	3 8.8
	（ 創 業 者 支 援 等 の 事 業 績 ）	0件	163 100.0	50 30.7	32 19.6
1～20件		436 100.0	176 40.4	55 12.6	205 47.0
21～100件		345 100.0	150 43.5	33 9.6	162 47.0
101～500件		194 100.0	118 60.8	9 4.6	67 34.5
501件以上		74 100.0	58 78.4	3 4.1	13 17.6

「補助金・助成金」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「実施している」の割合が6割以上で最も高くなっている。一方、「50万人以上」では「未実施（今後取り組む予定なし）」が26.5%と、他の人口規模と比べてやや高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「実施している」の割合は半数を超えるが、「0件」の52.8%に対し、「1～20件」以上の区分では7割台となっている。一方、「0件」では「未実施（今後取り組む予定なし）」が31.9%と、他の実績区分と比べて比較的高くなっている。

（上段：件数、下段：％）

補助金・助成金		全体	実施している	未実施 (今後取り組む予定／取り組みたい)	未実施 (今後取り組む予定なし)
全体		1,216 100.0	906 74.5	85 7.0	225 18.5
自治体の人口規模	1万人未満	227 100.0	162 71.4	21 9.3	44 19.4
	1万人以上5万人未満	529 100.0	401 75.8	38 7.2	90 17.0
	5万人以上10万人未満	205 100.0	158 77.1	11 5.4	36 17.6
	10万人以上30万人未満	173 100.0	127 73.4	10 5.8	36 20.8
	30万人以上50万人未満	48 100.0	35 72.9	3 6.3	10 20.8
	50万人以上	34 100.0	23 67.6	2 5.9	9 26.5
	（創業者支援等の実績）	0件	163 100.0	86 52.8	25 15.3
1～20件		433 100.0	334 77.1	30 6.9	69 15.9
21～100件		346 100.0	273 78.9	17 4.9	56 16.2
101～500件		194 100.0	154 79.4	8 4.1	32 16.5
501件以上		74 100.0	54 73.0	4 5.4	16 21.6

「ビジネスプランコンテスト」について、自治体の人口規模別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の38.2%に対し、「1万人未満」では87.7%となっている。一方、「実施している」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の4.0%に対し、「50万人以上」では55.9%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の40.5%に対し、「0件」では85.3%となっている。一方、「実施している」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の6.1%に対し、「501件以上」では52.7%となっている。

（上段：件数、下段：％）

ビジネスプランコンテスト		全 体	実施している	未実施 (今後取り組む予定／取り 組みたい)	未実施 (今後取り組む予定なし)
全 体		1,216 100.0	184 15.1	104 8.6	928 76.3
自治体の人口規模	1万人未満	227 100.0	9 4.0	19 8.4	199 87.7
	1万人以上5万人未満	529 100.0	47 8.9	50 9.5	432 81.7
	5万人以上10万人未満	205 100.0	33 16.1	16 7.8	156 76.1
	10万人以上30万人未満	173 100.0	48 27.7	13 7.5	112 64.7
	30万人以上50万人未満	48 100.0	28 58.3	4 8.3	16 33.3
	50万人以上	34 100.0	19 55.9	2 5.9	13 38.2
	（創業支援等の実績）	0件	163 100.0	10 6.1	14 8.6
1～20件		433 100.0	37 8.5	39 9.0	357 82.4
21～100件		346 100.0	47 13.6	28 8.1	271 78.3
101～500件		194 100.0	51 26.3	17 8.8	126 64.9
501件以上		74 100.0	39 52.7	5 6.8	30 40.5

「交流会」について、自治体の人口規模別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50 万人以上」の 11.8%に対し、「1 万人未満」では 78.9%となっている。一方、「実施している」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1 万人未満」の 6.6%に対し、「50 万人以上」では 85.3%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501 件以上」の 20.3%に対し、「0 件」では 73.6%となっている。一方、「実施している」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0 件」の 12.9%に対し、「501 件以上」では 73.0%となっている。

（上段：件数、下段：％）

交流会		全 体	実施している	未実施 (今後取り組む予定／取り 組みたい)	未実施 (今後取り組む予定なし)
全 体		1,216 100.0	350 28.8	172 14.1	694 57.1
自治体の人口規模	1万人未満	227 100.0	15 6.6	33 14.5	179 78.9
	1万人以上5万人未満	529 100.0	96 18.1	80 15.1	353 66.7
	5万人以上10万人未満	205 100.0	80 39.0	27 13.2	98 47.8
	10万人以上30万人未満	173 100.0	93 53.8	28 16.2	52 30.1
	30万人以上50万人未満	48 100.0	37 77.1	3 6.3	8 16.7
	50万人以上	34 100.0	29 85.3	1 2.9	4 11.8
	（創業者数の実績）	0件	163 100.0	21 12.9	22 13.5
1～20件		433 100.0	66 15.2	62 14.3	305 70.4
21～100件		346 100.0	103 29.8	52 15.0	191 55.2
101～500件		194 100.0	106 54.6	30 15.5	58 29.9
501件以上		74 100.0	54 73.0	5 6.8	15 20.3

専門家派遣（ハンズオン支援）について、自治体の人口規模別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の17.6%に対し、「1万人未満」では59.2%となっている。一方、「実施している」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の26.3%に対し、「50万人以上」では79.4%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の27.0%に対し、「0件」では62.6%となっている。一方、「実施している」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の23.9%に対し、「501件以上」では68.9%となっている。

（上段：件数、下段：％）

専門家派遣（ハンズオン支援）		全体	実施している	未実施 （今後取り組む予定／取り 組みたい）	未実施 （今後取り組む予定なし）
全体		1,216 100.0	433 35.6	140 11.5	643 52.9
自治体の 人口 規模	1万人未満	228 100.0	60 26.3	33 14.5	135 59.2
	1万人以上5万人未満	529 100.0	171 32.3	65 12.3	293 55.4
	5万人以上10万人未満	205 100.0	69 33.7	24 11.7	112 54.6
	10万人以上30万人未満	172 100.0	74 43.0	16 9.3	82 47.7
	30万人以上50万人未満	48 100.0	32 66.7	1 2.1	15 31.3
	50万人以上	34 100.0	27 79.4	1 2.9	6 17.6
	（創業 支援 数の 実績）	0件	163 100.0	39 23.9	22 13.5
1～20件		434 100.0	136 31.3	47 10.8	251 57.8
21～100件		345 100.0	119 34.5	42 12.2	184 53.3
101～500件		194 100.0	88 45.4	24 12.4	82 42.3
501件以上		74 100.0	51 68.9	3 4.1	20 27.0

「融資・保証」について、自治体の人口規模別にみると、「実施している」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の46.1%に対し、「50万人以上」では85.3%となっている。一方、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の14.7%に対し、「1万人未満」では43.0%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「実施している」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の40.5%に対し、「501件以上」では81.1%となっている。一方、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の14.9%に対し、「0件」では50.3%となっている。

（上段：件数、下段：％）

融資・保証		全体	実施している	未実施 (今後取り組む予定／取り 組みたい)	未実施 (今後取り組む予定なし)
全体		1,217 100.0	707 58.1	71 5.8	439 36.1
自治体の人口規模	1万人未満	228 100.0	105 46.1	25 11.0	98 43.0
	1万人以上5万人未満	529 100.0	276 52.2	33 6.2	220 41.6
	5万人以上10万人未満	204 100.0	130 63.7	7 3.4	67 32.8
	10万人以上30万人未満	174 100.0	127 73.0	6 3.4	41 23.6
	30万人以上50万人未満	48 100.0	40 83.3	0 0.0	8 16.7
	50万人以上	34 100.0	29 85.3	0 0.0	5 14.7
	（創業者数の実績）	0件	163 100.0	66 40.5	15 9.2
1～20件		433 100.0	225 52.0	34 7.9	174 40.2
21～100件		345 100.0	206 59.7	13 3.8	126 36.5
101～500件		195 100.0	148 75.9	3 1.5	44 22.6
501件以上		74 100.0	60 81.1	3 4.1	11 14.9

「チャレンジショップ」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合が最も高く、「50万人以上」（76.5%）で7割半ばと高くなっている。一方、「実施している」の割合は、「30万人以上50万人未満」（29.2%）および「10万人以上30万人未満」（29.1%）で3割近くとなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、おおむね創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の58.1%に対し、「0件」では76.7%となっている。一方、「実施している」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の9.8%に対し、「501件以上」では32.4%となっている。

（上段：件数、下段：%）

チャレンジショップ		全体	実施している	未実施 (今後取り組む予定／取り 組みたい)	未実施 (今後取り組む予定なし)
全体		1,215 100.0	209 17.2	185 15.2	821 67.6
自治体の人口規模	1万人未満	227 100.0	26 11.5	37 16.3	164 72.2
	1万人以上5万人未満	529 100.0	71 13.4	88 16.6	370 69.9
	5万人以上10万人未満	205 100.0	44 21.5	26 12.7	135 65.9
	10万人以上30万人未満	172 100.0	50 29.1	23 13.4	99 57.6
	30万人以上50万人未満	48 100.0	14 29.2	7 14.6	27 56.3
	50万人以上	34 100.0	4 11.8	4 11.8	26 76.5
	（創業者数の実績）	0件	163 100.0	16 9.8	22 13.5
1～20件		433 100.0	54 12.5	67 15.5	312 72.1
21～100件		346 100.0	65 18.8	57 16.5	224 64.7
101～500件		193 100.0	50 25.9	31 16.1	112 58.0
501件以上		74 100.0	24 32.4	7 9.5	43 58.1

「コワーキングスペース」について、自治体の人口規模別にみると、「実施している」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の20.7%に対し、「50万人以上」では58.8%となっている。一方、「1万人未満」および「1万人以上5万人未満」では「未実施（今後取り組む予定なし）」がともに6割を超えており、他の人口規模と比べて高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の35.1%に対し、「0件」では71.2%となっている。一方、「実施している」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の17.2%に対し、「501件以上」では58.1%となっている。

（上段：件数、下段：％）

コワーキングスペース		全体	実施している	未実施 (今後取り組む予定／取り組みたい)	未実施 (今後取り組む予定なし)
全体		1,216 100.0	359 29.5	142 11.7	715 58.8
自治体の人口規模	1万人未満	227 100.0	47 20.7	39 17.2	141 62.1
	1万人以上5万人未満	529 100.0	127 24.0	58 11.0	344 65.0
	5万人以上10万人未満	205 100.0	63 30.7	26 12.7	116 56.6
	10万人以上30万人未満	173 100.0	82 47.4	15 8.7	76 43.9
	30万人以上50万人未満	48 100.0	20 41.7	2 4.2	26 54.2
	50万人以上	34 100.0	20 58.8	2 5.9	12 35.3
	（創業者支援等の実績）	0件	163 100.0	28 17.2	19 11.7
1～20件		433 100.0	91 21.0	60 13.9	282 65.1
21～100件		346 100.0	109 31.5	37 10.7	200 57.8
101～500件		194 100.0	88 45.4	20 10.3	86 44.3
501件以上		74 100.0	43 58.1	5 6.8	26 35.1

「インキュベーション事業」について、自治体の人口規模別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50 万人以上」の 17.6%に対し、「1 万人未満」では 81.9%となっている。一方、「実施している」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1 万人未満」の 4.9%に対し、「50 万人以上」では 76.5%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501 件以上」の 25.7%に対し、「0 件」では 83.4%となっている。一方、「実施している」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0 件」の 9.2%に対し、「501 件以上」では 68.9%となっている。

（上段：件数、下段：％）

インキュベーション事業		全体	実施している	未実施 (今後取り組む予定／取り 組みたい)	未実施 (今後取り組む予定なし)
全体		1,215 100.0	264 21.7	134 11.0	817 67.2
自治体の 人口 規模	1万人未満	226 100.0	11 4.9	30 13.3	185 81.9
	1万人以上5万人未満	529 100.0	70 13.2	60 11.3	399 75.4
	5万人以上10万人未満	205 100.0	52 25.4	24 11.7	129 62.9
	10万人以上30万人未満	173 100.0	73 42.2	18 10.4	82 47.4
	30万人以上50万人未満	48 100.0	32 66.7	0 0.0	16 33.3
	50万人以上	34 100.0	26 76.5	2 5.9	6 17.6
	（創業 支援 数の 実績）	0件	163 100.0	15 9.2	12 7.4
1～20件		432 100.0	50 11.6	53 12.3	329 76.2
21～100件		346 100.0	59 17.1	41 11.8	246 71.1
101～500件		194 100.0	89 45.9	23 11.9	82 42.3
501件以上		74 100.0	51 68.9	4 5.4	19 25.7

「利子補給」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「実施している」の割合が最も高く、「30万人以上50万人未満」（66.7%）で6割半ばと特に高くなっている。一方、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、「50万人以上」（47.1%）、「1万人以上5万人未満」（45.5%）および「5万人以上10万人未満」（42.0%）で比較的高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、「0件」（48.5%）、「1～20件」（43.6%）および「21～100件」（42.6%）で比較的高くなっている。一方、「101～500件」以上の区分では「実施している」が約6割と、他の実績区分と比べて高くなっている。

（上段：件数、下段：%）

利子補給		全 体	実施している	未実施 (今後取り組む予定／取り 組みたい)	未実施 (今後取り組む予定なし)
全 体		1,217 100.0	634 52.1	67 5.5	516 42.4
自治体の人口規模	1万人未満	227 100.0	120 52.9	15 6.6	92 40.5
	1万人以上5万人未満	530 100.0	253 47.7	36 6.8	241 45.5
	5万人以上10万人未満	205 100.0	111 54.1	8 3.9	86 42.0
	10万人以上30万人未満	173 100.0	100 57.8	6 3.5	67 38.7
	30万人以上50万人未満	48 100.0	32 66.7	2 4.2	14 29.2
	50万人以上	34 100.0	18 52.9	0 0.0	16 47.1
	（創業者数の実績）	0件	163 100.0	74 45.4	10 6.1
1～20件		433 100.0	215 49.7	29 6.7	189 43.6
21～100件		345 100.0	181 52.5	17 4.9	147 42.6
101～500件		195 100.0	116 59.5	8 4.1	71 36.4
501件以上		74 100.0	44 59.5	2 2.7	28 37.8

「アクセラレーションプログラム」について、自治体の人口規模別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の50.0%に対し、「1万人未満」では85.0%となっている。一方、「実施している」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の2.2%に対し、「50万人以上」では44.1%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、おおむね創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の55.4%に対し、「0件」では90.2%となっている。一方、「実施している」の割合は、おおむね創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の3.7%に対し、「501件以上」では35.1%となっている。

（上段：件数、下段：％）

アクセラレーションプログラム	全体	実施している	未実施 (今後取り組む予定／取り 組みたい)	未実施 (今後取り組む予定なし)	
全体	1,216 100.0	83 6.8	122 10.0	1,011 83.1	
自治体の人口規模	1万人未満	227 100.0	5 2.2	29 12.8	193 85.0
	1万人以上5万人未満	529 100.0	15 2.8	53 10.0	461 87.1
	5万人以上10万人未満	205 100.0	15 7.3	15 7.3	175 85.4
	10万人以上30万人未満	173 100.0	21 12.1	17 9.8	135 78.0
	30万人以上50万人未満	48 100.0	12 25.0	6 12.5	30 62.5
	50万人以上	34 100.0	15 44.1	2 5.9	17 50.0
	（創業者支援等の実績）	0件	163 100.0	6 3.7	10 6.1
1～20件		433 100.0	14 3.2	48 11.1	371 85.7
21～100件		346 100.0	17 4.9	32 9.2	297 85.8
101～500件		194 100.0	20 10.3	24 12.4	150 77.3
501件以上		74 100.0	26 35.1	7 9.5	41 55.4

「クラウドファンディング活用支援」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合が最も高く、「5万人以上10万人未満」（85.4%）および「1万人以上5万人未満」（83.7%）で8割半ばと非常に高い。一方、「実施している」の割合は、「30万人以上50万人未満」で27.1%と、他の人口規模と比べて高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、おおむね創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「21～100件」以下の区分では8割を超えている。一方、「実施している」の割合は、おおむね創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の3.7%に対し、「501件以上」では27.0%となっている。

（上段：件数、下段：%）

クラウドファンディング活用支援		全体	実施している	未実施 (今後取り組む予定／取り 組みたい)	未実施 (今後取り組む予定なし)
全体		1,216 100.0	91 7.5	129 10.6	996 81.9
自治体の人口規模	1万人未満	227 100.0	4 1.8	39 17.2	184 81.1
	1万人以上5万人未満	529 100.0	28 5.3	58 11.0	443 83.7
	5万人以上10万人未満	205 100.0	17 8.3	13 6.3	175 85.4
	10万人以上30万人未満	173 100.0	23 13.3	14 8.1	136 78.6
	30万人以上50万人未満	48 100.0	13 27.1	4 8.3	31 64.6
	50万人以上	34 100.0	6 17.6	1 2.9	27 79.4
	（創業者支援等の実績）	0件	163 100.0	6 3.7	19 11.7
1～20件		433 100.0	12 2.8	51 11.8	370 85.5
21～100件		346 100.0	27 7.8	34 9.8	285 82.4
101～500件		194 100.0	26 13.4	17 8.8	151 77.8
501件以上		74 100.0	20 27.0	7 9.5	47 63.5

「空き店舗の活用支援」について、自治体の人口規模別にみると、「未実施（今後取り組む予定／取り組みたい）」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の5.9%に対し、「1万人未満」では23.8%となっている。一方、「10万人以上30万人未満」では「実施している」が61.0%と、他の人口規模と比べて高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「実施している」の割合は、おおむね創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の26.4%に対し、「501件以上」では54.1%となっている。一方、「未実施（今後取り組む予定／取り組みたい）」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の4.1%に対し、「0件」では20.9%となっている。

（上段：件数、下段：％）

空き店舗の活用支援		全体	実施している	未実施 （今後取り組む予定／取り組みたい）	未実施 （今後取り組む予定なし）
全体		1,215 100.0	602 49.5	174 14.3	439 36.1
自治体の人口規模	1万人未満	227 100.0	79 34.8	54 23.8	94 41.4
	1万人以上5万人未満	529 100.0	271 51.2	70 13.2	188 35.5
	5万人以上10万人未満	205 100.0	105 51.2	27 13.2	73 35.6
	10万人以上30万人未満	172 100.0	105 61.0	15 8.7	52 30.2
	30万人以上50万人未満	48 100.0	26 54.2	6 12.5	16 33.3
	50万人以上	34 100.0	16 47.1	2 5.9	16 47.1
	（創業者支援等事業）	0件	163 100.0	43 26.4	34 20.9
1～20件		433 100.0	211 48.7	71 16.4	151 34.9
21～100件		345 100.0	189 54.8	42 12.2	114 33.0
101～500件		194 100.0	117 60.3	22 11.3	55 28.4
501件以上		74 100.0	40 54.1	3 4.1	31 41.9

「情報発信」について、自治体の人口規模別にみると、「実施している」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の56.8%に対し、「5万人以上10万人未満」以上の区分では8割半ばとなっている。一方、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の8.8%に対し、「1万人未満」では26.2%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「実施している」の割合は、おおむね創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の50.9%に対し、「501件以上」では86.5%となっている。一方、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の8.1%に対し、「0件」では31.9%となっている。

（上段：件数、下段：％）

情報発信		全体	実施している	未実施 (今後取り組む予定／取り組みたい)	未実施 (今後取り組む予定なし)
全体		1,219 100.0	882 72.4	128 10.5	209 17.1
自治体の人口規模	1万人未満	229 100.0	130 56.8	39 17.0	60 26.2
	1万人以上5万人未満	530 100.0	366 69.1	68 12.8	96 18.1
	5万人以上10万人未満	205 100.0	171 83.4	9 4.4	25 12.2
	10万人以上30万人未満	173 100.0	145 83.8	8 4.6	20 11.6
	30万人以上50万人未満	48 100.0	41 85.4	2 4.2	5 10.4
	50万人以上	34 100.0	29 85.3	2 5.9	3 8.8
	（創業者数の実績）	0件	163 100.0	83 50.9	28 17.2
1～20件		435 100.0	292 67.1	61 14.0	82 18.9
21～100件		346 100.0	272 78.6	26 7.5	48 13.9
101～500件		194 100.0	168 86.6	7 3.6	19 9.8
501件以上		74 100.0	64 86.5	4 5.4	6 8.1

「オンラインプラットフォーム（オンラインサロン）」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合が7割半ば～9割弱を占めて最も高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合が8割以上と高くなっている。

（上段：件数、下段：％）

オンラインプラットフォーム （オンラインサロン）		全 体	実施している	未実施 （今後取り組む予定／取り 組みたい）	未実施 （今後取り組む予定なし）
全 体		1,215 100.0	48 4.0	117 9.6	1,050 86.4
自治体 の 人口 規模	1万人未満	227 100.0	4 1.8	30 13.2	193 85.0
	1万人以上5万人未満	529 100.0	12 2.3	55 10.4	462 87.3
	5万人以上10万人未満	205 100.0	10 4.9	14 6.8	181 88.3
	10万人以上30万人未満	172 100.0	9 5.2	14 8.1	149 86.6
	30万人以上50万人未満	48 100.0	9 18.8	3 6.3	36 75.0
	50万人以上	34 100.0	4 11.8	1 2.9	29 85.3
	（ 創 業 者 支 援 数 等 の 事 業 績 ）	0件	163 100.0	3 1.8	16 9.8
1～20件		433 100.0	18 4.2	40 9.2	375 86.6
21～100件		345 100.0	8 2.3	34 9.9	303 87.8
101～500件		194 100.0	11 5.7	20 10.3	163 84.0
501件以上		74 100.0	8 10.8	6 8.1	60 81.1

「創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援」について、自治体の人口規模別にみると、「実施している」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の66.5%に対し、「50万人以上」では94.1%となっている。一方、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の2.9%に対し、「1万人未満」では24.3%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「実施している」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の62.6%に対し、「501件以上」では98.6%となっている。一方、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の1.4%に対し、「0件」では24.5%となっている。

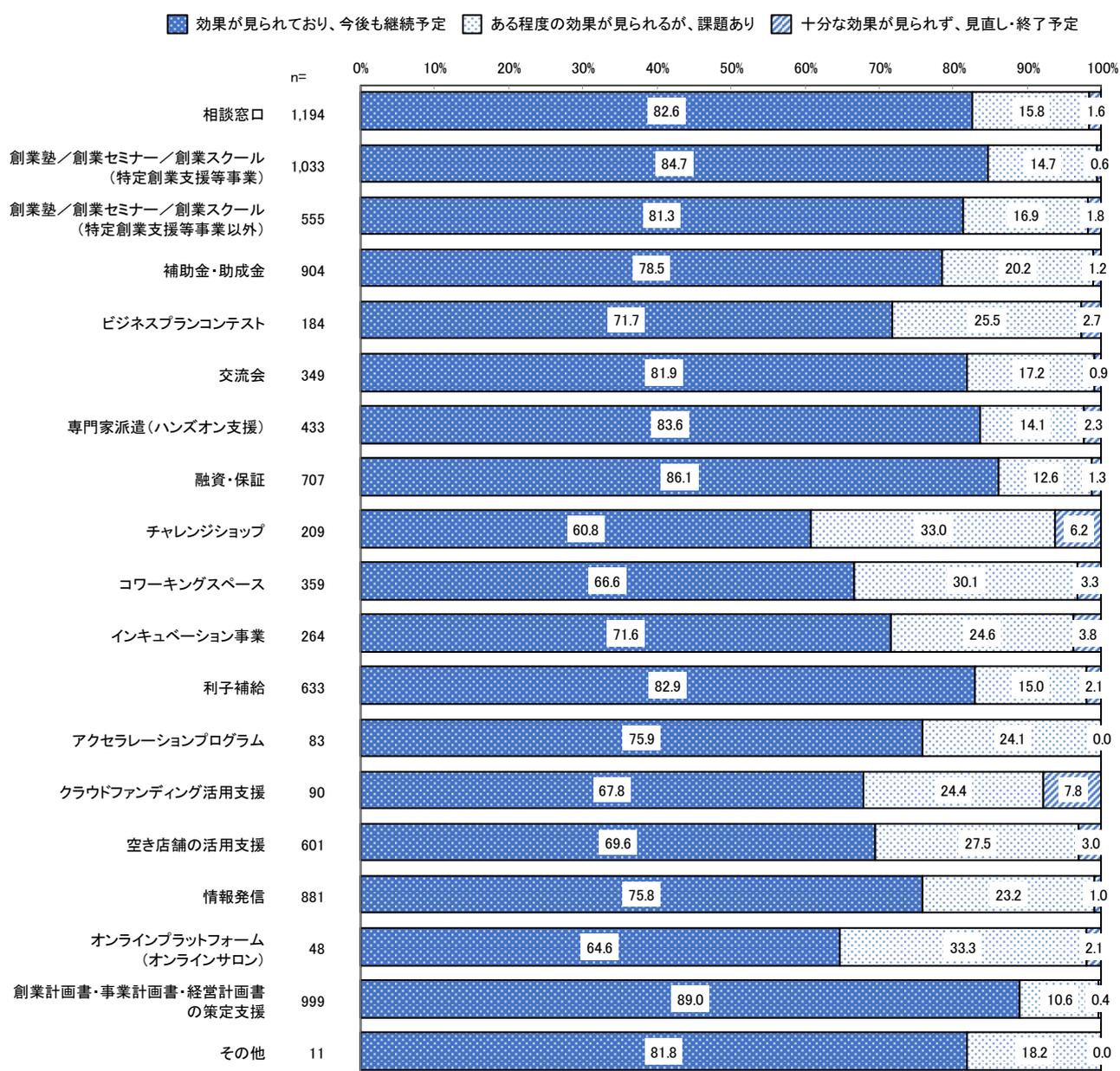
（上段：件数、下段：％）

創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援		全体	実施している	未実施 (今後取り組む予定／取り 組みたい)	未実施 (今後取り組む予定なし)
全体		1,218 100.0	1,000 82.1	48 3.9	170 14.0
自治体の人口規模	1万人未満	230 100.0	153 66.5	21 9.1	56 24.3
	1万人以上5万人未満	529 100.0	435 82.2	22 4.2	72 13.6
	5万人以上10万人未満	205 100.0	180 87.8	1 0.5	24 11.7
	10万人以上30万人未満	172 100.0	155 90.1	2 1.2	15 8.7
	30万人以上50万人未満	48 100.0	45 93.8	1 2.1	2 4.2
	50万人以上	34 100.0	32 94.1	1 2.9	1 2.9
	（創業者支援等の実績）	0件	163 100.0	102 62.6	21 12.9
1～20件		435 100.0	344 79.1	19 4.4	72 16.6
21～100件		346 100.0	304 87.9	4 1.2	38 11.0
101～500件		193 100.0	172 89.1	3 1.6	18 9.3
501件以上		74 100.0	73 98.6	0 0.0	1 1.4

## (2) 創業支援等事業の効果（問2）

創業支援等事業の効果は、「効果が見られており、今後も継続予定」は「創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援」が 89.0%と最も高く、次いで「融資・保証」が 86.1%、「創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業）」が 84.7%となった。その他、8割以上が「効果が見られており、今後も継続予定」と回答した取組は、「専門家派遣（ハンズオン支援）」（83.6%）、「利子補給」（82.9%）、「相談窓口」（82.6%）、「交流会」（81.9%）および「創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業以外）」（81.3%）であった。

一方、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」は、「オンラインプラットフォーム（オンラインサロン）」（33.3%）、「チャレンジショップ」（33.0%）、「コワーキングスペース」（30.1%）で3割を超えている。



【経年比較】

令和4年度調査と比較すると、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合は、「オンラインプラットフォーム（オンラインサロン）」で16.2ポイント、「チャレンジショップ」で10.9ポイント低下した。一方、これらの事業について、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」はそれぞれ17.9ポイント、9.6ポイント上昇しており、課題認識が強まっている。

一方、「クラウドファンディング活用支援」は「効果が見られており、今後も継続予定」が8.1ポイント上昇し、継続予定とする割合が増加した。

<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start;"> <div style="margin-bottom: 5px;"> <b>R4年度</b>  <span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #4a7ebb; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> R4年度がR7年度より10ポイント以上高い  <span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #a6c9ec; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> R4年度がR7年度より5ポイント以上高い         </div> <div> <b>R7年度</b>  <span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #e69d00; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> R7年度がR4年度より10ポイント以上高い  <span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #f4b084; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> R7年度がR4年度より5ポイント以上高い         </div> </div>	総数 (n)		効果が見られており、今後も継続予定		ある程度の効果が見られるが、課題あり		十分な効果が見られず、見直し・終了予定	
	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度
相談窓口	849	1,194	80.3%	82.6%	17.9%	15.8%	1.8%	1.6%
創業塾／創業セミナー／創業スクール (特定創業支援等事業)	744	1,033	82.0%	84.7%	16.3%	14.7%	1.7%	0.6%
創業塾／創業セミナー／創業スクール (特定創業支援等事業以外)	350	555	81.4%	81.3%	17.4%	16.9%	1.1%	1.8%
補助金・助成金	548	904	81.2%	78.5%	18.2%	20.2%	0.5%	1.2%
ビジネスプランコンテスト	153	184	71.2%	71.7%	24.8%	25.5%	3.9%	2.7%
交流会	188	349	83.5%	81.9%	16.0%	17.2%	0.5%	0.9%
専門家派遣（ハンズオン支援）	304	433	83.9%	83.6%	14.8%	14.1%	1.3%	2.3%
融資・保証	468	707	86.5%	86.1%	12.0%	12.6%	1.5%	1.3%
チャレンジショップ	145	209	71.7%	60.8%	23.4%	33.0%	4.8%	6.2%
コワーキングスペース	224	359	71.4%	66.6%	25.4%	30.1%	3.1%	3.3%
インキュベーション事業	209	264	71.8%	71.6%	24.9%	24.6%	3.3%	3.8%
利子補給	398	633	86.9%	82.9%	11.1%	15.0%	2.0%	2.1%
アクセラレーションプログラム	39	83	76.9%	75.9%	20.5%	24.1%	2.6%	-
クラウドファンディング活用支援	62	90	59.7%	67.8%	32.3%	24.4%	8.1%	7.8%
空き店舗の活用支援	413	601	74.6%	69.6%	22.5%	27.5%	2.9%	3.0%
情報発信	582	881	75.6%	75.8%	23.2%	23.2%	1.2%	1.0%
オンラインプラットフォーム（オンラインサロン）	26	48	80.8%	64.6%	15.4%	33.3%	3.8%	2.1%
創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援	-	999	-	89.0%	-	10.6%	-	0.4%
その他	8	11	87.5%	81.8%	12.5%	18.2%	-	-

※R4年度は「創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援」の項目なし。

【自治体の人口規模別・創業者数の実績別】

「相談窓口」について、自治体の人口規模別にみると、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の69.4%に対し、「10万人以上30万人未満」以上の規模では9割以上となっている。また、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の2.9%に対し、「1万人未満」では26.0%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の62.1%に対し、「501件以上」では97.3%となっている。また、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の2.7%に対し、「0件」では30.1%となっている。

(上段:件数、下段:%)

相談窓口		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		1,194 100.0	986 82.6	189 15.8	19 1.6
自治体の人口規模	1万人未満	219 100.0	152 69.4	57 26.0	10 4.6
	1万人以上5万人未満	517 100.0	413 79.9	96 18.6	8 1.5
	5万人以上10万人未満	203 100.0	175 86.2	27 13.3	1 0.5
	10万人以上30万人未満	173 100.0	167 96.5	6 3.5	0 0.0
	30万人以上50万人未満	48 100.0	46 95.8	2 4.2	0 0.0
	50万人以上	34 100.0	33 97.1	1 2.9	0 0.0
	(創業支援等事業の実績)	0件	153 100.0	95 62.1	46 30.1
1～20件		425 100.0	338 79.5	82 19.3	5 1.2
21～100件		344 100.0	301 87.5	42 12.2	1 0.3
101～500件		193 100.0	175 90.7	17 8.8	1 0.5
501件以上		74 100.0	72 97.3	2 2.7	0 0.0

「創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業）」について、自治体の人口規模別にみると、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合は、「1万人以上5万人未満」以上の規模では8割以上と高い割合となっている。一方、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」の割合は、「1万人未満」で31.5%と、他の人口規模と比べて高くなっている。

創業者数の実績（特定創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「201件以上」（92.5%）で9割強と非常に高くなっている。一方、「0件」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が29.2%と、他の実績区分と比べて比較的高くなっている。

（上段：件数、下段：%）

創業塾／創業セミナー／ 創業スクール （特定創業支援等事業）		全 体	効果が見られ ており、 今後も継続予 定	ある程度の効 果が 見られるが、 課題あり	十分な効果 が見られず、 見直し・終了 予定
全 体		1,033 100.0	875 84.7	152 14.7	6 0.6
自治 体 の 人 口 規 模	1万人未満	130 100.0	85 65.4	41 31.5	4 3.1
	1万人以上5万人未満	457 100.0	385 84.2	71 15.5	1 0.2
	5万人以上10万人未満	197 100.0	179 90.9	17 8.6	1 0.5
	10万人以上30万人未満	169 100.0	155 91.7	14 8.3	0 0.0
	30万人以上50万人未満	47 100.0	41 87.2	6 12.8	0 0.0
	50万人以上	33 100.0	30 90.9	3 9.1	0 0.0
	（特 定 創 業 者 数 の 実 績 等 事 業 ）	0件	113 100.0	78 69.0	33 29.2
1～10件		294 100.0	239 81.3	53 18.0	2 0.7
11～50件		364 100.0	323 88.7	40 11.0	1 0.3
51～200件		179 100.0	159 88.8	20 11.2	0 0.0
201件以上		80 100.0	74 92.5	6 7.5	0 0.0

「創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業以外）」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、7～8割台と高い割合となっている。また、「1万人未満」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が25.6%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「21～100件」以上の区分では8割半ばと非常に高くなっている。

（上段：件数、下段：％）

創業塾／創業セミナー／ 創業スクール (特定創業支援等事業以外)		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		555 100.0	451 81.3	94 16.9	10 1.8
自治体の人口規模	1万人未満	78 100.0	56 71.8	20 25.6	2 2.6
	1万人以上5万人未満	209 100.0	165 78.9	41 19.6	3 1.4
	5万人以上10万人未満	89 100.0	76 85.4	11 12.4	2 2.2
	10万人以上30万人未満	110 100.0	98 89.1	10 9.1	2 1.8
	30万人以上50万人未満	39 100.0	33 84.6	6 15.4	0 0.0
	50万人以上	30 100.0	23 76.7	6 20.0	1 3.3
	（創業者支援等の実績）	0件	50 100.0	37 74.0	12 24.0
1～20件		175 100.0	137 78.3	36 20.6	2 1.1
21～100件		150 100.0	125 83.3	22 14.7	3 2.0
101～500件		118 100.0	99 83.9	16 13.6	3 2.5
501件以上		58 100.0	49 84.5	8 13.8	1 1.7

「補助金・助成金」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「10万人以上30万人未満」（87.4%）で9割近くと非常に高くなっている。一方、「30万人以上50万人未満」、「1万人以上5万人未満」および「1万人未満」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が2割を超えている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「501件以上」（83.3%）で8割半ばと非常に高くなっている。また、「0件」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が26.2%と、他の実績区分と比べてやや高くなっている。

（上段：件数、下段：%）

補助金・助成金		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		904 100.0	710 78.5	183 20.2	11 1.2
自治体の人口規模	1万人未満	161 100.0	122 75.8	36 22.4	3 1.9
	1万人以上5万人未満	400 100.0	301 75.3	94 23.5	5 1.3
	5万人以上10万人未満	158 100.0	130 82.3	25 15.8	3 1.9
	10万人以上30万人未満	127 100.0	111 87.4	16 12.6	0 0.0
	30万人以上50万人未満	35 100.0	26 74.3	9 25.7	0 0.0
	50万人以上	23 100.0	20 87.0	3 13.0	0 0.0
	（創業者数の実績）	0件	84 100.0	60 71.4	22 26.2
1～20件		334 100.0	259 77.5	69 20.7	6 1.8
21～100件		273 100.0	220 80.6	53 19.4	0 0.0
101～500件		154 100.0	123 79.9	28 18.2	3 1.9
501件以上		54 100.0	45 83.3	9 16.7	0 0.0

「ビジネスプランコンテスト」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「10万人以上30万人未満」（83.3%）で8割半ばと非常に高くなっている。また、「1万人以上5万人未満」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が38.3%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「501件以上」（84.6%）で8割半ばと非常に高くなっている。また、「1～20件」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が40.5%と、他の実績区分と比べて比較的高くなっている。

（上段：件数、下段：%）

ビジネスプランコンテスト		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		184 100.0	132 71.7	47 25.5	5 2.7
自治体の人口規模	1万人未満	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1
	1万人以上5万人未満	47 100.0	29 61.7	18 38.3	0 0.0
	5万人以上10万人未満	33 100.0	22 66.7	8 24.2	3 9.1
	10万人以上30万人未満	48 100.0	40 83.3	7 14.6	1 2.1
	30万人以上50万人未満	28 100.0	23 82.1	5 17.9	0 0.0
	50万人以上	19 100.0	15 78.9	4 21.1	0 0.0
	（創業者数の実績）	0件	10 100.0	8 80.0	2 20.0
1～20件		37 100.0	20 54.1	15 40.5	2 5.4
21～100件		47 100.0	33 70.2	12 25.5	2 4.3
101～500件		51 100.0	38 74.5	12 23.5	1 2.0
501件以上		39 100.0	33 84.6	6 15.4	0 0.0

「交流会」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「10 万人以上 30 万人未満」（90.3%）では約 9 割と非常に高くなっている。また、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」の割合は、「1 万人未満」（26.7%）、「1 万人以上 5 万人未満」（25.0%）で 2 割半ばとなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「501 件以上」（90.6%）では約 9 割と非常に高くなっている。また、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」の割合は、おおむね創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501 件以上」の 9.4%に対し、「0 件」では 28.6%となっている。

（上段：件数、下段：%）

交流会		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		349 100.0	286 81.9	60 17.2	3 0.9
自治体の人口規模	1万人未満	15 100.0	10 66.7	4 26.7	1 6.7
	1万人以上5万人未満	96 100.0	70 72.9	24 25.0	2 2.1
	5万人以上10万人未満	80 100.0	67 83.8	13 16.3	0 0.0
	10万人以上30万人未満	93 100.0	84 90.3	9 9.7	0 0.0
	30万人以上50万人未満	36 100.0	30 83.3	6 16.7	0 0.0
	50万人以上	29 100.0	25 86.2	4 13.8	0 0.0
	（創業支援等事業の実績）	0件	21 100.0	15 71.4	6 28.6
1～20件		66 100.0	51 77.3	13 19.7	2 3.0
21～100件		103 100.0	88 85.4	14 13.6	1 1.0
101～500件		106 100.0	84 79.2	22 20.8	0 0.0
501件以上		53 100.0	48 90.6	5 9.4	0 0.0

「専門家派遣（ハンズオン支援）」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「1万人以上5万人未満」以上の規模では8割を超えている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の71.8%に対し、「501件以上」では94.1%となっている。また、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の5.9%に対し、「0件」では25.6%となっている。

（上段：件数、下段：％）

専門家派遣（ハンズオン支援）		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		433 100.0	362 83.6	61 14.1	10 2.3
自治体の人口規模	1万人未満	60 100.0	43 71.7	13 21.7	4 6.7
	1万人以上5万人未満	171 100.0	137 80.1	28 16.4	6 3.5
	5万人以上10万人未満	69 100.0	59 85.5	10 14.5	0 0.0
	10万人以上30万人未満	74 100.0	69 93.2	5 6.8	0 0.0
	30万人以上50万人未満	32 100.0	30 93.8	2 6.3	0 0.0
	50万人以上	27 100.0	24 88.9	3 11.1	0 0.0
	（創業者支援等の実績）	0件	39 100.0	28 71.8	10 25.6
1～20件		136 100.0	109 80.1	20 14.7	7 5.1
21～100件		119 100.0	100 84.0	17 14.3	2 1.7
101～500件		88 100.0	77 87.5	11 12.5	0 0.0
501件以上		51 100.0	48 94.1	3 5.9	0 0.0

「融資・保証」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「10万人以上30万人未満」（95.3%）および「30万人以上50万人未満」（95.0%）で9割半ばと非常に高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の74.2%に対し、「501件以上」では95.0%となっている。また、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の5.0%に対し、「0件」では22.7%となっている。

（上段：件数、下段：%）

融資・保証		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		707 100.0	609 86.1	89 12.6	9 1.3
自治体の人口規模	1万人未満	105 100.0	83 79.0	20 19.0	2 1.9
	1万人以上5万人未満	276 100.0	231 83.7	42 15.2	3 1.1
	5万人以上10万人未満	130 100.0	111 85.4	15 11.5	4 3.1
	10万人以上30万人未満	127 100.0	121 95.3	6 4.7	0 0.0
	30万人以上50万人未満	40 100.0	38 95.0	2 5.0	0 0.0
	50万人以上	29 100.0	25 86.2	4 13.8	0 0.0
	（創業支援等事業の実績）	0件	66 100.0	49 74.2	15 22.7
1～20件		225 100.0	187 83.1	35 15.6	3 1.3
21～100件		206 100.0	181 87.9	22 10.7	3 1.5
101～500件		148 100.0	134 90.5	14 9.5	0 0.0
501件以上		60 100.0	57 95.0	3 5.0	0 0.0

「チャレンジショップ」について、自治体の人口規模別にみると、「1 万人以上 5 万人未満」以上の人口規模では「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「10 万人以上 30 万人未満」以上の人口規模では 7 割を超えている。一方、「1 万人未満」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」（65.4%）が最も高く、6 割半ばを占めている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「501 件以上」（70.8%）で約 7 割と高くなっている。一方、「十分な効果が見られず、見直し・終了予定」の割合は、「1～20 件」（13.0%）および「0 件」（12.5%）で 1 割を超えており、他の実績区分と比べてやや高くなっている。

（上段：件数、下段：%）

チャレンジショップ		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		209 100.0	127 60.8	69 33.0	13 6.2
自治体の人口規模	1万人未満	26 100.0	7 26.9	17 65.4	2 7.7
	1万人以上5万人未満	71 100.0	44 62.0	22 31.0	5 7.0
	5万人以上10万人未満	44 100.0	25 56.8	14 31.8	5 11.4
	10万人以上30万人未満	50 100.0	37 74.0	13 26.0	0 0.0
	30万人以上50万人未満	14 100.0	11 78.6	2 14.3	1 7.1
	50万人以上	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	（創業者支援等の実績）	0件	16 100.0	9 56.3	5 31.3
1～20件		54 100.0	29 53.7	18 33.3	7 13.0
21～100件		65 100.0	39 60.0	24 36.9	2 3.1
101～500件		50 100.0	33 66.0	16 32.0	1 2.0
501件以上		24 100.0	17 70.8	6 25.0	1 4.2

「コワーキングスペース」について、自治体の人口規模別にみると、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合は、「5万人以上10万人未満」以上の人口規模では7割を超えている。一方、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」の割合は、人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の5.0%に対し、「1万人未満」では46.8%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「501件以上」（86.0%）では8割半ばとなっている。一方、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」の割合は、おおむね創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「21～100件」以下の区分では3割を超えている。

（上段：件数、下段：％）

コワーキングスペース		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		359 100.0	239 66.6	108 30.1	12 3.3
自治体の人口規模	1万人未満	47 100.0	21 44.7	22 46.8	4 8.5
	1万人以上5万人未満	127 100.0	75 59.1	49 38.6	3 2.4
	5万人以上10万人未満	63 100.0	47 74.6	15 23.8	1 1.6
	10万人以上30万人未満	82 100.0	61 74.4	19 23.2	2 2.4
	30万人以上50万人未満	20 100.0	18 90.0	2 10.0	0 0.0
	50万人以上	20 100.0	17 85.0	1 5.0	2 10.0
	（創業者支援等の実績）	0件	28 100.0	17 60.7	9 32.1
1～20件		91 100.0	49 53.8	36 39.6	6 6.6
21～100件		109 100.0	71 65.1	38 34.9	0 0.0
101～500件		88 100.0	65 73.9	21 23.9	2 2.3
501件以上		43 100.0	37 86.0	4 9.3	2 4.7

「インキュベーション事業」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、すべての規模で6～7割台となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「501件以上」（78.4%）で8割近くと高くなっている。また、「1～20件」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が30.0%と、他の実績区分と比べて比較的高くなっている。

（上段：件数、下段：%）

インキュベーション事業		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		264 100.0	189 71.6	65 24.6	10 3.8
自治体の人口規模	1万人未満	11 100.0	8 72.7	3 27.3	0 0.0
	1万人以上5万人未満	70 100.0	48 68.6	19 27.1	3 4.3
	5万人以上10万人未満	52 100.0	33 63.5	15 28.8	4 7.7
	10万人以上30万人未満	73 100.0	57 78.1	16 21.9	0 0.0
	30万人以上50万人未満	32 100.0	24 75.0	7 21.9	1 3.1
	50万人以上	26 100.0	19 73.1	5 19.2	2 7.7
	（創業者数の実績）	0件	15 100.0	11 73.3	4 26.7
1～20件		50 100.0	34 68.0	15 30.0	1 2.0
21～100件		59 100.0	41 69.5	16 27.1	2 3.4
101～500件		89 100.0	63 70.8	20 22.5	6 6.7
501件以上		51 100.0	40 78.4	10 19.6	1 2.0

「利子補給」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、特に「30万人以上50万人未満」（100.0%）で非常に高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が8割以上となっている。

（上段：件数、下段：％）

利子補給		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が 見られるが、課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		633 100.0	525 82.9	95 15.0	13 2.1
自治体の人口規模	1万人未満	120 100.0	98 81.7	21 17.5	1 0.8
	1万人以上5万人未満	253 100.0	199 78.7	47 18.6	7 2.8
	5万人以上10万人未満	111 100.0	90 81.1	16 14.4	5 4.5
	10万人以上30万人未満	99 100.0	92 92.9	7 7.1	0 0.0
	30万人以上50万人未満	32 100.0	32 100.0	0 0.0	0 0.0
	50万人以上	18 100.0	14 77.8	4 22.2	0 0.0
	（創業者支援等事業の実績）	0件	74 100.0	60 81.1	12 16.2
1～20件		215 100.0	173 80.5	39 18.1	3 1.4
21～100件		180 100.0	147 81.7	26 14.4	7 3.9
101～500件		116 100.0	103 88.8	13 11.2	0 0.0
501件以上		44 100.0	39 88.6	5 11.4	0 0.0

「アクセラレーションプログラム」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「50万人以上」（93.3%）で9割半ばと非常に高くなっている。また、「30万人以上50万人未満」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が33.3%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「501件以上」（84.6%）で8割半ばと非常に高くなっている。また、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」の割合は、「21～100件」（29.4%）および「1～20件」（28.6%）で3割弱と、他の実績区分と比べてやや高くなっている。

（上段：件数、下段：％）

アクセラレーションプログラム		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		83 100.0	63 75.9	20 24.1	0 0.0
自治体の人口規模	1万人未満	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
	1万人以上5万人未満	15 100.0	11 73.3	4 26.7	0 0.0
	5万人以上10万人未満	15 100.0	13 86.7	2 13.3	0 0.0
	10万人以上30万人未満	21 100.0	15 71.4	6 28.6	0 0.0
	30万人以上50万人未満	12 100.0	8 66.7	4 33.3	0 0.0
	50万人以上	15 100.0	14 93.3	1 6.7	0 0.0
	（創業者支援等の実績）	0件	6 100.0	4 66.7	2 33.3
1～20件		14 100.0	10 71.4	4 28.6	0 0.0
21～100件		17 100.0	12 70.6	5 29.4	0 0.0
101～500件		20 100.0	15 75.0	5 25.0	0 0.0
501件以上		26 100.0	22 84.6	4 15.4	0 0.0

「クラウドファンディング活用支援」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「5万人以上10万人未満」（76.5%）で7割半ばと高くなっている。また、「30万人以上50万人未満」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が30.8%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「101～500件」（76.9%）で7割半ばと高くなっている。また、「21～100件」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が34.6%と、他の実績区分と比べて比較的高くなっている。

（上段：件数、下段：%）

クラウドファンディング活用支援		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		90 100.0	61 67.8	22 24.4	7 7.8
自治体の人口規模	1万人未満	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	1万人以上5万人未満	27 100.0	18 66.7	7 25.9	2 7.4
	5万人以上10万人未満	17 100.0	13 76.5	2 11.8	2 11.8
	10万人以上30万人未満	23 100.0	16 69.6	6 26.1	1 4.3
	30万人以上50万人未満	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7
	50万人以上	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
	（創業者数の実績）	0件	6 100.0	4 66.7	2 33.3
1～20件		12 100.0	7 58.3	3 25.0	2 16.7
21～100件		26 100.0	16 61.5	9 34.6	1 3.8
101～500件		26 100.0	20 76.9	3 11.5	3 11.5
501件以上		20 100.0	14 70.0	5 25.0	1 5.0

「空き店舗の活用支援」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「10万人以上30万人未満」（78.1%）で8割近くと高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「501件以上」（82.1%）で8割強と非常に高くなっている。

（上段：件数、下段：%）

空き店舗の活用支援		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が 見られるが、課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		601 100.0	418 69.6	165 27.5	18 3.0
自治体の人口規模	1万人未満	79 100.0	52 65.8	25 31.6	2 2.5
	1万人以上5万人未満	271 100.0	182 67.2	78 28.8	11 4.1
	5万人以上10万人未満	105 100.0	72 68.6	31 29.5	2 1.9
	10万人以上30万人未満	105 100.0	82 78.1	21 20.0	2 1.9
	30万人以上50万人未満	25 100.0	18 72.0	6 24.0	1 4.0
	50万人以上	16 100.0	12 75.0	4 25.0	0 0.0
	（創業者支援等事業実績）	0件	43 100.0	26 60.5	15 34.9
1～20件		211 100.0	151 71.6	55 26.1	5 2.4
21～100件		189 100.0	132 69.8	47 24.9	10 5.3
101～500件		117 100.0	75 64.1	41 35.0	1 0.9
501件以上		39 100.0	32 82.1	7 17.9	0 0.0

「情報発信」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「10万人以上30万人未満」（88.3%）では9割近くと非常に高くなっている。また、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」の割合は、「1万人未満」（38.5%）および「30万人以上50万人未満」（34.1%）で3割を超えており、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の63.9%に対し、「501件以上」では82.8%となっている。また、「0件」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が31.3%と、他の実績区分と比べて比較的高くなっている。

（上段：件数、下段：%）

情報発信		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		881 100.0	668 75.8	204 23.2	9 1.0
自治体の人口規模	1万人未満	130 100.0	76 58.5	50 38.5	4 3.1
	1万人以上5万人未満	365 100.0	277 75.9	85 23.3	3 0.8
	5万人以上10万人未満	171 100.0	137 80.1	32 18.7	2 1.2
	10万人以上30万人未満	145 100.0	128 88.3	17 11.7	0 0.0
	30万人以上50万人未満	41 100.0	27 65.9	14 34.1	0 0.0
	50万人以上	29 100.0	23 79.3	6 20.7	0 0.0
	（創業支援等事業の実績）	0件	83 100.0	53 63.9	26 31.3
1～20件		292 100.0	209 71.6	79 27.1	4 1.4
21～100件		271 100.0	215 79.3	55 20.3	1 0.4
101～500件		168 100.0	135 80.4	33 19.6	0 0.0
501件以上		64 100.0	53 82.8	11 17.2	0 0.0

「オンラインプラットフォーム（オンラインサロン）」について、自治体の人口規模別にみると、「1万人以上5万人未満」および「5万人以上10万人未満」とともに、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「1～20件」では「効果が見られており、今後も継続予定」（66.7%）の割合が最も高く、「101～500件」では「効果が見られており、今後も継続予定」および「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が同率で45.5%となっている。

（上段：件数、下段：%）

オンラインプラットフォーム （オンラインサロン）		全 体	効果が見られ ており、 今後も継続予 定	ある程度の効 果が 見られるが、 課題あり	十分な効果 が見られず、 見直し・終了 予定
全 体		48 100.0	31 64.6	16 33.3	1 2.1
自治体 の 人 口 規 模	1万人未満	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	1万人以上5万人未満	12 100.0	9 75.0	3 25.0	0 0.0
	5万人以上10万人未満	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0
	10万人以上30万人未満	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0
	30万人以上50万人未満	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0
	50万人以上	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	（創 業 者 支 援 等 の 事 業 績 ）	0件	3 100.0	2 66.7	1 33.3
1～20件		18 100.0	12 66.7	6 33.3	0 0.0
21～100件		8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0
101～500件		11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1
501件以上		8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0

「創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「5万人以上10万人未満」以上の規模では9割以上と非常に高くなっている。

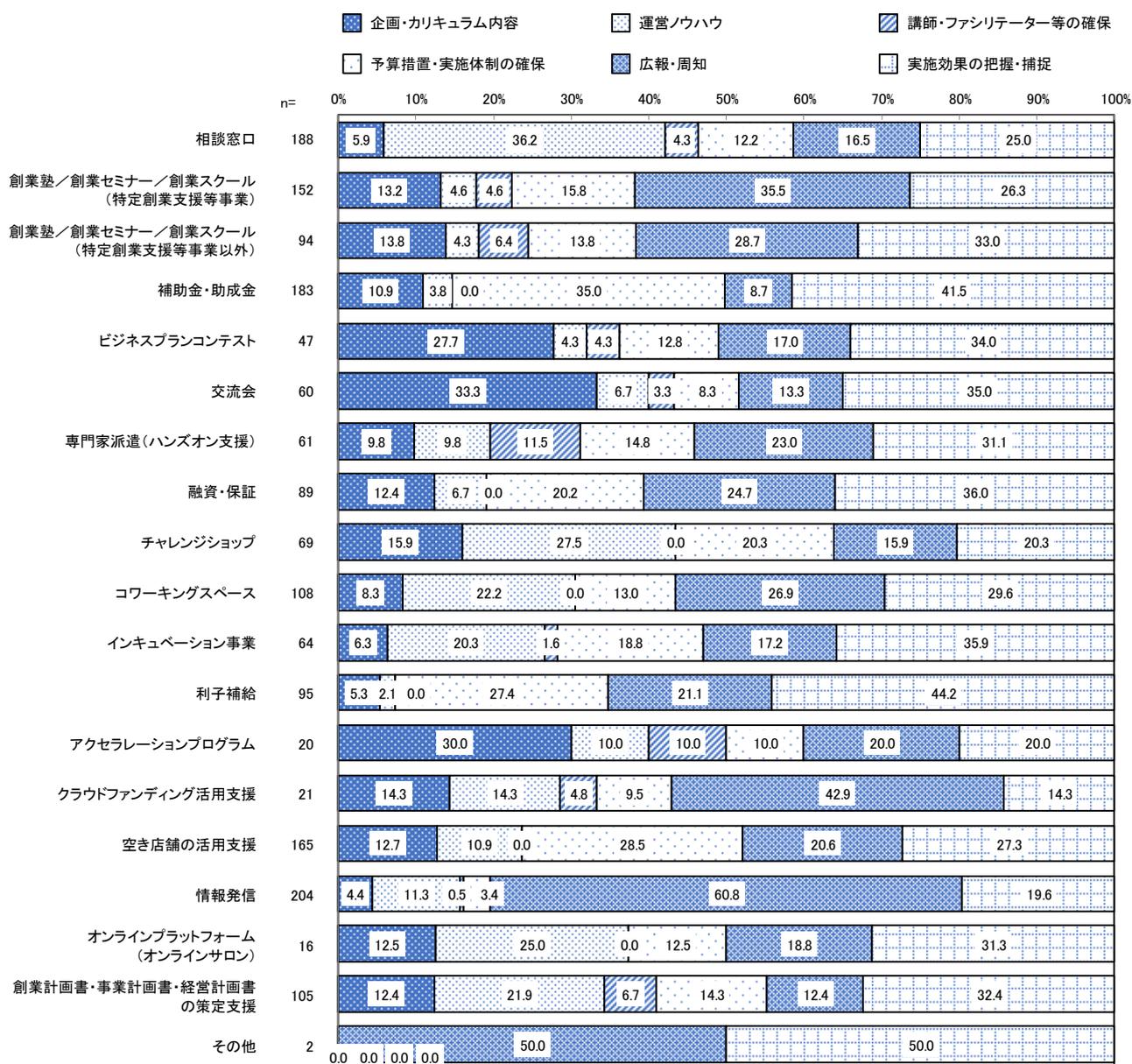
創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が8～9割台を占めて最も高くなっており、特に「501件以上」（94.5%）では9割半ばと非常に高い。

（上段：件数、下段：％）

創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が 見られるが、課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		999 100.0	889 89.0	106 10.6	4 0.4
自治体の人口規模	1万人未満	153 100.0	125 81.7	26 17.0	2 1.3
	1万人以上5万人未満	434 100.0	378 87.1	54 12.4	2 0.5
	5万人以上10万人未満	180 100.0	167 92.8	13 7.2	0 0.0
	10万人以上30万人未満	155 100.0	147 94.8	8 5.2	0 0.0
	30万人以上50万人未満	45 100.0	42 93.3	3 6.7	0 0.0
	50万人以上	32 100.0	30 93.8	2 6.3	0 0.0
	（創業者数の実績）	0件	102 100.0	85 83.3	16 15.7
1～20件		344 100.0	300 87.2	41 11.9	3 0.9
21～100件		304 100.0	279 91.8	25 8.2	0 0.0
101～500件		172 100.0	152 88.4	20 11.6	0 0.0
501件以上		73 100.0	69 94.5	4 5.5	0 0.0

### (3) 創業支援等事業の取組にあたっての課題（問3）

創業支援等事業の取組にあたっての課題は、多くの取組で「実施効果の把握・捕捉」の割合が最も高く、「利子補給」（44.2%）および「補助金・助成金」（41.5%）では4割以上となっている。また、「創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業）」、「クラウドファンディング活用支援」および「情報発信」では「広報・周知」が、「相談窓口」および「チャレンジショップ」では「運営ノウハウ」が、「アクセラレーションプログラム」では「企画・カリキュラム内容」が、「空き店舗の活用支援」では「予算措置・実施体制の確保」が、それぞれ課題として挙げられる割合が最も高くなっている。



【経年比較】

令和4年度調査と比較すると、「実施効果の把握・捕捉」を課題として挙げる割合は、「インキュベーション事業」(14.7ポイント増)、「融資・保証」(12.4ポイント増)、「補助金・助成金」(10.2ポイント増)で上昇幅が大きい。

また、「企画・カリキュラム内容」は、「アクセラレーションプログラム」(17.5ポイント増)、「ビジネスプランコンテスト」(14.2ポイント増)、「交流会」(10.0ポイント増)で大きく上昇している。

このほか、「広報・周知」は、「クラウドファンディング活用支援」(22.9ポイント増)、「ビジネスプランコンテスト」(14.3ポイント増)、「コワーキングスペース」(11.1ポイント増)で課題感が強まっている。

R4年度 R4年度がR7年度より10ポイント以上高い R4年度がR7年度より5ポイント以上高い R7年度 R7年度がR4年度より10ポイント以上高い R7年度がR4年度より5ポイント以上高い	総数 (n)		企画・カリキュラム内容		運営ノウハウ		講師・ファシリテーター等の確保		予算措置・実施体制の確保		広報・周知		実施効果の把握・捕捉	
	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度
相談窓口	149	188	3.4%	5.9%	30.2%	36.2%	3.4%	4.3%	13.4%	12.2%	26.2%	16.5%	23.5%	25.0%
創業塾／創業セミナー／創業スクール (特定創業支援等事業)	118	152	16.1%	13.2%	5.1%	4.6%	4.2%	4.6%	8.5%	15.8%	33.9%	35.5%	32.2%	26.3%
創業塾／創業セミナー／創業スクール (特定創業支援等事業以外)	59	94	27.1%	13.8%	5.1%	4.3%	1.7%	6.4%	6.8%	13.8%	25.4%	28.7%	33.9%	33.0%
補助金・助成金	99	183	16.2%	10.9%	1.0%	3.8%	1.0%	-	28.3%	35.0%	22.2%	8.7%	31.3%	41.5%
ビジネスプランコンテスト	37	47	13.5%	27.7%	21.6%	4.3%	5.4%	4.3%	5.4%	12.8%	2.7%	17.0%	51.4%	34.0%
交流会	30	60	23.3%	33.3%	10.0%	6.7%	6.7%	3.3%	6.7%	8.3%	10.0%	13.3%	43.3%	35.0%
専門家派遣 (ハンズオン支援)	45	61	20.0%	9.8%	4.4%	9.8%	6.7%	11.5%	8.9%	14.8%	31.1%	23.0%	28.9%	31.1%
融資・保証	55	89	16.4%	12.4%	5.5%	6.7%	3.6%	-	16.4%	20.2%	34.5%	24.7%	23.6%	36.0%
チャレンジショップ	34	69	14.7%	15.9%	17.6%	27.5%	-	-	20.6%	20.3%	23.5%	15.9%	23.5%	20.3%
コワーキングスペース	57	108	10.5%	8.3%	24.6%	22.2%	1.8%	-	17.5%	13.0%	15.8%	26.9%	29.8%	29.6%
インキュベーション事業	52	64	13.5%	6.3%	21.2%	20.3%	3.8%	1.6%	15.4%	18.8%	25.0%	17.2%	21.2%	35.9%
利子補給	44	95	11.4%	5.3%	-	2.1%	-	-	13.6%	27.4%	31.8%	21.1%	43.2%	44.2%
アクセラレーションプログラム	8	20	12.5%	30.0%	12.5%	10.0%	-	10.0%	12.5%	10.0%	25.0%	20.0%	37.5%	20.0%
クラウドファンディング活用支援	20	21	-	14.3%	10.0%	14.3%	-	4.8%	15.0%	9.5%	20.0%	42.9%	55.0%	14.3%
空き店舗の活用支援	92	165	17.4%	12.7%	6.5%	10.9%	1.1%	-	28.3%	28.5%	28.3%	20.6%	18.5%	27.3%
情報発信	131	204	6.1%	4.4%	6.1%	11.3%	-	0.5%	7.6%	3.4%	61.8%	60.8%	18.3%	19.6%
オンラインプラットフォーム (オンラインサロン)	4	16	-	12.5%	-	25.0%	-	-	-	12.5%	50.0%	18.8%	50.0%	31.3%
創業計画書・事業計画書・ 経営計画書の策定支援	-	105	-	12.4%	-	21.9%	-	6.7%	-	14.3%	-	12.4%	-	32.4%
その他	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0%	100.0%	50.0%

※R4年度は「創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援」の項目なし。

【自治体の人口規模別】

「相談窓口」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「運営ノウハウ」の割合が最も高く、「5万人以上10万人未満」（48.1%）で5割近くとなっている。

(上段:件数、下段:%)

相談窓口		全 体	企画・カリキュラム内容	運営ノウハウ	講師・ファシリテーター等の確保	予算措置・実施体制の確保	広報・周知	実施効果の把握・捕捉
全 体		188 100.0	11 5.9	68 36.2	8 4.3	23 12.2	31 16.5	47 25.0
自治体の人口規模	1万人未満	56 100.0	6 10.7	22 39.3	1 1.8	10 17.9	10 17.9	7 12.5
	1万人以上5万人未満	96 100.0	4 4.2	33 34.4	6 6.3	11 11.5	14 14.6	28 29.2
	5万人以上10万人未満	27 100.0	0 0.0	13 48.1	1 3.7	2 7.4	5 18.5	6 22.2
	10万人以上30万人未満	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7
	30万人以上50万人未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	50万人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

「創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業）」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「広報・周知」の割合が最も高く（同率含む）、「5万人以上10万人未満」（47.1%）で5割近くとなっている。また、「1万人以上5万人未満」では「実施効果の把握・捕捉」が33.8%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。

(上段:件数、下段:%)

創業塾／創業セミナー／創業スクール （特定創業支援等事業）		全 体	企画・カリキュラム内容	運営ノウハウ	講師・ファシリテーター等の確保	予算措置・実施体制の確保	広報・周知	実施効果の把握・捕捉
全 体		152 100.0	20 13.2	7 4.6	7 4.6	24 15.8	54 35.5	40 26.3
自治体の人口規模	1万人未満	41 100.0	4 9.8	2 4.9	5 12.2	6 14.6	14 34.1	10 24.4
	1万人以上5万人未満	71 100.0	6 8.5	3 4.2	0 0.0	11 15.5	27 38.0	24 33.8
	5万人以上10万人未満	17 100.0	4 23.5	2 11.8	0 0.0	3 17.6	8 47.1	0 0.0
	10万人以上30万人未満	14 100.0	3 21.4	0 0.0	1 7.1	2 14.3	4 28.6	4 28.6
	30万人以上50万人未満	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7
	50万人以上	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3

「創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業以外）」について、自治体の人口規模別にみると、「広報・周知」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の20.0%に対し、「10万人以上30万人未満」では40.0%となっている。また、「1万人以上5万人未満」では「実施効果の把握・捕捉」が46.3%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。

(上段:件数、下段:%)

創業塾／創業セミナー／ 創業スクール (特定創業支援等事業以外)		全 体	企画・ カリキュラム 内容	運営ノウハウ	講師・ファシリ テーター等の 確保	予算措置・ 実施体制の 確保	広報・周知	実施効果の 把握・捕捉
全 体		94 100.0	13 13.8	4 4.3	6 6.4	13 13.8	27 28.7	31 33.0
自治 体 の 人 口 規 模	1万人未満	20 100.0	2 10.0	1 5.0	4 20.0	3 15.0	4 20.0	6 30.0
	1万人以上5万人未満	41 100.0	3 7.3	2 4.9	1 2.4	5 12.2	11 26.8	19 46.3
	5万人以上10万人未満	11 100.0	4 36.4	0 0.0	1 9.1	1 9.1	4 36.4	1 9.1
	10万人以上30万人未満	10 100.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	3 30.0
	30万人以上50万人未満	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0
	50万人以上	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3

「補助金・助成金」について、自治体の人口規模別にみると、「5万人以上10万人未満」では「実施効果の把握・捕捉」が48.0%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。また、「1万人未満」では「予算措置・実施体制の確保」が41.7%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。

(上段:件数、下段:%)

補助金・助成金		全 体	企画・ カリキュラム 内容	運営ノウハウ	講師・ファシ リテーター等 の確保	予算措置・ 実施体制の 確保	広報・周知	実施効果の 把握・捕捉
全 体		183 100.0	20 10.9	7 3.8	0 0.0	64 35.0	16 8.7	76 41.5
自治 体 の 人 口 規 模	1万人未満	36 100.0	2 5.6	3 8.3	0 0.0	15 41.7	5 13.9	11 30.6
	1万人以上5万人未満	94 100.0	13 13.8	3 3.2	0 0.0	34 36.2	5 5.3	39 41.5
	5万人以上10万人未満	25 100.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	9 36.0	1 4.0	12 48.0
	10万人以上30万人未満	16 100.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	5 31.3	2 12.5	7 43.8
	30万人以上50万人未満	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	6 66.7
	50万人以上	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3

「ビジネスプランコンテスト」について、自治体の人口規模別にみると、「1 万人以上 5 万人未満」では「実施効果の把握・捕捉」の割合が 33.3%で最も高くなっている。

(上段:件数、下段:%)

ビジネスプランコンテスト		全 体	企画・カリキュラム内容	運営ノウハウ	講師・ファンリテーター等の確保	予算措置・実施体制の確保	広報・周知	実施効果の把握・捕捉
全 体		47 100.0	13 27.7	2 4.3	2 4.3	6 12.8	8 17.0	16 34.0
自治体の人口規模	1万人未満	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
	1万人以上5万人未満	18 100.0	5 27.8	1 5.6	1 5.6	3 16.7	2 11.1	6 33.3
	5万人以上10万人未満	8 100.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0
	10万人以上30万人未満	7 100.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	2 28.6
	30万人以上50万人未満	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0
	50万人以上	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0

「交流会」について、自治体の人口規模別にみると、「1 万人以上 5 万人未満」では「企画・カリキュラム内容」が 41.7%、「実施効果の把握・捕捉」が 33.3%となっている。また、「5 万人以上 10 万人未満」では「企画・カリキュラム内容」および「広報・周知」が同率で 30.8%となっている。

(上段:件数、下段:%)

交流会		全 体	企画・カリキュラム内容	運営ノウハウ	講師・ファンリテーター等の確保	予算措置・実施体制の確保	広報・周知	実施効果の把握・捕捉
全 体		60 100.0	20 33.3	4 6.7	2 3.3	5 8.3	8 13.3	21 35.0
自治体の人口規模	1万人未満	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
	1万人以上5万人未満	24 100.0	10 41.7	1 4.2	1 4.2	2 8.3	2 8.3	8 33.3
	5万人以上10万人未満	13 100.0	4 30.8	2 15.4	1 7.7	0 0.0	4 30.8	2 15.4
	10万人以上30万人未満	9 100.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4
	30万人以上50万人未満	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0
	50万人以上	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0

「専門家派遣（ハンズオン支援）」について、自治体の人口規模別にみると、「広報・周知」の割合は、「1万人未満」（30.8%）、「5万人以上10万人未満」（30.0%）で約3割となっている。また、「5万人以上10万人未満」では「実施効果の把握・捕捉」が30.0%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。

（上段：件数、下段：%）

専門家派遣（ハンズオン支援）		全 体	企画・カリキュラム内容	運営ノウハウ	講師・ファシリテーター等の確保	予算措置・実施体制の確保	広報・周知	実施効果の把握・捕捉
全 体		61 100.0	6 9.8	6 9.8	7 11.5	9 14.8	14 23.0	19 31.1
自治体の人口規模	1万人未満	13 100.0	3 23.1	0 0.0	1 7.7	2 15.4	4 30.8	3 23.1
	1万人以上5万人未満	28 100.0	0 0.0	3 10.7	6 21.4	5 17.9	6 21.4	8 28.6
	5万人以上10万人未満	10 100.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0
	10万人以上30万人未満	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0
	30万人以上50万人未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	50万人以上	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3

「融資・保証」について、自治体の人口規模別にみると、「広報・周知」の割合は、「1万人以上5万人未満」（31.0%）、「1万人未満」（30.0%）で比較的高くなっている。また、「1万人以上5万人未満」では「実施効果の把握・捕捉」が38.1%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。さらに、「5万人以上10万人未満」では「予算措置・実施体制の確保」が33.3%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。

（上段：件数、下段：%）

融資・保証		全 体	企画・カリキュラム内容	運営ノウハウ	講師・ファシリテーター等の確保	予算措置・実施体制の確保	広報・周知	実施効果の把握・捕捉
全 体		89 100.0	11 12.4	6 6.7	0 0.0	18 20.2	22 24.7	32 36.0
自治体の人口規模	1万人未満	20 100.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	6 30.0	6 30.0	6 30.0
	1万人以上5万人未満	42 100.0	6 14.3	4 9.5	0 0.0	3 7.1	13 31.0	16 38.1
	5万人以上10万人未満	15 100.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	5 33.3	3 20.0	4 26.7
	10万人以上30万人未満	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	3 50.0
	30万人以上50万人未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	50万人以上	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0

「チャレンジショップ」について、自治体の人口規模別にみると、「1 万人以上 5 万人未満」および「5 万人以上 10 万人未満」では「運営ノウハウ」がそれぞれ 36.4%、35.7%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。また、「10 万人以上 30 万人未満」では「実施効果の把握・捕捉」が 30.8%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。

(上段:件数、下段:%)

チャレンジショップ		全 体	企画・カリキュラム内容	運営ノウハウ	講師・ファシリテーター等の確保	予算措置・実施体制の確保	広報・周知	実施効果の把握・捕捉
全 体		69 100.0	11 15.9	19 27.5	0 0.0	14 20.3	11 15.9	14 20.3
自治体の人口規模	1万人未満	17 100.0	3 17.6	2 11.8	0 0.0	4 23.5	4 23.5	4 23.5
	1万人以上5万人未満	22 100.0	2 9.1	8 36.4	0 0.0	5 22.7	5 22.7	2 9.1
	5万人以上10万人未満	14 100.0	4 28.6	5 35.7	0 0.0	2 14.3	0 0.0	3 21.4
	10万人以上30万人未満	13 100.0	2 15.4	2 15.4	0 0.0	3 23.1	2 15.4	4 30.8
	30万人以上50万人未満	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	50万人以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「コワーキングスペース」について、自治体の人口規模別にみると、「1 万人以上 5 万人未満」では「実施効果の把握・捕捉」が 38.8%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。また、「1 万人未満」では「広報・周知」が 45.5%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。さらに、「5 万人以上 10 万人未満」では「運営ノウハウ」が 40.0%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。加えて、「10 万人以上 30 万人未満」では「予算措置・実施体制の確保」が 31.6%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。

(上段:件数、下段:%)

コワーキングスペース		全 体	企画・カリキュラム内容	運営ノウハウ	講師・ファシリテーター等の確保	予算措置・実施体制の確保	広報・周知	実施効果の把握・捕捉
全 体		108 100.0	9 8.3	24 22.2	0 0.0	14 13.0	29 26.9	32 29.6
自治体の人口規模	1万人未満	22 100.0	1 4.5	3 13.6	0 0.0	3 13.6	10 45.5	5 22.7
	1万人以上5万人未満	49 100.0	4 8.2	13 26.5	0 0.0	2 4.1	11 22.4	19 38.8
	5万人以上10万人未満	15 100.0	1 6.7	6 40.0	0 0.0	3 20.0	4 26.7	1 6.7
	10万人以上30万人未満	19 100.0	3 15.8	2 10.5	0 0.0	6 31.6	4 21.1	4 21.1
	30万人以上50万人未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	50万人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

「インキュベーション事業」について、自治体の人口規模別にみると、「実施効果の把握・捕捉」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人以上5万人未満」の26.3%に対し、「10万人以上30万人未満」では53.3%となっている。

(上段:件数、下段:%)

インキュベーション事業		全 体	企画・カリキュラム内容	運営ノウハウ	講師・ファンリレーター等の確保	予算措置・実施体制の確保	広報・周知	実施効果の把握・捕捉
全 体		64 100.0	4 6.3	13 20.3	1 1.6	12 18.8	11 17.2	23 35.9
自治体の人口規模	1万人未満	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	1万人以上5万人未満	19 100.0	2 10.5	5 26.3	1 5.3	2 10.5	4 21.1	5 26.3
	5万人以上10万人未満	15 100.0	1 6.7	5 33.3	0 0.0	3 20.0	1 6.7	5 33.3
	10万人以上30万人未満	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0	4 26.7	8 53.3
	30万人以上50万人未満	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1
	50万人以上	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0

「利子補給」について、自治体の人口規模別にみると、「1万人以上5万人未満」では「実施効果の把握・捕捉」が44.7%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。また、「1万人未満」では「予算措置・実施体制の確保」が42.9%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。

(上段:件数、下段:%)

利子補給		全 体	企画・カリキュラム内容	運営ノウハウ	講師・ファンリレーター等の確保	予算措置・実施体制の確保	広報・周知	実施効果の把握・捕捉
全 体		95 100.0	5 5.3	2 2.1	0 0.0	26 27.4	20 21.1	42 44.2
自治体の人口規模	1万人未満	21 100.0	1 4.8	1 4.8	0 0.0	9 42.9	3 14.3	7 33.3
	1万人以上5万人未満	47 100.0	3 6.4	1 2.1	0 0.0	10 21.3	12 25.5	21 44.7
	5万人以上10万人未満	16 100.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	5 31.3	4 25.0	6 37.5
	10万人以上30万人未満	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4
	30万人以上50万人未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50万人以上	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0

「アクセラレーションプログラム」について、自治体の人口規模別の集計結果は下記のとおりであるが、回答数が少ないため結果は参考値とする。

(上段:件数、下段:%)

アクセラレーションプログラム		全 体	企画・カリキュラム内容	運営ノウハウ	講師・ファシリテーター等の確保	予算措置・実施体制の確保	広報・周知	実施効果の把握・捕捉
全 体		20 100.0	6 30.0	2 10.0	2 10.0	2 10.0	4 20.0	4 20.0
自治体の人口規模	1万人未満	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	1万人以上5万人未満	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	5万人以上10万人未満	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	10万人以上30万人未満	6 100.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7
	30万人以上50万人未満	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50万人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

「クラウドファンディング活用支援」について、自治体の人口規模別の集計結果は下記のとおりであるが、回答数が少ないため結果は参考値とする。

(上段:件数、下段:%)

クラウドファンディング活用支援		全 体	企画・カリキュラム内容	運営ノウハウ	講師・ファシリテーター等の確保	予算措置・実施体制の確保	広報・周知	実施効果の把握・捕捉
全 体		21 100.0	3 14.3	3 14.3	1 4.8	2 9.5	9 42.9	3 14.3
自治体の人口規模	1万人未満	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1万人以上5万人未満	6 100.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7
	5万人以上10万人未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	10万人以上30万人未満	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0
	30万人以上50万人未満	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
	50万人以上	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0

「空き店舗の活用支援」について、自治体の人口規模別にみると、「1万人未満」では「予算措置・実施体制の確保」が36.0%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。また、「10万人以上30万人未満」では「実施効果の把握・捕捉」が33.3%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。

(上段:件数、下段:%)

空き店舗の活用支援		全 体	企画・ カリキュラム 内容	運営ノウハウ	講師・ファン リテーター等 の確保	予算措置・ 実施体制の 確保	広報・周知	実施効果の 把握・捕捉
全 体		165 100.0	21 12.7	18 10.9	0 0.0	47 28.5	34 20.6	45 27.3
自治体 の 人口 規模	1万人未満	25 100.0	3 12.0	4 16.0	0 0.0	9 36.0	6 24.0	3 12.0
	1万人以上5万人未満	78 100.0	9 11.5	6 7.7	0 0.0	24 30.8	15 19.2	24 30.8
	5万人以上10万人未満	31 100.0	7 22.6	6 19.4	0 0.0	6 19.4	4 12.9	8 25.8
	10万人以上30万人未満	21 100.0	1 4.8	1 4.8	0 0.0	7 33.3	5 23.8	7 33.3
	30万人以上50万人未満	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3
	50万人以上	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0

「情報発信」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「広報・周知」の割合が最も高く、「30万人以上50万人未満」(71.4%)で7割強と高くなっている。

(上段:件数、下段:%)

情報発信		全 体	企画・ カリキュラム 内容	運営ノウハウ	講師・ファン リテーター等 の確保	予算措置・ 実施体制の 確保	広報・周知	実施効果の 把握・捕捉
全 体		204 100.0	9 4.4	23 11.3	1 0.5	7 3.4	124 60.8	40 19.6
自治体 の 人口 規模	1万人未満	50 100.0	2 4.0	6 12.0	1 2.0	4 8.0	32 64.0	5 10.0
	1万人以上5万人未満	85 100.0	5 5.9	7 8.2	0 0.0	2 2.4	51 60.0	20 23.5
	5万人以上10万人未満	32 100.0	2 6.3	4 12.5	0 0.0	0 0.0	18 56.3	8 25.0
	10万人以上30万人未満	17 100.0	0 0.0	4 23.5	0 0.0	0 0.0	9 52.9	4 23.5
	30万人以上50万人未満	14 100.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	10 71.4	3 21.4
	50万人以上	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0

「オンラインプラットフォーム（オンラインサロン）」について、自治体の人口規模別の集計結果は下記のとおりであるが、回答数が少ないため結果は参考値とする。

(上段:件数、下段:%)

オンラインプラットフォーム (オンラインサロン)		全 体	企画・ カリキュラム 内容	運営ノウハウ	講師・ファン リテーター等 の確保	予算措置・ 実施体制の 確保	広報・周知	実施効果の 把握・捕捉
全 体		16 100.0	2 12.5	4 25.0	0 0.0	2 12.5	3 18.8	5 31.3
自治体 の 人口 規模	1万人未満	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	1万人以上5万人未満	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	5万人以上10万人未満	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10万人以上30万人未満	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	30万人以上50万人未満	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	50万人以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0

「創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援」について、自治体の人口規模別にみると、「実施効果の把握・捕捉」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の24.0%に対し、「5万人以上10万人未満」では46.2%となっている。また、「予算措置・実施体制の確保」の割合は、人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「5万人以上10万人未満」の7.7%に対し、「1万人未満」では24.0%となっている。

(上段:件数、下段:%)

創業計画書・事業計画書・ 経営計画書の策定支援		全 体	企画・ カリキュラム 内容	運営ノウハウ	講師・ファン リテーター等 の確保	予算措置・ 実施体制の 確保	広報・周知	実施効果の 把握・捕捉
全 体		105 100.0	13 12.4	23 21.9	7 6.7	15 14.3	13 12.4	34 32.4
自治体 の 人口 規模	1万人未満	25 100.0	2 8.0	6 24.0	2 8.0	6 24.0	3 12.0	6 24.0
	1万人以上5万人未満	54 100.0	6 11.1	12 22.2	3 5.6	7 13.0	9 16.7	17 31.5
	5万人以上10万人未満	13 100.0	2 15.4	2 15.4	2 15.4	1 7.7	0 0.0	6 46.2
	10万人以上30万人未満	8 100.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0
	30万人以上50万人未満	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	50万人以上	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0

#### (4) 共同計画策定自治体について（問 4）

##### 【共同計画策定におけるメリット】

###### 人口規模：1 万人未満

- 職員が少ない中でも、策定に必要な人員を確保できる。また、他自治体の情報共有もできる。
- 広域的な創業支援が可能になり、移住・交流人口増加や地域産業の底上げにつながる。
- 特定創業支援等事業として実施している創業スクールについては、単独自治体では十分な人数が集まらず、開催すること自体が難しくなることも想定されるが、共同認定によって十分な人数が確保でき、開催することが可能となる。
- 取りまとめを行う市町村以外では、事務の簡略化が図られる。
- 合同で行うことで、集客しやすい。また、資金が少なく済む。

###### 人口規模：1 万人以上 5 万人未満

- 町内事業者が他市町の創業支援プログラムを特定創業支援等事業として受講できる。
- 自治体間の協力体制が生まれ、将来的な地域連携事業や共同支援が進めやすくなる。
- 地域における支援や、創業者同士の情報交換・ネットワーク形成などができること。
- 市町村をまたいで事業を行うことで、在住地域以外での起業を検討する人も多く、相乗的な効果となっている。
- 創業支援等事業計画策定にあまり積極的ではない自治体も計画に参加でき、これまでだと特定創業支援を受けた証明を取得できなかった事業者も、優遇措置を受けることが可能になった。

###### 人口規模：5 万人以上 10 万人未満

- 利用者にとっては利用のハードルが下がる。
- 近隣市町村の同じ経済圏において、自治体の壁を越えて創業希望者に対して支援ができる。
- 共同計画の策定により、各機関での役割分担が明確となり、また情報を共有することで創業者への包括的な支援が可能となっている。

###### 人口規模：10 万人以上 30 万人未満

- 経済的要因により生活圏等が重複している市民が多いため、共同計画策定によって一体的な支援ができる。
- 自治体のほか、金融機関、研究機関等が連携し、新たなビジネスモデルの構築、資金調達、商品開発など創業に必要な要素に応じて、関係機関の強みを生かした適切な創業支援の提供を行うことができる。

###### 人口規模：30 万人以上 50 万人未満

- 広域的な創業支援体制を構築することで、事業者に提供できる支援の種類が増え、質の向上が期待できる。

###### 人口規模：50 万人以上

- 近隣市町と連携し、利用者と同じ支援内容を提供できる。

## 【共同計画策定におけるデメリット】

### 人口規模：1万人未満

- 各市町村の連絡調整に時間がかかる。
- 各自治体の状況把握が難しい。全体会議の開催が必要になる。
- 町特有の実情に応じた計画としにくい。
- 意思決定の複雑化、スピードの低下。
- セミナー等の参加者がいない場合にも経費負担が発生してしまう。

### 人口規模：1万人以上5万人未満

- 市町間の情報共有の機会が少ない。
- 幹事として取りまとめる負担が大きい。他町村の担当者が替わるたびに十分な引き継ぎがなされておらず、幹事の市の担当者が説明しなければならない状況となっている。
- 圏域の管理自治体以外の構成自治体は、事業効果が把握しづらい。
- 共通部分の合意形成の必要性がある。変更申請回数の増加により事務負担が増える。
- 創業塾を共同で開催するが、主担当は毎年輪番で交代しているため、役場職員の異動等により担当者の知識の蓄積が難しい。

### 人口規模：5万人以上10万人未満

- 自治体ごとの支援体制の格差が如実に見えてくる。
- 取りまとめを行ってもらっている市の担当者の負担が大きい。また、取りまとめてもらっているため、細かいところの実際の効果がわからない。

### 人口規模：10万人以上30万人未満

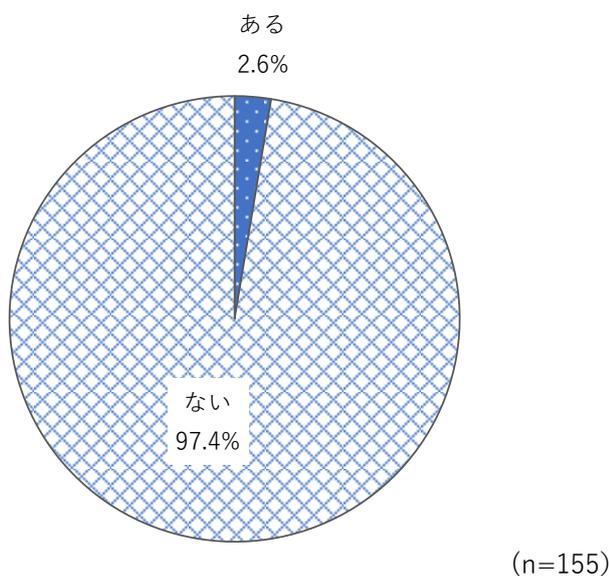
- 計画変更時、共同先すべてに計画内容を確認する必要がある。

### 人口規模：30万人以上50万人未満

- 計画変更時の調整に時間がかかる。また、共同にすることで地域ごとの独自性が薄れる。

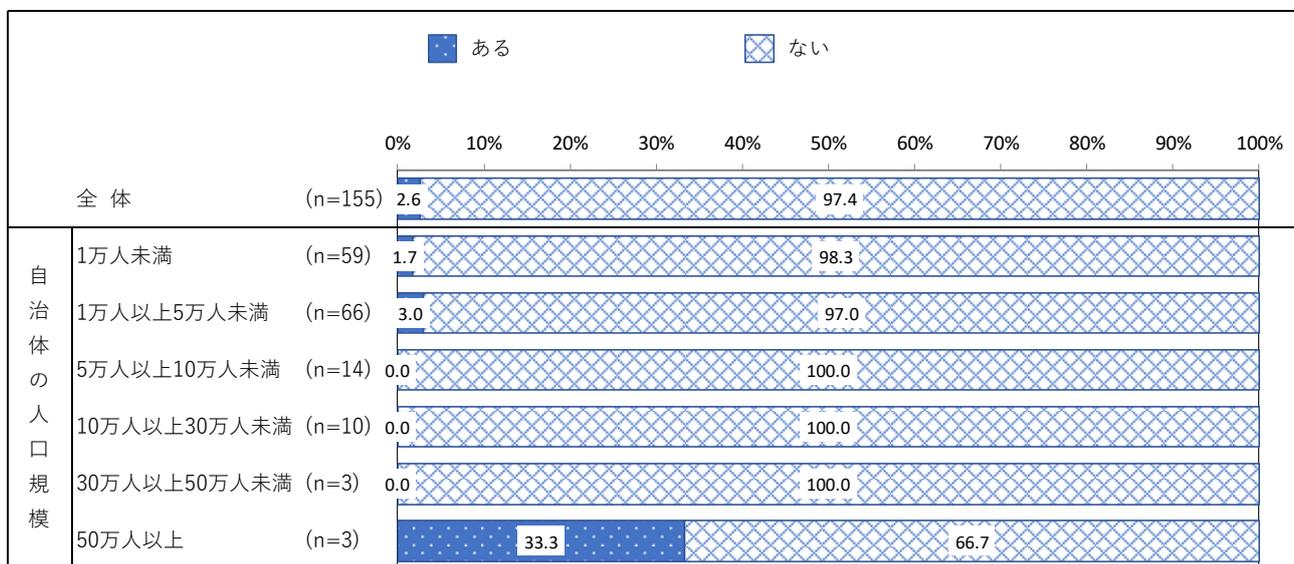
(5) 今後共同計画数を増やす予定（問 4-1）

今後、共同計画数を増やす予定の有無は、「ある」が2.6%、「ない」が97.4%となっている。



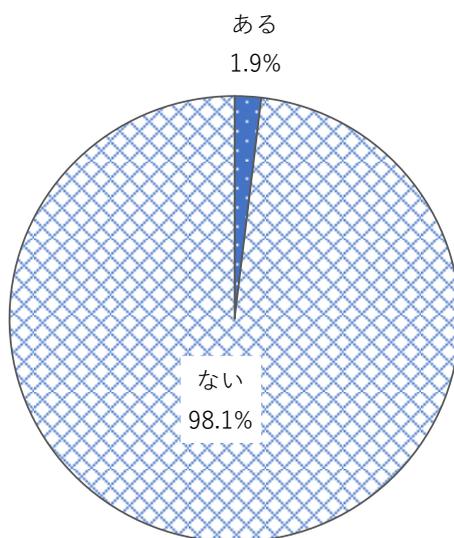
【自治体の人口規模別】

自治体の人口規模別にみると、回答数が10件以上の区分では、いずれの人口規模でも「ない」の割合が9割以上と非常に高くなっている。



(6) 今後単独での計画策定をする予定（問 4-2）

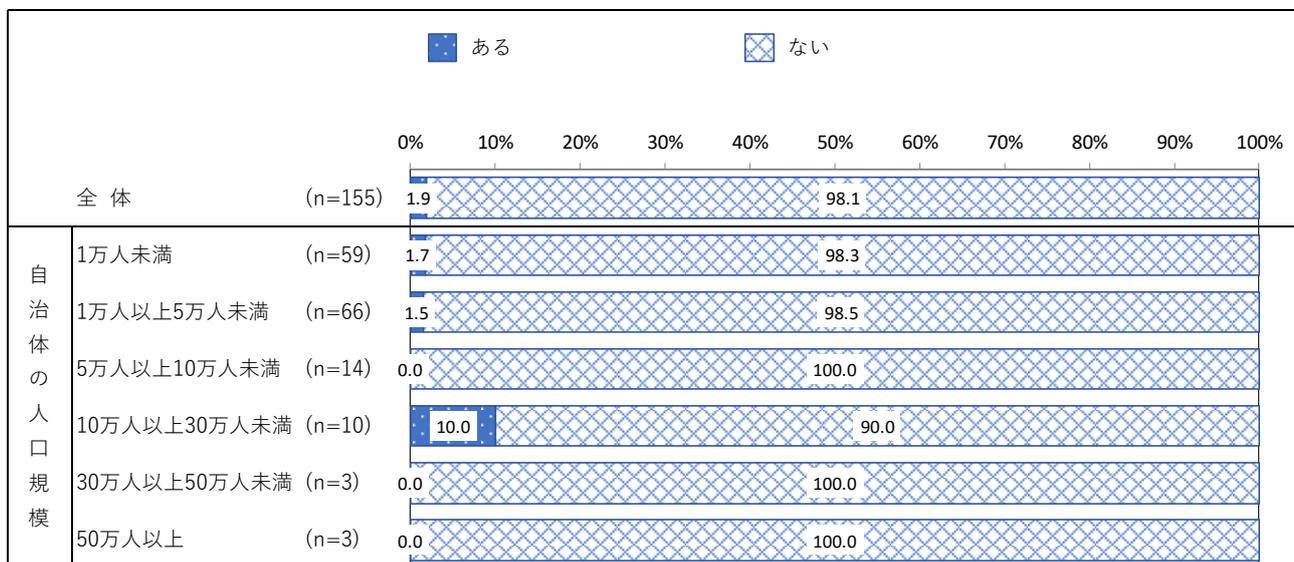
今後単独での計画策定をする予定の有無は、「ある」が 1.9%、「ない」が 98.1%となっている。



(n=155)

【自治体の人口規模別】

自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「ない」の割合が9割以上と非常に高くなっている。

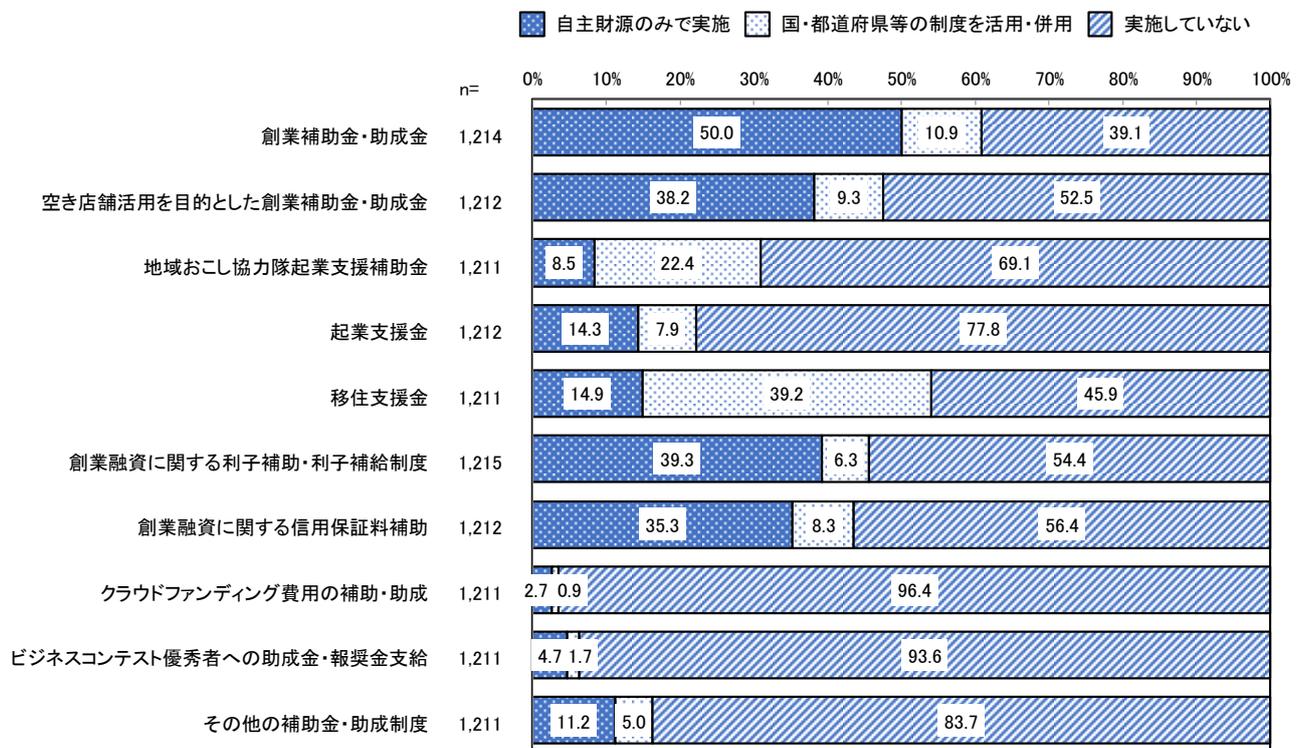


(7) 創業支援等事業の実施にあたって活用している国・都道府県の補助金・助成金およびその他支援制度（問5）

創業支援等事業の実施にあたって活用している国・都道府県の補助金・助成金およびその他支援制度は、「自主財源のみで実施」では「創業補助金・助成金」が 50.0%と最も高く、次いで「創業融資に関する利子補助・利子補給制度」が 39.3%、「空き店舗活用を目的とした創業補助金・助成金」が 38.2%、「創業融資に関する信用保証料補助」が 35.3%となった。

「国・都道府県等の制度を活用・併用」は「移住支援金」が 39.2%と他の補助金・助成金に比べて特に高く、次いで「地域おこし協力隊起業支援補助金」（22.4%）も 2 割を超えた。

一方、「実施していない」は、「クラウドファンディング費用の補助・助成」（96.4%）および「ビジネスコンテスト優秀者への助成金・報奨金支給」（93.6%）がともに 9 割を超えている。



【経年比較】

令和4年度調査と比較すると、「自主財源のみで実施」の割合は、「創業補助金・助成金」で7.1ポイント上昇した。また、「国・都道府県等の制度を活用・併用」の割合は、「地域おこし協力隊起業支援補助金」で6.1ポイント上昇している。

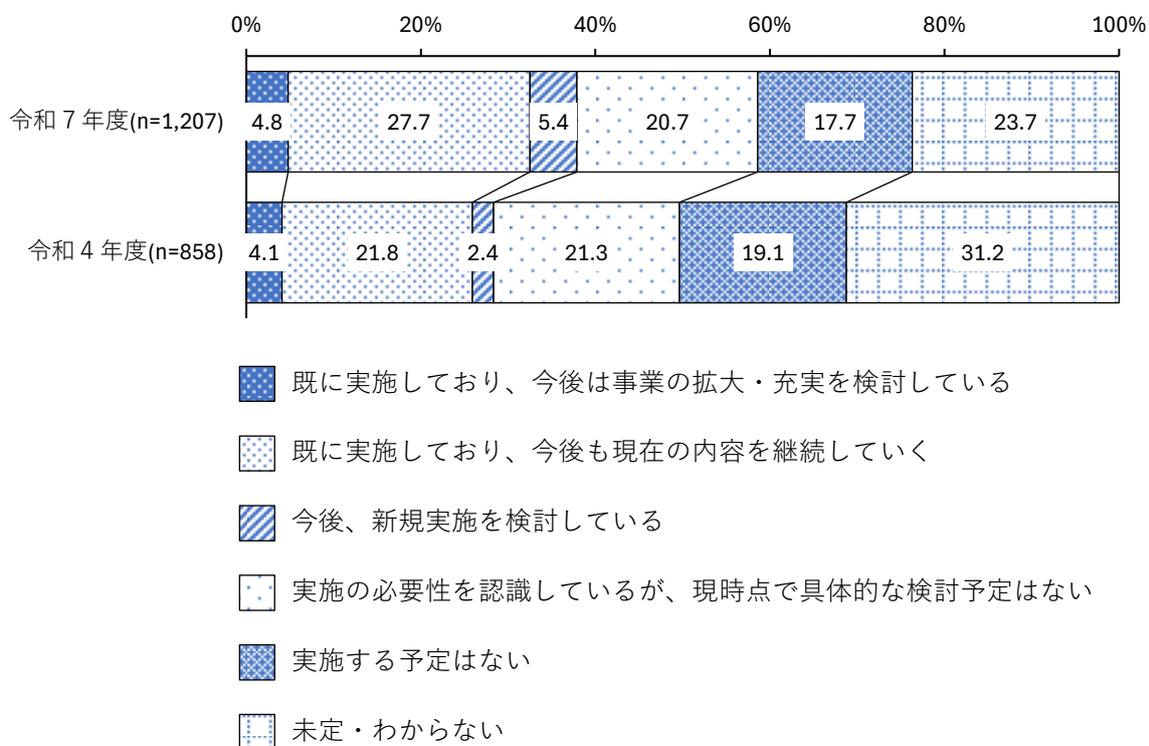
<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start;"> <div style="margin-bottom: 5px;"> <span style="font-size: small;">R4年度</span> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 10px; background-color: #4F81BD; margin-right: 5px;"></div> <span style="font-size: x-small;">R4年度がR7年度より10ポイント以上高い</span> </div> </div> <div style="margin-bottom: 5px;"> <span style="font-size: x-small;">R4年度がR7年度より5ポイント以上高い</span> </div> <div style="margin-bottom: 5px;"> <span style="font-size: small;">R7年度</span> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 10px; background-color: #C85A3D; margin-right: 5px;"></div> <span style="font-size: x-small;">R7年度がR4年度より10ポイント以上高い</span> </div> </div> <div style="margin-bottom: 5px;"> <span style="font-size: x-small;">R7年度がR4年度より5ポイント以上高い</span> </div> </div>	総数 (n)		自主財源のみで 実施		国・都道府県等 の制度を活用・ 併用		実施していない	
	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度
創業補助金・助成金	829	1,214	42.9%	50.0%	13.0%	10.9%	44.0%	39.1%
空き店舗活用を目的とした 創業補助金・助成金	823	1,212	40.0%	38.2%	9.4%	9.3%	50.7%	52.5%
地域おこし協力隊起業支援補助金	803	1,211	7.8%	8.5%	16.3%	22.4%	75.8%	69.1%
起業支援金	810	1,212	10.9%	14.3%	10.1%	7.9%	79.0%	77.8%
移住支援金	808	1,211	12.4%	14.9%	34.8%	39.2%	52.8%	45.9%
創業融資に関する 利子補助・利子補給制度	827	1,215	37.7%	39.3%	6.8%	6.3%	55.5%	54.4%
創業融資に関する信用保証料補助	822	1,212	31.6%	35.3%	8.2%	8.3%	60.2%	56.4%
クラウドファンディング費用の 補助・助成	804	1,211	3.4%	2.7%	1.6%	0.9%	95.0%	96.4%
ビジネスコンテスト優秀者への 助成金・報奨金支給	802	1,211	5.9%	4.7%	2.4%	1.7%	91.8%	93.6%
その他の補助金・助成制度	786	1,211	9.2%	11.2%	6.1%	5.0%	84.7%	83.7%

### 3.2 創業機運醸成事業に関する取組の実施状況、効果、課題

#### (1) 創業機運醸成事業についての取組に関する認識（問 6）

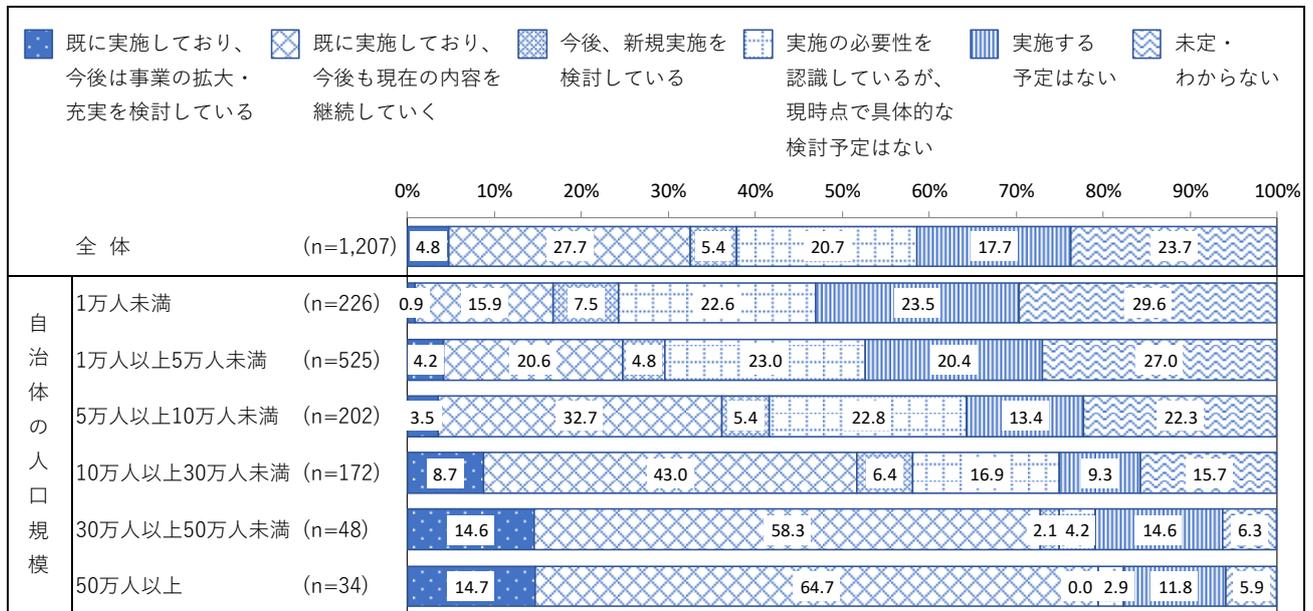
創業機運醸成事業に対する認識は、「既に実施しており、今後も現在の内容を継続していく」が27.7%で最も高く、次いで「実施の必要性を認識しているが、現時点で具体的な検討予定はない」が20.7%、「実施する予定はない」が17.7%となっている。

令和4年度調査と比較すると、「既に実施しており、今後は事業の拡大・充実を検討している」と「既に実施しており、今後も現在の内容を継続していく」を合わせた割合は6.6ポイント上昇した（25.9%→32.5%）。あわせて、「今後、新規実施を検討している」も3.0ポイント上昇している。一方で、「未定・わからない」は7.5ポイント低下しており、創業機運醸成事業の具体的な実施・検討が進んできたことがうかがえる。



【自治体の人口規模別】

自治体の人口規模別にみると、「既に実施しており、今後も現在の内容を継続していく」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の15.9%に対し、「50万人以上」では64.7%となっている。また、「未定・わからない」の割合は、人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の5.9%に対し、「1万人未満」では29.6%となっている。



## (2) 実施できない要因や弊害となっている事象（問 6-1）

人口規模：1万人未満

- 町内の人口減少が著しく、創業希望者や創業者数も限られている。また、担当職員が他業務と兼務で行っており、人員が不足しているため。
- そもそも創業に関心を持つ人が少なく、事業の対象者が限られてしまう。また、実施しても創業者数の増加につながらない場合、予算や人材の投入に対する成果が不明瞭になるため。
- 事業の実施に対して、他業務の関係から職員も不足しており、また人口規模により起業希望者も少なく、事業成果を出すことが難しいため。
- 「創業機運醸成事業」に該当する具体的な取組を行っておらず、現状では制度の詳細や活用方法を十分に把握できていない。町としては、人口規模や財政、人員の制約から創業支援を専門的に進める体制が整っておらず、実施の可否や方法を検討する段階に至っていないため。
- 過去に事業を実施しており、その費用対効果に見切りをつけたため。
- 若年層（特に学生など）が非常に少なく、実施効果が低いため。
- 潜在的な創業希望者が見つからない。創業希望者がいても、自力で直接相談支援等行うため、ニーズがない。
- 職員の不足、担当者の異動による理解不足により事業化できていない。また、事業化できたとしても、担当職員の熱量により、優先度が左右される。
- 学生などに対し、起業セミナーなどの事業を企画しようにも学校がないのと、対象範囲の人口が少ない。

人口規模：1万人以上5万人未満

- 創業者の絶対数が少ないため、予算確保が難しい。
- 創業に関心がない層へのアプローチの方法に関するノウハウが不足しているため。
- 事業の一環としてイベント等を開催しても集客が見込めず効果が期待できない。
- 他の自治体の状況等を把握していないため（情報収集不足）。
- 貴重な予算や人的資本を創業関連事業に投入する上で、創業無関心層に対する創業機運醸成事業を実施するよりも、創業希望者へ相談支援を行い、着実に創業まで支援することが成果につながると認識しているため。
- 創業を促進するためのマーケットや需要が少ない。地域内に、創業機運醸成事業を効果的に推進できる、専門家や支援者が不足している。創業希望者への支援を優先的に考えており、限られた予算の中では、創業機運醸成事業の優先順位が低い。
- 創業希望者に対する支援と異なり、対象者を定めにくい。創業希望者に対する支援を優先したい。
- 市内では従業員不足が慢性化しており、退社・独立（起業・創業）の機運だけ高めるのは、既存企業の従業員確保支援とのバランスが難しい。
- 人口が限られており、イベントやコンテストにおける十分な集客が見込めず、個別対応による支援の方が効果的であると判断したため。
- 担当職員や関係者の人手が不足している。実施年度に創業機運醸成事業の成果が見えにくいいため、予算の継続的な確保が難しい。
- 小規模な自治体が独自で実施するよりも、県などの単位で開催してもらいセミナー等を活用する方が得策と考える。

#### 人口規模：5 万人以上 10 万人未満

- 創業機運醸成事業を独立した事業として実施する体制が整備されていないため。
- 創業無関心層に対するアプローチの仕方や、ビジネスコンテストなど、教育機関との連携について、ノウハウが欠如しているため。
- 創業支援内容の不足や事業の優先度が低いことから予算確保が難しい。また、市単独ではなく、県による広域的な実施が望ましい。
- 以前はセミナーを実施していたが、参加者が少なく廃止した。
- 運営ノウハウがなく、外部委託するための予算もない。
- 市内での創業希望者の数や属性、ニーズが明確でなく、事業化に向けた根拠が不足している。
- 地域に大学など高等教育機関がなく、高等学校との連携においては所管が県教育委員会となり、その調整が難しいため。

#### 人口規模：10 万人以上 30 万人未満

- セミナー、スクール以外で機運醸成につながる具体的な案がない。
- 市内企業において多くの企業が人手不足を課題として抱えているため、既存企業の雇用確保や人材の定着を支援していく必要があると考える。機運醸成は具体的な成果として表れるまで時間がかかるため、費用対効果が検証しにくい。また、創業後の支援の仕組みまで確立されていないため、事業の効果が限定的になる。
- 創業の機運が高まることで地域商業の活性化につながり、ひいてはまちの賑わいにつながるというロジックは理解できるが、市内で創業が増えたことにより、どれほどの賑わいにつながったのかということは非常に見えにくく、評価基準が設定できない。そのため、創業を希望する方を支援するための相談体制の確保や補助事業の実施については行政として担うが、機運の醸成は、創業希望者を含め、そのエリアの活性化を望む方々が主体となって独自に実施すべきと考える。
- 費用対効果や効果的な手法について、十分検討できていないため。
- 創業の「質」を闇雲に低下させたくない。地域経済へのインパクトのある創業像を見定めたい（できていない）。

#### 人口規模：30 万人以上 50 万人未満

- 大学生では遅く、若年層への取組が必要と認識しているが、人的リソース等の問題もあり、具体的な取組を検討するまでには至っていない。
- 事業化するにあたり、創業無関心層のニーズ把握ができていない。

#### 人口規模：50 万人以上

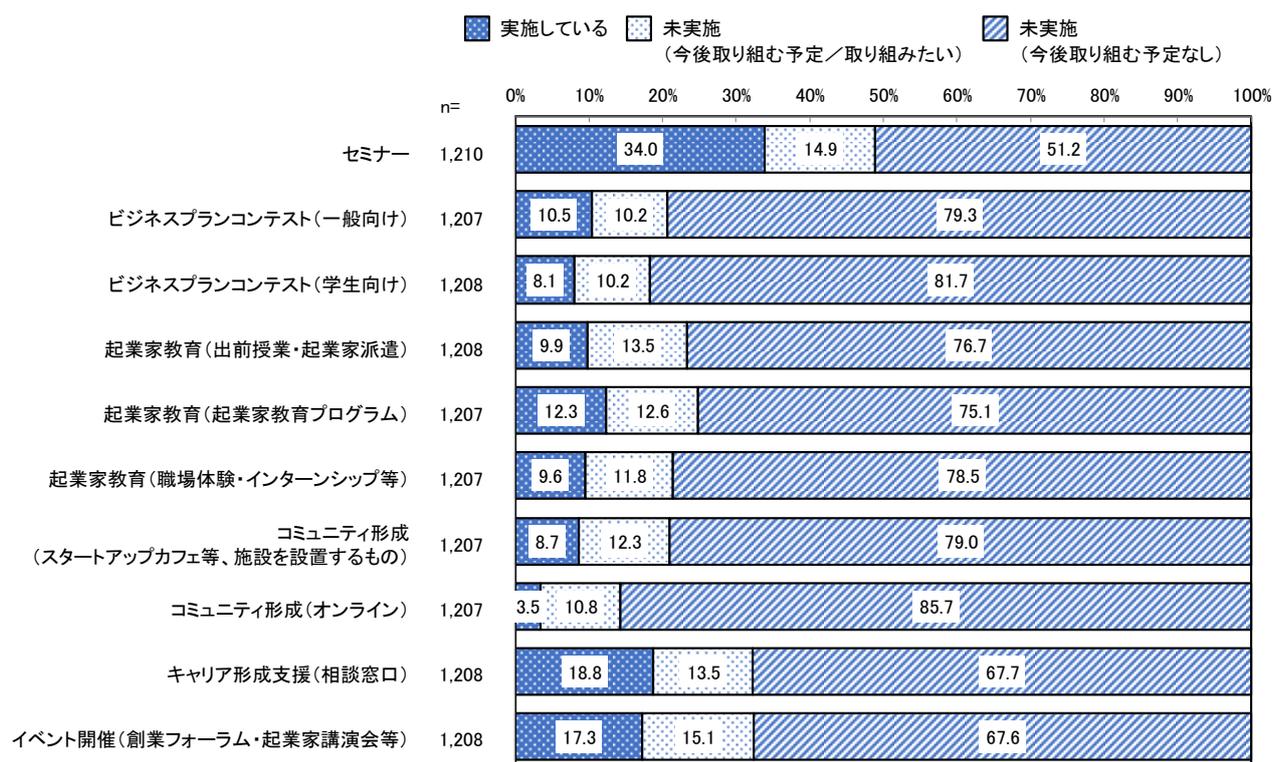
- 区民からの希望の声がない。取組について具体的なイメージが湧いていない。
- 創業支援等に関しての相談はあるが、具体的に創業に向けた取組の実施には至っていない。担当者の認識不足や人材不足もある。

### (3) 創業機運醸成事業の実施状況（問 7）

創業機運醸成事業の実施状況について、「実施している」の割合は、「セミナー」が 34.0%と最も高く、次いで「キャリア形成支援（相談窓口）」が 18.8%、「イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）」が 17.3%となっている。

「未実施（今後取り組む予定／取り組みたい）」の割合は、いずれの事業も 1 割台にとどまるが、「イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）」（15.1%）および「セミナー」（14.9%）の割合が比較的高い。

一方、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、「コミュニティ形成（オンライン）」（85.7%）および「ビジネスプランコンテスト（学生向け）」（81.7%）でともに 8 割を超えている。



【経年比較】

令和4年度調査と比較すると、創業機運醸成事業における各取組の実施状況について、特段の変化はみられなかった。

<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start;"> <div style="margin-bottom: 5px;"> <b>R4年度</b>  <span style="background-color: #4a7ebb; color: white; padding: 2px;">R4年度がR7年度より10ポイント以上高い</span>  <span style="background-color: #a6c9ec; padding: 2px;">R4年度がR7年度より5ポイント以上高い</span> </div> <div> <b>R7年度</b>  <span style="background-color: #e69d00; color: white; padding: 2px;">R7年度がR4年度より10ポイント以上高い</span>  <span style="background-color: #f4b084; padding: 2px;">R7年度がR4年度より5ポイント以上高い</span> </div> </div>	総数 (n)		実施している		未実施 (今後取り組む 予定/取り組み たい)		未実施 (今後取り組む 予定なし)	
	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度
セミナー	799	1,210	32.9%	34.0%	14.4%	14.9%	52.7%	51.2%
ビジネスプランコンテスト（一般向け）	791	1,207	11.8%	10.5%	9.6%	10.2%	78.6%	79.3%
ビジネスプランコンテスト（学生向け）	791	1,208	7.8%	8.1%	10.2%	10.2%	81.9%	81.7%
起業家教育（出前授業・起業家派遣）	793	1,208	8.7%	9.9%	14.4%	13.5%	76.9%	76.7%
起業家教育（起業家教育プログラム）	794	1,207	11.5%	12.3%	12.7%	12.6%	75.8%	75.1%
起業家教育（職場体験・インターンシップ等）	793	1,207	7.2%	9.6%	13.6%	11.8%	79.2%	78.5%
コミュニティ形成 (スタートアップカフェ等、施設を設置するもの)	791	1,207	7.0%	8.7%	14.3%	12.3%	78.8%	79.0%
コミュニティ形成（オンライン）	792	1,207	3.7%	3.5%	12.1%	10.8%	84.2%	85.7%
キャリア形成支援（相談窓口）	793	1,208	17.2%	18.8%	12.7%	13.5%	70.1%	67.7%
イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）	797	1,208	16.1%	17.3%	16.9%	15.1%	67.0%	67.6%

【自治体の人口規模別・創業者数の実績別】

「セミナー」について、自治体の人口規模別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50 万人以上」の 23.5%に対し、「1 万人未満」では 59.2%となっている。一方、「実施している」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1 万人未満」の 23.7%に対し、「50 万人以上」では 67.6%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501 件以上」の 29.7%に対し、「0 件」では 57.1%となっている。一方、「実施している」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0 件」の 25.2%に対し、「501 件以上」では 58.1%となっている。

（上段：件数、下段：％）

セミナー		全 体	実施している	未実施 (今後取り組む予定／取り 組みたい)	未実施 (今後取り組む予定なし)
全 体		1,210 100.0	411 34.0	180 14.9	619 51.2
自治体の人口規模	1万人未満	228 100.0	54 23.7	39 17.1	135 59.2
	1万人以上5万人未満	527 100.0	146 27.7	82 15.6	299 56.7
	5万人以上10万人未満	203 100.0	75 36.9	33 16.3	95 46.8
	10万人以上30万人未満	170 100.0	84 49.4	23 13.5	63 37.1
	30万人以上50万人未満	48 100.0	29 60.4	0 0.0	19 39.6
	50万人以上	34 100.0	23 67.6	3 8.8	8 23.5
	（創業者数の実績）	0件	163 100.0	41 25.2	29 17.8
1～20件		433 100.0	111 25.6	75 17.3	247 57.0
21～100件		341 100.0	116 34.0	44 12.9	181 53.1
101～500件		193 100.0	98 50.8	20 10.4	75 38.9
501件以上		74 100.0	43 58.1	9 12.2	22 29.7

「ビジネスプランコンテスト（一般向け）」について、自治体の人口規模別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の58.8%に対し、「1万人未満」では85.9%となっている。一方、「実施している」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の2.6%に対し、「30万人以上50万人未満」以上の人口規模では3割半ばとなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の55.4%に対し、「0件」では85.3%となっている。一方、「実施している」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の3.7%に対し、「501件以上」では39.2%となっている。

（上段：件数、下段：％）

ビジネスプランコンテスト （一般向け）	全 体	実施している	未実施 （今後取り組む予定／取り 組みたい）	未実施 （今後取り組む予定なし）	
全 体	1,207 100.0	127 10.5	123 10.2	957 79.3	
自治体 の 人 口 規 模	1万人未満	227 100.0	6 2.6	26 11.5	195 85.9
	1万人以上5万人未満	526 100.0	33 6.3	54 10.3	439 83.5
	5万人以上10万人未満	202 100.0	23 11.4	22 10.9	157 77.7
	10万人以上30万人未満	170 100.0	36 21.2	16 9.4	118 69.4
	30万人以上50万人未満	48 100.0	17 35.4	3 6.3	28 58.3
	50万人以上	34 100.0	12 35.3	2 5.9	20 58.8
	（ 創 業 者 支 援 数 の 事 業 績 ）	0件	163 100.0	6 3.7	18 11.0
1～20件		432 100.0	27 6.3	49 11.3	356 82.4
21～100件		339 100.0	27 8.0	34 10.0	278 82.0
101～500件		193 100.0	38 19.7	16 8.3	139 72.0
501件以上		74 100.0	29 39.2	4 5.4	41 55.4

「ビジネスプランコンテスト（学生向け）」について、自治体の人口規模別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50 万人以上」の 52.9%に対し、「1 万人未満」では 90.3%となっている。一方、「実施している」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1 万人未満」の 1.8%に対し、「50 万人以上」では 38.2%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501 件以上」の 52.7%に対し、「0 件」では 87.1%となっている。一方、「実施している」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0 件」の 1.8%に対し、「501 件以上」では 36.5%となっている。

（上段：件数、下段：％）

ビジネスプランコンテスト （学生向け）		全 体	実施している	未実施 （今後取り組む予定／取り 組みたい）	未実施 （今後取り組む予定なし）
全 体		1,208 100.0	98 8.1	123 10.2	987 81.7
自治体 の 人口 規模	1万人未満	227 100.0	4 1.8	18 7.9	205 90.3
	1万人以上5万人未満	526 100.0	26 4.9	54 10.3	446 84.8
	5万人以上10万人未満	202 100.0	14 6.9	20 9.9	168 83.2
	10万人以上30万人未満	171 100.0	25 14.6	24 14.0	122 71.3
	30万人以上50万人未満	48 100.0	16 33.3	4 8.3	28 58.3
	50万人以上	34 100.0	13 38.2	3 8.8	18 52.9
	（ 創 業 者 支 援 数 の 実 績 ）	0件	163 100.0	3 1.8	18 11.0
1～20件		432 100.0	19 4.4	43 10.0	370 85.6
21～100件		340 100.0	26 7.6	29 8.5	285 83.8
101～500件		193 100.0	23 11.9	23 11.9	147 76.2
501件以上		74 100.0	27 36.5	8 10.8	39 52.7

「起業家教育（出前授業・起業家派遣）」について、自治体の人口規模別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「5万人以上10万人未満」以下の規模では約8割となっている。一方、「実施している」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の4.4%に対し、「50万人以上」では35.3%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、おおむね創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「21～100件」以下の区分では8割程度となっている。一方、「実施している」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の5.5%に対し、「501件以上」では28.4%となっている。

（上段：件数、下段：％）

起業家教育 （出前授業・起業家派遣）		全 体	実施している	未実施 （今後取り組む予定／取り 組みたい）	未実施 （今後取り組む予定なし）
全 体		1,208 100.0	119 9.9	163 13.5	926 76.7
自治体 の 人口 規模	1万人未満	227 100.0	10 4.4	36 15.9	181 79.7
	1万人以上5万人未満	526 100.0	39 7.4	67 12.7	420 79.8
	5万人以上10万人未満	202 100.0	16 7.9	25 12.4	161 79.7
	10万人以上30万人未満	171 100.0	29 17.0	27 15.8	115 67.3
	30万人以上50万人未満	48 100.0	13 27.1	4 8.3	31 64.6
	50万人以上	34 100.0	12 35.3	4 11.8	18 52.9
	（ 創 業 者 支 援 数 の 実 績 ）	0件	163 100.0	9 5.5	23 14.1
1～20件		432 100.0	29 6.7	63 14.6	340 78.7
21～100件		340 100.0	33 9.7	34 10.0	273 80.3
101～500件		193 100.0	27 14.0	31 16.1	135 69.9
501件以上		74 100.0	21 28.4	9 12.2	44 59.5

「起業家教育（起業家教育プログラム）」について、自治体の人口規模別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「5万人以上10万人未満」以下の規模では8割程度となっている。一方、「実施している」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の4.0%に対し、「50万人以上」では47.1%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「21～100件」以下の区分では8割程度となっている。一方、「実施している」の割合は、おおむね創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の6.7%に対し、「501件以上」では39.2%となっている。

（上段：件数、下段：％）

起業家教育 （起業家教育プログラム）		全 体	実施している	未実施 （今後取り組む予定／取り 組みたい）	未実施 （今後取り組む予定なし）
全 体		1,207 100.0	149 12.3	152 12.6	906 75.1
自治体の人口規模	1万人未満	227 100.0	9 4.0	35 15.4	183 80.6
	1万人以上5万人未満	526 100.0	47 8.9	66 12.5	413 78.5
	5万人以上10万人未満	202 100.0	22 10.9	22 10.9	158 78.2
	10万人以上30万人未満	170 100.0	35 20.6	24 14.1	111 65.3
	30万人以上50万人未満	48 100.0	20 41.7	4 8.3	24 50.0
	50万人以上	34 100.0	16 47.1	1 2.9	17 50.0
	（創業者支援等の実績）	0件	163 100.0	11 6.7	19 11.7
1～20件		432 100.0	27 6.3	63 14.6	342 79.2
21～100件		339 100.0	41 12.1	31 9.1	267 78.8
101～500件		193 100.0	41 21.2	27 14.0	125 64.8
501件以上		74 100.0	29 39.2	9 12.2	36 48.6

「起業家教育（職場体験・インターンシップ等）」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合が7割以上となっている。一方、「実施している」の割合は、人口規模が大きいかほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の4.8%に対し、「50万人以上」では26.5%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合が7割以上と高くなっている。

（上段：件数、下段：％）

起業家教育 （職場体験・インターンシップ等）		全 体	実施している	未実施 （今後取り組む予定／取り 組みたい）	未実施 （今後取り組む予定なし）
全 体		1,207 100.0	116 9.6	143 11.8	948 78.5
自治体の 人口 規模	1万人未満	227 100.0	11 4.8	35 15.4	181 79.7
	1万人以上5万人未満	526 100.0	48 9.1	61 11.6	417 79.3
	5万人以上10万人未満	202 100.0	22 10.9	19 9.4	161 79.7
	10万人以上30万人未満	170 100.0	19 11.2	23 13.5	128 75.3
	30万人以上50万人未満	48 100.0	7 14.6	4 8.3	37 77.1
	50万人以上	34 100.0	9 26.5	1 2.9	24 70.6
	（創業者 数の 実績）	0件	163 100.0	9 5.5	19 11.7
1～20件		432 100.0	44 10.2	58 13.4	330 76.4
21～100件		339 100.0	28 8.3	32 9.4	279 82.3
101～500件		193 100.0	22 11.4	25 13.0	146 75.6
501件以上		74 100.0	13 17.6	6 8.1	55 74.3

「コミュニティ形成（スタートアップカフェ等、施設を設置するもの）」について、自治体の人口規模別にみると、「実施している」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の3.5%に対し、「50万人以上」では41.2%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「実施している」の割合は、おおむね創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の4.9%に対し、「501件以上」では33.8%となっている。

（上段：件数、下段：％）

コミュニティ形成 （スタートアップカフェ等、 施設を設置するもの）		全 体	実施している	未実施 （今後取り組 む予定／取り 組みたい）	未実施 （今後取り組 む予定なし）
全 体		1,207 100.0	105 8.7	148 12.3	954 79.0
自治体の 人口 規模	1万人未満	227 100.0	8 3.5	27 11.9	192 84.6
	1万人以上5万人未満	526 100.0	26 4.9	65 12.4	435 82.7
	5万人以上10万人未満	202 100.0	12 5.9	24 11.9	166 82.2
	10万人以上30万人未満	170 100.0	36 21.2	23 13.5	111 65.3
	30万人以上50万人未満	48 100.0	9 18.8	7 14.6	32 66.7
	50万人以上	34 100.0	14 41.2	2 5.9	18 52.9
	（創業 支援者 数の 実績）	0件	163 100.0	8 4.9	16 9.8
1～20件		432 100.0	19 4.4	61 14.1	352 81.5
21～100件		339 100.0	27 8.0	35 10.3	277 81.7
101～500件		193 100.0	26 13.5	23 11.9	144 74.6
501件以上		74 100.0	25 33.8	11 14.9	38 51.4

「コミュニティ形成（オンライン）」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合が7～8割を占めて最も高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合が7割以上を占めて最も高くなっている。一方、「実施している」の割合は、「501件以上」で10.8%と唯一1割を超えている。

（上段：件数、下段：％）

コミュニティ形成（オンライン）		全 体	実施している	未実施 （今後取り組む予定／取り 組みたい）	未実施 （今後取り組む予定なし）
全 体		1,207 100.0	42 3.5	130 10.8	1,035 85.7
自治体の人口規模	1万人未満	227 100.0	5 2.2	27 11.9	195 85.9
	1万人以上5万人未満	526 100.0	12 2.3	51 9.7	463 88.0
	5万人以上10万人未満	202 100.0	8 4.0	15 7.4	179 88.6
	10万人以上30万人未満	170 100.0	9 5.3	26 15.3	135 79.4
	30万人以上50万人未満	48 100.0	5 10.4	8 16.7	35 72.9
	50万人以上	34 100.0	3 8.8	3 8.8	28 82.4
	（創業者数の実績）	0件	163 100.0	2 1.2	16 9.8
1～20件		432 100.0	14 3.2	49 11.3	369 85.4
21～100件		339 100.0	6 1.8	27 8.0	306 90.3
101～500件		193 100.0	12 6.2	22 11.4	159 82.4
501件以上		74 100.0	8 10.8	14 18.9	52 70.3

「キャリア形成支援（相談窓口）」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合が最も高くなっている。一方、「実施している」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の14.1%に対し、「50万人以上」では44.1%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、おおむね創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の52.7%に対し、「0件」では71.2%となっている。一方、「実施している」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の14.7%に対し、「501件以上」では33.8%となっている。

（上段：件数、下段：％）

キャリア形成支援（相談窓口）		全 体	実施している	未実施 （今後取り組む予定／取り 組みたい）	未実施 （今後取り組む予定なし）
全 体		1,208 100.0	227 18.8	163 13.5	818 67.7
自治体の人口規模	1万人未満	227 100.0	32 14.1	38 16.7	157 69.2
	1万人以上5万人未満	527 100.0	85 16.1	74 14.0	368 69.8
	5万人以上10万人未満	202 100.0	39 19.3	25 12.4	138 68.3
	10万人以上30万人未満	170 100.0	41 24.1	22 12.9	107 62.9
	30万人以上50万人未満	48 100.0	15 31.3	3 6.3	30 62.5
	50万人以上	34 100.0	15 44.1	1 2.9	18 52.9
	（創業者数の実績）	0件	163 100.0	24 14.7	23 14.1
1～20件		432 100.0	71 16.4	64 14.8	297 68.8
21～100件		340 100.0	60 17.6	41 12.1	239 70.3
101～500件		193 100.0	47 24.4	22 11.4	124 64.2
501件以上		74 100.0	25 33.8	10 13.5	39 52.7

「イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）」について、自治体の人口規模別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の35.3%に対し、「1万人未満」では75.8%となっている。一方、「実施している」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の7.0%に対し、「50万人以上」では61.8%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「未実施（今後取り組む予定なし）」の割合は、おおむね創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の39.2%に対し、「0件」では76.7%となっている。一方、「実施している」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の9.8%に対し、「501件以上」では50.0%となっている。

（上段：件数、下段：％）

イベント開催 （創業フォーラム・ 起業家講演会等）		全 体	実施している	未実施 （今後取り組 む予定／取り 組みたい）	未実施 （今後取り組 む予定なし）
全 体		1,208 100.0	209 17.3	182 15.1	817 67.6
自治体 の 人 口 規 模	1万人未満	227 100.0	16 7.0	39 17.2	172 75.8
	1万人以上5万人未満	527 100.0	57 10.8	83 15.7	387 73.4
	5万人以上10万人未満	202 100.0	39 19.3	31 15.3	132 65.3
	10万人以上30万人未満	170 100.0	51 30.0	25 14.7	94 55.3
	30万人以上50万人未満	48 100.0	25 52.1	3 6.3	20 41.7
	50万人以上	34 100.0	21 61.8	1 2.9	12 35.3
	（ 創 業 者 支 援 数 等 の 実 業 績 ）	0件	163 100.0	16 9.8	22 13.5
1～20件		432 100.0	47 10.9	79 18.3	306 70.8
21～100件		340 100.0	52 15.3	43 12.6	245 72.1
101～500件		193 100.0	57 29.5	27 14.0	109 56.5
501件以上		74 100.0	37 50.0	8 10.8	29 39.2

#### (4) 施策の主な対象 (問 7-1)

本設問では、実施している施策について施策ごとの主な対象を自由記述で尋ねた。施策の番号は以下のとおり。

- ①：セミナー
- ②：ビジネスプランコンテスト（一般向け）
- ③：ビジネスプランコンテスト（学生向け）
- ④：起業家教育（出前授業・起業家派遣）
- ⑤：起業家教育（起業家教育プログラム）
- ⑥：起業家教育（職場体験・インターンシップ等）
- ⑦：コミュニティ形成（スタートアップカフェ等、施設を設置するもの）
- ⑧：コミュニティ形成（オンライン）
- ⑨：キャリア形成支援（相談窓口）
- ⑩：イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）

##### 人口規模：1万人未満

- ①：創業者、創業希望者など、③：大学生、専門生など、④：創業希望者など
- ①⑧⑨⑩：創業希望者
- ⑤：小学校（中学年以上）、⑦：創業希望者全般
- ①～⑧、⑩：県等が行う事業を活用・併用、⑨：自治体と商工会が相談窓口を設置
- ④：中学校にて、総務省の地域アドバイザーが、起業体験プログラムとして商品を企画し発表するまでの講義等を実施
- ①：起業に興味のある者を対象にクラウドファンディングについてのセミナーを開催、⑦：起業に興味のある者を対象にチャレンジショップ事業を展開
- ⑤：起業を目指す人（町内外問わず）、⑨：起業を目指す人（町内）
- ⑥：中学1年生を対象に、例年10月中旬、村内企業において職場体験を実施（学校における取組、商工会へ事前相談）
- ⑤：町内で起業を志す町外の方々（2泊3日の起業家支援プログラム）
- ⑥：小学生を対象とした企業体験授業（ベンチャーキッズ事業）

##### 人口規模：1万人以上5万人未満

- ①⑨：創業希望者、創業後間もない者、④：中学校、⑤：高校、⑦：市民、関係人口、⑩：創業希望者
- ①：創業・新規事業所の開設等を検討中の人等、⑦：施設利用者全員（誰でも気軽に利用いただけるため、特に対象を絞っていない）、⑨：全員（特に対象を絞っていない）
- ②：創業者、創業して間もない事業者、⑥：中学生、高校生、⑦：創業希望者、創業者、農業者、関係機関
- ①：創業を予定している方、創業して間もない方、第二創業を目指す方、経営について学びたい方（既創業者含む）など、④「創業支援補助金」受給後3年以内の事業者をはじめ、創業年数にこだわらず専門家派遣を希望する事業者

- ④：中学生、⑥：中学生、高校生、⑦⑨：一般
- ①⑨⑩：市民、④：高校生、⑥：中、高、大学生
- ①：創業前後の方、③：高校生、④⑤：創業前後、事業承継予定の方、⑦⑩：ビジネスサポートセンター利用者、女性起業家、⑨：ビジネスサポートセンター利用者
- ④：小学校の総合的な学習の時間において実施した学校がある、⑦：民間のまちづくり団体である一般社団法人が、地域の人々が気軽に集まり、交流や情報交換を行う場としてソーシャルカフェを開催している
- ⑦：市内で起業を検討する方に駅前の物件を期限付きで貸出
- ①⑩：町内で起業を希望する個人、商店街の空き店舗を活用して事業を始めたい方

#### 人口規模：5万人以上 10万人未満

- ①⑦⑩：創業希望者、創業初心者、既存事業者、②⑤⑨：創業希望者、⑥：中学生、大学生
- ①：起業をお考えの方、⑥：中高生、⑧：起業をお考えの方、新しいことをしたい方、それを支援、応援したい方、支援機関の方、⑨⑩：一般
- ①⑩：創業に興味のある人、創業予定者、創業後間もない人など、⑤：起業希望者、⑨：創業希望者等
- ⑥：中学生、高校生、⑦⑧⑩：起業を検討中の方
- ①⑩：起業・創業に関心のある人、起業・創業を目指している人、②：起業・創業を目指している人
- ①：中学校、高校、②：市内で事業を行っている（予定がある）方、④：大学、⑦：起業を考えている方、起業初期の方
- ②：市にかかわりのある社会人・大学院生、③：市内大学の在校生および市に関心のある大学生・専門学生・高校生、①⑤⑥⑨⑩：起業希望者・起業家
- ①：これから創業する人、創業後間もない人、②：これから創業する人、創業後1年以内の人、移住後2年以内の人、新事業に挑戦する人、⑩：一般、学生誰でも
- ①⑨：独立開業を目指す一般、会社員、学生および開業して間もない方や経営の見直しを考えておられる経営者、後継者など
- ①：特定創業支援等事業の実施(創業セミナーの開催)、女性を対象とした創業セミナーの実施

#### 人口規模：10万人以上 30万人未満

- ①②⑧⑩：起業を予定しているもしくは起業している個人又は団体、③：高校生、④⑤：高校生・大学生、⑥：起業を予定している女性、⑦：個人・団体（コワーキング施設）
- ①：起業準備中の方など、②：起業準備中の方、企業の新規事業開発担当者など、③④：高校など、⑤：小中学校、高校、25歳以下の方など、⑥：起業に興味がある人など、⑦：何かに挑戦する人、起業準備中の方など、⑨：UIターンを検討する人など、⑩：起業準備中の方、起業に興味がある人など
- ①⑤⑦⑨⑩：起業を考えている人、起業から間もない人、③：高校生、⑥：中学生、高校生
- ①⑩：起業家、大学研究者、学生など、②：社会人、一般市民、③：小中高、大学生、④⑤：学生、社会人、⑦：学生、⑨：学生、一般市民
- ①：創業に興味のある方（市）、②：女性、サーキュラーエコノミー特化など（県）、③：県内在住または在学の高校生・高専生（1～3年生）（県）、④：県内の中学校（県）、⑤：社会課題を解決する事業での創業を目指すまたは創業3年目までの方（県）、⑦：すべての方（県）、⑨：すべての方（厚労省）、⑩：す

べての方（市）

- ①：創業希望者、創業して間もない人、②④⑤⑩：創業希望者、③：高校生、⑦：創業希望者、創業者、ビジネスマン
- ①⑦⑩：制限なし、②：一般、③：高専、大学、高校など、④：高専、大学
- ①：学生や若年層向け、④⑤：小中学生向け、⑦⑧⑨⑩：一般向け（学生含む）
- ⑤：一般向け、⑦：子育て中の女性
- ①：社会課題の解決に向けた取組や地域特性を生かしたまちづくりに興味がある方、④：高校・大学

人口規模：30万人以上50万人未満

- ①②⑤⑦⑨⑩：一般、③：大学、高専、高校など、④：中学校、高校など
- ①⑦⑩：若者、③：広域圏に居住または通学する29歳以下の児童、生徒、学生、⑤：高校生、ビジネスアイデアを持つ若者など、⑨：若者、創業を考える方、創業者など
- ③：地域の高校生・大学生、④：地域の中・高校生、⑤⑩：学生・社会人、⑥：高校生・大学生、⑨：起業・進学・就職で選択を迷う大学生
- ①：市内在住で、市内で創業を検討している方、創業されて間もない方、④：市内の学生向け（高校生・大学生）、⑤：市内で創業を考えている方、首都圏在住で、市内で起業を検討している方、⑨：市内で創業を検討している方、創業されて間もない方、⑩：市内で起業を検討している市内の学生
- ①⑦：創業を考えている人、創業後間もない人、⑤：18歳～25歳の学生、⑩：生き方や働き方を考えたい人、創業を考えている人、創業後間もない人

人口規模：50万人以上

- ①：働き方、生き方の一つとして起業に興味がある女性、②：中小・小規模事業者等、③⑤：中学生、高校生、大学生等、⑦：創業希望者、中小企業等、⑨：小学生、中学生、高校生等、⑩：女性起業家
- ①：未創業または創業5年未満の個人または法人（起業家支援塾）、②：未創業または創業3年未満の個人または法人（創業プランコンテスト）、⑤：区内在住・在学の小学4～6年生（子ども未来起業塾）、⑨：区内中小企業者（未創業含む）（中小企業相談）、⑩：おおむね創業5年未満の個人、法人（起業家交流会）
- ①②⑦⑩：一般向け、③：学生向け、④：大学、高校
- ①：市内で起業予定の方、または起業して間もない方、⑨：市内中小企業者、市内在住中小企業経営者、独立開業・新規事業開業を希望する方、⑩：起業家や起業を目指す方
- ①②⑥⑦⑩：起業を志す人、起業して間もない人、⑤：小学生から高校生、高専生、大学生

## (5) 実施していない理由（問 7-2）

本設問では、実施していない施策について、その理由を自由記述で尋ねた。具体的にどの施策について実施していないかの理由が未記載の場合は、各意見の先頭に実施していないと回答した施策の番号を記載している。施策の番号は以下のとおり。

- ①：セミナー
- ②：ビジネスプランコンテスト（一般向け）
- ③：ビジネスプランコンテスト（学生向け）
- ④：起業家教育（出前授業・起業家派遣）
- ⑤：起業家教育（起業家教育プログラム）
- ⑥：起業家教育（職場体験・インターンシップ等）
- ⑦：コミュニティ形成（スタートアップカフェ等、施設を設置するもの）
- ⑧：コミュニティ形成（オンライン）
- ⑨：キャリア形成支援（相談窓口）
- ⑩：イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）

### 人口規模：1万人未満

- ①～⑩すべて：地域内での創業を重視している。機運醸成の段階では創業地まで限定することはできず、一地域で実施する必要性が薄い。
- ①②③⑩：町の規模として集客に課題がある（他市町村と合同の方が、効果が見込める）、④⑤⑥：個別に依頼があった時に応じる方が、関心が高く効果的、⑦⑧：外郭団体での交流会などでコミュニティ形成が図られている、⑨：特定創業等支援事業でカバーしている
- ①～⑩すべて：町内の創業希望者数やニーズが限定的で、現状は個別相談や既存商工会との連携で対応できている。
- ①～⑩すべて：過去に事業を実施したが、その費用対効果に見切りをつけたため。
- ①～⑩すべて：創業に関する相談や支援件数が少なく、専任の担当者もいないため、知見やノウハウが不足している。また創業ニーズの把握が進んでいないため。
- ①～⑩すべて：地域で「起業したい」と考える人が少ないことや、認知不足、広報活動の弱さ、担当部署の人材不足により、専門的知見が不足しているため。
- ①～⑩すべて：過疎地域で創業ニーズが不明瞭である中、自治体の担当者も1名であり、創業機運醸成事業等の新規の取組が難しい状況にある。
- ①～⑩すべて：創業等のセミナーを開催したが、人が集まらなかった。また、問い合わせもないため。

### 人口規模：1万人以上5万人未満

- ②～⑩：財政状況が悪化しているため、新しい取組をするには何かをやめなければならず精査が必要。
- ②③：ビジネスプランコンテストについては、一過性の取組に終わらず創業までの支援スキームを整えば、実施したいと考えている、⑧：創業支援を行う中で、コミュニティ形成の検討を行っているが、現在のところ機運醸成を含め、良い糸口を見つけれられていない状況。

- ⑤：学校とのカリキュラム等の都合がつかず未実施、②～④,⑥～⑩：予算の確保が難しい・創業支援等事業計画に認定されていないため実施が難しい。
- ②③：ビジネスコンテストについては、県などで類似のものが多く実施されていることから、市が単独で実施する予定はない。④,⑥～⑩：外部委託が必要となり予算との兼ね合いがあるため未実施。
- ①～⑩すべて：創業を促進するためのマーケットや需要が少ない。地域内に、創業機運醸成事業を効果的に推進できる、専門家や支援者が不足している。創業希望者への支援を優先的に考えており、限られた予算の中では、創業機運醸成事業の優先順位が低い。
- ①～⑩すべて：無理に起業創業を煽るものと考えていない。
- ②～⑧,⑩：子ども起業塾などの実施やアントレプレナーシップの各種教育事業を現在実施しており、今後の事業化について検討中。市内には産業支援機関、民営のコワーキングスペース等もあることから、市の施策としての実施を見送っている。
- ①～⑤,⑦⑧⑩：令和6年能登半島地震から復興に向けて、地域経済を回すために、新たな起業を促すことも重要だが、地元企業の復旧・復興が最優先であると考えているため。
- ⑧：幅広い対象であればオンラインでのきっかけづくりも視野に入るが、市の取組としては参加者の安心感を醸成する側面からも対面を重視したいため（いわゆる制度荒らしを排除したい）。
- ①～⑩すべて：職員数が少なく、他業務に多くのリソースを割く必要があることから創業機運醸成事業の需要が把握できておらず、また、当該事業の実施検討を行う時間的余裕がないため。

人口規模：5万人以上 10万人未満

- ②③：過去に実施していたが、事業化への成功事例が少なく、創業支援の効果が薄かった、④～⑧：予算や人材の制約により、全ての施策に対応できていないため。
- ①～⑩すべて：創業支援計画に記載していなかったため実施していなかった（改正法第14回認定にて創業支援計画を変更したため、令和7年度より事業を実施予定）。
- ③：一般向けのビジネスプランコンテストを実施しているため、学生に特化したビジコンは予定をしていない、④：市のビジネスサポートセンターで、創業者向けのセミナーや個別相談を開催しているため、⑧：オンラインを導入する仕組み、予算がないため。
- ②～⑧：ビジネスプランコンテストやスタートアップカフェ等、市単独で行うほどの人口や予算もないため。
- ②③：ビジネスプランコンテストを開催した場合の賞金をどのように出すべきかの整理が必要であると考え。近隣自治体の事例を参考にしつつ、共催も検討していきたい。
- ①～⑩すべて：市主催で実施する創業関連のセミナー（年1回）は、年度によっては機運醸成にあたる「入門セミナー」として実施することがあるが、新規事業として立ち上げることを考えたとき、その他の市の重点施策との兼ね合いで、限られた予算・人員で対応することが難しく、新規事業として着手する優先度としては低くなるため。
- ②～⑩：ニーズ調査が実施できていないことに加え、支援施策内容のレベルが高く、参加者が集まらない可能性が高いため。
- ①～⑩すべて：機運醸成としての活動はまだ充分でない。今後起業家が集いなくなるような環境整備（移住による起業や、学生など資金力がない人々へのコワーキングスペース等の制度や施設の整備）について提案をしていく必要がある。

人口規模：10万人以上30万人未満

- ①～⑩すべて：国や都が実施する施策を把握し、市としての支援の必要性について研究する必要がある。
- ①～⑩すべて：創業に関心のある層においても実施できていない事業であり、無関心層に対して効果的に働きかける手法やノウハウがないため。
- ⑥⑨：ハローワーク等の専門機関に依頼した方が、効果の高い企画ができると判断したため、②③：区の産業振興にどれだけ役立つかが不明である。
- ④：市のビジネスサポートセンターにより、高校・大学と連携して就労支援に取り組む際に、創業相談員による機運醸成を図るための出前授業の実施を検討しているが、進学・企業等への就職が主流であり、調整が難しいため。
- ⑦⑧：コミュニティ形成については、民間企業によるスタートアップ支援施設を設立途中であり、連携を図りつつ模索しているところである。
- ②～⑦,⑨⑩：起業を目指す人が集まる場として起業家サロンを立ち上げており、コミュニティスペースの運営やセミナーの開催、相談窓口等、起業に向けてのサポートを行っているため。
- ②③：ビジネスチャレンジコンテスト（一般向け・学生向け）は令和6年度までは実施していたが、発表されるアイデアには実現可能性や市場性の検討が不十分な内容もあり、発表者が創業まで至らないことが多く、創業支援としての実効性の課題があったため廃止。令和7年度からは創業意識啓発セミナーを開催予定。
- ①～④,⑥,⑧～⑩：関連機関と協力し創業支援等事業を市内に広く周知し実施してきた結果、創業塾等の受講希望者は増加傾向にあり、既に地域における創業機運は高い水準にあるため。

人口規模：30万人以上50万人未満

- ②：学生に限定したコンテストは実施していないため、⑦⑧⑨：財源が不足しているため。
- ③：過去実施していたが、申請者数が少ないことおよび具体的なビジネスプランの内容が集まらなかったため、一般向けに統一し、若年層向けの賞を設けることとした、④⑤⑥：高校・大学向けの教育は、⑩のイベント開催の中で行っている、⑧⑨：ニーズがなく検討に至っていない。
- ⑥：正規採用または副業で市内起業に就業する起業家プログラムを実施しているため、⑦：県で拠点施設を有しているため。市事業については民間施設を利用したイベント開催等で代替しているため。
- ④⑤⑥：派遣先となる学校との連携・合意が取れていない。その他にも講師の育成や効果的なプログラム内容の立案ができていない、⑦：予算の問題、⑧：ノウハウや運営知識の不足。

人口規模：50万人以上

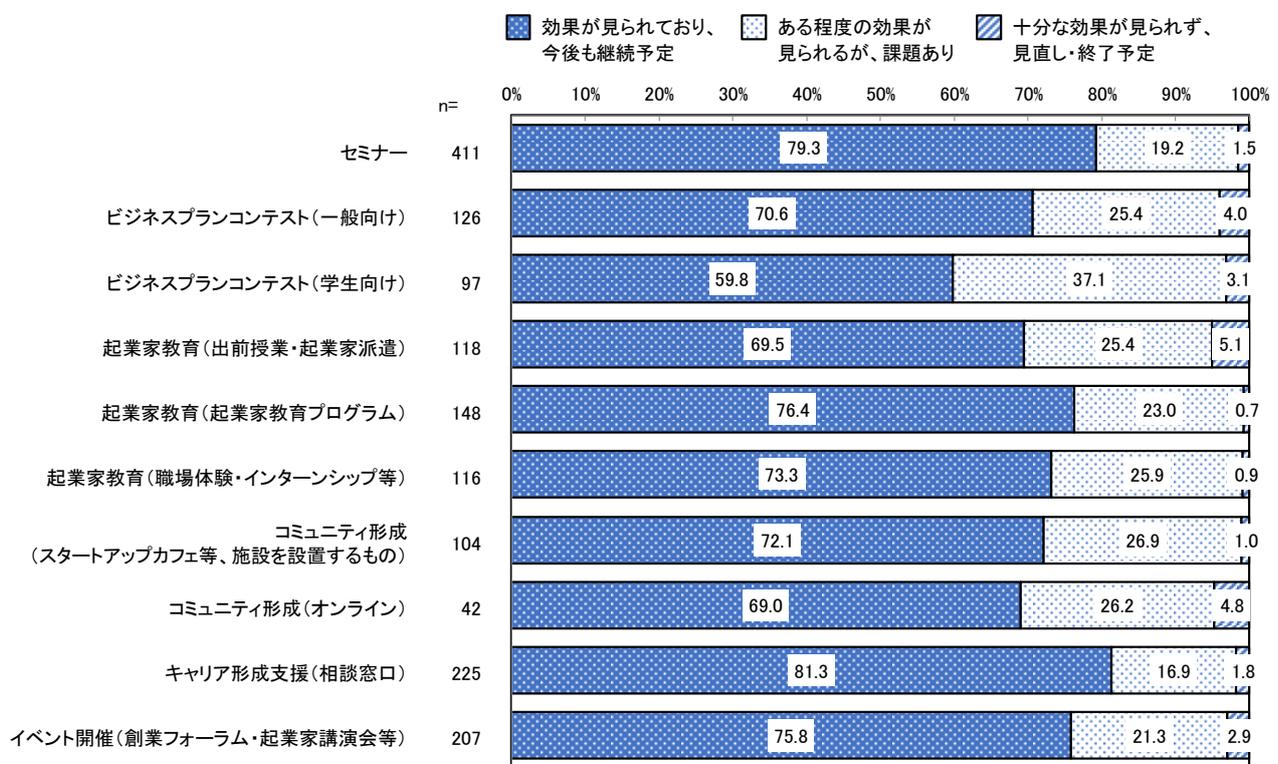
- ②～⑧：予算と人員が限られる中で、費用対効果の高い事業に集中支援するため。また、民間も含めた他機関でも対応できる（している）事業であると考えため。
- ④⑥：事業の需要や効果があるかが不明。関係機関との調整コストが多大。
- ②：全国向けで実施されているものをご案内するようにしているため、④⑥：国や中小基盤整備機構の派遣制度があるため、⑦：市が所管するインキュベーション施設があり、市内民間の施設と適宜連携しているため、⑧：対面での交流を重要視しているため、⑨：就業支援施策としての窓口はあるが、創業に特化したものではない。
- ②～④,⑥～⑩：創業率が減少傾向であることが、把握できていなかったため。問題視していなかったため。
- ②③：特定創業支援等事業の修了者を対象に実施しているため、④⑤⑥⑨：起業・創業相談が充実しているため、⑦⑧：セミナーを通じた創業者交流会を実施しているため。

## (6) 創業機運醸成事業の効果 (問 8)

創業機運醸成事業の効果は、すべての事業において「効果が見られており、今後も継続予定」が約 6 割から 8 割強を占めて最も高くなっている。なかでも、「キャリア形成支援（相談窓口）」（81.3%）および「セミナー」（79.3%）では 8 割前後と高い。

「ある程度の効果が見られるが、課題あり」は、「ビジネスプランコンテスト（学生向け）」で 37.1%と、他の事業に比べて高い割合となった。

一方、「十分な効果が見られず、見直し・終了予定」はいずれの事業においても 1 割未満にとどまるが、「起業家教育（出前授業・起業家派遣）」（5.1%）および「コミュニティ形成（オンライン）」（4.8%）は、他の事業に比べてやや高い傾向がみられた。



【経年比較】

令和4年度調査と比較すると、「効果がみられており、今後も継続予定」の割合は、「コミュニティ形成（オンライン）」（16.7ポイント低下）および「ビジネスプランコンテスト（学生向け）」（12.8ポイント低下）で大きく低下した。一方、これらの事業では「ある程度効果が見られるが、課題あり」の割合がそれぞれ11.9ポイント、12.9ポイント上昇しており、課題認識が強まっていることがうかがえる。

<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start;"> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="width: 15px; height: 10px; background-color: #4F81BD; margin-right: 5px;"></div> <div style="font-size: 8px;">R4年度</div> </div> <div style="font-size: 8px; margin-bottom: 5px;">R4年度がR7年度より10ポイント以上高い</div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="width: 15px; height: 10px; background-color: #AEC6E0; margin-right: 5px;"></div> <div style="font-size: 8px;">R4年度</div> </div> <div style="font-size: 8px; margin-bottom: 5px;">R4年度がR7年度より5ポイント以上高い</div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="width: 15px; height: 10px; background-color: #E69A00; margin-right: 5px;"></div> <div style="font-size: 8px;">R7年度</div> </div> <div style="font-size: 8px; margin-bottom: 5px;">R7年度がR4年度より10ポイント以上高い</div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 10px; background-color: #F4B084; margin-right: 5px;"></div> <div style="font-size: 8px;">R7年度</div> </div> <div style="font-size: 8px;">R7年度がR4年度より5ポイント以上高い</div> </div>	総数 (n)		効果がみられて おり、今後も 継続予定		ある程度の効果 が見られるが、 課題あり		十分な効果が 見られず、 見直し・終了 予定	
	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度
セミナー	261	411	75.9%	79.3%	21.5%	19.2%	2.7%	1.5%
ビジネスプランコンテスト（一般向け）	93	126	77.4%	70.6%	18.3%	25.4%	4.3%	4.0%
ビジネスプランコンテスト（学生向け）	62	97	72.6%	59.8%	24.2%	37.1%	3.2%	3.1%
起業家教育（出前授業・起業家派遣）	68	118	75.0%	69.5%	20.6%	25.4%	4.4%	5.1%
起業家教育（起業家教育プログラム）	90	148	72.2%	76.4%	24.4%	23.0%	3.3%	0.7%
起業家教育（職場体験・インターンシップ等）	57	116	71.9%	73.3%	26.3%	25.9%	1.8%	0.9%
コミュニティ形成 （スタートアップカフェ等、施設を設置するもの）	54	104	75.9%	72.1%	24.1%	26.9%	-	1.0%
コミュニティ形成（オンライン）	28	42	85.7%	69.0%	14.3%	26.2%	-	4.8%
キャリア形成支援（相談窓口）	136	225	80.9%	81.3%	16.9%	16.9%	2.2%	1.8%
イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）	127	207	83.5%	75.8%	16.5%	21.3%	-	2.9%

【自治体の人口規模別・創業者数の実績別】

「セミナー」について、自治体の人口規模別にみると、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の64.8%に対し、「50万人以上」では91.3%となっている。また、「1万人未満」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が29.6%と、他の実績区分と比べて比較的高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「21～100件」以上の区分では8割以上と非常に高くなっている。また、「0件」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が26.8%となっている。

（上段：件数、下段：％）

セミナー		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		411 100.0	326 79.3	79 19.2	6 1.5
自治体の人口規模	1万人未満	54 100.0	35 64.8	16 29.6	3 5.6
	1万人以上5万人未満	146 100.0	112 76.7	32 21.9	2 1.4
	5万人以上10万人未満	75 100.0	63 84.0	11 14.7	1 1.3
	10万人以上30万人未満	84 100.0	71 84.5	13 15.5	0 0.0
	30万人以上50万人未満	29 100.0	24 82.8	5 17.2	0 0.0
	50万人以上	23 100.0	21 91.3	2 8.7	0 0.0
	（創業者支援等の実績）	0件	41 100.0	27 65.9	11 26.8
1～20件		111 100.0	85 76.6	25 22.5	1 0.9
21～100件		116 100.0	97 83.6	17 14.7	2 1.7
101～500件		98 100.0	80 81.6	18 18.4	0 0.0
501件以上		43 100.0	35 81.4	8 18.6	0 0.0

「ビジネスプランコンテスト（一般向け）」について、自治体の人口規模別にみると、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人以上5万人未満」の48.5%に対し、「50万人以上」では91.7%となっている。また、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の8.3%に対し、「1万人以上5万人未満」では48.5%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「1～20件」の55.6%に対し、「501件以上」では89.7%となっている。また、「1～20件」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が37.0%と、他の実績区分と比べて比較的高くなっている。

（上段：件数、下段：％）

ビジネスプランコンテスト （一般向け）		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		126 100.0	89 70.6	32 25.4	5 4.0
自治体の人口規模	1万人未満	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	1万人以上5万人未満	33 100.0	16 48.5	16 48.5	1 3.0
	5万人以上10万人未満	23 100.0	16 69.6	6 26.1	1 4.3
	10万人以上30万人未満	35 100.0	27 77.1	6 17.1	2 5.7
	30万人以上50万人未満	17 100.0	16 94.1	1 5.9	0 0.0
	50万人以上	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0
	（創業支援等事業）	0件	6 100.0	6 100.0	0 0.0
1～20件		27 100.0	15 55.6	10 37.0	2 7.4
21～100件		26 100.0	17 65.4	8 30.8	1 3.8
101～500件		38 100.0	25 65.8	12 31.6	1 2.6
501件以上		29 100.0	26 89.7	2 6.9	1 3.4

「ビジネスプランコンテスト（学生向け）」について、自治体の人口規模別にみると、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「10万人以上30万人未満」以上の人口規模では6割を超えている。また、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」の割合は、「1万人以上5万人未満」（50.0%）、「5万人以上10万人未満」（42.9%）で比較的高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「1～20件」の47.4%に対し、「501件以上」では70.4%となっている。また、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」の割合は、「101～500件」（43.5%）、「1～20件」（42.1%）、「21～100件」（40.0%）で比較的高くなっている。

（上段：件数、下段：％）

ビジネスプランコンテスト （学生向け）		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		97 100.0	58 59.8	36 37.1	3 3.1
自治体の人口規模	1万人未満	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0
	1万人以上5万人未満	26 100.0	12 46.2	13 50.0	1 3.8
	5万人以上10万人未満	14 100.0	8 57.1	6 42.9	0 0.0
	10万人以上30万人未満	24 100.0	16 66.7	8 33.3	0 0.0
	30万人以上50万人未満	16 100.0	12 75.0	4 25.0	0 0.0
	50万人以上	13 100.0	8 61.5	5 38.5	0 0.0
	（創業支援等の実績）	0件	3 100.0	3 100.0	0 0.0
1～20件		19 100.0	9 47.4	8 42.1	2 10.5
21～100件		25 100.0	14 56.0	10 40.0	1 4.0
101～500件		23 100.0	13 56.5	10 43.5	0 0.0
501件以上		27 100.0	19 70.4	8 29.6	0 0.0

「起業家教育（出前授業・起業家派遣）」について、自治体の人口規模別にみると、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の40.0%に対し、「50万人以上」では83.3%となっている。また、「1万人未満」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が50.0%と、他の人口規模と比べて高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が6割以上で最も高くなっている。また、「501件以上」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が33.3%と、他の実績区分と比べて比較的高くなっている。

（上段：件数、下段：％）

起業家教育 （出前授業・起業家派遣）		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		118 100.0	82 69.5	30 25.4	6 5.1
自治体の人口規模	1万人未満	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0
	1万人以上5万人未満	39 100.0	22 56.4	13 33.3	4 10.3
	5万人以上10万人未満	16 100.0	13 81.3	2 12.5	1 6.3
	10万人以上30万人未満	28 100.0	23 82.1	5 17.9	0 0.0
	30万人以上50万人未満	13 100.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0
	50万人以上	12 100.0	10 83.3	2 16.7	0 0.0
	（創業者数の実績）	0件	9 100.0	4 44.4	4 44.4
1～20件		29 100.0	22 75.9	6 20.7	1 3.4
21～100件		32 100.0	22 68.8	7 21.9	3 9.4
101～500件		27 100.0	20 74.1	6 22.2	1 3.7
501件以上		21 100.0	14 66.7	7 33.3	0 0.0

「起業家教育（起業家教育プログラム）」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「50 万人以上」（87.5%）で 9 割近くと非常に高くなっている。また、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」の割合は、「1 万人以上 5 万人未満」（31.9%）、「30 万人以上 50 万人未満」（30.0%）で比較的高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が 7 割以上と高くなっている。

（上段：件数、下段：％）

起業家教育 （起業家教育プログラム）		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		148 100.0	113 76.4	34 23.0	1 0.7
自治体の人口規模	1万人未満	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0
	1万人以上5万人未満	47 100.0	32 68.1	15 31.9	0 0.0
	5万人以上10万人未満	22 100.0	19 86.4	2 9.1	1 4.5
	10万人以上30万人未満	34 100.0	28 82.4	6 17.6	0 0.0
	30万人以上50万人未満	20 100.0	14 70.0	6 30.0	0 0.0
	50万人以上	16 100.0	14 87.5	2 12.5	0 0.0
	（創業者支援等の実績）	0件	11 100.0	8 72.7	3 27.3
1～20件		27 100.0	20 74.1	7 25.9	0 0.0
21～100件		40 100.0	30 75.0	10 25.0	0 0.0
101～500件		41 100.0	33 80.5	7 17.1	1 2.4
501件以上		29 100.0	22 75.9	7 24.1	0 0.0

「起業家教育（職場体験・インターンシップ等）」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「1万人以上5万人未満」（77.1%）で8割近くとなっている。また、「1万人未満」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が36.4%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「501件以上」（84.6%）で8割半ばと非常に高くなっている。また、「21～100件」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が35.7%と、他の実績区分と比べて比較的高くなっている。

（上段：件数、下段：%）

起業家教育 （職場体験・インターンシップ等）		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		116 100.0	85 73.3	30 25.9	1 0.9
自治体の人口規模	1万人未満	11 100.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0
	1万人以上5万人未満	48 100.0	37 77.1	11 22.9	0 0.0
	5万人以上10万人未満	22 100.0	15 68.2	6 27.3	1 4.5
	10万人以上30万人未満	19 100.0	13 68.4	6 31.6	0 0.0
	30万人以上50万人未満	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0
	50万人以上	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0
	（創業者数の実績）	0件	9 100.0	7 77.8	2 22.2
1～20件		44 100.0	33 75.0	11 25.0	0 0.0
21～100件		28 100.0	17 60.7	10 35.7	1 3.6
101～500件		22 100.0	17 77.3	5 22.7	0 0.0
501件以上		13 100.0	11 84.6	2 15.4	0 0.0

「コミュニティ形成（スタートアップカフェ等、施設を設置するもの）」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が最も高く、「10万人以上30万人未満」（80.0%）で8割と非常に高くなっている。また、「1万人以上5万人未満」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が42.3%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「1～20件」の63.2%に対し、「501件以上」では84.0%となっている。また、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の16.0%に対し、「1～20件」では31.6%となっている。

（上段：件数、下段：％）

コミュニティ形成 （スタートアップカフェ等、 施設を設置するもの）		全 体	効果が見られ ており、 今後も継続予 定	ある程度の効 果が 見られるが、 課題あり	十分な効果 が見られず、 見直し・終了 予定
全 体		104 100.0	75 72.1	28 26.9	1 1.0
自治体 の 人 口 規 模	1万人未満	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0
	1万人以上5万人未満	26 100.0	15 57.7	11 42.3	0 0.0
	5万人以上10万人未満	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3
	10万人以上30万人未満	35 100.0	28 80.0	7 20.0	0 0.0
	30万人以上50万人未満	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0
	50万人以上	14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0
	（ 創 業 者 支 援 数 等 の 事 業 績 ）	0件	8 100.0	4 50.0	4 50.0
1～20件		19 100.0	12 63.2	6 31.6	1 5.3
21～100件		26 100.0	19 73.1	7 26.9	0 0.0
101～500件		26 100.0	19 73.1	7 26.9	0 0.0
501件以上		25 100.0	21 84.0	4 16.0	0 0.0

「コミュニティ形成（オンライン）」について、自治体の人口規模別にみると、回答数が10件以上となった「1万人以上5万人未満」では、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が66.7%で最も高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、回答数が10件以上となった「1～20件」および「101～500件」では「効果が見られており、今後も継続予定」の割合がともに6割弱で最も高くなっている。

（上段：件数、下段：％）

コミュニティ形成（オンライン）		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が 見られるが、 課題あり	十分な効果 が見られず、 見直し・終了 予定
全 体		42 100.0	29 69.0	11 26.2	2 4.8
自治体の 人口 規模	1万人未満	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
	1万人以上5万人未満	12 100.0	8 66.7	3 25.0	1 8.3
	5万人以上10万人未満	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5
	10万人以上30万人未満	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0
	30万人以上50万人未満	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	50万人以上	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	（ 創業者 支援数 等の 実績 ）	0件	2 100.0	1 50.0	1 50.0
1～20件		14 100.0	8 57.1	5 35.7	1 7.1
21～100件		6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
101～500件		12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3
501件以上		8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0

「キャリア形成支援（相談窓口）」について自治体の人口規模別にみると、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の65.6%に対し、「50万人以上」では93.3%となっている。また、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の6.7%に対し、「1万人未満」では31.3%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の62.5%に対し、「501件以上」では92.0%となっている。また、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の8.0%に対し、「0件」では33.3%となっている。

（上段：件数、下段：％）

キャリア形成支援（相談窓口）		全 体	効果が見られており、 今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、 課題あり	十分な効果が見られず、 見直し・終了予定
全 体		225 100.0	183 81.3	38 16.9	4 1.8
自治体の人口規模	1万人未満	32 100.0	21 65.6	10 31.3	1 3.1
	1万人以上5万人未満	84 100.0	64 76.2	18 21.4	2 2.4
	5万人以上10万人未満	39 100.0	33 84.6	5 12.8	1 2.6
	10万人以上30万人未満	40 100.0	38 95.0	2 5.0	0 0.0
	30万人以上50万人未満	15 100.0	13 86.7	2 13.3	0 0.0
	50万人以上	15 100.0	14 93.3	1 6.7	0 0.0
	（創業支援等事業の実績）	0件	24 100.0	15 62.5	8 33.3
1～20件		71 100.0	52 73.2	18 25.4	1 1.4
21～100件		58 100.0	50 86.2	6 10.3	2 3.4
101～500件		47 100.0	43 91.5	4 8.5	0 0.0
501件以上		25 100.0	23 92.0	2 8.0	0 0.0

「イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）」について、自治体の人口規模別にみると、「1 万人以上 5 万人未満」以上の規模では、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合が 7 割以上を占めて最も高くなっている。特に、「10 万人以上 30 万人未満」では 86.3%と、他の人口規模と比べて高くなっている。また、「1 万人未満」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が 56.3%と、他の人口規模と比べて高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「効果が見られており、今後も継続予定」の割合は、おおむね創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0 件」の 62.5%に対し、「501 件以上」では 80.6%となっている。また、「0 件」では「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が 37.5%と、他の実績区分と比べて高くなっている。

（上段：件数、下段：%）

イベント開催 （創業フォーラム・ 起業家講演会等）	全 体	効果が見られ ており、 今後も継続予 定	ある程度の効 果が 見られるが、 課題あり	十分な効果 が見られず、 見直し・終了 予定	
全 体	207 100.0	157 75.8	44 21.3	6 2.9	
自治体の 人口 規模	1万人未満	16 100.0	7 43.8	9 56.3	0 0.0
	1万人以上5万人未満	57 100.0	43 75.4	11 19.3	3 5.3
	5万人以上10万人未満	39 100.0	28 71.8	9 23.1	2 5.1
	10万人以上30万人未満	51 100.0	44 86.3	7 13.7	0 0.0
	30万人以上50万人未満	24 100.0	19 79.2	4 16.7	1 4.2
	50万人以上	20 100.0	16 80.0	4 20.0	0 0.0
	（創 業 者 数 の 実 績 ）	0件	16 100.0	10 62.5	6 37.5
1～20件		47 100.0	34 72.3	12 25.5	1 2.1
21～100件		52 100.0	41 78.8	8 15.4	3 5.8
101～500件		56 100.0	43 76.8	11 19.6	2 3.6
501件以上		36 100.0	29 80.6	7 19.4	0 0.0

## (7) 「起業家教育」実施後のフォローアップや内容（問 9）

人口規模：1 万人未満

- 相談窓口、類似セミナーの開催スケジュール等の情報提供を実施している。
- 年度にこだわらず、小中学生の成長過程すべてにおいて起業家精神を養うことができるよう取組を行っている。
- 講座参加者を起業チャレンジ事業へつなぐ。また、起業者の状況把握を行う。

人口規模：1 万人以上 5 万人未満

- 起業家育成プログラム「スパルタキャンプ」受講者のうち希望者全員に事業化・資金調達・スケールアップ等の各フェーズに合わせたハンズオン支援を職員が独自に行っている。
- 学生のアントレワーク後に発表会を行い、参加者の意見を集約して次へのステップとする。
- アンケートの実施や、進路担当教員への聞き取りを実施している。
- 2 年に 1 回フォローアップセミナーを実施。
- 創業カルテの作成および創業までの支援（補助金等支援制度の紹介等）。
- 参加した高校生の進路や就業状況を聞き取りによりフォローアップしている。
- 塾の卒業生に対しプランの個別相談を実施し、ブラッシュアップに協力している。その後、チャレンジジョブや物産展への出店を促し、販路開拓だけでなくマーケティング調査を実施している。
- 実施後の効果検証は行っていないが、希望をすれば中小企業診断士などの専門家派遣を継続的に実施している。

人口規模：5 万人以上 10 万人未満

- アクセラレータープログラム実施期間中は、支援経験豊富な専門家をメンターとして月 2 回のメンタリングを実施。支援後のフォローアップは行っていない。
- 創業の有無、事業の実績、その後の状況など情報共有しているほか、他事業（ビジネスプランコンテスト）への参加を促し、創業意欲のさらなる向上を図っている。
- 商工会と連携し、補助金の案内や課題に応じた専門家派遣等を行っている。
- 市の事業で採択された起業家に対し、伴走支援を実施している。
- 起業家教育プログラムを一般と上級に分けて、一般を受けた翌年には上級を受けるように誘導している。その他、受講者については随時フォローアップをしている。

人口規模：10 万人以上 30 万人未満

- 過去 5 年以内に市主催の「起業塾」というオンラインセミナーを受講した方や、他団体と共催しているセミナーを受講した方に対し、毎年、後追い調査を実施している。
- 専門職員が希望する高校に出張授業を実施したり、ビジネスプランコンテストに応募した対象者にアドバイス等のコメントが記載された審査結果を通知している。
- 実施後の補助金審査やメンターによるメンタリング制度を通して後追いをしている。
- 創業から 1 年後に事業報告書を提出してもらっている。

人口規模：30 万人以上 50 万人未満

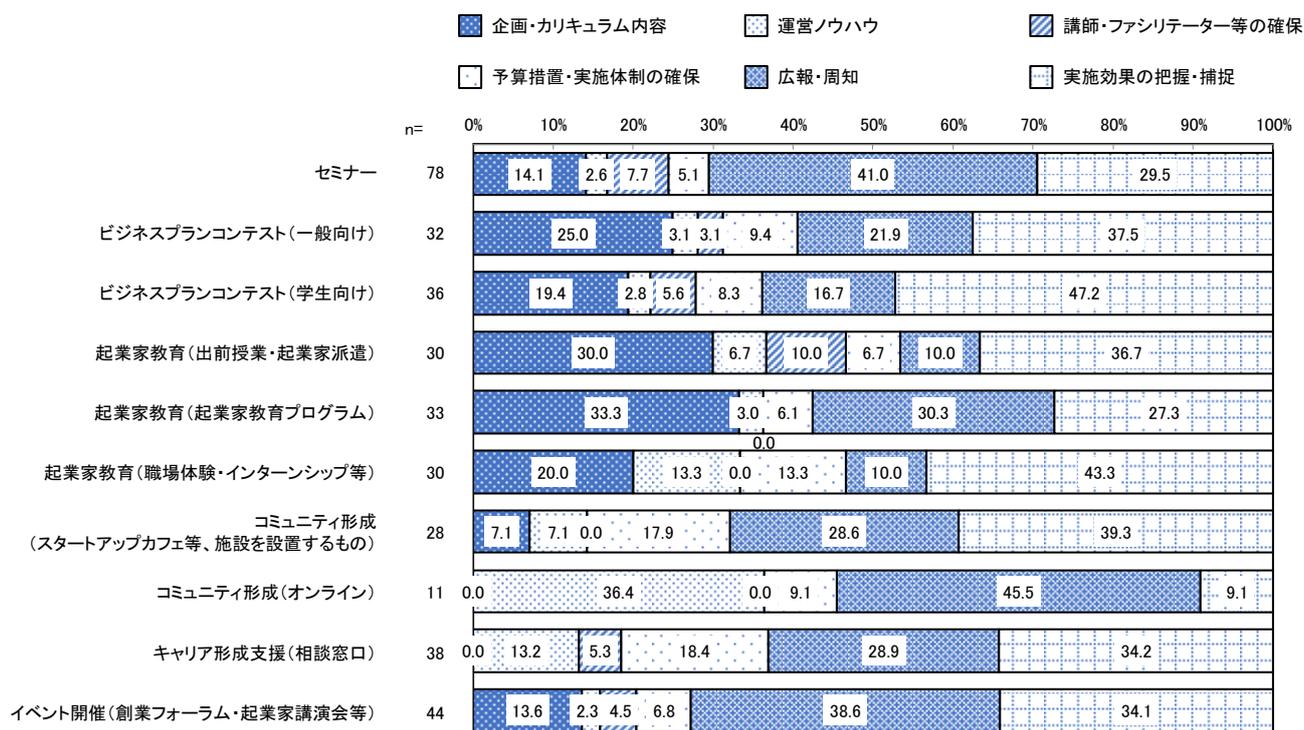
- 市が実施するビジネスプランコンテストへの参加。
- プログラム内でのフォローアップは実施していないが、団体間・プログラム間でなるべく連携し、次のステップ、次のフェーズへの送客を実施している。
- 高校生アントレセミナーを受講した学生には毎年案内を出している。また、起業家教育プログラムを受けた首都圏の副業人材もなるべく後追いをしており、起業をした者や登記した者などは把握するようにしている。

人口規模：50 万人以上

- アンケートを実施し、効果測定を行っている。また、参加者に対して、後続事業への参加を促している。
- 参加者同士のコミュニティづくり、他の支援策等の情報提供などを通じて、実施後のフォローアップを行っている。
- プログラム終了後、希望者にはイベント・セミナー情報等を共有したり、創業支援施設の入居に関する案内を行っている。

### (8) 創業機運醸成事業の取組の課題（問 10）

創業機運醸成事業の取組の課題は、多くの事業で「実施効果の把握・捕捉」の割合が最も高く、「ビジネスプランコンテスト（学生向け）」（47.2%）および「起業家教育（職場体験・インターンシップ等）」（43.3%）では4割以上となっている。また、「広報・周知」の割合は、「コミュニティ形成（オンライン）」（45.5%）および「セミナー」（41.0%）で高く、「企画・カリキュラム内容」は「起業家教育（起業家教育プログラム）」（33.3%）および「起業家教育（出前授業・起業家派遣）」（30.0%）で、「運営ノウハウ」は「コミュニティ形成（オンライン）」（36.4%）で、それぞれ他の事業に比べて高い結果となっている。



【経年比較】

令和4年度調査と比較すると、全般的に「実施効果の把握・捕捉」、「運営ノウハウ」および「予算措置・実施体制の確保」を課題と捉える割合が低下し、「広報・周知」および「企画・カリキュラム内容」の課題認識が強まっている。

事業別にみると、「広報・周知」の割合は、「起業家教育（起業家教育プログラム）」（21.2ポイント上昇）、「イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）」（19.6ポイント上昇）および「セミナー」（16.0ポイント上昇）で特に上昇幅が大きかった。「企画・カリキュラム内容」の割合は、「ビジネスプランコンテスト（一般向け）」（19.1ポイント上昇）および「起業家教育（起業家教育プログラム）」（15.1ポイント上昇）で大きく上昇している。

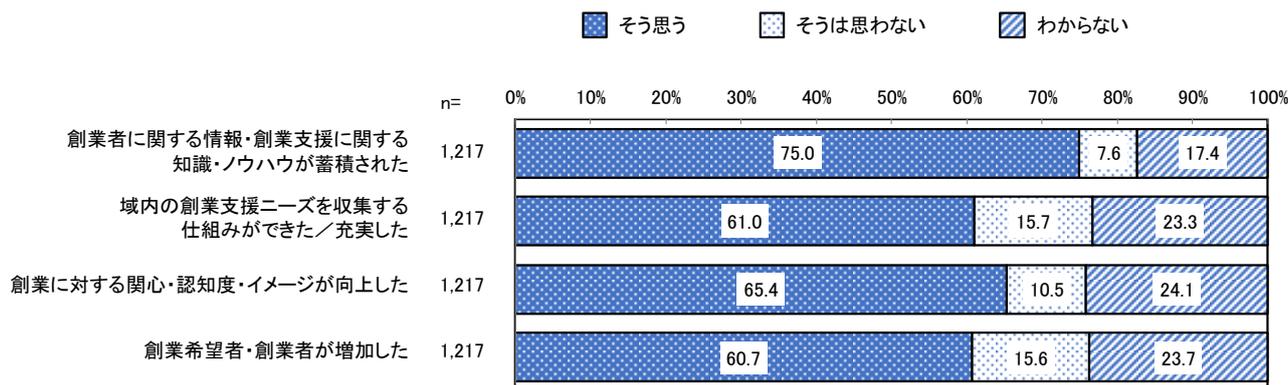
R4年度 R4年度がR7年度より10ポイント以上高い R4年度がR7年度より5ポイント以上高い R7年度 R7年度がR4年度より10ポイント以上高い R7年度がR4年度より5ポイント以上高い	総数 (n)	企画・カリキュラム内容		運営ノウハウ		講師・ファシリテーター等の確保		予算措置・実施体制の確保		広報・周知		実施効果の把握・捕捉		
		R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	
セミナー	56	78	16.1%	14.1%	3.6%	2.6%	5.4%	7.7%	8.9%	5.1%	25.0%	41.0%	41.1%	29.5%
ビジネスプランコンテスト （一般向け）	17	32	5.9%	25.0%	17.6%	3.1%	-	3.1%	-	9.4%	11.8%	21.9%	64.7%	37.5%
ビジネスプランコンテスト （学生向け）	15	36	20.0%	19.4%	20.0%	2.8%	6.7%	5.6%	6.7%	8.3%	6.7%	16.7%	40.0%	47.2%
起業家教育 （出前授業・起業家派遣）	14	30	21.4%	30.0%	-	6.7%	-	10.0%	14.3%	6.7%	7.1%	10.0%	57.1%	36.7%
起業家教育 （起業家教育プログラム）	22	33	18.2%	33.3%	-	3.0%	-	-	18.2%	6.1%	9.1%	30.3%	54.5%	27.3%
起業家教育 （職場体験・インターンシップ等）	15	30	40.0%	20.0%	6.7%	13.3%	6.7%	-	6.7%	13.3%	-	10.0%	40.0%	43.3%
コミュニティ形成 （スタートアップカフェ等、 施設を設置するもの）	13	28	15.4%	7.1%	38.5%	7.1%	7.7%	-	15.4%	17.9%	-	28.6%	23.1%	39.3%
コミュニティ形成（オンライン）	4	11	-	-	25.0%	36.4%	-	-	25.0%	9.1%	-	45.5%	50.0%	9.1%
キャリア形成支援（相談窓口）	23	38	4.3%	-	17.4%	13.2%	-	5.3%	17.4%	18.4%	17.4%	28.9%	43.5%	34.2%
イベント開催 （創業フォーラム・起業家講演会等）	21	44	19.0%	13.6%	4.8%	2.3%	9.5%	4.5%	14.3%	6.8%	19.0%	38.6%	33.3%	34.1%

### 3.3 創業支援等事業計画の認定・実施による効果

#### (1) 創業支援等事業計画の認定・実施による効果（問 11）

##### ① 取組について

実施の効果について、「そう思う」の割合は、「創業者に関する情報・創業支援に関する知識・ノウハウが蓄積された」が 75.0%と最も高く、次いで「創業に対する関心・認知度・イメージが向上した」が 65.4%、「域内の創業支援ニーズを収集する仕組みができた／充実した」が 61.0%、「創業希望者・創業者が増加した」が 60.7%となっている。



#### 【経年比較】

令和 4 年度調査と比較すると、「そう思う」の割合は、「創業希望者・創業者が増加した」で 14.0 ポイントと大きく上昇したほか、「域内の創業支援ニーズを収集する仕組みができた／充実した」および「創業に対する関心・認知度・イメージが向上した」でも、それぞれ 9.0 ポイント、5.7 ポイント上昇した。

項目	R4年度		R7年度		総数 (n)	そう思う		そうは思わない		わからない	
	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度		R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度
創業者に関する情報・創業支援に関する知識・ノウハウが蓄積された	857	1,217	73.9%	75.0%		6.9%	7.6%	19.3%	17.4%		
域内の創業支援ニーズを収集する仕組みができた／充実した	858	1,217	52.0%	61.0%		16.1%	15.7%	31.9%	23.3%		
創業に対する関心・認知度・イメージが向上した	856	1,217	59.7%	65.4%		9.3%	10.5%	31.0%	24.1%		
創業希望者・創業者が増加した	857	1,217	46.7%	60.7%		16.6%	15.6%	36.8%	23.7%		

【自治体の人口規模別・創業者数の実績別】

「創業者に関する情報・創業支援に関する知識・ノウハウが蓄積された」について、自治体の人口規模別にみると、「そう思う」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の53.5%に対し、「50万人以上」では97.1%となっている。また、「わからない」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の2.9%に対し、「1万人未満」では32.9%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「そう思う」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の47.2%に対し、「501件以上」では94.6%となっている。また、「わからない」の割合は、おおむね創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の4.1%に対し、「0件」では38.7%となっている。

（上段：件数、下段：％）

創業者に関する 情報・創業支援に関する 知識・ノウハウが蓄積された		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,217 100.0	913 75.0	92 7.6	212 17.4
自治体 の 人 口 規 模	1万人未満	228 100.0	122 53.5	31 13.6	75 32.9
	1万人以上5万人未満	529 100.0	382 72.2	49 9.3	98 18.5
	5万人以上10万人未満	205 100.0	174 84.9	7 3.4	24 11.7
	10万人以上30万人未満	173 100.0	160 92.5	3 1.7	10 5.8
	30万人以上50万人未満	48 100.0	42 87.5	2 4.2	4 8.3
	50万人以上	34 100.0	33 97.1	0 0.0	1 2.9
	（ 創 業 者 支 援 数 等 の 事 業 績 ）	0件	163 100.0	77 47.2	23 14.1
1～20件		434 100.0	290 66.8	41 9.4	103 23.7
21～100件		346 100.0	296 85.5	25 7.2	25 7.2
101～500件		194 100.0	177 91.2	1 0.5	16 8.2
501件以上		74 100.0	70 94.6	1 1.4	3 4.1

「域内の創業支援ニーズを収集する仕組みができた／充実した」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「そう思う」の割合が最も高く、「10万人以上30万人未満」（77.5%）で8割近くと高くなっている。一方、「そうは思わない」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の5.9%に対し、「1万人未満」では26.8%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「そう思う」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の38.0%に対し、「501件以上」では82.4%となっている。また、「わからない」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の9.5%に対し、「0件」では38.0%となっている。

（上段：件数、下段：％）

域内の創業支援ニーズを収集する仕組みができた／充実した		全体	そう思う	そうは思わない	わからない
全体		1,217 100.0	742 61.0	191 15.7	284 23.3
自治体の人口規模	1万人未満	228 100.0	92 40.4	61 26.8	75 32.9
	1万人以上5万人未満	529 100.0	315 59.5	85 16.1	129 24.4
	5万人以上10万人未満	205 100.0	141 68.8	27 13.2	37 18.0
	10万人以上30万人未満	173 100.0	134 77.5	11 6.4	28 16.2
	30万人以上50万人未満	48 100.0	36 75.0	5 10.4	7 14.6
	50万人以上	34 100.0	24 70.6	2 5.9	8 23.5
	（創業者数の実績）	0件	163 100.0	62 38.0	39 23.9
1～20件		434 100.0	222 51.2	91 21.0	121 27.9
21～100件		346 100.0	237 68.5	45 13.0	64 18.5
101～500件		194 100.0	157 80.9	9 4.6	28 14.4
501件以上		74 100.0	61 82.4	6 8.1	7 9.5

「創業に対する関心・認知度・イメージが向上した」について、自治体の人口規模別にみると、「そう思う」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の43.9%に対し、「10万人以上30万人未満」以上の人口規模では8割以上となっている。また、「わからない」の割合は、「1万人未満」で36.8%、「1万人以上5万人未満」で25.7%と、他の人口規模と比べてやや高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「そう思う」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の39.9%に対し、「501件以上」では85.1%となっている。また、「わからない」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の10.8%に対し、「0件」では40.5%となっている。

（上段：件数、下段：％）

創業に対する関心・認知度・イメージが向上した		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,217 100.0	796 65.4	128 10.5	293 24.1
自治体の人口規模	1万人未満	228 100.0	100 43.9	44 19.3	84 36.8
	1万人以上5万人未満	529 100.0	336 63.5	57 10.8	136 25.7
	5万人以上10万人未満	205 100.0	149 72.7	19 9.3	37 18.0
	10万人以上30万人未満	173 100.0	139 80.3	6 3.5	28 16.2
	30万人以上50万人未満	48 100.0	43 89.6	2 4.2	3 6.3
	50万人以上	34 100.0	29 85.3	0 0.0	5 14.7
	（創業者数の実績）	0件	163 100.0	65 39.9	32 19.6
1～20件		434 100.0	251 57.8	52 12.0	131 30.2
21～100件		346 100.0	258 74.6	30 8.7	58 16.8
101～500件		194 100.0	156 80.4	10 5.2	28 14.4
501件以上		74 100.0	63 85.1	3 4.1	8 10.8

「創業希望者・創業者が増加した」について、自治体の人口規模別にみると、「そう思う」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の39.5%に対し、「50万人以上」では82.4%となっている。一方、「そうは思わない」の割合は、人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の2.9%に対し、「1万人未満」では31.1%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「そう思う」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の31.3%に対し、「501件以上」では85.1%となっている。また、「わからない」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の12.2%に対し、「0件」では36.8%となっている。

(上段:件数、下段:%)

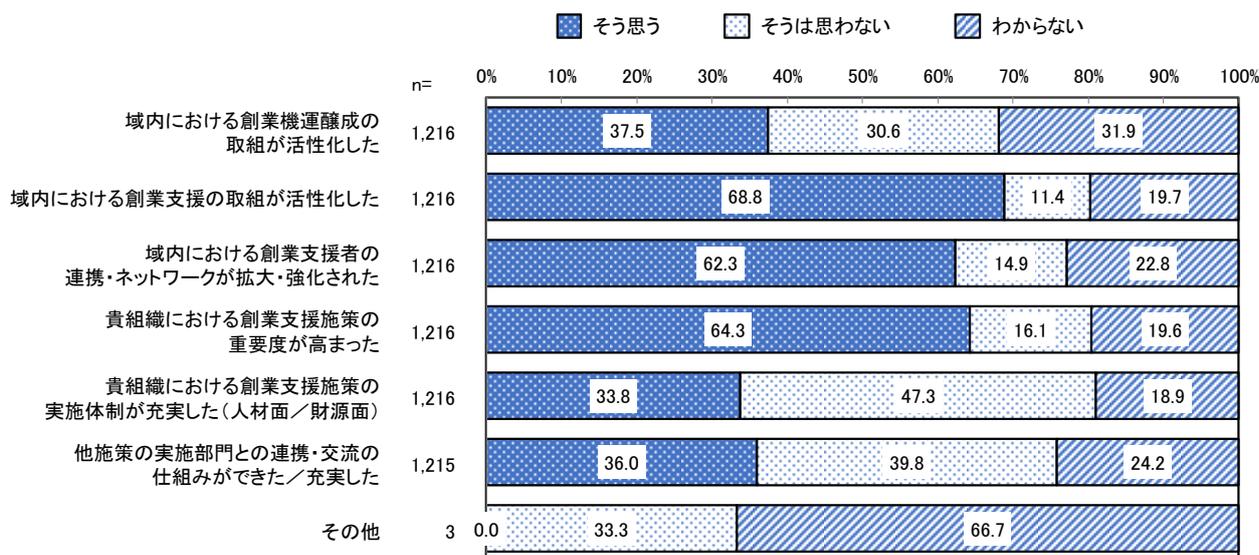
創業希望者・創業者が増加した		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,217 100.0	739 60.7	190 15.6	288 23.7
自治体の 人口 規模	1万人未満	228 100.0	90 39.5	71 31.1	67 29.4
	1万人以上5万人未満	529 100.0	315 59.5	84 15.9	130 24.6
	5万人以上10万人未満	205 100.0	140 68.3	18 8.8	47 22.9
	10万人以上30万人未満	173 100.0	128 74.0	14 8.1	31 17.9
	30万人以上50万人未満	48 100.0	38 79.2	2 4.2	8 16.7
	50万人以上	34 100.0	28 82.4	1 2.9	5 14.7
	(創業 支援 等 事業 の 実 績)	0件	163 100.0	51 31.3	52 31.9
1～20件		434 100.0	235 54.1	86 19.8	113 26.0
21～100件		346 100.0	240 69.4	33 9.5	73 21.1
101～500件		194 100.0	147 75.8	15 7.7	32 16.5
501件以上		74 100.0	63 85.1	2 2.7	9 12.2

## ② 計画の実施体制について

計画の実施体制について、「そう思う」の割合は、「域内における創業支援の取組が活性化した」（68.8%）、「貴組織における創業支援施策の重要度が高まった」（64.3%）および「域内における創業支援者の連携・ネットワークが拡大・強化された」（62.3%）で、いずれも6割台と高い結果となった。

「域内における創業機運醸成の取組が活性化した」は、「そう思う」が37.5%、「そうは思わない」が30.6%、「わからない」が31.9%となり、回答が分かれている。

「貴組織における創業支援施策の実施体制が充実した（人材面／財源面）」および「他施策の実施部門との連携・交流の仕組みができた／充実した」については、「そうは思わない」の割合が「そう思う」をやや上回っており、これらの項目については効果を実感できていない割合が相対的に高い傾向がみられた。



### 【経年比較】

令和4年度調査と比較すると、全般的に「わからない」の割合が低下しており、「そう思う」や「そうは思わない」といった具体的な回答が増加している。「域内における創業機運醸成の取組が活性化した」および「他施策の実施部門との連携・交流の仕組みができた／充実した」では、「そう思う」「そうは思わない」の割合がともに伸びており、自治体によって効果の捉え方が分かれる結果となっている。

項目	R4年度		R7年度		総数 (n)	そう思う		そうは思わない		わからない	
	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度		R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度
域内における創業機運醸成の取組が活性化した	856	1,216	28.5%	37.5%	1,216	23.0%	30.6%	48.5%	31.9%		
域内における創業支援の取組が活性化した	857	1,216	60.2%	68.8%	1,216	10.9%	11.4%	28.9%	19.7%		
域内における創業支援者の連携・ネットワークが拡大・強化された	857	1,216	56.6%	62.3%	1,216	13.1%	14.9%	30.3%	22.8%		
貴組織における創業支援施策の重要度が高まった	856	1,216	57.9%	64.3%	1,216	13.0%	16.1%	29.1%	19.6%		
貴組織における創業支援施策の実施体制が充実した(人材面/財源面)	855	1,216	31.5%	33.8%	1,216	39.1%	47.3%	29.5%	18.9%		
他施策の実施部門との連携・交流の仕組みができた/充実した	855	1,215	28.7%	36.0%	1,215	33.5%	39.8%	37.9%	24.2%		
その他	180	3	2.8%	-	3	8.9%	33.3%	88.3%	66.7%		

【自治体の人口規模別・創業者数の実績別】

「域内における創業機運醸成の取組が活性化した」について、自治体の人口規模別にみると、「そう思う」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の21.1%に対し、「50万人以上」では82.4%となっている。また、「わからない」の割合は、「1万人未満」で41.2%と高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「そう思う」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の20.2%に対し、「501件以上」では74.3%となっている。また、「わからない」の割合は、「0件」で44.8%と高くなっている。

（上段：件数、下段：％）

域内における創業機運醸成の取組が活性化した		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,216 100.0	456 37.5	372 30.6	388 31.9
自治体の人口規模	1万人未満	228 100.0	48 21.1	86 37.7	94 41.2
	1万人以上5万人未満	529 100.0	168 31.8	187 35.3	174 32.9
	5万人以上10万人未満	205 100.0	80 39.0	64 31.2	61 29.8
	10万人以上30万人未満	172 100.0	100 58.1	28 16.3	44 25.6
	30万人以上50万人未満	48 100.0	32 66.7	5 10.4	11 22.9
	50万人以上	34 100.0	28 82.4	2 5.9	4 11.8
	（創業者数の実績）	0件	163 100.0	33 20.2	57 35.0
1～20件		434 100.0	119 27.4	158 36.4	157 36.2
21～100件		345 100.0	135 39.1	105 30.4	105 30.4
101～500件		194 100.0	111 57.2	43 22.2	40 20.6
501件以上		74 100.0	55 74.3	7 9.5	12 16.2

「域内における創業支援の取組が活性化した」について、自治体の人口規模別にみると、「そう思う」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の46.1%に対し、「50万人以上」では91.2%となっている。また、「わからない」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の5.9%に対し、「1万人未満」では33.3%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「そう思う」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の39.3%に対し、「501件以上」では90.5%となっている。また、「わからない」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の8.1%に対し、「0件」では37.4%となっている。

（上段：件数、下段：％）

域内における創業支援の取組が活性化した		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,216 100.0	837 68.8	139 11.4	240 19.7
自治体の人口規模	1万人未満	228 100.0	105 46.1	47 20.6	76 33.3
	1万人以上5万人未満	529 100.0	347 65.6	65 12.3	117 22.1
	5万人以上10万人未満	205 100.0	165 80.5	16 7.8	24 11.7
	10万人以上30万人未満	172 100.0	149 86.6	8 4.7	15 8.7
	30万人以上50万人未満	48 100.0	40 83.3	2 4.2	6 12.5
	50万人以上	34 100.0	31 91.2	1 2.9	2 5.9
	（創業者数の実績）	0件	163 100.0	64 39.3	38 23.3
1～20件		434 100.0	256 59.0	61 14.1	117 27.0
21～100件		345 100.0	279 80.9	27 7.8	39 11.3
101～500件		194 100.0	167 86.1	11 5.7	16 8.2
501件以上		74 100.0	67 90.5	1 1.4	6 8.1

「域内における創業支援者の連携・ネットワークが拡大・強化された」について、自治体の人口規模別にみると、「そう思う」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の39.0%に対し、「10万人以上30万人未満」以上の人口規模では8割半ばとなっている。また、「わからない」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の8.8%に対し、「1万人未満」では37.3%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「そう思う」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の36.2%に対し、「501件以上」では91.9%となっている。また、「わからない」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の5.4%に対し、「0件」では40.5%となっている。

(上段:件数、下段:%)

域内における創業支援者の 連携・ネットワークが 拡大・強化された		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,216 100.0	758 62.3	181 14.9	277 22.8
自治体 の 人 口 規 模	1万人未満	228 100.0	89 39.0	54 23.7	85 37.3
	1万人以上5万人未満	529 100.0	305 57.7	90 17.0	134 25.3
	5万人以上10万人未満	205 100.0	148 72.2	21 10.2	36 17.6
	10万人以上30万人未満	172 100.0	145 84.3	12 7.0	15 8.7
	30万人以上50万人未満	48 100.0	42 87.5	2 4.2	4 8.3
	50万人以上	34 100.0	29 85.3	2 5.9	3 8.8
	(創業 支 援 等 の 事 業 績)	0件	163 100.0	59 36.2	38 23.3
1～20件		434 100.0	224 51.6	73 16.8	137 31.6
21～100件		345 100.0	243 70.4	49 14.2	53 15.4
101～500件		194 100.0	163 84.0	16 8.2	15 7.7
501件以上		74 100.0	68 91.9	2 2.7	4 5.4

「貴組織における創業支援施策の重要度が高まった」について、自治体の人口規模別にみると、「そう思う」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の44.7%に対し、「10万人以上30万人未満」以上の人口規模では8割を超えている。また、「わからない」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の8.8%に対し、「1万人未満」では30.7%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「そう思う」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の40.5%に対し、「501件以上」では89.2%となっている。また、「わからない」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の6.8%に対し、「0件」では35.0%となっている。

(上段:件数、下段:%)

貴組織における創業支援施策の重要度が高まった		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,216 100.0	782 64.3	196 16.1	238 19.6
自治体の人口規模	1万人未満	228 100.0	102 44.7	56 24.6	70 30.7
	1万人以上5万人未満	529 100.0	329 62.2	88 16.6	112 21.2
	5万人以上10万人未満	205 100.0	141 68.8	31 15.1	33 16.1
	10万人以上30万人未満	172 100.0	140 81.4	17 9.9	15 8.7
	30万人以上50万人未満	48 100.0	41 85.4	2 4.2	5 10.4
	50万人以上	34 100.0	29 85.3	2 5.9	3 8.8
	(創業者数の実績)	0件	163 100.0	66 40.5	40 24.5
1~20件		434 100.0	259 59.7	77 17.7	98 22.6
21~100件		345 100.0	235 68.1	54 15.7	56 16.2
101~500件		194 100.0	153 78.9	21 10.8	20 10.3
501件以上		74 100.0	66 89.2	3 4.1	5 6.8

「貴組織における創業支援施策の実施体制が充実した（人材面／財源面）」について、自治体の人口規模別にみると、「そうは思わない」の割合は、人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50 万人以上」の 29.4%に対し、「1 万人未満」では 56.1%となっている。一方、「そう思う」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1 万人未満」の 16.2%に対し、「50 万人以上」では 58.8%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「そう思う」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の 15.3%に対し、「501 件以上」では 55.4%となっている。一方、「そうは思わない」の割合は、「21～100 件」以下の区分で 5 割前後となっている。

（上段：件数、下段：％）

貴組織における創業支援施策の実施体制が充実した （人材面／財源面）		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,216 100.0	411 33.8	575 47.3	230 18.9
自治体 の 人 口 規 模	1万人未満	228 100.0	37 16.2	128 56.1	63 27.6
	1万人以上5万人未満	529 100.0	157 29.7	262 49.5	110 20.8
	5万人以上10万人未満	205 100.0	85 41.5	91 44.4	29 14.1
	10万人以上30万人未満	172 100.0	85 49.4	69 40.1	18 10.5
	30万人以上50万人未満	48 100.0	27 56.3	15 31.3	6 12.5
	50万人以上	34 100.0	20 58.8	10 29.4	4 11.8
	（創 業 者 数 の 実 績 ）	0件	163 100.0	25 15.3	80 49.1
1～20件		434 100.0	118 27.2	232 53.5	84 19.4
21～100件		345 100.0	121 35.1	169 49.0	55 15.9
101～500件		194 100.0	103 53.1	68 35.1	23 11.9
501件以上		74 100.0	41 55.4	24 32.4	9 12.2

「他施策の実施部門との連携・交流の仕組みができた/充実した」について、自治体の人口規模別にみると、「そうは思わない」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の8.8%に対し、「1万人未満」では44.3%となっている。一方、「そう思う」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の22.4%に対し、「50万人以上」では67.6%となっている。

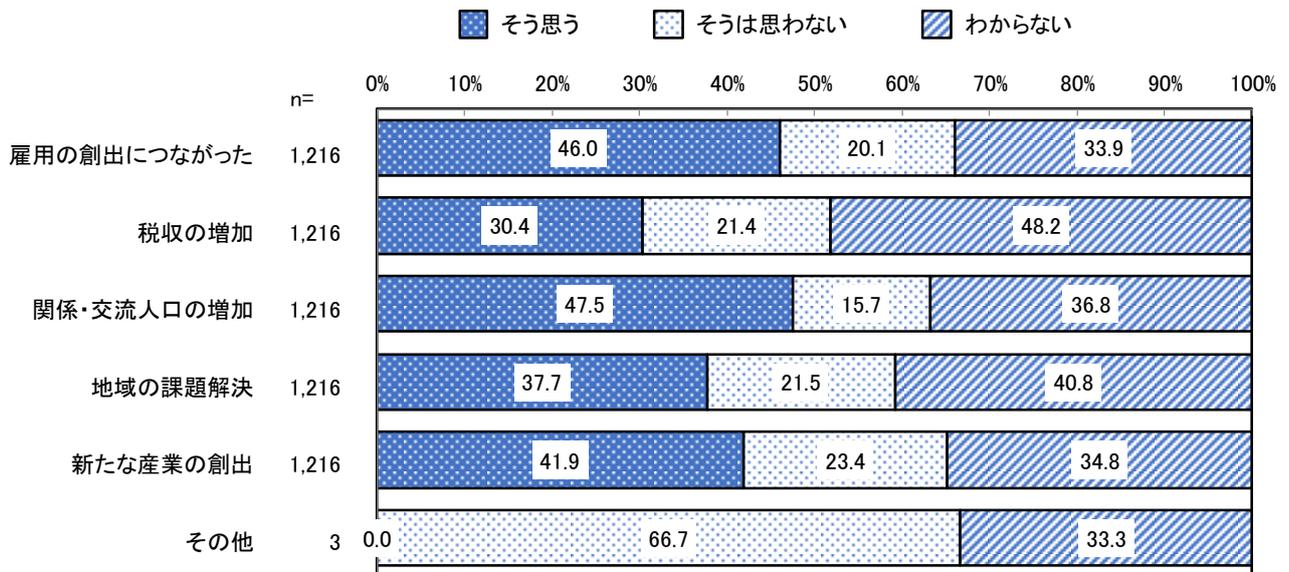
創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「そう思う」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の23.3%に対し、「501件以上」では62.2%となっている。また、「わからない」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の13.5%に対し、「0件」では38.7%となっている。さらに、「1～20件」および「21～100件」では「そうは思わない」がそれぞれ44.8%、42.6%と、他の実績区分と比べて比較的高くなっている。

(上段:件数、下段:%)

他施策の実施部門との 連携・交流の仕組みが できた/充実した		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,215 100.0	437 36.0	484 39.8	294 24.2
自治体 の 人 口 規 模	1万人未満	228 100.0	51 22.4	101 44.3	76 33.3
	1万人以上5万人未満	529 100.0	172 32.5	216 40.8	141 26.7
	5万人以上10万人未満	204 100.0	74 36.3	92 45.1	38 18.6
	10万人以上30万人未満	172 100.0	89 51.7	58 33.7	25 14.5
	30万人以上50万人未満	48 100.0	28 58.3	14 29.2	6 12.5
	50万人以上	34 100.0	23 67.6	3 8.8	8 23.5
	(創 業 者 支 援 等 の 事 業 績 )	0件	163 100.0	38 23.3	62 38.0
1～20件		433 100.0	118 27.3	194 44.8	121 27.9
21～100件		345 100.0	133 38.6	147 42.6	65 18.8
101～500件		194 100.0	100 51.5	62 32.0	32 16.5
501件以上		74 100.0	46 62.2	18 24.3	10 13.5

### ③ 地域経済への効果

地域経済への効果について、「そう思う」の割合は「関係・交流人口の増加」が 47.5%と最も高く、次いで「雇用の創出につながった」が 46.0%、「新たな産業の創出」が 41.9%となっている。「税金の増加」および「地域の課題解決」については、「そう思う」の割合がそれぞれ 30.4%、37.7%にとどまった一方で、「わからない」の割合が 48.2%、40.8%と比較的高くなっている。



【自治体の人口規模別・創業者数の実績別】

「雇用の創出につながった」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「そう思う」の割合が最も高く（同率含む）、「30万人以上50万人未満」（62.5%）で6割強と特に高くなっている。また、「50万人以上」では「わからない」が47.1%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。さらに、「1万人未満」では「そうは思わない」が33.3%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「そう思う」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の22.1%に対し、「101～500件」および「501件以上」が同率で54.1%となっている。一方、「そうは思わない」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の8.1%に対し、「0件」では30.7%となっている。

（上段：件数、下段：%）

雇用の創出につながった		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,216 100.0	559 46.0	245 20.1	412 33.9
自治体の 人口 規模	1万人未満	228 100.0	76 33.3	76 33.3	76 33.3
	1万人以上5万人未満	529 100.0	248 46.9	112 21.2	169 31.9
	5万人以上10万人未満	205 100.0	103 50.2	28 13.7	74 36.1
	10万人以上30万人未満	172 100.0	86 50.0	25 14.5	61 35.5
	30万人以上50万人未満	48 100.0	30 62.5	2 4.2	16 33.3
	50万人以上	34 100.0	16 47.1	2 5.9	16 47.1
	（創業者 数の 実績 ）	0件	163 100.0	36 22.1	50 30.7
1～20件		434 100.0	192 44.2	111 25.6	131 30.2
21～100件		345 100.0	182 52.8	52 15.1	111 32.2
101～500件		194 100.0	105 54.1	26 13.4	63 32.5
501件以上		74 100.0	40 54.1	6 8.1	28 37.8

「税収の増加」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「わからない」の割合が最も高い。「わからない」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の43.9%に対し、「50万人以上」では61.8%となっている。また、「そうは思わない」の割合は、人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の5.9%に対し、「1万人未満」では30.7%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「わからない」の割合が4～5割を占めて最も高くなっている。また、「そう思う」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の16.0%に対し、「501件以上」では36.5%となっている。さらに、「そうは思わない」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の9.5%に対し、「0件」では29.4%となっている。

（上段：件数、下段：％）

税収の増加		全体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全体		1,216 100.0	370 30.4	260 21.4	586 48.2
自治体の 人口 規模	1万人未満	228 100.0	58 25.4	70 30.7	100 43.9
	1万人以上5万人未満	529 100.0	165 31.2	117 22.1	247 46.7
	5万人以上10万人未満	205 100.0	61 29.8	42 20.5	102 49.8
	10万人以上30万人未満	172 100.0	57 33.1	26 15.1	89 51.7
	30万人以上50万人未満	48 100.0	18 37.5	3 6.3	27 56.3
	50万人以上	34 100.0	11 32.4	2 5.9	21 61.8
	（創業 支援 数の 実績）	0件	163 100.0	26 16.0	48 29.4
1～20件		434 100.0	135 31.1	115 26.5	184 42.4
21～100件		345 100.0	111 32.2	57 16.5	177 51.3
101～500件		194 100.0	69 35.6	32 16.5	93 47.9
501件以上		74 100.0	27 36.5	7 9.5	40 54.1

「関係・交流人口の増加」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「そう思う」の割合が最も高く、「30 万人以上 50 万人未満」（56.3%）および「50 万人以上」（55.9%）で 5 割半ばとなっている。一方、「そうは思わない」の割合は、人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50 万人以上」の 2.9%に対し、「1 万人未満」では 23.2%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「そう思う」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0 件」の 22.7%に対し、「501 件以上」では 59.5%となっている。一方、「そうは思わない」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501 件以上」の 6.8%に対し、「0 件」では 23.3%となっている。「0 件」では「わからない」の割合が 54.0%と半数を超えている。

（上段：件数、下段：%）

関係・交流人口の増加		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,216 100.0	577 47.5	191 15.7	448 36.8
自治体 の 人口 規模	1万人未満	228 100.0	88 38.6	53 23.2	87 38.2
	1万人以上5万人未満	529 100.0	257 48.6	88 16.6	184 34.8
	5万人以上10万人未満	205 100.0	104 50.7	30 14.6	71 34.6
	10万人以上30万人未満	172 100.0	82 47.7	17 9.9	73 42.4
	30万人以上50万人未満	48 100.0	27 56.3	2 4.2	19 39.6
	50万人以上	34 100.0	19 55.9	1 2.9	14 41.2
	（創業 支援 数の 実績）	0件	163 100.0	37 22.7	38 23.3
1～20件		434 100.0	207 47.7	86 19.8	141 32.5
21～100件		345 100.0	178 51.6	39 11.3	128 37.1
101～500件		194 100.0	109 56.2	21 10.8	64 33.0
501件以上		74 100.0	44 59.5	5 6.8	25 33.8

「地域の課題解決」について、自治体の人口規模別にみると、「5万人以上10万人未満」以下の人口規模および「50万人以上」では「わからない」の割合が最も高く、「10万人以上30万人未満」および「30万人以上50万人未満」では「そう思う」の割合が最も高くなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「そう思う」の割合は、おおむね創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の19.0%に対し、「501件以上」では47.3%となっている。また、「0件」では「わからない」が52.8%と、他の実績区分と比べて高くなっている。

（上段：件数、下段：％）

地域の課題解決		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,216 100.0	459 37.7	261 21.5	496 40.8
自治 体 の 人 口 規 模	1万人未満	228 100.0	66 28.9	66 28.9	96 42.1
	1万人以上5万人未満	529 100.0	201 38.0	123 23.3	205 38.8
	5万人以上10万人未満	205 100.0	77 37.6	37 18.0	91 44.4
	10万人以上30万人未満	172 100.0	75 43.6	28 16.3	69 40.1
	30万人以上50万人未満	48 100.0	25 52.1	4 8.3	19 39.6
	50万人以上	34 100.0	15 44.1	3 8.8	16 47.1
	（ 創 業 者 支 援 数 の 事 業 績 ）	0件	163 100.0	31 19.0	46 28.2
1～20件		434 100.0	157 36.2	107 24.7	170 39.2
21～100件		345 100.0	142 41.2	65 18.8	138 40.0
101～500件		194 100.0	93 47.9	30 15.5	71 36.6
501件以上		74 100.0	35 47.3	11 14.9	28 37.8

「新たな産業の創出」について、自治体の人口規模別にみると、「そう思う」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の35.5%に対し、「50万人以上」では55.9%となっている。一方、「そうは思わない」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の5.9%に対し、「1万人未満」では26.8%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「そう思う」の割合は、おおむね創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の27.6%に対し、「501件以上」では52.7%となっている。また、「0件」では「わからない」が46.6%と、他の実績区分と比べて比較的高くなっている。

(上段:件数、下段:%)

新たな産業の創出		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,216 100.0	509 41.9	284 23.4	423 34.8
自治体の 人口 規模	1万人未満	228 100.0	81 35.5	61 26.8	86 37.7
	1万人以上5万人未満	529 100.0	228 43.1	137 25.9	164 31.0
	5万人以上10万人未満	205 100.0	84 41.0	39 19.0	82 40.0
	10万人以上30万人未満	172 100.0	74 43.0	40 23.3	58 33.7
	30万人以上50万人未満	48 100.0	23 47.9	5 10.4	20 41.7
	50万人以上	34 100.0	19 55.9	2 5.9	13 38.2
	(創業 支援 等 の 実 績)	0件	163 100.0	45 27.6	42 25.8
1～20件		434 100.0	174 40.1	106 24.4	154 35.5
21～100件		345 100.0	159 46.1	79 22.9	107 31.0
101～500件		194 100.0	88 45.4	46 23.7	60 30.9
501件以上		74 100.0	39 52.7	10 13.5	25 33.8

## (2) 効果がわからないとする要因等（問 11-1）

### 人口規模：1万人未満

- 創業者の増加に関しては、域内の中古物件や立地のよい土地を探して創業されており、条件のよい物件等の有無によって左右されている。また、年間の新規創業件数も1～3件程度と少なく、業種も飲食店の創業が最も多く、少子高齢化と人口減少が進んでいる中で、新たな産業の創出は不透明である。
- 現状は商工会が最初の相談窓口となる。相談の結果、既に起業している者が新規事業を立ち上げるといった事例もある。しかしながら、完全に新規の創業がない中で、イメージの向上について感じ取れる点はない。
- 創業支援等事業計画の認定により、行政側の認識や支援体制は高まっているが、それが創業者の増加や雇用の創出につながっているかはわからない。
- 創業者は増加しておらず、アンケートといった具体的な手法で関心・認知度・イメージが向上したかを調査したことがないため。
- 小規模事業者が多数であり、創業からの時間を考えると、大きく利益が出ていないと想定されるため、「わからない」と回答した。
- 一定の効果はあると思うが対象範囲がピンポイントなので町全体に効果があるかと言われると微妙なところがある。

### 人口規模：1万人以上5万人未満

- 「創業機運醸成の取組が活性化された」については起業・創業について件数が増加しており、体感的に徐々にではあるが活性化していると感じているものの断定はできない。「税収の増加」については市全体の税収は減っており、起業・創業した事業者について個別には確認をしていないため。
- 創業支援は行っているが、例えば創業塾の受講者が創業した事業からどれほどの税収が上がっているか、雇用の動向はどうなっているか等の情報は収集していない。扶養の範囲内で創業する「スモール創業」が多く、この場合、事業収入なども、少額であるため、波及効果を測定できない。
- 創業した事業者との接点がなく実態を把握できるソースがない。創業を含め事業者に対するフォロー（訪問やアンケート）は、自治体の一職員では、人員やスキル面でとても対応できない。専門職の派遣など専従の担当者が必要と考える。
- 創業支援セミナーの受講者数は年度によってかなりばらつきがあり、多い年もあれば少ない年もある。創業支援等事業計画の策定・実施によって創業機運が高まった（下がった）および創業希望者が増えた（減った）とは言えない。
- 創業支援施策は充実し、一定程度の創業者はいるものの、雇用や地域経済の発展に資するような創業者は少なく、経済への波及効果が把握できていないため（スモールビジネスが多い）。
- 具体的な指標に乏しく、効果や結果の把握ができていないため。効果が出やすい事業者もいれば、効果を感じにくい事業者もあり、一つの指標だけでは測りきれない部分がある。
- 定量的な測定をしていないことや、これらの設問の指標が達成されたとして、それが創業支援等事業によるものと判断することが難しいため。
- 窓口に来られた方のリサーチはある程度行うが、フォローアップまでは実施しておらず、また、それ以外の創業希望者や実際の経済効果等の調査は行っていないため。

#### 人口規模：5万人以上10万人未満

- 計画策定後は、実績値の増加など効果が数値として出ていたため効果を感じていたが、年々減少していく人口や、コロナ以降の経済の停滞によるものか、セミナー等の参加者、創業者の減少傾向が続いている。一定のニーズと効果があるとは考えているものの、「思う」「思わない」の二択で回答できるような効果測定ができない。
- 「域内における創業機運醸成の取組が活性化したか」について、新規創業件数は増えてきているが、活性化しているかどうか定量的な効果測定が難しい。「税収の増加」については、直接的な税収増加につながっているかは判定できないため（販売やサービス提供の多寡が事業者により波がある）。
- 創業者の8割が個人事業主であり、飲食や理美容などの内容が多い。よって新たに雇用する規模ではないものが多いので、法人として創業した場合、規模拡大を期待する。
- 「新たな産業の創出」とまでいえるような大きい取組があるわけではないが、移住者の取組をはじめ、新しい取組を生みだす流れはできてきていると思う。
- 創業補助金交付後3年間は事業状況報告として売上等を報告してもらっているが、その後の調査は行っておらず、税収増加に繋がったかどうか等は把握していない。
- 市の創業支援等事業によって、発行した証明書を使ってどのように利用したか、どのような効果をもたらしたのか等のフィードバックをもらう機会がないため。
- 創業支援に関する業務を商工会に業務委託している部分が多く、自治体職員にノウハウとして蓄積されていることがどの程度あるか把握が難しい。
- 事業所が創業されるにあたり、どれくらい税収が上がるのか、分析の手法がわからないため。

#### 人口規模：10万人以上30万人未満

- 本市や創業支援機関に相談等に来た方についてはある程度把握可能ではあるものの、支援機関に頼らず創業される方もいるため、数値に関しては正しく把握することが困難である。また、税収・雇用創出の増加については、創業による効果として判断が悩ましい部分もあるため効果が判然としない。
- スモールビジネスが多く、補助金の申請があった事業者においても雇用加算の申請は少ない。実際に雇用が増加しているかは、確認できていない。また、地域課題と結びつけた起業の事例がなく、測定できていない。
- 創業者は増えているが、実際は個人事業主がほとんどであったり、趣味の延長で開業する方も多かつたりするため、雇用の拡大や税収の増加に確実に結びついているとは言いづらい。また、新たな産業の創出についても同様である。
- 計画の策定は以前からあるものの、特定創業支援等事業の証明書発行業務がメインであり、昨年度に初めて機運醸成事業を実施したばかりで効果についてはまだ分からない。
- 効果については計画の認定・実施の前後で数字を取っていないと測ることができないが、本計画による地域経済への効果だけを測ることは困難であるため。
- 創業塾参加者等にフォローアップ調査は実施しているが、市全体としてアンケートによる情報収集は実施しておらず効果が見えない点があるため。
- 担当職員に知識やノウハウが蓄積されても、人事異動によって担当が交代になってしまうと、やはりゼロからのスタートになってしまう。
- 創業時は、初期投資などで費用がかかるケースもあり、税収増加につながっていると短期的には判断できないため。

人口規模：30万人以上 50万人未満

- 「創業希望者・創業者が増加したか」については、支援を受けたすべての方が実際に創業したか把握できない。「税収の増加」については、支援を受けたすべての方が創業したことで税収が増加したか把握できないため。
- 地域経済への効果については、創業支援等事業以外にも影響を与える要素が多くあり、明確に判別することが難しい。
- 人事異動等で、知識・ノウハウの蓄積や仕組みが、計画の認定・実施に基づくものなのかが判断できない。

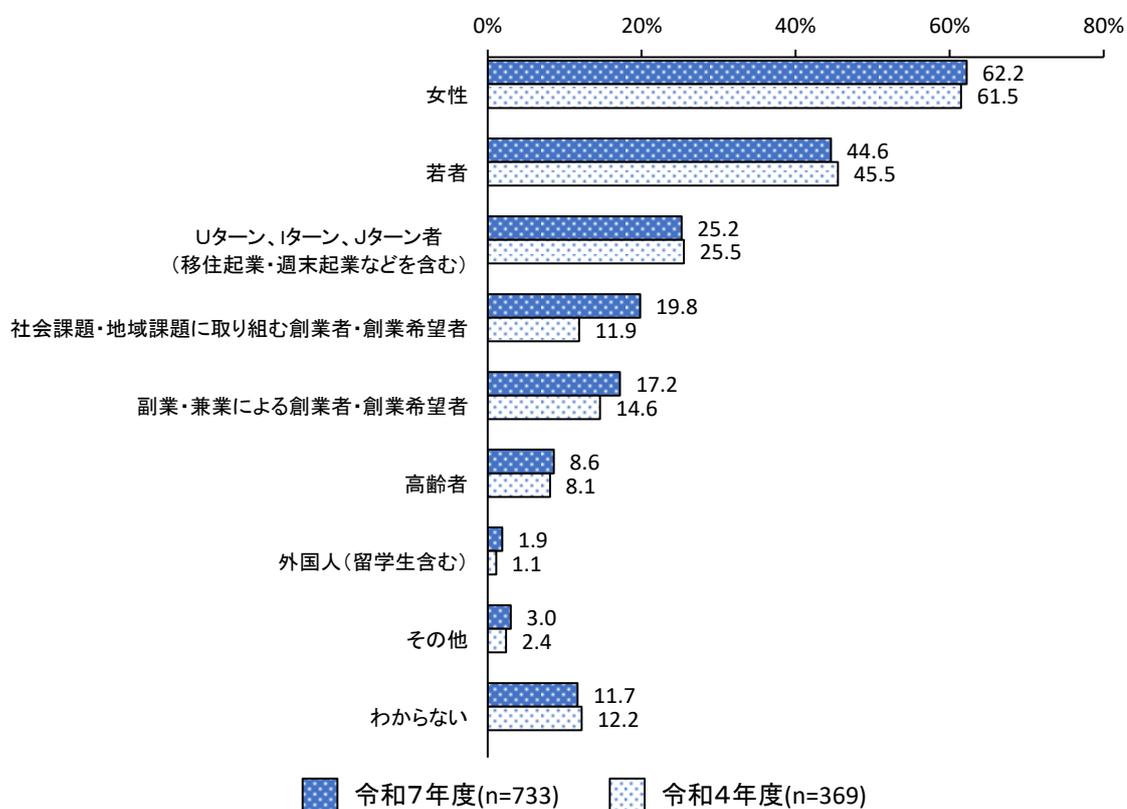
人口規模：50万人以上

- 創業希望者の増減は、計画策定以前の数値と比較ができず、本計画の策定・実施により増加したもののなのかが判断ができない。また、地域経済への効果は、本計画の策定・実施以外の要因も関係しているため。
- 創業者数を的確に把握したいところであるが、法人であれば法務局において情報が開示されるため把握できるものの、個人事業主が多いため、税務署では情報が開示されず正確な創業数の把握が難しい。
- ニーズを収集できる仕組みが整っていない。また、雇用、税収の部分に効果が出ているかは把握できない。

### (3) 特に効果が表れている属性（問 11-2）

創業希望者・創業者の中で、特に効果が表れている属性は、「女性」が 62.2%と最も高く、次いで「若者」（44.6%）、「Uターン、Iターン、Jターン者（移住起業・週末起業などを含む）」（25.2%）となっている。

令和 4 年度調査と比較すると、上位 3 項目の割合に大きな変化はないが、「社会課題・地域課題に取り組む創業者・創業希望者」は 7.9 ポイント上昇している。



【自治体の人口規模別】

自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「女性」の割合が最も高く（同率含む）、「5万人以上10万人未満」（74.3%）で7割半ばと高くなっている。また、「Uターン、Iターン、Jターン者（移住起業・週末起業などを含む）」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の10.7%に対し、「1万人未満」では45.5%となっている。

（上段：件数、下段：％）

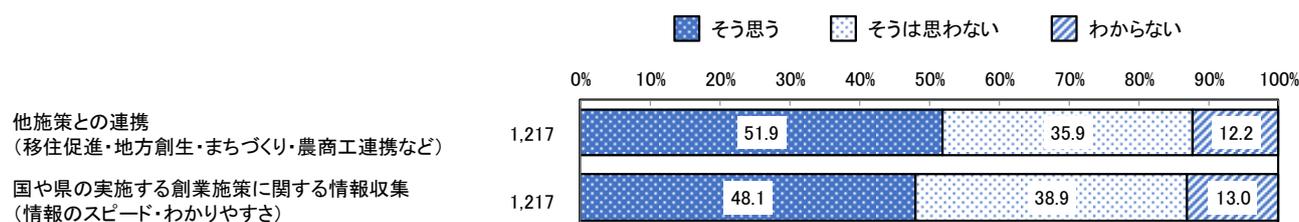
	全 体	女 性	若 者	Uターン、Iターン、Jターン者 (移住起業・週末起業などを含む)	社会課題・地域課題に取り組む 創業者・創業希望者	副業・兼業による 創業者・創業希望者	高齢者	外国人 (留学生含む)	その他	わからない
全 体	733	456	327	185	145	126	63	14	22	86
	-	62.2	44.6	25.2	19.8	17.2	8.6	1.9	3.0	11.7
自治体の人口規模	1万人未満	88	41	41	40	19	14	5	1	11
		-	46.6	46.6	45.5	21.6	15.9	5.7	1.1	12.5
	1人以上5万人未満	314	187	139	100	53	42	15	3	33
		-	59.6	44.3	31.8	16.9	13.4	4.8	1.0	10.5
	5万人以上10万人未満	140	104	61	28	25	25	22	1	16
		-	74.3	43.6	20.0	17.9	17.9	15.7	0.7	11.4
	10万人以上30万人未満	126	89	59	11	27	30	13	4	14
	-	70.6	46.8	8.7	21.4	23.8	10.3	3.2	11.1	
30万人以上50万人未満	37	20	16	3	13	7	6	1	8	
	-	54.1	43.2	8.1	35.1	18.9	16.2	2.7	21.6	
50万人以上	28	15	11	3	8	8	2	4	4	
	-	53.6	39.3	10.7	28.6	28.6	7.1	14.3	14.3	

### 3.4 創業支援等事業の課題

#### (1) 創業支援等事業の実施にあたり課題となっていること（問 12）

##### ① 取組について

取組に関する課題について、「そう思う」の割合は「他施策との連携（移住促進・地方創生・まちづくり・農商工連携など）」が 51.9%、「国や県の実施する創業施策に関する情報収集（情報のスピード・わかりやすさ）」が 48.1%となっており、ともに半数前後が課題として捉えている。



#### 【経年比較】

令和 4 年度調査と比較すると、「他施策との連携（移住促進・地方創生・まちづくり・農商工連携など）」について、「そう思う」の割合は 13.7 ポイント低下し、「そうは思わない」の割合は 20.8 ポイント上昇している。

課題	R4年度		R7年度		R4年度		R7年度		R4年度		R7年度	
	総数 (n)	割合 (%)										
他施策との連携 (移住促進・地方創生・まちづくり・農商工連携など)	857	65.6%	1,217	51.9%	-	-	-	-	15.1%	35.9%	19.4%	12.2%
国や県の実施する創業施策に関する情報収集 (情報のスピード・わかりやすさ)	-	-	1,217	48.1%	-	-	-	-	-	38.9%	-	13.0%

※R4 年度は「国や県の実施する創業施策に関する情報収集（情報のスピード・わかりやすさ）」の項目なし。

【自治体の人口規模別】

「他施策との連携（移住促進・地方創生・まちづくり・農商工連携など）」について、自治体の人口規模別にみると、「30万人以上 50万人未満」以下の人口規模では「そう思う」の割合が5割程度となり、「そうは思わない」を上回っている。一方、「50万人以上」では「そうは思わない」の割合が5割となり、「そう思う」（41.2%）を上回っている。

（上段：件数、下段：%）

他施策との連携 (移住促進・地方創生・ まちづくり・農商工連携など)		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,217 100.0	632 51.9	437 35.9	148 12.2
自治体 の 人 口 規 模	1万人未満	228 100.0	122 53.5	63 27.6	43 18.9
	1万人以上5万人未満	530 100.0	276 52.1	193 36.4	61 11.5
	5万人以上10万人未満	205 100.0	111 54.1	75 36.6	19 9.3
	10万人以上30万人未満	172 100.0	83 48.3	73 42.4	16 9.3
	30万人以上50万人未満	48 100.0	26 54.2	16 33.3	6 12.5
	50万人以上	34 100.0	14 41.2	17 50.0	3 8.8

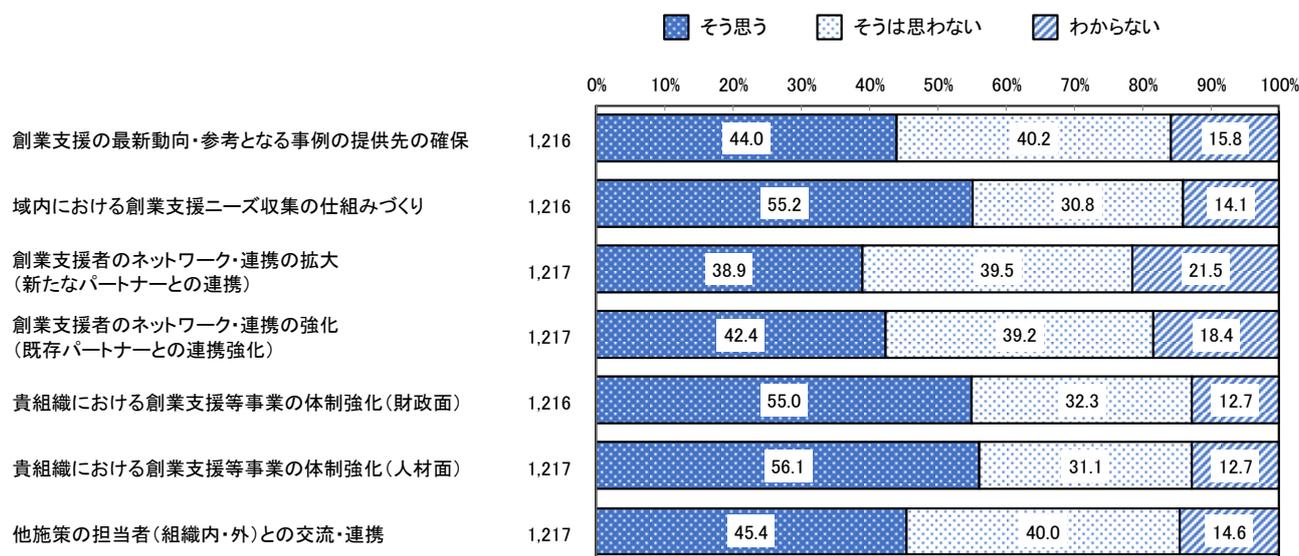
「国や県の実施する創業施策に関する情報収集（情報のスピード・わかりやすさ）」について、自治体の人口規模別にみると、「10万人以上 30万人未満」以下の人口規模では「そう思う」の割合が4割半ば～約5割となっている。また、「30万人以上 50万人未満」では「そう思う」が68.8%と、「50万人以上」では「そうは思わない」が58.8%と、それぞれ他の人口規模と比べて高くなっている。

（上段：件数、下段：%）

国や県の実施する 創業施策に関する情報収集 (情報のスピード・わかりやすさ)		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,217 100.0	585 48.1	474 38.9	158 13.0
自治体 の 人 口 規 模	1万人未満	228 100.0	107 46.9	71 31.1	50 21.9
	1万人以上5万人未満	530 100.0	266 50.2	194 36.6	70 13.2
	5万人以上10万人未満	205 100.0	91 44.4	94 45.9	20 9.8
	10万人以上30万人未満	172 100.0	75 43.6	83 48.3	14 8.1
	30万人以上50万人未満	48 100.0	33 68.8	12 25.0	3 6.3
	50万人以上	34 100.0	13 38.2	20 58.8	1 2.9

## ② 計画の実施体制について

計画の実施体制に関する課題について、「そう思う」の割合は、「貴組織における創業支援等事業の体制強化（人材面）」（56.1%）、「域内における創業支援ニーズ収集の仕組みづくり」（55.2%）および「貴組織における創業支援等事業の体制強化（財政面）」（55.0%）でいずれも5割半ばと、他の項目に比べて高くなっている。



### 【経年比較】

令和4年度調査と比較すると、全般的に「そう思う」および「わからない」の割合が低下し、「そうは思わない」の割合が上昇している。

課題	R4年度		R7年度		総数 (n)	そう思う		そうは思わない		わからない	
	R4年度がR7年度より10ポイント以上高い	R4年度がR7年度より5ポイント以上高い	R7年度がR4年度より10ポイント以上高い	R7年度がR4年度より5ポイント以上高い		R4年度	R7年度	R4年度	R7年度	R4年度	R7年度
創業支援の最新動向・参考となる事例の提供先の確保					854	58.1%	44.0%	20.4%	40.2%	21.5%	15.8%
域内における創業支援ニーズ収集の仕組みづくり					856	68.3%	55.2%	16.5%	30.8%	15.2%	14.1%
創業支援者のネットワーク・連携の拡大 (新たなパートナーとの連携)					857	47.7%	38.9%	23.9%	39.5%	28.4%	21.5%
創業支援者のネットワーク・連携の強化 (既存パートナーとの連携強化)					858	60.6%	42.4%	18.1%	39.2%	21.3%	18.4%
貴組織における創業支援等事業の体制強化(財政面)					857	55.4%	55.0%	21.5%	32.3%	23.1%	12.7%
貴組織における創業支援等事業の体制強化(人材面)					857	58.3%	56.1%	20.9%	31.1%	20.8%	12.7%
他施策の担当者(組織内・外)との交流・連携					855	58.2%	45.4%	18.6%	40.0%	23.2%	14.6%

【自治体の人口規模別】

「創業支援の最新動向・参考となる事例の提供先の確保」について、自治体の人口規模別にみると、「そう思う」の割合はすべての人口規模で 4 割弱～5 割となっている。また、「わからない」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50 万人以上」の 5.9%に対し、「1 万人未満」では 27.6%となっている。

(上段:件数、下段:%)

創業支援の最新動向・参考となる事例の提供先の確保		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,216 100.0	535 44.0	489 40.2	192 15.8
自治体の人口規模	1万人未満	228 100.0	98 43.0	67 29.4	63 27.6
	1万人以上5万人未満	529 100.0	241 45.6	204 38.6	84 15.9
	5万人以上10万人未満	205 100.0	86 42.0	92 44.9	27 13.2
	10万人以上30万人未満	172 100.0	73 42.4	87 50.6	12 7.0
	30万人以上50万人未満	48 100.0	24 50.0	20 41.7	4 8.3
	50万人以上	34 100.0	13 38.2	19 55.9	2 5.9

「域内における創業支援ニーズ収集の仕組みづくり」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「そう思う」の割合が 5 割以上で最も高くなっている。一方、「そうは思わない」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1 万人未満」の 23.2%に対し、「50 万人以上」では 41.2%となっている。さらに、「わからない」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50 万人以上」の 0.0%に対し、「1 万人未満」では 24.6%となっている。

(上段:件数、下段:%)

域内における創業支援ニーズ収集の仕組みづくり		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,216 100.0	671 55.2	374 30.8	171 14.1
自治体の人口規模	1万人未満	228 100.0	119 52.2	53 23.2	56 24.6
	1万人以上5万人未満	529 100.0	299 56.5	156 29.5	74 14.0
	5万人以上10万人未満	205 100.0	112 54.6	70 34.1	23 11.2
	10万人以上30万人未満	172 100.0	92 53.5	66 38.4	14 8.1
	30万人以上50万人未満	48 100.0	29 60.4	15 31.3	4 8.3
	50万人以上	34 100.0	20 58.8	14 41.2	0 0.0

「創業支援者のネットワーク・連携の拡大（新たなパートナーとの連携）」について、自治体の人口規模別にみると、「そう思う」の割合はいずれの規模でも 3～4 割台となっている。また、「わからない」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50 万人以上」の 11.8%に対し、「1 万人未満」では 32.9%となっている。

(上段:件数、下段:%)

創業支援者のネットワーク・連携の拡大 (新たなパートナーとの連携)		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,217 100.0	474 38.9	481 39.5	262 21.5
自治体の人口規模	1万人未満	228 100.0	77 33.8	76 33.3	75 32.9
	1万人以上5万人未満	530 100.0	214 40.4	199 37.5	117 22.1
	5万人以上10万人未満	205 100.0	79 38.5	88 42.9	38 18.5
	10万人以上30万人未満	172 100.0	68 39.5	81 47.1	23 13.4
	30万人以上50万人未満	48 100.0	22 45.8	21 43.8	5 10.4
	50万人以上	34 100.0	14 41.2	16 47.1	4 11.8

「創業支援者のネットワーク・連携の強化（既存パートナーとの連携強化）」について、自治体の人口規模別にみると、「そう思う」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1 万人未満」の 36.0%に対し、「30 万人以上 50 万人未満」では 56.3%、「50 万人以上」では 50.0%と、ともに 5 割台となっている。また、「わからない」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50 万人以上」の 8.8%に対し、「1 万人未満」では 29.8%となっている。

(上段:件数、下段:%)

創業支援者のネットワーク・連携の強化 (既存パートナーとの連携強化)		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,217 100.0	516 42.4	477 39.2	224 18.4
自治体の人口規模	1万人未満	228 100.0	82 36.0	78 34.2	68 29.8
	1万人以上5万人未満	530 100.0	233 44.0	193 36.4	104 19.6
	5万人以上10万人未満	205 100.0	86 42.0	92 44.9	27 13.2
	10万人以上30万人未満	172 100.0	71 41.3	83 48.3	18 10.5
	30万人以上50万人未満	48 100.0	27 56.3	17 35.4	4 8.3
	50万人以上	34 100.0	17 50.0	14 41.2	3 8.8

「貴組織における創業支援等事業の体制強化（財政面）」について、自治体の人口規模別にみると、「そう思う」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の48.7%に対し、「50万人以上」では64.7%となっている。また、「わからない」の割合は、人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の2.9%に対し、「1万人未満」では22.4%となっている。

（上段：件数、下段：％）

貴組織における創業支援等事業の体制強化（財政面）		全体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全体		1,216 100.0	669 55.0	393 32.3	154 12.7
自治体の人口規模	1万人未満	228 100.0	111 48.7	66 28.9	51 22.4
	1万人以上5万人未満	529 100.0	302 57.1	159 30.1	68 12.9
	5万人以上10万人未満	205 100.0	118 57.6	67 32.7	20 9.8
	10万人以上30万人未満	172 100.0	87 50.6	73 42.4	12 7.0
	30万人以上50万人未満	48 100.0	29 60.4	17 35.4	2 4.2
	50万人以上	34 100.0	22 64.7	11 32.4	1 2.9

「貴組織における創業支援等事業の体制強化（人材面）」について、自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「そう思う」の割合が最も高く、「5万人以上10万人未満」（60.5%）で約6割と高くなっている。一方、「そうは思わない」の割合は、「10万人以上30万人未満」（41.9%）、「30万人以上50万人未満」（41.7%）で4割強となっている。

（上段：件数、下段：％）

貴組織における創業支援等事業の体制強化（人材面）		全体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全体		1,217 100.0	683 56.1	379 31.1	155 12.7
自治体の人口規模	1万人未満	228 100.0	120 52.6	57 25.0	51 22.4
	1万人以上5万人未満	530 100.0	309 58.3	153 28.9	68 12.8
	5万人以上10万人未満	205 100.0	124 60.5	64 31.2	17 8.3
	10万人以上30万人未満	172 100.0	84 48.8	72 41.9	16 9.3
	30万人以上50万人未満	48 100.0	27 56.3	20 41.7	1 2.1
	50万人以上	34 100.0	19 55.9	13 38.2	2 5.9

「他施策の担当者（組織内・外）との交流・連携」について、自治体の人口規模別にみると、「そう思う」の割合はすべての規模で 4～5 割台となっており、特に「30 万人以上 50 万人未満」では 54.2%と、他の人口規模と比べて高くなっている。また、「わからない」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50 万人以上」の 5.9%に対し、「1 万人未満」では 23.2%となっている。

(上段:件数、下段:%)

他施策の担当者(組織内・外)との交流・連携		全 体	そう思う	そうは 思わない	わからない
全 体		1,217 100.0	552 45.4	487 40.0	178 14.6
自治体の 人口 規模	1万人未満	228 100.0	99 43.4	76 33.3	53 23.2
	1万人以上5万人未満	530 100.0	245 46.2	200 37.7	85 16.0
	5万人以上10万人未満	205 100.0	94 45.9	89 43.4	22 10.7
	10万人以上30万人未満	172 100.0	72 41.9	85 49.4	15 8.7
	30万人以上50万人未満	48 100.0	26 54.2	21 43.8	1 2.1
	50万人以上	34 100.0	16 47.1	16 47.1	2 5.9

## (2) 特に課題だと感じている点についての今後の対応（問 12-1）

人口規模：1万人未満

- 創業支援等事業の体制強化（人材面）と他施策の担当者（組織内・外）との交流・連携を進める。専門知識を深めるべく人材の強化を図り、ソーシャルワーカーによる若年者の就労支援とも連携を行っていく。
- 創業に関しては、役場の創業支援の相談窓口と商工会に設置するワンストップ相談窓口、金融機関が連携しているが、職員の知識不足もあり、参考となる事例を収集しながら取り組んでいきたいと感じている。
- 移住促進と関係人口の拡大について、力点や対象像の整理が十分でない点を課題と捉えている。今後は、地域の実情やニーズの把握に努めつつ、関係機関と連携して方向性を段階的に整えていく。小さな取組から試行し、反応や効果を見極めながら必要に応じて見直す必要があると感じる。
- 創業者への支援において、人手が不足しており、情報収集や伴走支援に手が回らない状況であることから、他部署や他の支援団体との連携や地域おこし協力隊などを活用した、きめ細かな対応が必要。
- 借金して創業し、事業がうまくいかなかった場合はどうするのかという不安は当然と考えられる。成功事例を真似るところから始めることは一つの案であるため、事案・知識の収集は大切である。
- 担当職員が毎年代わってしまうので、ノウハウの蓄積がない。そのため、自分たちで対応できる範囲が限られてしまうので商工会や金融機関と連携して対応していきたい。
- 特に近年、町内で起業する者が増加傾向にあり、基本的に町がそれを応援（補助金）するものであるが、財政的な負担が増加傾向となっている。また、補助金をもらえることが当たり前のように感じている事業者もいるように感じているため、精査していきたい。

人口規模：1万人以上5万人未満

- 創業支援を行う人材の確保が困難で、相談受付の体制維持が難しくなっている。地域の状況を把握し、的確な助言等が行える人材を探しているが見つからない。引き続き情報収集を行い人材確保に努めたい。
- 他施策との連携について、市で複数の支援を受けている事業者の支援内容を各課で情報共有する場がなく、他施策との連携ができていない状況。事業者へのヒアリングの中で支援状況を確認しながら、庁内の情報共有を実施していきたいと考える。
- 担当職員が1～2年の異動により、十分なノウハウが身につかないところがある。そのため商工会任せとなっている。商工会との連携強化、創業者のフォローアップ等を通じて、職員の専門的知見を培っていく必要がある。
- 地域内での創業支援ニーズ収集の仕組みづくりが課題であり、町内で創業を希望する方の情報を創業準備の早期に手に入れ、確実に町内での創業に結びつける支援の仕組みづくりをしていきたい。
- 町内にビジネス拠点施設を設置し、誰でも利用できるとPRをしているが、イベントを開催しても同じ人ばかりの参加で新規利用者が少ないと感じている。そのため、創業に特化しなくても施設を知ってもらうことを目的としてイベントを開催する必要があると感じている。
- 近年、「移住定住＋起業創業」の流れがあるので、関連部署と連携し移住相談のフェーズからフォローを行っていく。また、金融機関や商工会の窓口担当者と情報交換を行い、自治体内におけるニーズの把握や創業関係者のフォローアップ等の状況収集を行う。
- 毎年、経営塾は具体的に創業を考えている層と勉強したい層に分かれている。特に勉強したい層に対して、機運醸成事業を提供することを考えていきたい。近い属性同士の参加者が多いときほど、お互いに高め合う環境ができ、

事業成果が出ている印象がある。

- 限られた人員の中で業務を進めており、新たな事業や施策に十分な時間を割くことが難しい状況にある。人事については所管課の判断による部分が多く、現時点で自らの判断で対応することは困難だが、業務の効率化や優先順位の見直しなど、現体制で可能な範囲で対応を検討していきたい。
- これまでは県で行っている事業であることから、財政面でも県と市との負担によりセミナーや創業相談ルームを運営してきたが、県の方針もあり、市の事業として全額負担する方向へ移行してきている。今後は、費用対効果を検証しながら継続すべき事業であるのか検討していきたい。

人口規模：5万人以上 10万人未満

- 他施策との連携や国・県の創業施策に関する情報収集については、情報の把握や共有が十分でないことが課題である。今後は、庁内関係部局や商工会等との連携を強化し、創業希望者に情報提供できる体制づくりを進めていきたい。
- 市で創業することのメリットとなる支援策が不足しており、創業機運の醸成ができていない。まずは、創業時の資金融資に対する利子補給事業を開始するなど、財政面の体制強化を図りたい。
- 移住促進や地方創生、農林水産業は他部署となるため、それらの施策との連携が密に取れていない現状がある。それぞれの施策の相乗効果により創業につながるよう密に職員間の連携を図りたい。
- 支援機関や支援制度の情報が煩雑であり、創業希望者が支援制度の存在を把握できていない。このため、支援機関が連携し創業希望者のニーズを把握して、支援を受けやすいネットワークを構築するとともに周知活動の強化を図っていく。
- 情報収集については、発信するプラットフォームがあるが、創業施策においては活用できていないため、情報を必要とする人にタイムリーかつ効果的に届けることができるよう、活用していきたい。
- 創業支援等事業の内容や利点が十分に周知されておらず、潜在的な創業希望者に情報が行き届いていない状況が課題である。今後は、市広報紙や市 HP、SNS などを活用し、創業支援等事業の情報を周知していきたい。
- 担当者が他業務と兼務で創業支援を担っているために十分な時間を確保することが難しいことに加え、予算の確保についても課題となっている。本来であれば創業者の多様なニーズに応じた支援を提供したいと考えているが、現状の財政状況では柔軟な支援体制の整備が困難であり、今後、国等の財政的支援や人材支援の仕組みも活用しながら、体制の強化を図っていきたい。
- 庁内で、まちづくり課の移住者支援の担当者と情報交換し、お互いの事業内容や補助金などを共有することが重要である。ただし、人事異動などで担当が代わると連携が難しく、業務がスムーズに進まないことが多い。窓口で創業支援コーディネーターと共に創業担当職員が2名で対応し、聞き取りを記録し、他機関（商工会、よろず支援拠点、事業承継支援等）への紹介をしている。

人口規模：10万人以上 30万人未満

- 都の政策、国の政策がバラバラになっているので、それぞれが重複しないように調整してほしい。そうすることにより、コストパフォーマンスが高い施策が実施できると思う。
- 毎年、人事異動や担当替えなどがあり、職員が創業支援に関する知識を習得してもすぐに新しい担当となるため、創業者の支援や創業支援等事業者と対等に話すことが困難となっている。創業支援の担当者となった職員への研修制度の導入が必要と考えている。

- 他の自治体や他の支援機関等との連携強化によりスピーディーな情報収集を実施する。また、当区の創業支援等事業の方向性や支援対象者のニーズを踏まえ、適したパートナーを検討していく。
- 特定創業支援等事業の証明書を利用して実施している国の補助金などの情報について、区担当者にメールや手紙などの通知がないため、定期的に状況を集めている。特定創業支援等事業に関係する情報を集めつつ、区内事業者積極的に案内したい。
- 部内の産業支援コーディネーター 2 名（うち 1 名はインキュベーションマネージャー〔IM〕）以外は、定期的に人事異動があるため、創業に対する知識を持っている職員が少なく、外部アドバイザーのような人材も必要と考えている。
- 異動を伴う性質上、様々な企画を一定の質を保って安定的に継続していくためには、支援機関や民間など外部とのつながりが必要だと考えている。積極的に交流会などには参加していき、事例の収集や円滑な連携につなげていきたい。
- 創業者がどのような支援を求めているか、具体的に把握していないため、創業セミナー等でアンケートを実施したいと考えている。融資制度以外で創業時の資金を求めている方が多いが、通年でそのような補助メニューがない点は課題と捉えている。また、支援先が商工会議所に偏っているため、負担が大きいと感じる。

#### 人口規模：30 万人以上 50 万人未満

- 市内の創業に関する枠組みはできた。職員や組織の連携も図られているが、創業関連事業との連携、情報収集、予算が課題となっている。各創業支援等機関と情報共有を随時行い、より地域に即した創業支援を行いたい。また、創業支援の必要性を唱え、さらなる予算の増額につなげたい。
- 国や都道府県が実施する創業支援施策について、定期的に情報収集に努めているが、網羅的に情報が把握できるようなしていただきたい。また、市の支援施策も含めて起業して間もない事業者や、起業希望者への情報発信についてどのような手法が効果的か検討していきたい。
- 市職員は異動等で担当者が代わるためノウハウの蓄積に限界がある。それを外部の支援機関に委ね、市が財政面で支援する形が理想であるが、予算規模も縮小傾向にあり、自主財源を確保できるよう対策を練っている。

#### 人口規模：50 万人以上

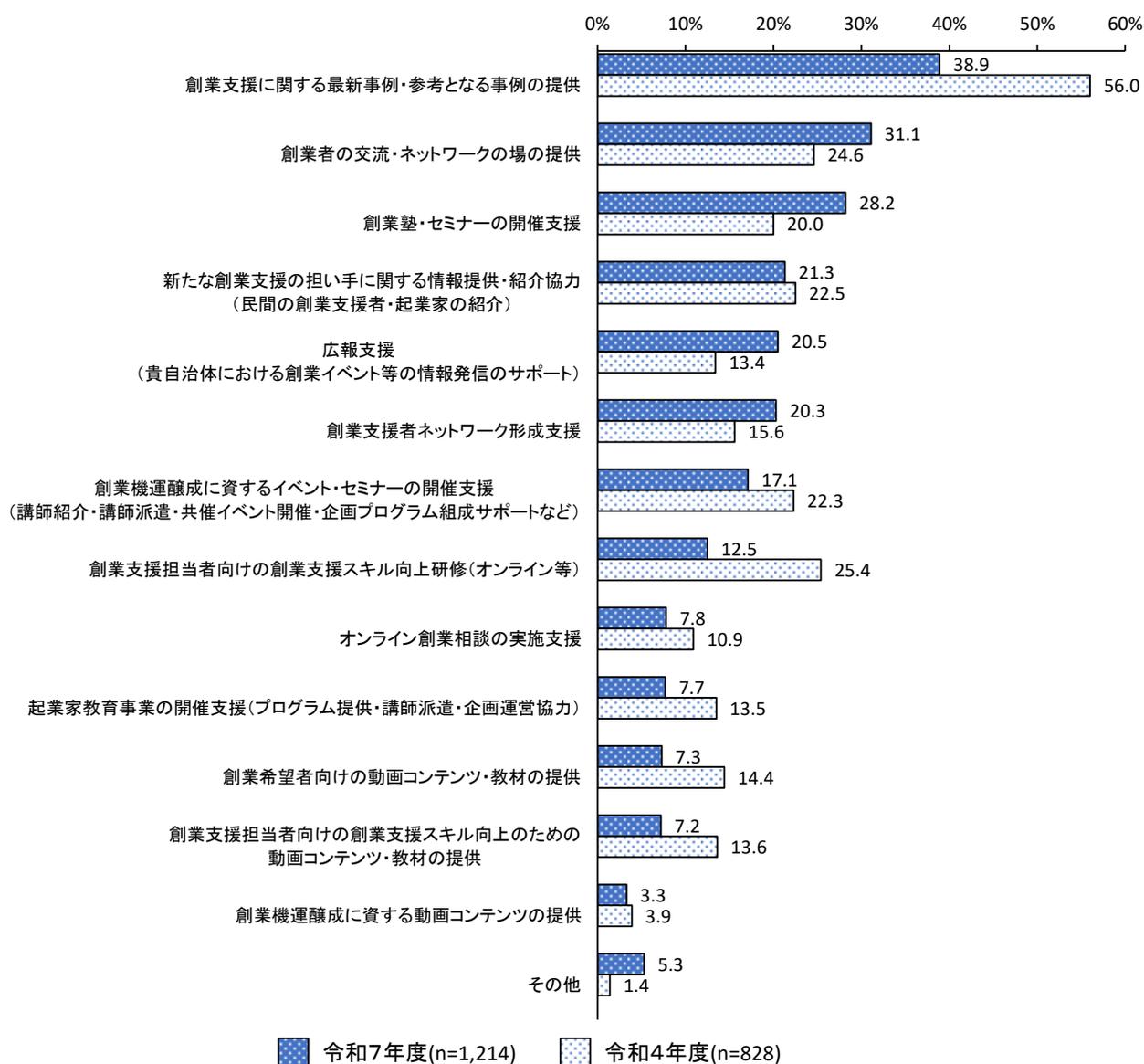
- 他施策の担当者（組織内・外）や創業支援者との交流の機会はあるため、継続的に情報共有を行い、連携強化に努める。創業支援等事業の体制強化に向けて、必要に応じて人事部門と人員配置等について調整を行う。
- 域内における創業支援ニーズの収集については、既存のパートナーのみならず、新たなパートナーを開拓することにより、より幅広いニーズの収集に努めたい。
- 農業・観光・福祉など地域資源を生かした分野での創業を積極的に支援していきたい。また、組織内において職員のスキルアップや増員を図るとともに、外部人材との連携も強化していきたい。

### 3.5 支援内容について

#### (1) 今後支援を拡充および検討したいメニュー（問 13）

今後支援を拡充および検討したいメニューは、「創業支援に関する最新事例・参考となる事例の提供」が 38.9%と最も高く、次いで「创业者の交流・ネットワークの場の提供」（31.1%）、「創業塾・セミナーの開催支援」（28.2%）となっている。

令和 4 年度調査と比較すると、「創業支援に関する最新事例・参考となる事例の提供」は 17.1 ポイント、「創業支援担当者向けの創業支援スキル向上研修（オンライン等）」は 12.9 ポイント低下した。一方、「創業塾・セミナーの開催支援」は 8.2 ポイント、「広報支援（貴自治体における創業イベント等の情報発信のサポート）」は 7.1 ポイント、「创业者の交流・ネットワークの場の提供」は 6.5 ポイント上昇しており、これらの上昇幅が比較的大きかった。



【自治体の人口規模別】

自治体の人口規模別にみると、「創業者の交流・ネットワークの場の提供」の割合は、「10万人以上30万人未満」（43.6%）、「30万人以上50万人未満」（41.7%）で比較的高くなっている。また、「1万人未満」では「創業支援に関する最新事例・参考となる事例の提供」が50.2%と、他の人口規模と比べて高くなっている。

(上段:件数、下段:%)

		全 体	創業支援に関する最新事例・参考となる事例の提供	創業者の交流・ネットワークの場の提供	創業塾・セミナーの開催支援	新たな創業支援の担い手に関する情報提供・紹介協力(民間の創業支援者・起業家の紹介)	広報支援(貴自治体における創業イベント等の情報発信のサポート)	創業支援者ネットワーク形成支援	創業機運醸成に資するイベント・セミナーの開催支援(講師紹介・講師派遣・共催イベント開催・企画プログラム組成サポートなど)
全 体		1,214	472	377	342	259	249	246	207
		-	38.9	31.1	28.2	21.3	20.5	20.3	17.1
自治体の人口規模	1万人未満	227	114	45	58	55	39	37	31
		-	50.2	19.8	25.6	24.2	17.2	16.3	13.7
	1万人以上5万人未満	528	213	146	154	116	106	106	81
		-	40.3	27.7	29.2	22.0	20.1	20.1	15.3
	5万人以上10万人未満	205	63	81	57	36	49	41	44
		-	30.7	39.5	27.8	17.6	23.9	20.0	21.5
	10万人以上30万人未満	172	54	75	53	32	39	42	32
	-	31.4	43.6	30.8	18.6	22.7	24.4	18.6	
30万人以上50万人未満	48	20	20	11	12	13	11	13	
	-	41.7	41.7	22.9	25.0	27.1	22.9	27.1	
50万人以上	34	8	10	9	8	3	9	6	
	-	23.5	29.4	26.5	23.5	8.8	26.5	17.6	

(上段:件数、下段:%)

		全 体	創業支援担当者向けの創業支援スキル向上研修(オンライン等)	オンライン創業相談の実施支援	起業家教育事業の開催支援(プログラム提供・講師派遣・企画運営協力)	創業希望者向けの動画コンテンツ・教材の提供	創業支援担当者向けの創業支援スキル向上のための動画コンテンツ・教材の提供	創業機運醸成に資する動画コンテンツの提供	その他
全 体		1,214	152	95	93	89	88	40	64
		-	12.5	7.8	7.7	7.3	7.2	3.3	5.3
自治体の人口規模	1万人未満	227	34	21	12	14	19	6	11
		-	15.0	9.3	5.3	6.2	8.4	2.6	4.8
	1万人以上5万人未満	528	69	41	37	46	39	22	25
		-	13.1	7.8	7.0	8.7	7.4	4.2	4.7
	5万人以上10万人未満	205	22	17	14	18	13	8	11
		-	10.7	8.3	6.8	8.8	6.3	3.9	5.4
	10万人以上30万人未満	172	18	10	17	6	8	2	11
	-	10.5	5.8	9.9	3.5	4.7	1.2	6.4	
30万人以上50万人未満	48	5	2	7	2	5	2	3	
	-	10.4	4.2	14.6	4.2	10.4	4.2	6.3	
50万人以上	34	4	4	6	3	4	0	3	
	-	11.8	11.8	17.6	8.8	11.8	0.0	8.8	

## (2) 地域における創業を活性化させていく上で実施すべきこと（問 14）

### 【自治体として実施すべきこと】

#### 人口規模：1 万人未満

- 小規模自治体では専任職員を配置できず、認識も浅いため、広域や関係機関と連携できる体制づくり。
- 住民向けの広報による潜在的なニーズの掘り起こし。創業者へのフォローアップ。
- 地域内の人材や事業者の声を拾い、創業や事業継続に必要な支援をきめ細かく届ける。具体的には、空き家・空き店舗を活用した低コストの創業スペース提供、伴走型の経営相談、地元金融機関や商工会とのネットワークづくり。10 年計画の見直しと連動させ、住民・事業者インタビューで得たニーズを政策に反映させることで、地域資源を生かした創業環境を整備する。
- 空き店舗の把握と土地・建物所有者の洗い出し。
- 創業における位置づけを自治体としてどのレベルに設定するのか明確にする。優先順位次第では、力の入れ方が変わる（兼務が多すぎて手が回らない）。
- 小規模自治体で単独の創業セミナー実施は難しいため、国や都道府県の創業支援メニューにつなぐ。
- 相談窓口の設置、関係機関との連携による個別支援、空き物件・共有設備の見える化、チャレンジショップ等の実証機会の提供。
- 関係機関と連携し、地域の創業希望者のニーズと国・都道府県を含めた関係機関が提供可能なメニューとのマッチングおよび地域への定着のためのフォローアップ。

#### 人口規模：1 万人以上 5 万人未満

- 事業承継を含めてビジネスマッチングの場の提供。
- 創業しやすい環境づくり（チャレンジショップ等）の提供。
- 創業に関心を持っている人を対象としたセミナーの積極的な実施（創業機運醸成）。
- 窓口などでいただいた相談をもとに適切な場所へつなげること。
- 国や県が実施するセミナー等の周知。国や県のほか、創業における専門機関と創業者をつなぐハブ機能を担う。
- 地域課題を起点とした創業の推進。他事業者とのマッチング支援。
- 補助金ではなく、金融機関と協力した融資の実行。補助金だと、単にお金を配って終わってしまい、廃業等で交付した額を回収できなくなった場合の損失があるため。
- 創業して間もない人を講師とする創業セミナーなど、マニュアルや事例にない現場の声を創業希望者に提供する機会を設ける。
- 現在、創業セミナーは年 1 回の実施であるが、創業のタイミングに合わず参加できない等の意見を複数いただいている。セミナーの回数を増やす、外部機関のセミナーを活用する等の検討をしていく必要があると考えている。
- 創業セミナーを通して、創業に必要な基礎知識や実践的スキルの習得を支援する。また、起業家教育を通して、市内の高校生の視野を広げ、将来的なビジネス人材の育成につなげる。
- 起業を目指す前段でサポートを開始し、起業の実情を正確に理解してもらい、「起業を止める」選択も取れるように注意する。

人口規模：5 万人以上 10 万人未満

- 商工会や金融機関等と連携し、創業相談から事業定着までの支援を推進する。
- 国や県の施策についての情報提供、創業者同士や地域事業者との交流機会の創出。
- 創業者に最も近い行政として、創業者の抱える課題や要望を収集する。コワーキングスペース等、ハード面での支援策の検討。
- 事業承継支援事業との連携を行い、事業承継希望者と創業者のマッチング支援を行う。
- 新規創業者への助成金による支援（創業時）。市内で新規に創業した事業者を市の広報誌や公式 SNS 等で紹介する。
- 特徴的な創業者を発掘し、新たにチャレンジしようとする方との交流を図り、地域での創業を推進する。
- 地域の強みや課題に応じた創業支援（補助制度、機運醸成）。経営、財務、人材育成、販路開拓等の継続的なアドバイス（伴走支援）。身近な相談窓口設置。
- 国や県の創業支援施策に関する情報を地域に展開するとともに、創業して終わりではなく、事業が安定し成長するまで伴走型で支援していく必要がある。
- ワンストップで相談できる場の提供、地域資源を生かした創業環境づくり（空き店舗、チャレンジショップなど）、創業者や地元企業の交流イベント開催、補助金等の情報発信。
- 少額でも簡単に利用できる補助金制度。空き店舗解消と結びつけるなど地域の課題に合った支援。

人口規模：10 万人以上 30 万人未満

- 創業拠点施設（シェアキッチン、シェアオフィス等）の整備、資金支援、補助制度等の充実。
- スモールスタート支援。
- 起業家コミュニティの運営や地域の起業家のニーズ把握など。
- 事業承継、若年層への創業プログラムの提供、店舗併用住宅の改修助成、空き店舗バンク。
- 起業・創業にあたっての事前準備や安定した経営のための相談対応、創業後のアフターフォローといった、長期的・継続的支援。
- 創業希望者が「挑戦しやすい」「続けやすい」環境を整えるとともに、多角的な支援策を組み合わせ、地域全体で創業を後押しする体制づくりを継続して行っていく。
- 創業希望者の個別のニーズに対応できる相談体制、ネットワークづくり。
- 窓口相談等による創業支援ニーズの吸い上げ、創業に至るまでの伴走的な支援、職員のスキルアップ。
- 市民や創業者に身近な存在であるため、窓口での相談支援や創業セミナー等での支援、他機関につなぐための情報提供等。
- 地域経済の活性化のため、必要な業種、規模、狙い手など「創業像」の明確化および支援ロードマップの策定。

人口規模：30 万人以上 50 万人未満

- 地域ニーズの把握、支援ネットワーク構築、施策の展開、情報発信。
- 創業支援ネットワーク関係機関の連携強化（創業前から創業後まで切れ目のない支援）。創業者同士の交流の場の設定。切れ目のない創業後のフォローアップ支援。
- 地域に根差した支援機関として、創業についていつでも相談できる体制の構築。セミナー等による知識の習得や補助金を活用した事業基盤の確立など、持続性のある起業となるためのサポート。

- 地域の空き店舗や空き家、空き地の情報を提供できる制度の構築。地域資源を活用した事業や地域課題の解決に寄与する事業への支援。
- 気軽に立ち寄れる相談窓口（顔が見える伴走支援）、セミナーの開催によるコミュニティ形成への支援。

人口規模：50万人以上

- 創業セミナーや相談窓口の設置、創業関連イベントの実施、地域の重点産業に特化した創業支援等。
- 地域における起業支援者との連携（事例共有等）の推進。
- 創業関心層を取り込む施策を実行していくこと。
- 多様な起業の促進により、地域全体の起業機運の醸成と裾野拡大に取り組んでいく。
- 個々の創業者（創業希望者）のニーズに沿ってカスタマイズされた支援の提供。

## 【国（中小機構）が実施すべき支援内容】

### 人口規模：1万人未満

- 自治体の空き店舗や空き地などの情報を掲載できるプラットフォーム等の掲載場所の提供。
- 地域ごとに異なる課題に対応できるよう、創業補助金や事業再構築補助金など既存制度の柔軟性・継続性を強化。地方での小規模創業に適した簡易な申請・審査手続き、地域金融機関や自治体職員向けの研修・専門家派遣、AI やデジタル化など次世代分野への投資支援を一体的に行い、地域が持続的に挑戦できる仕組みをつくる。
- 小規模自治体への創業塾・セミナー等の支援、財政面での支援。
- 全国規模の資金支援や制度整備、創業ナレッジの提供を通じて創業基盤を支える。中小機構等による専門家派遣や創業スクールを通じて地方自治体と連携し、先端分野や地域課題解決型の創業も後押しする。
- 税制優遇の拡充（法人税・所得税の軽減措置）、政府系金融機関（日本政策金融公庫など）の無利子または低利融資。特定創業支援等事業への財政措置。
- 創業希望者が感じる創業時の課題の全国的な把握、および各自治体が行っている課題解決のための取組事例の周知。
- 創業者が必要とする情報を簡単に検索できるオンラインツールや相談プラットフォームの開発、提供。
- 人口減少が進む自治体の創業支援に係る融資制度や優遇措置の設定。
- 自治体を利用しやすい交付金の創出。新規創業向けや、空き店舗活用に対する補助（主にハード面など）。

### 人口規模：1万人以上5万人未満

- 金融・資金調達の後押し。地方で創業するメリットを多くして都市圏より地方で創業するメリットがあると感じられるようにしたい。
- 創業にかかるハード面・ソフト面での金銭的支援において、公募のタイミングを複数回設ける。
- 段階的にフォローアップを行うような長期的な補助金体制。
- 起業家教育（高専・高校・大学のアントレ教育、起業家派遣授業）、会計・労務テンプレのオープンソース化、地方と都市をつなぐ人材や資金の移動（起業支援金・移住支援金、関係人口の副業マッチング）。
- 創業支援担当者向けのスキル向上研修（オンライン含む）、動画・教材の提供。
- 創業時における煩わしい手続きなどの制度上の仕組みを簡略化する。
- クオリティの高い創業支援や起業塾を実施できる人材・企業の可視化。
- 起業に対して、全国的に一律の補助ではなく、特に過疎地域における起業に対しては手厚い補助を行うなどしてほしい。
- 創業が活性化している類似市町村（人口規模や産業構造）の支援制度や取組（担当者の働き方も含む）を、具体的に参考にできるツールがあるとありがたい。
- 副業を認めた企業に対して、副業を始めた社員数に応じて補助を行う（副業内容については国で指定）。
- 官民連携のプラットフォーム、成功モデルの発信と国際展開。
- 国や県の実施する創業施策、最新動向、参考事例を自治体に情報提供する。また、創業支援等事業を行う自治体に対する財政面、人材面での支援。

#### 人口規模：5 万人以上 10 万人未満

- 弾力的な運用が可能な補助・予算支援（市町村独自支援策に対する補助）。
- 対象者を幅広くした支援策の検討、他自治体の支援事例の紹介。
- スタートアップ・起業に対するイメージアップ支援。
- 創業希望者・創業者がつながるネットワークの場の提供。
- 各フェーズ（機運醸成＝啓発イベント、創業準備期＝創業塾、創業期＝新米経営者への支援）への財政支援。
- 創業支援に係る財政的支援の充実や創業支援施策の効果測定手法の提供、自治体職員への研修制度。
- スタートアップ企業を地方で創出するハードルが依然として高いため、ゼロイチ創出支援に加えて、首都圏のスタートアップが地方で活動するサポートやマッチングを進めてほしい。
- 地方のスタートアップ施策を推進するため、自治体を実施するビジネスプランコンテストや地元企業とスタートアップ企業とのマッチング等による地域課題解決・産業の活性化への取組に対する財政的支援のほか、地域課題の抽出に関する職員の知識習得等の支援。
- 全体的な創業ハードルを引き下げするため、創業融資への利子補助や保証料補助など市単独では難しい財政的な支援策。
- 国（中小機構）が創業者向けにどのような支援メニューを用意しているか、概要が分かる一覧やガイドブックの作成、および自治体への配布。

#### 人口規模：10 万人以上 30 万人未満

- 人口規模に応じた地域差に対応する支援策のメニューを用意してもらう。
- 創業に関する行政手続き支援の統合。許認可・補助金等について、利用者の利便性向上のための申請手続きの柔軟化。
- 大きな設備投資が必要となる先進的な企業の見極めと資金面の支援。
- 基礎的なことを学びたい方のために、特定創業支援の要件である「経営」「財務」「人材育成」「販路開拓」をテーマとした講義をオンライン配信してほしい。教養としての知識については、全国または都道府県一律の内容でよいと考えるため。自治体では、地域の特性やニーズに応じたそのほかの部分についてセミナーなどを行うのが効率的。
- 創業者の事業失敗時のリスクヘッジ（救済策の充実）。
- 国内における創業支援の枠組みの検討に加え、海外での創業支援等グローバルな視点からの創業支援。
- 創業支援施策に関する分かりやすい情報発信。同規模の他自治体の取組の紹介（セミナー等）。
- 地方自治体が独自に行う創業支援等事業に対する財源措置の安定化。
- 国として取り組むべき方針等を固め、全国各地の事例等の共有を図るほか、交付金によって全国的に取組を支援する。
- 創業に関する自治体の事業実行時の予算の確保、国内の創業支援等事業に関する税優遇、信用保証枠の拡大。

#### 人口規模：30 万人以上 50 万人未満

- 創業者への税制優遇や、融資を受ける際に個人保証を不要とするなど、法律・制度面の環境整備。
- 創業初期の税制優遇、創業者に向けた支援制度の枠組みづくり（特定創業支援等事業を受けたことによる優

遇措置等の拡充等)、十分に活用できる金銭給付。

- 都市部から地方に移住して創業する人に対する経済的支援のさらなる拡充。
- 補助金・助成金による起業家支援。自治体の創業支援・創業機運醸成事業に対する交付金、特別交付税措置による財政支援。
- 国として目指すべき創業支援の方向性を、分かりやすく自治体に周知する。

人口規模：50万人以上

- 創業関連の補助金（現状、持続化補助金は創業後のみ利用可能なため、創業前から利用できる制度）。
- 全国の創業施策の成功事例や創業に関する統計・分析データの提供。
- 全国規模での資金支援制度（創業融資・補助金）の充実と創業支援者向けのオンライン研修や情報提供プラットフォームの整備・運営。
- 未来を担う子どもたちの起業家教育に取り組む自治体や教育機関への支援の充実。
- 創業支援に関する最新事例・参考となる事例の提供。

## 【都道府県が実施すべき支援内容】

### 人口規模：1万人未満

- 市町村では対応が難しい広域的・中長期的な課題を担う。県域全体の空き家・空き店舗等の創業用物件データベース構築、域内金融機関との協調融資枠や保証制度の整備、企業版ふるさと納税・スタートアップ支援制度の活用促進、市町村の創業支援拠点間ネットワーク化などを進め、人材・資金・情報が広域的に循環する創業エコシステムを形成する。
- 広域的な支援体制として、インキュベーション施設の整備や創業資金支援、人材育成事業を展開。地域間連携を図りつつ、創業に適した環境を整備する役割を担う。自治体を横断した支援のコーディネートも重要な役割。
- 広域での創業機運醸成事業の実施。特に小規模自治体単独では実施が難しい創業イベントの地方開催。
- 地域を越えた起業家支援のネットワーク構築、制度・施策のとりまとめと標準化。
- 都道府県の特徴（観光資源、農業、工業など）を生かした特化型創業支援。助成制度（創業者向け補助金）の拡充。
- 創業支援専門官を各地域に配置すると相談しやすい。地域性をもっと現場で理解してもらいたい。
- 支援メニューの一本化（部署それぞれの支援があるため、メニューが多く分かりづらい）。
- 創業希望者向け、創業支援担当者向けの動画コンテンツ（研修等）の提供。
- 人的・財的資源が乏しい自治体へのフォローアップ。

### 人口規模：1万人以上5万人未満

- 創業サポートデスク等、ワンストップ支援の維持・拡充。地域特性を生かしたビジネスモデル創出支援。
- 創業事例集、成功モデルの全国共有。デジタル販路開拓支援など、販路開拓のための支援体制を整備する。
- 県が強化したい業種への創業補助金等の交付。セミナー、スクールの開催。国の情報を自治体に迅速に提供。
- 起業された方が行う事業とそれを求める人のマッチングは基礎自治体単独では困難であるため、県として支援していただきたい。
- 市町村との連携を充実してほしい。制約の多い予算の使い方を見直して、使いやすい事業を設計してほしい。
- 地方の実情に応じた柔軟な支援制度の設計と、継続的に活用できる財政的支援の確保を行うこと。
- 県内自治体の連携強化のために、横のつながりが持てるような、職員対象のオンラインではない勉強会の開催。補助金について、補助限度額を小規模にし、補助率を100%にしているものを拡充。
- 国の制度ではカバーしきれない、地域の特性に応じた補助金メニューの設定。
- 創業後4～5年目の事業者へ対する支援（補助金・助成金・セミナー等）。特に県で行われるセミナー等の事業は都市部での開催が多く、域内の事業者には参加しづらい部分があるので、地方の事業者でも参加しやすい体制（会場を増やすなど）を整えていただきたい。
- 広域的な視点から資金、人材、産業施策を結びつけ、市区町村の取組を補完しつつ、域内全体の創業環境の底上げを担う。
- 市区町村では拾いきれない創業に関するニーズの把握や、自治体との情報連携、地域の実情に応じた創業セミナーの実施。自治体用勉強会の実施。

#### 人口規模：5万人以上 10万人未満

- 県内の市町村・商工団体・金融機関などを結ぶ連携支援体制の構築。創業支援に関する人材・ノウハウの提供。支援メニュー等の情報提供。
- 市町村が行っている支援事業をまとめたウェブサイトの作成。創業セミナーや起業塾などの支援事業の拡充。
- ビジネスプランコンテストやスタートアップカフェ等、市町村単独では実施できないことを県に実施していただきたい。
- 自治体職員が創業支援を行う際に相談できる窓口の整備や、地域金融機関、商工会、産業支援機関の枠組みの役割整理・明確化を実施するべきと考える。
- 創業者への補助金、創業支援機関（自治体など）同士の情報交換の場づくり、支援拠点（コワーキングスペースなど）の整備補助。
- 市町村では確保が難しい専門職（中小企業診断士、起業経験者、金融専門家など）の創業支援人材の派遣や、中山間地域に向けた出張相談会やオンライン支援も含めた支援の拡充。
- 現在行われている創業サポートセンターや融資制度の継続はもちろん、UIJ ターンの促進による起業家とのマッチングサポートなどの支援。
- 基礎自治体の財政力やノウハウでは支援することが難しいような大きな規模の企業に対する支援を進めてほしい。
- 複数市町村をまたぐ広域的な創業支援拠点の設置。
- 通年で活用できる補助金の実施（春募集が多いため）。

#### 人口規模：10万人以上 30万人未満

- HPにWEB 創業塾が掲載されているが、10年ほど前のものであるため、定期的に更新してほしい。
- 地元企業間でのネットワークづくりやデジタル化を進めるための専門家派遣等の自治体単独ではできない支援。
- 県内自治体同士が横のつながりを持てるような制度づくりや、県内をエリアごとに分け、支援者の意見交換会等の場を設ける。
- 自治体では対応できない案件の相談窓口の設置・周知。地域の実態に即した計画策定・分析。
- 地域共通の課題に対する取組のバックアップ。起業家に対する支援策の周知と各自治体職員への創業支援スキル向上の研修。
- 創業支援施策に関する分かりやすい情報発信。県事業（補助金等）採択者の事例紹介・共有等。
- 都道府県内の市町村をまたがる支援や連携の促進。大学や高校の学生を対象にした起業家育成プログラムの実施。
- 創業者向けの支援金など、市区町村レベルではまだまだ地域での創業支援に取り組めない場所もあると考える。都道府県である程度申請のハードルを下げた創業補助金をつくるなど、多くの市区町村の支援をカバーできるようなものがあると地域活性化に向けて、産業面で各地域も取り組みやすくなるかもしれない。
- 市町村の人員、予算規模では対応しきれない部分について各種事業でカバーする。また、都道府県としての創業支援に関する方針や、創業のニーズ等を各自治体に共有する。
- 県の融資メニューで持っている部分の利子補給や保証料補助など、財政面のサポートをしてほしい。

人口規模：30 万人以上 50 万人未満

- 一定の地域特性や統計的指標等を踏まえた、複数自治体の連携により広域的に取り組むことが効果的と考えられる施策の先導、調整。
- 広域自治体ならではのネットワークを活用した販路開拓・広報支援や、オープンイノベーションや VC 等とのマッチングなど。
- 県内の各市町村の創業支援を担当者同士のネットワーク形成や交流を深める場の創出。住所地と事業所所在地の市町村が異なる創業者も多々あり、情報交換を行うことで、創業者・創業希望者へ幅広い支援情報の提供が可能になると感じる。
- 複数の市町村や地域の支援機関によるネットワークを構築し、そのハブとなり支援体制を推進する。
- 県内・近隣他府県など広域で活用できる支援金やサービスの創設と周知。

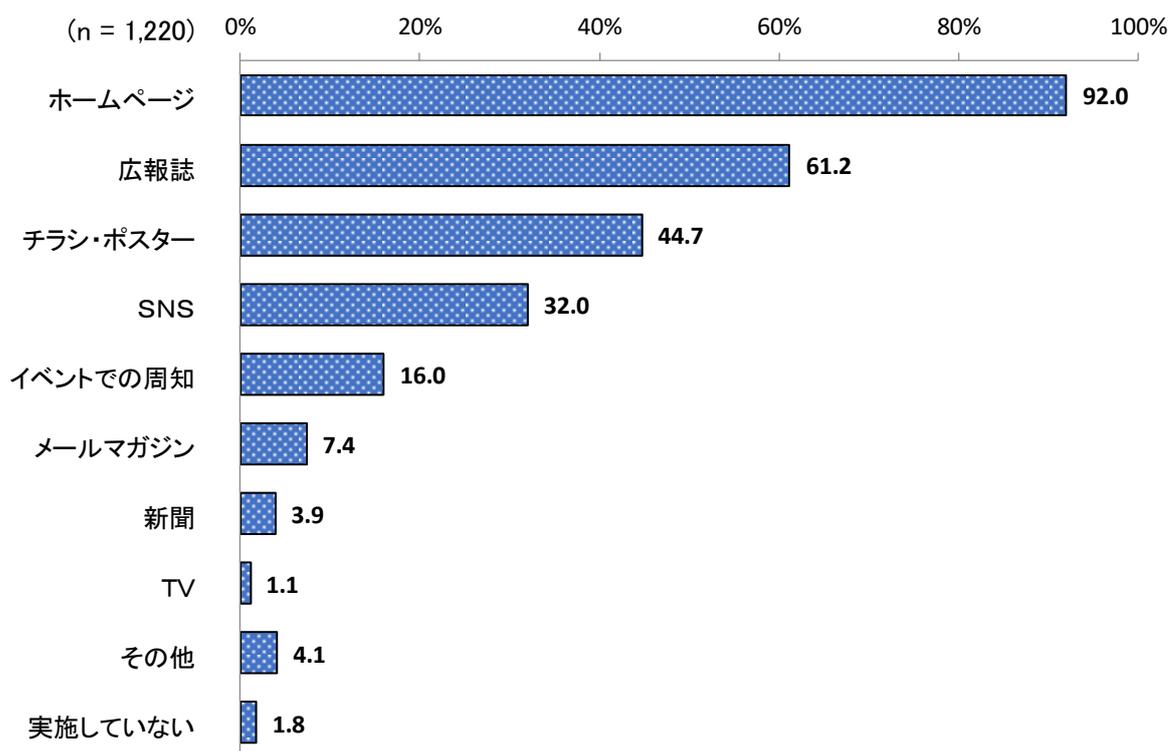
人口規模：50 万人以上

- 国が行っている事業の間に入り、調整役となること。
- 市町村をつなぐ広域的な創業支援ネットワークの整備。
- 広域的な創業支援ネットワークの構築、創業セミナーやビジネスプランコンテストの開催による人材発掘と育成。
- 都道府県教育委員会を通じて域内の教育機関に対する起業家教育の必要性に係る意識啓発等の側面支援。
- 県内自治体との連携、自治体同士を連携させる。

### 3.6 創業支援等事業における周知・情報発信

#### (1) 創業支援に関する情報発信の方法について取り組んでいるもの（問 15）

創業支援に関する情報発信の方法として取り組んでいるものは、「ホームページ」が 92.0%と最も高く、次いで「広報誌」（61.2%）、「チラシ・ポスター」（44.7%）となっている。



【自治体の人口規模別・創業者数の実績別】

自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「ホームページ」の割合が最も高く、「1万人以上5万人未満」以上の人口規模では9割を超えている。また、多くの項目で人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられるが、特に、「イベントでの周知」、「SNS」、「チラシ・ポスター」および「メールマガジン」ではその差が大きくなっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、いずれの実績区分でも「ホームページ」の割合が最も高くなっている。また、多くの項目で創業実績が多いほど高くなる傾向がみられるが、人口規模と同様に、「イベントでの周知」、「SNS」、「チラシ・ポスター」および「メールマガジン」では特にその差が大きくなっている。

(上段:件数、下段:%)

		全 体	ホームページ	広報誌	チラシ・ポスター	SNS	イベントでの周知	メールマガジン	新聞	TV	その他	実施していない
全 体		1,220	1,122	747	545	391	195	90	47	13	50	22
		-	92.0	61.2	44.7	32.0	16.0	7.4	3.9	1.1	4.1	1.8
自治体の人口規模	1万人未満	229	182	107	62	30	6	2	3	3	12	12
		-	79.5	46.7	27.1	13.1	2.6	0.9	1.3	1.3	5.2	5.2
	1万人以上5万人未満	530	485	310	193	125	50	13	22	3	27	9
		-	91.5	58.5	36.4	23.6	9.4	2.5	4.2	0.6	5.1	1.7
	5万人以上10万人未満	205	200	144	116	90	37	13	8	4	7	1
		-	97.6	70.2	56.6	43.9	18.0	6.3	3.9	2.0	3.4	0.5
	10万人以上30万人未満	174	173	132	117	90	63	33	7	1	4	0
	-	99.4	75.9	67.2	51.7	36.2	19.0	4.0	0.6	2.3	0.0	
(創業支援等事業)	30万人以上50万人未満	48	48	34	33	33	19	15	4	1	0	0
		-	100.0	70.8	68.8	68.8	39.6	31.3	8.3	2.1	0.0	0.0
	50万人以上	34	34	20	24	23	20	14	3	1	0	0
		-	100.0	58.8	70.6	67.6	58.8	41.2	8.8	2.9	0.0	0.0
	0件	163	132	70	46	28	12	5	5	2	8	9
		-	81.0	42.9	28.2	17.2	7.4	3.1	3.1	1.2	4.9	5.5
	1~20件	436	386	251	148	82	23	11	13	3	18	11
	-	88.5	57.6	33.9	18.8	5.3	2.5	3.0	0.7	4.1	2.5	
21~100件	346	332	240	169	131	60	15	12	4	21	0	
	-	96.0	69.4	48.8	37.9	17.3	4.3	3.5	1.2	6.1	0.0	
101~500件	195	192	138	132	104	61	37	12	2	2	2	
	-	98.5	70.8	67.7	53.3	31.3	19.0	6.2	1.0	1.0	1.0	
501件以上	74	74	46	49	46	39	22	5	2	1	0	
	-	100.0	62.2	66.2	62.2	52.7	29.7	6.8	2.7	1.4	0.0	

## (2) 情報発信に取り組んでいない理由（問 15-1）

人口規模：1 万人未満

- 自治体や商工会の規模が小さく、職員不足によりマンパワーが不足しているため後回しになっている。情報発信を苦手としている。
- 創業支援に関するニーズがなく、相談事例もなかったため。
- なかなか実施できていないというのが現状。
- 広報に時間を割く余裕がなかった
- 予算的な問題。人員が足りない。
- 周知しても効果がみえにくい。
- 相談件数（地域のニーズ）が少ないため。

人口規模：1 万人以上 5 万人未満

- 対応する職員が不足しているため。
- 相談以外に特別なことをしておらず、周知しなくても相談には来られるため。
- 専任の担当者がおらず、手が回らない。また、効率的な情報発信のための知識が不足している。
- 市商工会が主体的に実施しているため。

人口規模：5 万人以上 10 万人未満

※該当なし。

人口規模：10 万人以上 30 万人未満

※該当なし。

人口規模：30 万人以上 50 万人未満

※該当なし。

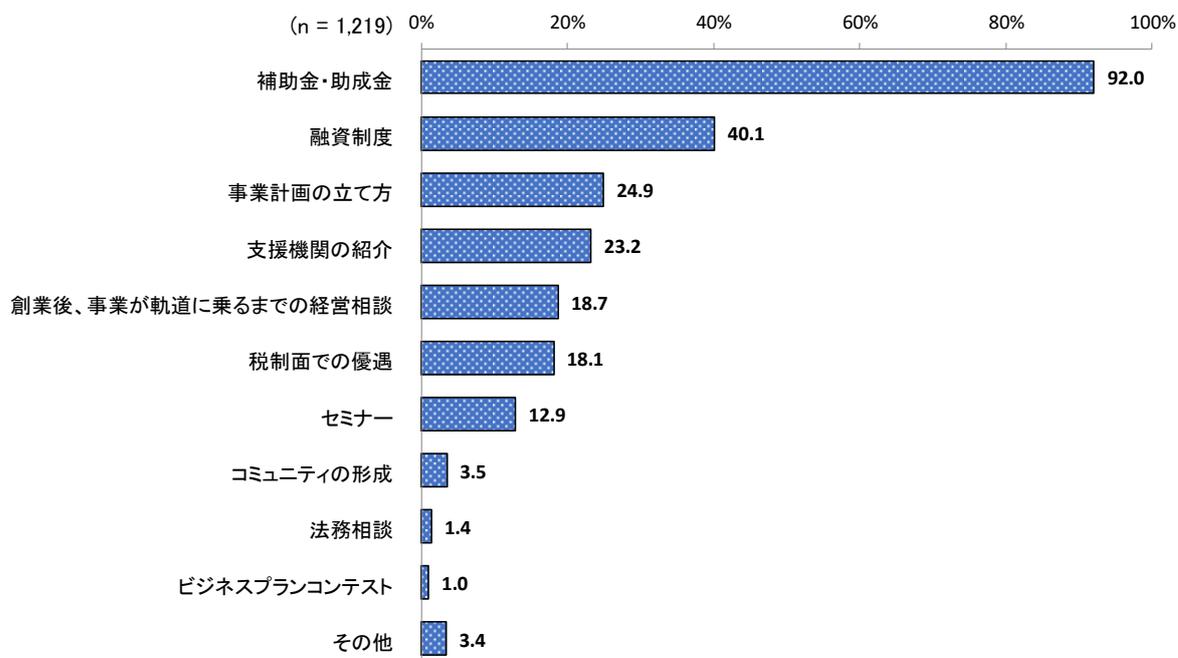
人口規模：50 万人以上

※該当なし。

### 3.7 創業支援におけるニーズ把握・利用状況

#### (1) 支援希望者（創業希望者・創業者）のニーズや利用・相談が多い支援制度（問 16）

支援希望者（創業希望者・創業者）のニーズや利用・相談が多い支援制度は、「補助金・助成金」が 92.0%と最も高く、次いで「融資制度」（40.1%）、「事業計画の立て方」（24.9%）となっている。



#### 【自治体の人口規模別】

自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「補助金・助成金」の割合が 8～9 割台を占めて最も高くなっている。また、「融資制度」および「創業後、事業が軌道に乗るまでの経営相談」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられる。

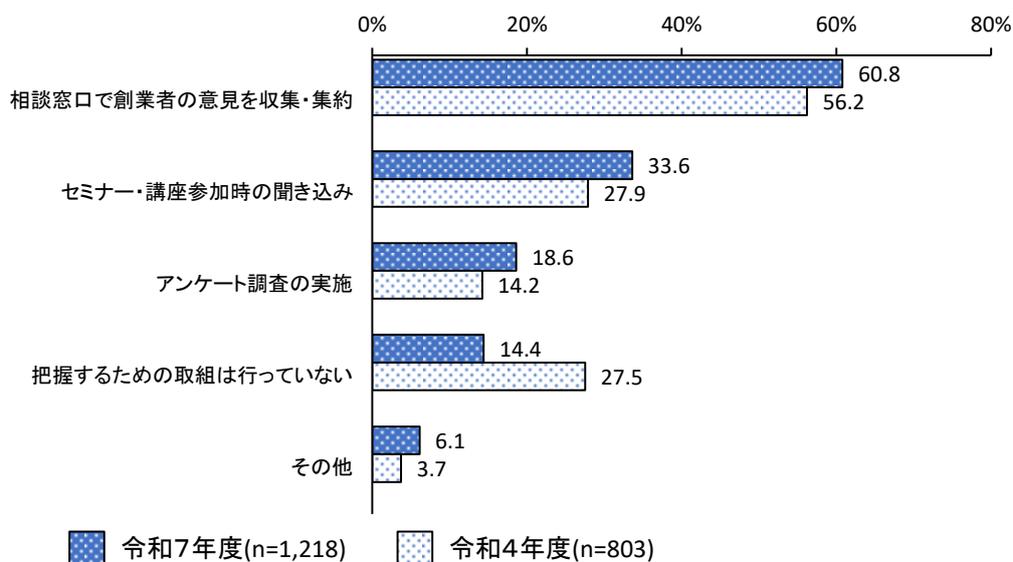
(上段:件数、下段:%)

	全体	補助金・助成金	融資制度	事業計画の立て方	支援機関の紹介	創業後、事業が軌道に乗るまでの経営相談	税制面での優遇	セミナー	コミュニティの形成	法務相談	ビジネスプランコンテスト	その他	
全体	1,219	1,121	489	304	283	228	221	157	43	17	12	41	
	-	92.0	40.1	24.9	23.2	18.7	18.1	12.9	3.5	1.4	1.0	3.4	
自治体の人口規模	1万人未満	229	204	79	54	33	32	39	8	4	2	4	16
		-	89.1	34.5	23.6	14.4	14.0	17.0	3.5	0.9	1.7	7.0	
	1万人以上5万人未満	529	491	189	123	130	93	97	63	13	8	2	15
		-	92.8	35.7	23.3	24.6	17.6	18.3	11.9	2.5	1.5	0.4	2.8
	5万人以上10万人未満	205	193	81	50	57	43	39	38	9	4	3	4
		-	94.1	39.5	24.4	27.8	21.0	19.0	18.5	4.4	2.0	1.5	2.0
	10万人以上30万人未満	174	159	92	57	40	36	30	33	11	2	2	5
	-	91.4	52.9	32.8	23.0	20.7	17.2	19.0	6.3	1.1	1.1	2.9	
30万人以上50万人未満	48	41	28	11	14	13	10	9	4	0	1	1	
	-	85.4	58.3	22.9	29.2	27.1	20.8	18.8	8.3	0.0	2.1	2.1	
50万人以上	34	33	20	9	9	11	6	6	2	1	0	0	
	-	97.1	58.8	26.5	26.5	32.4	17.6	17.6	5.9	2.9	0.0	0.0	

## (2) 地域の創業者ニーズを把握するために行っている取組（問 17）

地域の創業者ニーズを把握するために行っている取組は、「相談窓口で創業者の意見を収集・集約」が 60.8%と最も高く、次いで「セミナー・講座参加時の聞き込み」（33.6%）、「アンケート調査の実施」（18.6%）となっている。

令和 4 年度調査と比較すると、「把握するための取組は行っていない」の割合が 13.1 ポイント低下し、具体的な取組を実施している割合がそれぞれ 4～6 ポイント程度上昇している。



【自治体の人口規模別・創業者数の実績別】

自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「相談窓口で創業者の意見を収集・集約」の割合が5割以上で最も高くなっている。また、「セミナー・講座参加時の聞き込み」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の14.4%に対し、「50万人以上」では52.9%となっている。さらに、「アンケート調査の実施」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の5.2%に対し、「50万人以上」では47.1%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、すべての創業者数で「相談窓口で創業者の意見を収集・集約」は5～6割を占めている。また、「セミナー・講座参加時の聞き込み」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の18.4%に対し、「501件以上」では63.5%となっている。一方、「把握するための取組は行っていない」の割合は、創業実績が少ないほど高くなる傾向がみられ、「501件以上」の4.1%に対し、「0件」では30.7%となっている。

（上段：件数、下段：％）

		全 体	相談窓口で 創業者の 意見を 収集・集約	セミナー・ 講座参加時 の 聞き込み	アンケート 調査の実施	その他	把握するた めの取組は行 っていない
全 体		1,218	741	409	226	74	176
		-	60.8	33.6	18.6	6.1	14.4
自治 体 の 人 口 規 模	1万人未満	229	132	33	12	11	62
		-	57.6	14.4	5.2	4.8	27.1
	1万人以上5万人未満	530	331	174	59	35	80
		-	62.5	32.8	11.1	6.6	15.1
	5万人以上10万人未満	205	120	78	52	18	22
		-	58.5	38.0	25.4	8.8	10.7
	10万人以上30万人未満	172	109	81	63	7	10
	-	63.4	47.1	36.6	4.1	5.8	
30万人以上50万人未満	48	29	25	24	2	0	
	-	60.4	52.1	50.0	4.2	0.0	
50万人以上	34	20	18	16	1	2	
	-	58.8	52.9	47.1	2.9	5.9	
（ 創 業 支 援 等 事 業 績 ）	0件	163	87	30	17	10	50
		-	53.4	18.4	10.4	6.1	30.7
	1～20件	435	259	118	41	28	80
		-	59.5	27.1	9.4	6.4	18.4
	21～100件	345	226	132	67	17	28
		-	65.5	38.3	19.4	4.9	8.1
101～500件	194	120	81	75	15	12	
	-	61.9	41.8	38.7	7.7	6.2	
501件以上	74	46	47	26	4	3	
	-	62.2	63.5	35.1	5.4	4.1	

### (3) ニーズを把握するための取組を行っていない理由（問 17-1）

人口規模：1 万人未満

- 専任職員がおらず、取組に至っていない。
- 自治体として自発的にニーズを把握していくというよりは、商工会などの支援団体へ相談のあった事業者のヒアリングを同団体と共同で行いながら個別にニーズ確認をしている。
- 規模が小さな自治体のため、創業支援に限らず各種事業の相談等を個別に対応できている。年 1 件あるかどうかであり、アンケートやセミナーの必要性が低いと思われる。
- 調査対象者を把握できないため。
- 現時点で年間の予算を超える数の相談を受けているため。
- 関係機関との調整ができていない。対象年齢をどこに設定してアンケート調査などを実施したらよいかかわからない。

人口規模：1 万人以上 5 万人未満

- 地域の創業者ニーズ把握のための手段等の知識・ノウハウが不足しているため。
- 創業者も少なく、機会がない。また、全体の人口も少なく、ニーズ調査を行うには費用対効果の面で課題がでる。
- 創業者ニーズ把握のための取組を実行できる体制づくりが行えていないため。
- 創業希望者＝一般の人であり、事業者ではないため接点が少ない。
- 小規模自治体のためマンパワーが不足している。
- 創業者との接点は町よりも商工会が多く持っており、商工会へ一任しているため。
- 必要性は感じつつも、喫緊の課題との認識ではないため、予算措置等に至っていない。

人口規模：5 万人以上 10 万人未満

- 他の業務や施策を優先しているため、ニーズ把握まで着手できていない。
- 特定創業支援等事業受講証明書の発行申請件数が低調で、具体的な支援ニーズが読み取れていないため。
- 創業支援等事業の予算の増枠は難しく、把握するための取組を行ったとしても事業に反映するのは困難。把握する人員も不足しているため。

人口規模：10 万人以上 30 万人未満

- 自治体が主体で実施するセミナー等がないことから把握する機会がないため。
- 自主的に創業する方を優先的に支援しているため。
- 創業者からの相談は現在、補助金や融資のみの相談で、その他の支援拡充依頼などがないため、現状の施策を継続していくことに重点を置いているため。

人口規模：30 万人以上 50 万人未満

※該当なし。

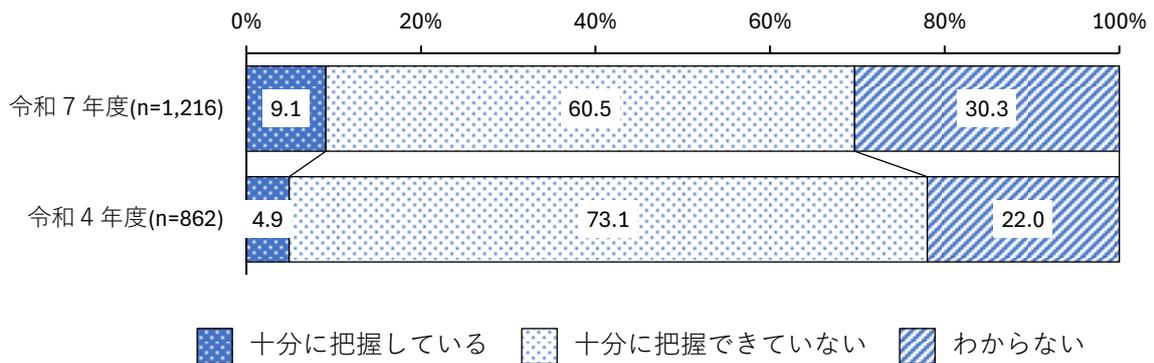
人口規模：50 万人以上

- 市ではなく、支援機関へ直接相談に行くためニーズ調査が難しい。

(4) 地域における創業支援策のニーズが把握できているか（問 18）

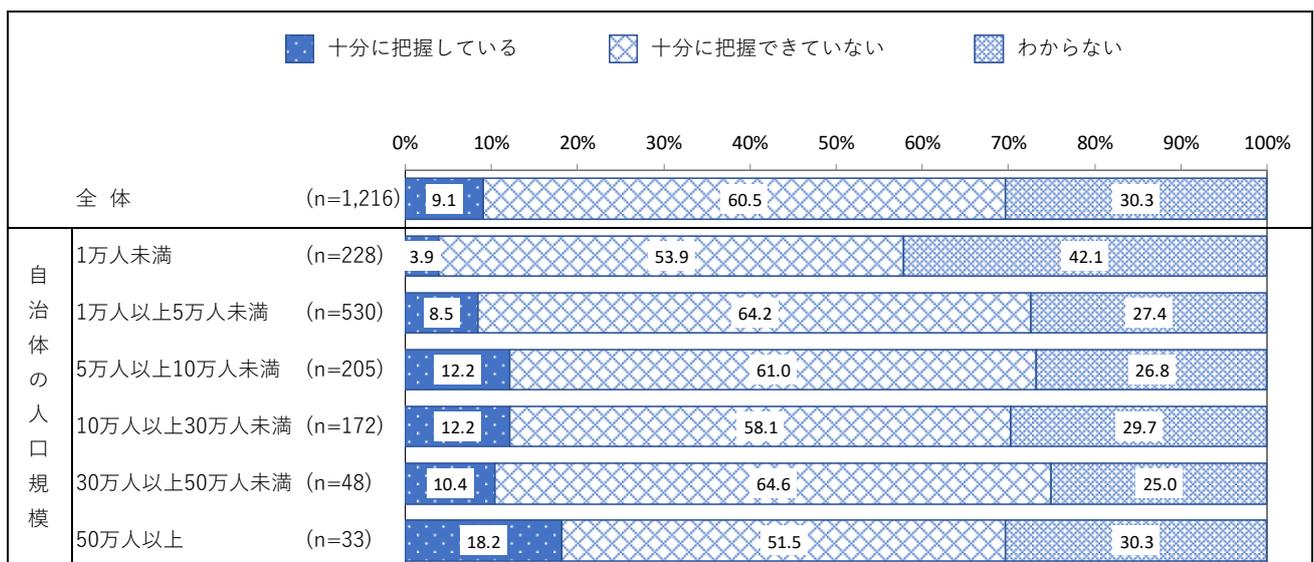
地域における創業支援策のニーズが把握できているかは、「十分に把握している」が 9.1%、「十分に把握できていない」が 60.5%、「わからない」が 30.3%となっている。

令和 4 年度調査と比較すると、「十分に把握している」の割合は 4.2 ポイント上昇している。また、「わからない」の割合も 8.3 ポイント上昇している。



【自治体の人口規模別】

自治体の人口規模別にみると、「十分に把握している」の割合は、おおむね人口規模が大きくなるほど高い傾向がみられ、「1 万人未満」の 3.9%に対し、「50 万人以上」では 18.2%となっている。また、「1 万人未満」では「わからない」が 42.1%と、他の人口規模と比べて比較的高くなっている。



## (5) 具体的なニーズ（問 18-1.自由回答）

人口規模：1 万人未満

- 融資制度や利子補給、補助金、創業計画の策定支援。
- 飲食店や民泊など、町の観光関係の課題解決に寄与する（外貨を稼ぐ）事業。
- 商工会が窓口となることが多く、町と連携できている。町補助金をより柔軟に使いたいというニーズはある。

人口規模：1 万人以上 5 万人未満

- 創業補助金等、資金面での支援。市街化調整区域等、制限がかかる区域での創業にあたっての許可申請など。
- 空き家、空き店舗がなかなか見つからない。女性の開業（美容業等）が増えている。
- 最近では、HP 作成や SNS 広告等の支援要望が多い。
- 創業支援の補助金は人気があり年度の最初で枠が埋まってしまう。店舗リフォーム補助金（店舗を改修して創業するなど）についての相談も多い。
- 起業までの手順、具体的な計画策定支援、資金獲得、広告・販路開拓。
- 子育て後の女性の軽い起業支援のニーズが高い。男性は「自営業」としての重い支援ニーズが高い。
- 資金調達支援、事業計画作成支援、法的・行政手続きのサポート、創業セミナー。

人口規模：5 万人以上 10 万人未満

- 販路開拓・マーケティング、収益の確保。
- 対象業種を拡大してほしい、補助金額（率）を拡大してほしいなど。
- 税務・財務の知識習得に関するセミナー開催、フォローアップ、交流を目的としたイベントの開催。
- ビジネス初期段階を応援する補助金の創設、特定創業支援等事業の認定。
- 創業に関心はあるものの一歩踏み込めない潜在層に向けて、初期費用の負担を軽減する財政支援や、気軽に相談できる場へのニーズがある。

人口規模：10 万人以上 30 万人未満

- 初期段階の事業アイデアについての相談など。
- 創業支援前の準備段階に係る補助金等の支援や、市内創業者同士の交流ニーズ。
- 資金面での支援、IT・デジタル化支援。
- 創業時に必要な費用の補助、伴走型の相談支援。

人口規模：30 万人以上 50 万人未満

- 事業計画等のブラッシュアップや検証の支援。
- 補助金やテストマーケティングの場、起業を考えている人の交流の場。

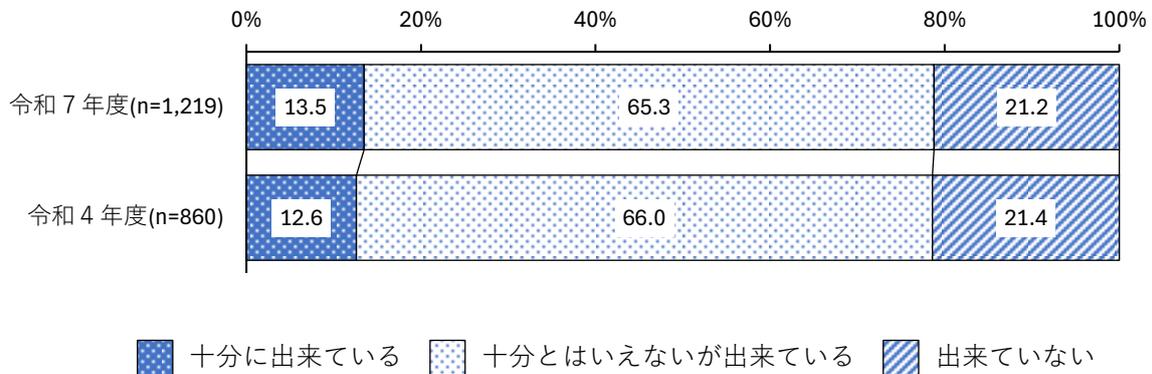
人口規模：50 万人以上

- 創業者向け補助金の制度の拡充や、セミナーの開催。
- 資金面での支援、経営幹部人材とのマッチング、協業候補企業とのマッチングなど。

(6) 支援希望者（創業希望者・創業者）に対する状況や課題のヒアリング状況（問 19）

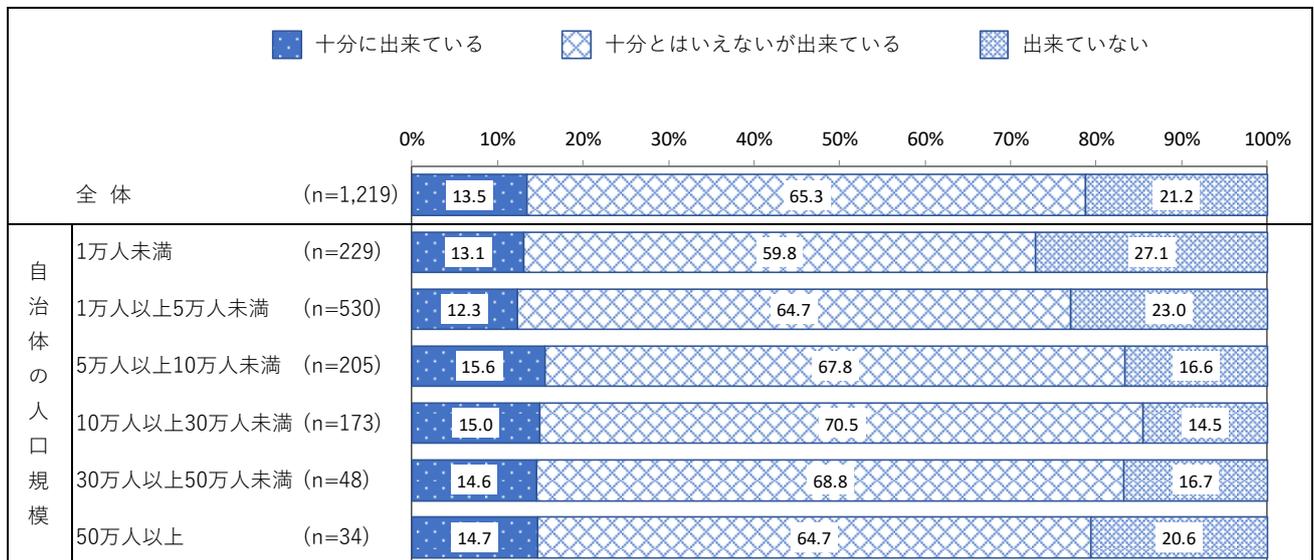
支援希望者（創業希望者・創業者）に対するヒアリング状況は、「十分とはいえないが出来ている」が 65.3%と最も高く、次いで「出来ていない」（21.2%）、「十分に出来ている」（13.5%）となっている。

令和 4 年度調査と比較すると、大きな変化はみられなかった。



【自治体の人口規模別】

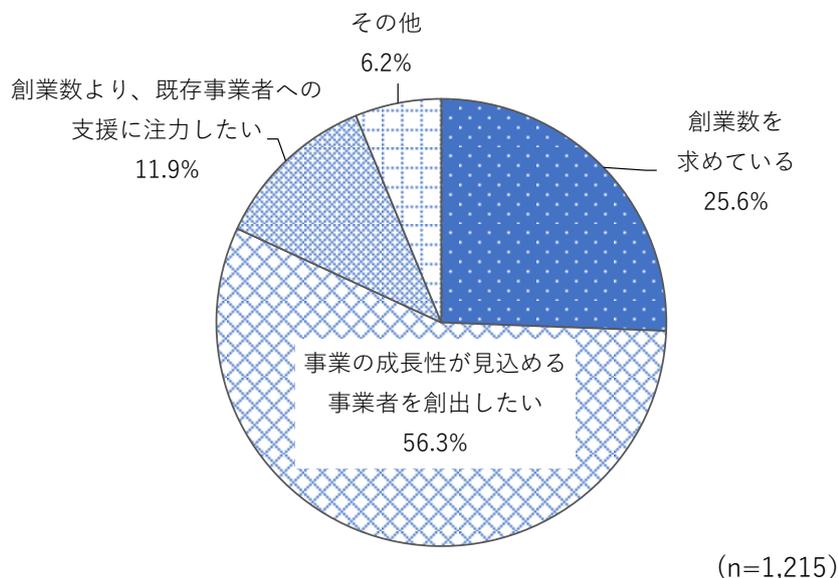
自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「十分とはいえないが出来ている」の割合が最も高く、「十分に出来ている」と「十分とはいえないが出来ている」を合わせた割合は、「10 万人以上 30 万人未満」（85.5%）、「5 万人以上 10 万人未満」および「30 万人以上 50 万人未満」（ともに 83.4%）の人口規模で 8 割半ばとなっている。一方、「1 万人未満」では「出来ていない」が 27.1%と、他の人口規模と比べてやや高くなっている。



### 3.8 創業に対する考えについて

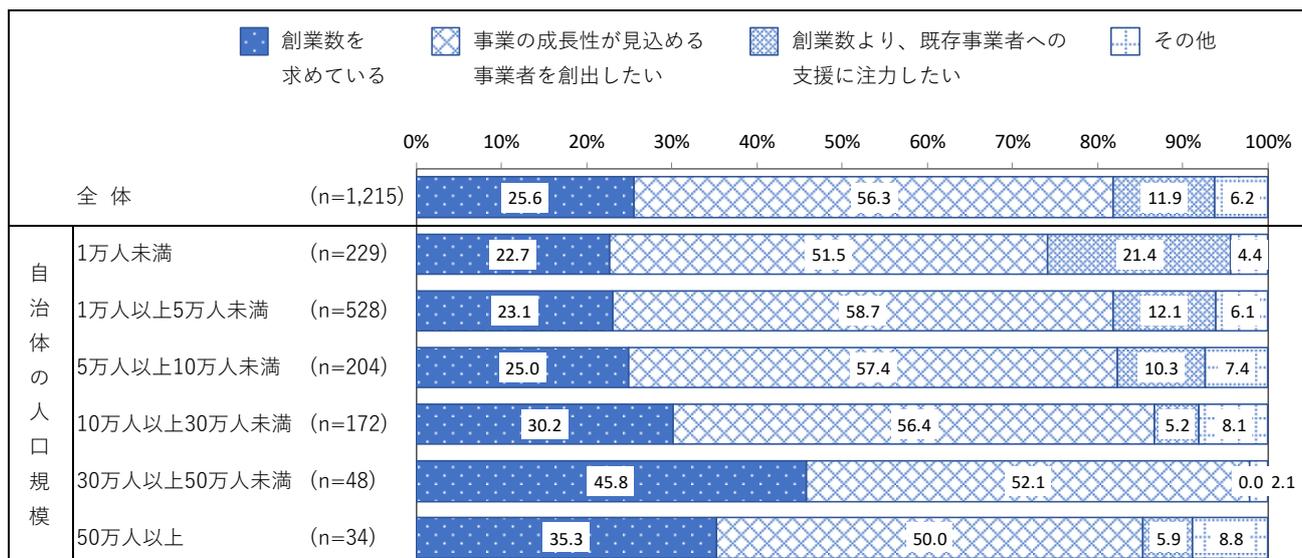
#### (1) 創業支援を通じて目指す方向性 (問 20)

創業支援を通じて目指す方向性は、「事業の成長性が見込める事業者を創出したい」が56.3%と最も高く、次いで「創業数を求めている」(25.6%)、「創業数より、既存事業者への支援に注力したい」(11.9%)となっている。



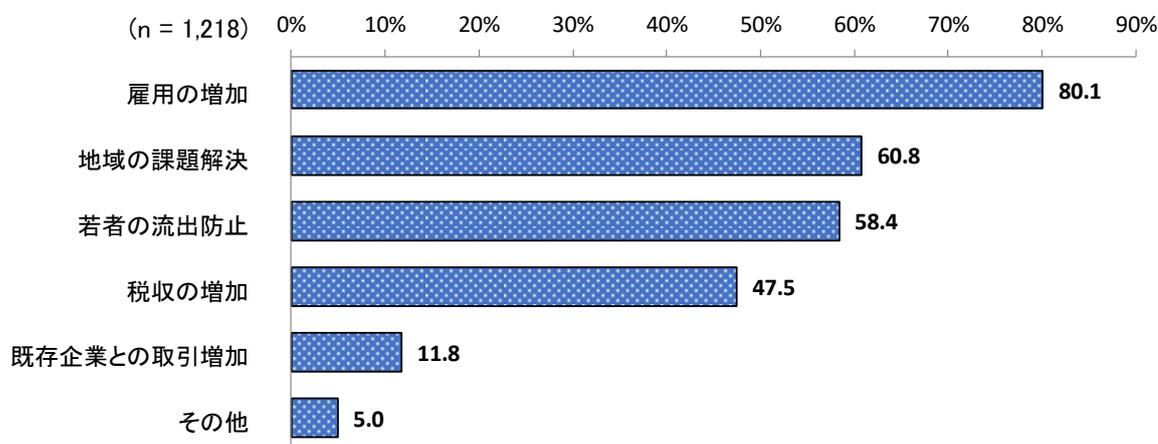
#### 【自治体の人口規模別】

自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「事業の成長性が見込める事業者を創出したい」の割合が5割以上で最も高くなっている。また、「創業数より、既存事業者への支援に注力したい」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の5.9%に対し、「1万人未満」では21.4%となっている。



## (2) 創業支援を通じて期待する施策効果（問 21）

創業支援を通じて期待する施策効果は、「雇用の増加」が 80.1%と最も高く、次いで「地域の課題解決」（60.8%）、「若者の流出防止」（58.4%）となっている。



### 【自治体の人口規模別】

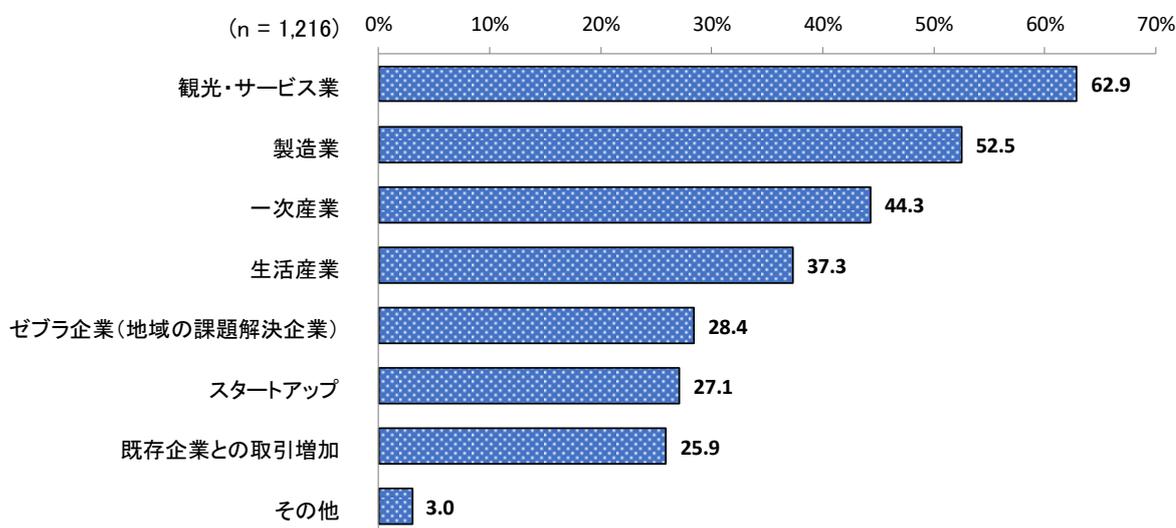
自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「雇用の増加」の割合が7～8割台を占めて最も高くなっている。また、「若者の流出防止」の割合は、人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられ、「50万人以上」の32.4%に対し、「1万人未満」では69.4%となっている。さらに、「税収の増加」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の35.4%に対し、「50万人以上」では58.8%となっている。

（上段：件数、下段：%）

	全 体	雇用の増加	地域の課題 解決	若者の流出 防止	税収の増加	既存企業と の取引増加	その他	
								件数
全 体	1,218	976	740	711	578	144	61	
	-	80.1	60.8	58.4	47.5	11.8	5.0	
自治体 の 人口 規模	1万人未満	229	175	155	159	81	13	6
		-	76.4	67.7	69.4	35.4	5.7	2.6
	1万人以上5万人未満	530	409	313	327	249	52	29
		-	77.2	59.1	61.7	47.0	9.8	5.5
	5万人以上10万人未満	204	173	115	115	100	29	10
		-	84.8	56.4	56.4	49.0	14.2	4.9
	10万人以上30万人未満	173	147	105	83	100	27	10
	-	85.0	60.7	48.0	57.8	15.6	5.8	
30万人以上50万人未満	48	43	29	16	28	15	5	
	-	89.6	60.4	33.3	58.3	31.3	10.4	
50万人以上	34	29	23	11	20	8	1	
	-	85.3	67.6	32.4	58.8	23.5	2.9	

### (3) 今後貴自治体が持続的に発展するために必要だと考える産業等（問 22）

今後貴自治体が持続的に発展するために必要だと考える産業等は、「観光・サービス業」が 62.9%と最も高く、次いで「製造業」（52.5%）、「一次産業」（44.3%）となっている。



#### 【自治体の人口規模別】

自治体の人口規模別にみると、いずれの人口規模でも「観光・サービス業」または「製造業」の割合が最も高くなっている。「観光・サービス業」および「一次産業」の割合は、おおむね人口規模が小さいほど高くなる傾向がみられるのに対し、「製造業」、「ゼブラ企業（地域の課題解決企業）」および「スタートアップ」の割合は、おおむね人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられる。

(上段:件数、下段:%)

		全 体	観光・サービス業	製造業	一次産業	生活産業	ゼブラ企業 (地域の課題解決企業)	スタートアップ	既存企業との取引増加	その他
全 体		1,216	765	639	539	453	345	329	315	37
		-	62.9	52.5	44.3	37.3	28.4	27.1	25.9	3.0
自治体の人口規模	1万人未満	229	179	76	145	96	48	24	35	2
		-	78.2	33.2	63.3	41.9	21.0	10.5	15.3	0.9
	1万人以上5万人未満	530	322	286	263	189	129	108	122	12
		-	60.8	54.0	49.6	35.7	24.3	20.4	23.0	2.3
	5万人以上10万人未満	203	114	123	82	78	62	68	67	9
		-	56.2	60.6	40.4	38.4	30.5	33.5	33.0	4.4
	10万人以上30万人未満	172	107	103	34	61	68	81	59	10
	-	62.2	59.9	19.8	35.5	39.5	47.1	34.3	5.8	
30万人以上50万人未満	48	27	27	8	17	22	26	20	3	
	-	56.3	56.3	16.7	35.4	45.8	54.2	41.7	6.3	
50万人以上	34	16	24	7	12	16	22	12	1	
	-	47.1	70.6	20.6	35.3	47.1	64.7	35.3	2.9	

#### (4) 既に実施している支援内容または実施していない理由（問 22-1）

人口規模：1 万人未満

- 一次産業（農業）については、町の基幹産業ととらえ、補助事業を実施している。観光・サービス業については、スタンプラリーや地域通貨事業を実施している。製造業については、雇用対策を行っている。
- 一次産業（酪農業）については、新規就農等に対する補助など、特化した支援策が存在しているが、その他は商工業者の公平性を鑑み、特化した支援策の実施はしていない。
- 就農支援（就農への足がかりとなる研修生の研修期間の収入の補助）と就農後支援（就農後の経営発展のため機械・施設等を導入する就農者の支援、一次産業への創業の補助金）。
- 一次産業～六次産業化までを村内で完結させ、経済を活性化させることを目的に、養豚場や酒蔵など外部企業の誘致を積極的に実施している。
- 産業ごとに国の補助等を活用しているものもある。他業種との支援のバランスも考慮しなくてはならず、難しいところがある。
- 町の人口規模が小さく、担当職員や予算の制約から個別産業向けに恒常的な支援メニューを整備する体制が未整備であること、また町単独では効果的な広域的施策を展開するには限界があるため。
- 雇用先があっても地元に残る若い世代が少なく、地域に残る若者や I ターンでやってくる人へ向けた施策を進めるべきと思うため。
- 汎用性の高い支援策を実施するほうが、幅広い業種や人材に対応でき、創業の視野が広がるため。

人口規模：1 万人以上 5 万人未満

- 令和 7 年度に創設した創業支援補助金において、指定業種にインセンティブを与える制度設計としているほか、スタートアップ企業とも連携した伴走支援のメニューを用意している。
- 市街化区域に定められた地域に出店する創業者（小売・飲食等）に対し、事業に要する経費（改修等経費：外装、内装、設備等の工事費）の 1/2 以内の額で上限 50 万円を補助する（事業実施主体：商工会）。
- 地域コミュニティを活性化させることを目的に創業し、今後の地域の起業家支援エコシステムの一端を担う方への支援として、町内で挑戦する起業家の事業立ち上げの伴走支援を実施している。
- 創業を考えている方には、市の創業等支援事業補助金を交付し、特に飲食業等を創業等する方、空き家を活用して創業する方には交付金額を加算している。新たな特産品づくり、新しいビジネスを創出する事業、地域活性化に資する取組を実施する事業者等に対して、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより集まった寄付金を原資として、ふるさと納税型クラウドファンディング活用事業補助金を交付。その他、市内で新規事業を行う人々に対し、創業におけるノウハウ等の教示を行う起業塾を開催。
- 一次産業：主に補助金交付をはじめとする諸支援、観光・サービス業：市内の観光振興および活性化を目的とする各種事業による支援（事業者の経営拡大に向けたコーディネート事業、観光まちづくりのマーケティング事業、地域ブランド・価値創造事業など）。
- 産業支援センターを開設し、創業や事業承継、経営基盤強化など様々な経営課題をサポートする相談窓口を設置するとともに、県や他の支援機関と連携を図ることでスタートアップ企業などのビジネスマッチングの機会創出等に取り組んでいる。

- 創業の機運醸成とともに、地域に波及する取組を補助の対象としている。特定の取組に特化した支援ではなく、地域課題や新事業の支援を行うため。
- 創業希望者に対して広く支援をするため、間口を狭める特化型の支援は行っていない。今後、創業者が増えた場合は特化型の支援も検討したい。

#### 人口規模：5万人以上 10万人未満

- スタートアップについては、新しいビジネスの創出や起業家の輩出を目的とし、オンラインプログラムや創業計画の作成、ピッチコンテストを行う移住起業アカデミーを実施している。その他の産業については、一律に創業に対する補助金事業を行っているため、各産業に特化した支援策は実施していない。
- 地元生産者とバイヤーをつなぐ商談会の開催、特産品ブラッシュアップと新商品開発セミナーの実施、ウェディンググッズ&アイデアコンテストの開催、デジタル化セミナーの実施、ものづくり推進事業補助金など（商工会議所・商工会が主催）。
- 一次産業：JA や関係機関と連携し、農業技術者研修や営農指導の充実に努めるなど担い手育成支援を行っている。観光・サービス業：歴史的資源を活用したウォーキング事業を、近隣自治体や関係団体と連携して展開し、観光交流を通じて関係人口の創出を図っている。
- 市内への起業や新たな地場製品の創出にかかる事業所立地、製造強化への取組に対し、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施し、集まった寄付金を原資に補助金を交付。
- 市内の空き店舗等を活用して事業を開始する個人または法人に対し、改修等に係る経費の一部を補助する事業を実施している。
- 製造業に対しては、工場やその設備について、新設、増設、建替えを行う場合には一定の基準で奨励金を交付している。また、先端設備を導入している企業に対しても一定の基準で市税の減免を行っている。
- 創業希望者が公平に補助を受けられるよう業種等を絞らずに補助事業等の支援策を実施してきた。しかし、近年、ゼブラ企業やスタートアップ企業の必要性が増していることから、今後、そのような産業にスポットをあてた事業を検討したい。
- 市で行っている創業支援等事業助成金の利用者が生活産業に偏っており、特化した支援策の必要性を感じていないため。また、ゼブラ企業への支援は実績がなく、費用対効果が不明瞭なため。
- 地域の基幹産業である製造業の取引増加に資する業態を伴う企業の存在が現状把握できていないため。

#### 人口規模：10万人以上 30万人未満

- 産学公金の連携による「宇部市成長産業推進協議会」を核として、「医療・健康」、「環境・エネルギー」、「宇宙産業・DX・バイオ」などの「次世代技術」に関連した成長産業の創出・育成に重点的に取り組んでいる。
- スタートアップ：市が起業家を支援するインキュベーション施設を運営している。具体的には創業予定者・創業5年未満の個人・法人を対象に貸事務所を提供し、支援を行っている。
- 食・農畜産業分野での新製品開発や販路拡大などの実践的な講義や実習を行うことにより、地域の経済発展に寄与する人材を育成する事業を実施している。
- 創業支援の実施方法に関しては、幅広い業種を支援するため、特定の産業に集中した支援は行っていない。しかし、商店街地域等の固有の課題を抱える地域においては、支援業種の選択と集中が必要との外部専門家の意見もあり、現在検討中である。

- 組織の中でゼブラ企業に対する認知度が低いため、限られた予算の中では一般的な起業支援や小規模事業者支援を優先せざるを得ず、ゼブラ企業向けに特化した支援を用意できない。
- 製造業は創業支援というよりも、企業誘致としての支援という枠組みと考えているが、市内に工業団地を有しておらず、製造業（工場等）を誘致できる空き用地も少ないため、製造業に特化した支援策は行っていないのが現状である。
- 市内においては個人としての創業が主であり、また創業機運が高まっている中で、特定の産業に特化した支援よりは、市内の創業者に対して万遍なく支援を行う方が、効果が高いと考えているため。
- どの産業分野に特化するというよりは、事業者の経営基盤の強化や発展のために前向きな投資をする事業者の支援がより必要と考えるため。

#### 人口規模：30万人以上 50万人未満

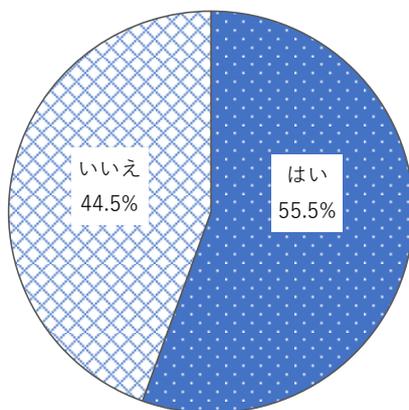
- 地域連携若者起業家支援事業：市内において、起業を志す若者や開業して間もない若者起業家に対して事業資金等を支援することにより、次代を担う若者による個性的で魅力あふれる起業を促し、地域と連携して、地域コミュニティの醸成を図る。
- 一般的なスモールスタートの創業者はサービス業に多く参入している現状の中で、レッドオーシャンの市場でも生き残れるよう、事業プランのブラッシュアップの支援を行っている。製造業については実態把握ができておらず、支援策のノウハウもない。
- スタートアップには、アクセラレーションプログラムおよびマッチング支援の実施。観光・サービス業には、条例に基づく商業活性化交付金の交付。ゼブラ企業には、中心市街地の遊休資産活用の仕組みづくりを行う事業に対する補助金交付を行っている。
- 現時点では、創業希望者全体の支援を考えている。様々な業種が創業していくうちに、特に発展が必要と考える産業が出てきた場合は、特化した支援を考える場合もある。

#### 人口規模：50万人以上

- 一次産業、観光等については、該当する部局において個別に支援策を設けて支援を行っており、製造業についてはDXの普及啓発や生産性を向上させることを目的に専門家派遣や設備導入に対する補助などの支援策を実施している。
- スタートアップ推進課を設置し、既存の中小企業とは分けた支援をしている。具体的には、創業支援のほか、スタートアップへの資金・伴走支援、ファンドへの投資、行政や市内企業の課題とスタートアップとのマッチング促進、起業家教育プログラムの実施など、幅広く取り組んでいる。
- ビジネスによる地域課題解決の促進を図るため、ふるさと納税を活用した、地域資源を活用して地域課題解決を目指す事業者等を支援する事業を実施している。
- スタートアップに特化した支援は実施できていないが、検討中である。また、既に実施している創業セミナー等で地域課題解決に向けた創業者が多くいるため、今後は社会課題・地域課題に特化した支援（セミナー等）を実施し、創業支援の強化を図る。

(5) 他の自治体や支援機関などと定期的に交流する場を設けているか（問 23）

他の自治体や支援機関などと定期的に交流する場を設けているかは、「はい」が 55.5%、「いいえ」が 44.5%となっている。

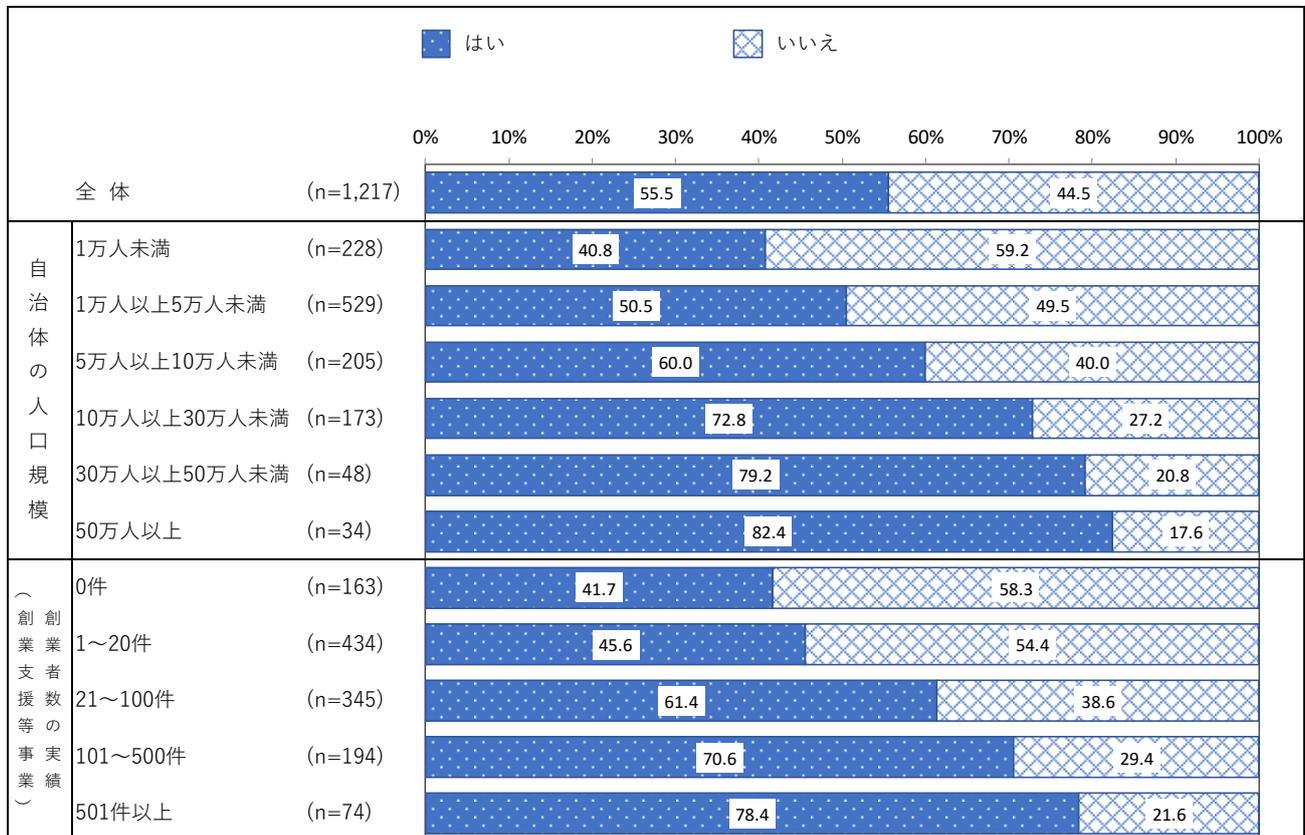


(n=1,217)

【自治体の人口規模別・創業者数の実績別】

自治体の人口規模別にみると、「はい」の割合は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、「1万人未満」の40.8%に対し、「50万人以上」では82.4%となっている。

創業者数の実績（創業支援等事業）別にみると、「はい」の割合は、創業実績が多いほど高くなる傾向がみられ、「0件」の41.7%に対し、「501件以上」では78.4%となっている。



(6) 定期的な交流について、具体的な内容や実施できない理由（問 23-1）

【具体的な内容】

人口規模：1 万人未満

- 定住自立圏連携協定における創業部門において、起業家交流会を実施している。
- 創業支援連携会議を行っている。4 市町村と各地域の商工会、金融機関が集まり地域経済の近況報告を行っている。
- 創業塾を他の市町と合同で継続して開催している。
- 町商工会や金融機関と連携し、創業支援計画の策定を進めている。具体的には、商工会主催の創業支援等事業への積極的な参加に加え、セミナー内容の見直しを行うなど、地域のニーズに応じた支援の充実を目指している。
- ローカルベンチャー推進協議会に加入し、加盟市町村と情報交換等を行っている。

人口規模：1 万人以上 5 万人未満

- 年に一度創業支援の担当者連携会議を開催している。また、商工会の創業支援担当者とは創業相談と一緒に同席するなどして頻繁に情報交換している。
- 企業立地や誘致のイベントにて情報交換を行っている。
- 商工会や県の産業総合支援センターの相談員による創業に関する出張相談会を役場内で開催したり、共催で経営改善セミナーを開催するなど、日ごろから交流を持ち、情報共有できる機会を設けている。
- 創業希望者、創業者、農業者、関係機関（商工会、各銀行等）を対象にした創業カフェ（交流会）を年に 1 回開催している。
- 商工会とは定期的にやりとりをし、情報共有・創業セミナーを開催している。県のよろず支援拠点とは毎年ピンポイントセミナーを実施している。講師派遣をしていただき、セミナーテーマは、創業にかかわるものや、経営に関することなど多岐にわたる。
- よろず支援拠点、日本政策金融公庫、地域金融機関は創業支援セミナーへの講師派遣やその他創業者向けセミナー共催の際に情報共有を行っている。
- チャレンジショップの運営にあたり、商工会、金融機関、市等で運営委員会会議において意見を交換している。

人口規模：5 万人以上 10 万人未満

- セミナーおよびフォローアップの実施にあたっては、支援機関等と随時、申込者の詳細や実施内容の共有を行っているが、単独認定であるため、他自治体との交流の機会はない。
- 創業支援に限らず、事業承継やデジタル化支援など事業者支援に関するその他の事業に関しても話し合う機会は設けている。
- 令和 7 年度に開始した起業家支援強化事業では、学習会のあと、交流会を開催し、支援機関と起業家候補生をリアルな場でも交流させようとしている。
- 他自治体との交流は少ないが、市内の起業化促進と産学官金連携を推進するため、商工会議所や金融機関、支援拠点となるまちづくり会社等を構成団体とした起業化促進連携協議会がある。年 4 回構成団体との会議を開き、創業支援に係る進捗や情報交換等を実施している。

- 商工会議所、金融機関と連携して「産業振興プラットフォーム」を構築し、定期的に会議を行っている。
- 令和6年10月に連携協定を締結し、専門知識を有する支援機関と連携している。

人口規模：10万人以上 30万人未満

- 近隣市と起業家交流会の開催を行っているため、情報連携している。
- 商工会との定期的な意見交換、情報共有ツール（kintone）を活用した情報共有を実施している。ハローワークとも就職フェアの合同開催等を通じて定期的な交流を実施している。
- 市のインキュベーションオフィスの運営委託先との月例会にて創業相談者等の情報共有を行っている。
- 毎月1回、ビジネスコーディネーター（専門支援員）およびビジネスコーディネーターの担当者と集まり、支援の報告やトレンドの支援制度の紹介等、情報共有を行っている。

人口規模：30万人以上 50万人未満

- 創業支援施設の運営を委託している事業者と月1回の定例会を実施し、意見交換を行っている。他の自治体との交流としては、県や金融機関とのミーティングや県が開催する他自治体との意見交換会に出席している。
- 年に数回、支援機関との会議を実施し、様々な事業の意見・情報交換を行っている。各支援機関から市に対して、取り組んでほしい事業の提案をもらっている。また、支援機関を通じて、地域の事業者の現状についてヒアリングしている。
- 全国のスタートアップ・エコシステム拠点都市と連携したスタートアップとのネットワーキングを実施。
- 他の自治体と合同で「起業家交流会」を企画し、自治体職員同士も定期的な交流を行っている。支援機関と年に数回、協議会を行い、交流をしている。

人口規模：50万人以上

- ネットワーク会議の定期開催、各種イベントへの参加、イベントへのブース出展。
- 創業支援等事業計画に参入している民間事業者とは、互いの取組や現状の共有などを定期的に行っているほか、「スタートアップ都市推進協議会」加盟自治体間では、支援事業の共有とともに毎年勉強会を実施している。
- 参画機関が集まる担当者会議を実施している。会議の中では、各支援機関が実施する取組を共有し、連携および創業支援に関する情報共有の強化を図っている。

## 【実施できない理由】

### 人口規模：1万人未満

- 財政面・人材面において、実施体制が整っていないため。
- 創業数が少ないため、意見交換など交流の場を必要としていない。
- 創業に特化した機会はないが、事業者支援や商工業支援等の事業推進のための交流は何度かあるため、都度必要に応じて交流・意見交換をしている。
- 想定する規模が定まらないことに加え、日程および開催場所の確保が難しい。
- 町単独で行っているため、他の自治体等との定期的な交流の場を設けづらい。
- 他自治体との連携のノウハウがない。
- 主担当が1名しかなく、創業系のイベントや相談会、セミナーに人員を回しづらい。

### 人口規模：1万人以上5万人未満

- 不定期で他の自治体等に創業支援等事業について、聞き取り等を行う場合もあるが、十分な職員数を確保できていない。加えて、他業務との兼ね合いもあり、定期的な実施に至っていない。
- 創業支援制度は市町村ごとに多種多様であり、近隣市町村のみでは参考となる事例が少ないため。
- 交流の場がない。また、個人情報保護の問題から具体的な情報共有ができない。
- 他の自治体の担当者がわからない。取りまとめ役が不在である。また、近隣では規模が違う自治体が多く、創業支援のニーズが異なる。
- 他の業務が優先され、創業支援そのものが政策の優先順位として低く、他の機関との連携を行う予算と時間が確保できない。
- 必ずしも、関係機関や支援機関経由で相談に来る方ばかりでなく、自治体と支援機関とで実態やニーズの把握に齟齬があり、交流に先駆けてすり合わせを要するため。
- 小規模自治体にとって、創業支援等事業の優先順位が低い。そもそも人口が少ないため、町単独で事業を行っても、効果が薄い。県や民間ですで行われていることもあり、参加者の奪い合いになる懸念がある。
- 他の自治体や支援機関などと定期的に交流する場は設けていない。他の業務があり、場の調整・設定はできない。商工会議所に、創業塾の受講状況などの聞き取りを行うことはある。

### 人口規模：5万人以上10万人未満

- ハブとなる機能が十分に備わっていない。ニーズの掘り起こし、聞き取りが市で行えていないため、定期的な交流を設けるまでに至っていない。
- 支援機関とは必要に応じて連絡を取っているため、定期的な交流については行っていない。令和7年度は支援機関および他市町村の創業支援担当者による意見交換会を行ったが、定期的な実施については未定である。
- 支援機関とは必要に応じて随時連携をとっているため、別途定期的な交流といった場を設ける必要はない。
- 他自治体や支援機関との交流を行うための具体的な機会やプラットフォームが整備されていないため。
- 担当者が創業支援等事業と兼任で他の事業も担当していることもあり、定期的な交流は難しい。近隣の金融機関が主催する、自治体も交えた勉強会は、令和6年度より始まり、年1回開催され出席している。
- 県内の創業支援担当者との交流や情報交換があれば希望する。県主催の会議などあれば要望していきたい。

人口規模：10 万人以上 30 万人未満

- ネットワークが構築できていない。
- 商工分野の担当者会議はあるものの、書面での開催となることが多く、交流には至っていない。
- 交流を主導する存在がないため。担当者が各業務で多忙で、創業支援に多くの時間を割くことができない。
- 一部の支援機関とは一対一で情報交換する場を設けているが、すべての支援機関とは交流する場を設けられていない。要因として、自治体・支援機関ともに人手不足であることが挙げられる。
- 今後、各支援機関との情報交換会を開催したいと考えているが、調整等に労力を要するため、実施に至っていない。

人口規模：30 万人以上 50 万人未満

- 人員、予算確保が難しいことに加え、他の業務との両立が難しい。
- 創業支援担当として、定期的に交流する場を設けるのではなく、他の機関が主催する交流イベントに参加することで、他自治体や支援機関と交流しているため。

人口規模：50 万人以上

※該当なし。

## 4. 提言

本章では、アンケート調査および 22 自治体へのインタビュー調査の結果をふまえ、創業支援等事業計画の更なる機能強化に向けた提言を行う。はじめに、令和 4 年度調査との経年比較を重要な視点として据えつつ、創業支援等事業の効果と課題の構造、創業機運醸成事業の現状、先進自治体の取組から得られる示唆の 3 つの観点から考察を行い、今後の施策展開の方向性を示す（4.1～4.4）。続いて、有識者の知見にもとづく提言を掲載する（4.5）。

### 4.1 創業支援等事業の効果と課題の構造分析

#### (1) 創業支援の進展段階による差異構造

アンケート調査の結果（問 1：創業支援施策の実施状況）から、「相談窓口」（97.9%）、「創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業）」（84.8%）、「創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援」（82.1%）等の基盤的施策は認定自治体においてほぼ定着しており、令和 4 年度調査との経年比較では「補助金・助成金」（+8.3 ポイント）、「交流会」（+6.5 ポイント）等が上昇するなど拡充が進んでいる。

効果面（問 2）でも「創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援」で 89.0%、「融資・保証」で 86.1% が「効果が見られており、今後も継続予定」と回答するなど、基盤的施策の有効性は広く認識されているといえる。

また、創業支援等事業計画の認定・実施による効果認知も改善傾向にある（問 11）。「①取組について」では「創業希望者・創業者が増加した」が「そう思う」では 46.7%から 60.7%へ 14.0 ポイント上昇し、「②計画の実施体制について」でもすべての項目で「そう思う」が上昇した。ただし、「②計画の実施体制について」では一部の項目で「そうは思わない」も上昇しており、「わからない」の減少を背景に評価が明確化した側面もうかがえる。今回新設された「③地域経済への効果」では「わからない」が「税収の増加」で 48.2%、「地域の課題解決」で 40.8%と高い割合を占めており、地域経済への具体的な効果の可視化は引き続き課題であると考えられる。

一方、こうした全体的な改善傾向の中でも、支援施策によっては創業者数の実績別や自治体の人口規模別にみると大きな差が存在する。問 1 の実施状況を創業者数の実績で見ると、「交流会」の実施率が「0 件」の 12.9%に対し「501 件以上」では 73.0%、「情報発信」も「0 件」の 50.9%に対し「501 件以上」は 86.5%と大きな開きがあることや、人口規模別でも「交流会」は「1 万人未満」（6.6%）と「50 万人以上」（85.3%）で 78.7 ポイントの差がみられた。「専門家派遣（ハンズオン支援）」や「インキュベーション事業」等のより専門的な施策においても同様の傾向がみられ、「インキュベーション事業」の実施率は「1 万人未満」で 4.9%、「50 万人以上」で 76.5%と大きな開きがある。こうした結果から、創業実績や人口規模が大きい自治体ほど幅広い支援施策を実施している傾向がみられた。また、創業者ニーズを把握するための取組（問 17）でも、「把握するための取組は行っていない」は「0 件」の 30.7%に対し「501 件以上」では 4.1%と低く、創業実績の少ない自治体ほどニーズ把握の取組が手薄である傾向がみられた。

さらに、創業支援策のニーズを「十分に把握している」自治体は全体で 9.1%にとどまり、60.5%が「十分に把握できていない」と回答している（問 18）。人口規模別にみると「十分に把握している」は「1 万人未満」で 3.9%、「50 万人以上」で 18.2%と差がみられ、ニーズ把握の取組の実施状況のみならず把握の実感においても人口規模による差異構造が確認された。

こうした差異構造は、効果認知の面にも及んでいる。問 11 の「創業希望者・創業者が増加した」は「1 万人未満」で 39.5%、「50 万人以上」で 82.4%と 42.9 ポイントの差があり、人口規模と創業実績の双方を考慮した支援の検討

が必要と考えられる。また、創業者ニーズを把握するための取組（問 17）を「創業希望者・創業者が増加した」（問 11①.4）の回答別にみると、以下の差がみられた（表 4-1）。「創業希望者・創業者が増加した」について「そう思う」と回答した自治体（以下、『創業者が増加したと思う自治体』）では「アンケート調査の実施」が 22.9%と「そうは思わない」（以下、『創業者が増加したと思わない自治体』）（7.9%）を 15.0 ポイント上回り、「セミナー・講座参加時の聞き込み」（+9.3 ポイント）でも差がみられた。一方、「把握するための取組は行っていない」は『創業者が増加したと思う自治体』が 10.4%に対し『創業者が増加したと思わない自治体』は 16.3%と高く、能動的なニーズ把握の取組と創業者増加の認知との間に一定の関連がうかがえる。

**表 4-1 「創業希望者・創業者が増加した」の回答別にみた創業者ニーズ把握の取組（問 11.①.4×問 17）**

創業者ニーズの把握のために行っている取組	創業者が増加したと 思う自治体 (%)	創業者が増加したと 思わない自治体 (%)	差 (pt)
アンケート調査の実施	22.9	7.9	+15.0
セミナー・講座参加時の聞き込み	38.2	28.9	+9.3
相談窓口で創業者の意見を収集・集約	64.4	58.9	+5.5
把握するための取組は行っていない	10.4	16.3	-5.9

注：『創業者が増加したと思う自治体』=問 11.①.4 で「1.そう思う」（n=739）、『創業者が増加したと思わない自治体』=問 11.①.4 で「2.そうは思わない」（n=190）と回答した自治体（以下同様）とし、各項目の割合は設問ごとの有効回答数にもとづき算出。  
「その他」を除く項目を表示。差の降順に掲載。

同様に、情報発信の方法（問 15）を「創業希望者・創業者が増加した」（問 11①.4）の回答別にみると、創業者の増加を認識している自治体ほど多層的な情報発信を行っている傾向が確認された（表 4-2）。『創業者が増加したと思う自治体』と『創業者が増加したと思わない自治体』の間では、「SNS」（+20.1 ポイント）、「チラシ・ポスター」（+19.3 ポイント）、「広報誌」（+19.2 ポイント）など、「ホームページ」以外の複数チャネルにおいて大きな差がみられた。積極的な情報発信と創業者増加の間に一定の関連があることが推察される。

**表 4-2 「創業希望者・創業者が増加した」の回答別にみた情報発信の方法（問 11.①.4×問 15）**

情報発信の方法として取り組んでいるもの	創業者が増加したと 思う自治体 (%)	創業者が増加したと 思わない自治体 (%)	差 (pt)
SNS	39.6	19.5	+20.1
チラシ・ポスター	51.4	32.1	+19.3
広報誌	68.1	48.9	+19.2
イベントでの周知	21.2	8.9	+12.3
メールマガジン	10.0	2.6	+7.4
ホームページ	93.9	86.8	+7.1
実施していない	1.1	3.7	-2.6

注：差が±5.0 ポイント以上の項目と「実施していない」を表示。差の降順に掲載。

## (2) 組織課題の分化と政策連携の関連

創業支援等事業の課題（問 12）の経年比較からは、組織体制面の課題に構造変化がみられる。「貴組織における創業支援等事業の体制強化（人材面）」（56.1%）、「域内における創業支援ニーズ収集の仕組みづくり」（55.2%）、「貴組織における創業支援等事業の体制強化（財政面）」（55.0%）は引き続き 5 割以上が課題と認識している一方、「他施策との連携」は 65.6%から 51.9%へ 13.7 ポイント、「創業支援者のネットワーク・連携の強化（既存パートナーとの連携強化）」は 60.6%から 42.4%へ 18.2 ポイント低下した。これらは「そうは思わない」の大幅上昇を伴っており、一部の自治体では対応が進展した一方、依然として課題を認識している自治体も多く、対応状況に差が生じているものと考えられる。

また、創業支援にかかる担当職員数（F3-4）において、創業支援の担当人員「1 人以下」が 44.0%（前回 40.9%）と増加傾向にある点も注視すべきである。なお、担当職員数と創業者増加との関係については、予算規模や人口規模と切り分けた分析が必要であり、職員数のみを単独で捉えることには留意を要する（詳細は 4.5 を参照）。担当人員の制約が課題である自治体においては、人員を増やすことと並行して、限られたリソースの中での予算配分の最適化と外部専門組織への機能委託を組み合わせたアプローチが現実的な解の一つであると考えられる。

創業支援等事業の課題（問 12）を「創業希望者・創業者が増加した」（問 11①.4）の回答別にみると、創業者増加の認知と他施策との連携課題との間に関連がうかがえる（表 4-3）。「他施策との連携（移住促進・地方創生・まちづくり・農商工連携など）」を課題とする割合は『創業者が増加したと思わない自治体』で 62.6%と『創業者が増加したと思う自治体』（51.1%）を 11.5 ポイント上回っており、同様に「他施策の担当者（組織内・外）との交流・連携」でも 5.3 ポイントの差がみられた。創業者の増加を実感できていない自治体ほど他施策との連携を課題として認識している割合が高く、政策連携の進展と創業支援の効果との間に一定の関連がある可能性が示唆される。

**表 4-3 「創業希望者・創業者が増加した」の回答別にみた創業支援等事業の課題（問 11.①.4×問 12）**

創業支援等事業の課題として認識しているもの	創業者が増加したと 思う自治体 (%)	創業者が増加したと 思わない自治体 (%)	差 (pt)
他施策との連携（移住促進・地方創生・まちづくり・農商工連携など）	51.1	62.6	-11.5
他施策の担当者（組織内・外）との交流・連携	44.7	50.0	-5.3

注：差が±5.0 ポイント以上の項目を抜粋表示。

## 4.2 創業機運醸成事業の現状

### (1) 着実な進展と依然として残る未着手層

創業機運醸成事業については、令和4年度調査との経年比較から着実な進展が確認された。創業支援等事業計画に創業機運醸成事業を含む自治体の割合（F2-2）は24.2%から29.8%へ5.6ポイント上昇し、問6の取組に関する認識でも「既に実施しており、今後も現在の内容を継続していく」が21.8%から27.7%へ5.9ポイント上昇した。ただし、「実施の必要性を認識しているが、現時点で具体的な検討予定はない」（20.7%）や「実施する予定はない」（17.7%）、「未定・わからない」（23.7%）を合わせると約6割が依然として未着手の状態にあり、普及の余地は大きいと考えられる。

### (2) 施策類型による効果認知の分化と運営面の課題

効果認知（問8）の経年比較を全体でみると、多くの施策において「効果が見られており、今後も継続予定」が低下し、「ある程度の効果が見られるが、課題あり」が増加する傾向が共通してみられる。ただし、施策によって明暗が分かれており、「コミュニティ形成（オンライン）」（-16.7ポイント）、「ビジネスプランコンテスト（学生向け）」（-12.8ポイント）、「イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）」（-7.7ポイント）など、単発・イベント型やオンライン型の施策で低下が顕著である一方、「セミナー」（+3.4ポイント）や「起業家教育（起業家教育プログラム）」（+4.2ポイント）、「起業家教育（職場体験・インターンシップ等）」（+1.4ポイント）では改善がみられた。

なかでも「課題あり」の増加が顕著なのは「ビジネスプランコンテスト（学生向け）」（+12.9ポイント）と「コミュニティ形成（オンライン）」（+11.9ポイント）であり、効果を実感しつつも運営上の課題を抱える自治体が増加していることがわかる。

この背景としては、課題構造（問10）の経年変化が示唆的である。「セミナー」における「広報・周知」の課題が25.0%から41.0%へ16.0ポイント上昇し、「ビジネスプランコンテスト（一般向け）」では「企画・カリキュラム内容」が5.9%から25.0%へ19.1ポイント上昇するなど、事業の拡大に伴い運営面の課題が顕在化していることがうかがえる。すなわち、効果認知の低下は施策の有効性そのものの問題というよりも、広報・周知や企画内容の質的向上といった運営面の改善が追いついていないことに起因している可能性がある。

一方、問11-2によれば、創業希望者・創業者の中で特に効果が表れている属性として「女性」（62.2%）と「若者」（44.6%）が挙げられている。効果認知が低下している施策についても縮小ではなく、運営面の課題を解消しながらこれらの層をターゲットとした創業機運醸成の取組を強化していくことが重要な視点であると考えられる。

### 4.3 インタビュー調査から見える先進事例・成功要因

22 自治体へのインタビュー調査から、創業支援において高い成果を上げている自治体に共通すると考えられる要因として、以下の点が抽出された。（一部抜粋）

第 1 に、支援の入口を低くし、段階的に深い支援へつなげる仕組みの設計である。

花巻市では、創業支援の拠点としてアクセスの良い「ビジカフェはなまき」を設置し、創業支援経験者等 3 名が在籍する伴走支援体制のもと、日常的な相談から段階的支援へつなげている。東大阪市では令和 5 年度に特定創業支援等事業を年 3 回のセミナー形式から年 2 回のセミナー＋相談窓口型の「創業計画ブラッシュアップサポート」へ転換し、潜在層への接触機会が飛躍的に増えたことなどにより、前年に比べ令和 6 年度は創業者数が約 200 名増加した。札幌市では 24 時間対応のオンラインセミナーや登録免許税補助制度により、29 歳以下の創業者数が令和 4 年度 27 人から令和 6 年度 52 人へ増加している。また、長岡市では、4 大学 1 高専が産業界と一体となって起業支援を展開している。中核となる「ファーストペンギンプログラム（FPP）」では、「リーローンチパッドプログラム（LLP）」を単位認定する学校もあり、これまでに 11 社の起業が生まれていることや交流拠点「NaDeC BASE」には 1 日 20～30 人が利用し、新潟県起業支援センター「CLIP 長岡」を通じた起業も年間 330 件と高水準を維持するなど、産学連携による起業家育成の体系化が創業支援の厚みにつながっていると考えられる。

第 2 に、地域課題の解決と連動した補助制度の設計や他施策との政策統合である。

宮津市は創業等支援事業補助金に空き家活用・飲食店創業の加算措置を設け、地域課題の解消と創業支援を一体的に推進している。厚真町は移住施策と創業支援を一体化し、地域おこし協力隊の選考と接続する仕組みを設けるとともに、起業化支援補助金（最大 200 万円）に 3 年間の計画的利用を認めるなど、施策間の連動と柔軟な運用により継続的な起業支援を実現している。湯浅町は有田川町・広川町との 3 町共同計画にもとづく創業セミナーと独自補助金（上限 100 万円）により、創業者数を令和 4 年度 0 人から令和 6 年度 16 人へ増加させた。関市ではアクセラレーションプログラムの導入等によりビジネスプランコンテストの応募者数が前年度の 8 名から 23 名へと大幅に増加し、鳴門市の移住起業アカデミー「NARUTO BOOT CAMP」でも移住施策との相乗効果がみられた。

第 3 に、外部機関への戦略的な機能委託や情報基盤の整備による支援体制の持続可能性の確保である。

花巻市の起業化支援センター（運営を（一社）ビジネスサポート花巻に委託）や関市のセキビズ（市・商工会議所・信用金庫の 3 者で運営し、年間約 1,500 件の相談に対応）は、行政の人事異動に左右されない専門組織として機能している。北九州市の「COMPASS 小倉」はオフィス賃料・会議室使用料等の歳入約 7,000 万円により一般財源としての支出は約 2,000 万円で開催されている。また、津山市では、訪問履歴や支援内容を蓄積するデータベースを組み合わせた伴走支援を行っているほか、富山市では、創業者支援ポータルサイト「未来のとびら」による制度の一元的な情報集約など、支援情報の散在を解消し、創業者が制度にアクセスしやすい環境を構築する取組も確認された。

創業機運醸成の取組では、郡山市の高校・高専生向け「TANKYU START UP STUDIO for youth」（学校外で公募、現役起業家がメンター）、都城市の中学・高校生向け「夢見る課外授業」（商工会議所、中小企業家同友会と連携）、秩父市の「高校生ビジネスプランコンテスト」（埼玉信用組合が企画・運営を主導）、北九州市の小中学生向けワークショップなどのアントレプレナーシップ教育（令和 7 年度 6 校実施）、長岡市の起業家育成プログラム（大学・高専との単位互換等）など、地域の教育資源や民間ネットワークを活用した多様なアプローチが確認された。

#### 4.4 今後の施策展開の方向性

以上の分析をふまえ、創業支援等事業計画の更なる機能強化に向けて、3つの方向性を示す。

##### <留意点>

アンケート調査（問13）の経年比較によれば、今後支援を拡充および検討したいメニューとして「創業支援に関する最新事例・参考となる事例の提供」は56.0%から38.9%へ17.1ポイント低下した一方、「創業塾・セミナーの開催支援」（+8.2ポイント）、「広報支援」（+7.1ポイント）、「創業者の交流・ネットワークの場の提供」（+6.5ポイント）が上昇しており、自治体の支援ニーズが知識・情報の提供から実践的・現場直結型の支援へと重心をシフトしつつある可能性が示唆される（表4-4）。ただし、「創業支援に関する最新事例・参考となる事例の提供」は低下したとはいえ依然として全項目中最多の38.9%を占めており、事例共有・知識提供へのニーズがなくなったわけではない点にも留意が必要である。

表4-4 自治体が今後支援を拡充および検討したい支援メニュー（問13）経年比較

問13 自治体が今後支援を拡充および検討したい支援メニュー	R4年度 (%)	R7年度 (%)	差 (pt)
創業支援に関する最新事例・参考となる事例の提供	56.0	38.9	-17.1
創業者の交流・ネットワークの場の提供	24.6	31.1	+6.5
創業塾・セミナーの開催支援	20.0	28.2	+8.2
新たな創業支援の担い手に関する情報提供・紹介協力	22.5	21.3	-1.2
広報支援（貴自治体における創業イベント等の情報発信のサポート）	13.4	20.5	+7.1
創業支援者ネットワーク形成支援	15.6	20.3	+4.7
創業機運醸成に資するイベント・セミナーの開催支援	22.3	17.1	-5.2
創業支援担当者向けの創業支援スキル向上研修（オンライン等）	25.4	12.5	-12.9
オンライン創業相談の実施支援	10.9	7.8	-3.1
起業家教育事業の開催支援（プログラム提供・講師派遣・企画運営協力）	13.5	7.7	-5.8
創業希望者向けの動画コンテンツ・教材の提供	14.4	7.3	-7.1
創業支援担当者向けのスキル向上動画コンテンツ・教材の提供	13.6	7.2	-6.4
創業機運醸成に資する動画コンテンツの提供	3.9	3.3	-0.6

注：R7年度の値が高い順に掲載。赤色は5.0ポイント以上増加している項目。青色は5.0ポイント以上減少している項目。項目名一部略称。

さらに、今後支援を拡充および検討したいメニュー（問 13）を「創業希望者・創業者が増加した」（問 11①.4）の回答別にみると、自治体の状況に応じた支援ニーズの分化がみられる（表 4-5）。『創業者が増加したと思う自治体』では「創業者の交流・ネットワークの場の提供」が 35.3%と『創業者が増加したと思わない自治体』（21.2%）を 14.1 ポイント上回っている。一方、『創業者が増加したと思わない自治体』では「創業支援に関する最新事例・参考となる事例の提供」が 41.3%と『創業者が増加したと思う自治体』（35.7%）を 5.6 ポイント上回った。

この結果は、創業支援の進展段階によって自治体が求める支援の内容が異なっている可能性を示しており、まだ創業実績が積み上がっていない自治体ほど事例や知識の共有を必要としている構造がつかえる。支援ニーズが実践的な方向へシフトしつつある中でも、知識提供へのニーズは形を変えて存在し続けており、以下の方向性においてもこうした段階に応じたニーズの違いに留意する必要があると考えられる。

**表 4-5 「創業希望者・創業者が増加した」の回答別にみた今後拡充したい支援メニュー（問 11.①.4×問 13）**

今後支援を拡充および検討したいメニュー	創業者が増加したと思う自治体 (%)	創業者が増加したと思わない自治体 (%)	差 (pt)
創業者の交流・ネットワークの場の提供	35.3	21.2	+14.1
創業機運醸成に資するイベント・セミナーの開催支援	19.6	13.8	+5.8
創業支援に関する最新事例・参考となる事例の提供	35.7	41.3	-5.6

注：差が±5.0 ポイント以上の項目を抜粋表示。

## 1：人口規模・創業実績に応じた段階的支援モデルの横展開

4.1 で示したとおり、人口規模と創業実績の双方において、施策の実施状況（問 1）、効果認知（問 2）、ニーズ把握（問 17）等の取組に大きな格差が存在し、ニーズ把握の不足が施策の停滞につながっている可能性がうかがえたことや、クロス集計（表 4-1、表 4-2）からも、創業者の増加を認識している自治体ほど能動的なニーズ把握や情報発信を行っている傾向がみられた。こうした結果をふまえると、人口規模と創業実績のマトリクスに応じた「段階的支援モデル」を類型化し、実施手順・予算規模・連携先の選定方法等を含む実践的なガイドラインを整備していくことが重要ではないかと考える。

インタビュー調査からは、人口規模に応じた効果的なアプローチの類型が確認されている。小規模自治体では厚真町のように移住施策と創業支援を一体的に推進するモデルや、湯浅町のように近隣自治体との共同計画により運営負担を分散するモデルが参考になると考えられる。中規模自治体では花巻市や関市のように専門組織の設立や専任コーディネーターの配置により支援の継続性を確保するモデルが鍵となる可能性がある。大規模自治体では北九州市の「COMPASS 小倉」や札幌市の 24 時間対応のオンラインセミナー（民間企業と連携）、スタートアップと投資家を結びつけるマッチングイベントのように、多層的な支援基盤の整備が一つの方向性として考えられる。

また、表 4-5 のクロス集計結果が示すとおり、『創業者が増加したと思う自治体』と『創業者が増加したと思わない自治体』では今後支援を拡充および検討したいメニュー（問 13）が異なっている。段階的支援モデルの横展開にあたっては、ガイドラインの整備と並行して、自治体の進展段階に応じた支援メニューの使い分け（情報・事例提供から交流・ネットワーク形成支援へ）も重要な視点になると考える。あわせて、地域経済への効果（問 11③）について「わからない」が約 3～5 割を占める現状をふまえると、津山市の支援データベースのような支援履歴の蓄積・活用の取組を横展開するとともに、地域経済への波及効果を捉えるための効果測定手法の整備を図ることも、段階的支援モデルを実効性のあるものにしていく上で重要な要素ではないかと考える。

## 2：創業機運醸成事業の実施促進と施策運営の質的強化

4.2 で述べたとおり、創業機運醸成事業は着実に進展しているものの約 4 割の自治体が未着手であり、施策によって効果認知に明暗がみられた。単発・イベント型やオンライン型の施策では効果認知の低下と「課題あり」の増加が顕著である一方、「セミナー」や「起業家教育（起業家教育プログラム・職場体験等）」では改善がみられており、継続的な学びの機会を提供する施策が一定の成果を上げていることがうかがえる。

未着手自治体に対しては、こうした成果を上げている施策の先進事例を共有し、参入障壁を引き下げていくことが重要である。4.3 で示した郡山市・都城市・秩父市・北九州市・長岡市等の事例は、施策類型ごとの横展開モデルとして未着手自治体の取組開始を後押しする素材になり得ると考える。

一方、今後支援を拡充および検討したいメニュー（問 13）の経年比較では、創業機運醸成に関わる「起業家教育事業の開催支援（プログラム提供・講師派遣・企画運営協力）」や「創業機運醸成に資するイベント・セミナーの開催支援」のニーズはいずれも低下している。これは創業機運醸成事業へのニーズ自体が減少したというよりも、事業の進展に伴い実施段階に入った自治体が増加したことで、導入型の支援から運営面の課題への対応に支援ニーズの重心が移りつつあることを反映しているのではないかと考えられる。実際、創業機運醸成事業の課題構造（問 10）では、「広報・周知」や「企画・カリキュラム内容」といった運営面の課題が経年で拡大しており、事業規模の拡大に運営の質的向上が追いついていない状況がうかがえる。既実施自治体に対しては、プログラム提供にとどまらず、こうした個別具体的な運営課題に対応するサポートを充実させていくことが、創業機運醸成事業の実効性を高めるうえで有効な手段の一つではないかと考える。

なお、創業希望者・創業者の中で特に効果が表れている属性（問 11-2）として、「女性」と「若者」が挙げられる一方、創業支援策のニーズを「十分に把握している」自治体は 9.1%にとどまっている（問 18）。創業機運醸成事業はこうした層が創業に関心を持つ入口としての役割を担うことから、施策の運営改善にあたっては、これらの層が求める支援の形を能動的に把握し、それに応じた事業設計を行っていくことも重要な視点になると考えられる。

## 3：他施策との政策統合と支援体制の持続可能性の確保

4.1(2)で示したとおり、「他施策との連携」を課題とする自治体は経年比較で低下したものの依然として半数以上が課題と認識しており、対応が進んだ自治体と未着手の自治体との間に差が生じているものと考えられる。表 4-3 のクロス集計が示すとおり、『創業者が増加したと思わない自治体』では「他施策との連携」を課題とする割合が『創業者が増加

したと思う自治体』を 11.5 ポイント上回っており、政策連携の遅れと創業者増加の停滞との間に一定の関連がうかがえる。

インタビュー調査では、厚真町の移住施策と創業支援の一体的推進、宮津市の空き家対策と連動した補助制度設計、鳴門市の移住起業アカデミーなど、政策統合による相乗効果と考えられる事例が複数確認された。一方、ある自治体では庁内間の連携不足により、特定分野の創業支援が一体的に行えていないとの指摘もあり、縦割り構造が障壁となっている事例もみられた。問 21（創業支援を通じて期待する施策効果）では「雇用の増加」（80.1%）、「地域の課題解決」（60.8%）、「若者の流出防止」（58.4%）が上位を占めており、創業支援を地方創生・人口減少対策・まちづくり等の総合政策として位置づけ、庁内横断的な連携体制を構築していくことが重要ではないかと考える。

あわせて、支援体制の持続可能性を確保するための基盤整備も求められる。インタビュー調査では複数の自治体で担当職員の人事異動により知識・関係性が損なわれることを課題として挙げており、創業支援の担当職員数（F3-4）で「1 人以下」が 44.0%と増加傾向にある中、この脆弱性は深刻化していると考えられる。ただし、創業者増加との関係においては、担当職員数の多寡よりも予算規模の確保がより重要な要因として機能しているとの分析もある（4.5 参照）。したがって、「職員を増やす」という人海戦術的なアプローチだけでなく、限られた人員のもとでも機能する予算の戦略的な配分と専門組織への機能移譲によるノウハウの組織化こそが、持続可能な支援体制を構築するための核心的な課題であると考えられる。

なお、4.3 で確認された花巻市の起業化支援センターや関市のセキビズのような専門組織への機能委託、富山市の「未来のとびら」、その他の自治体で確認された共有ツールによる情報の一元管理は、行政の人事異動に左右されない体制づくりの参考となる事例である。

留意点で述べた支援ニーズの変化は、支援体制のあり方にも示唆を与える。今後支援を拡充および検討したいメニュー（問 13）の経年比較をみると、支援体制に関わる項目では、「創業支援担当者向けの創業支援スキル向上研修（オンライン等）」（-12.9 ポイント）をはじめコンテンツ提供型の支援ニーズが全般的に低下している一方、「創業者の交流・ネットワークの場の提供」や「創業支援者ネットワーク形成支援」が上昇しており、自治体が求める支援の形が、他の自治体や支援者との交流・連携を通じた実践的な学びへと変化しつつある可能性がうかがえる。

こうしたニーズの変化もふまえ、地域ブロック単位での自治体間ネットワーク構築支援など、支援体制の持続可能性を高めるための取組を進めていくことが望ましいと考える。加えて、担当者の人事異動によって現場のノウハウや支援データが蓄積されにくい構造的課題に対しては、支援記録のデータベース化や成功・失敗双方の事例の組織的な蓄積を通じた「知識の組織化」も重要な手段である。自治体が個別に取り組むには限界があることから、国・広域レベルでの共通プラットフォームの整備が中長期的な観点から求められる。その際、成功事例のみならず現場で生じた課題や試行錯誤の経験も蓄積・共有の対象とすることが、実効性のあるプラットフォームにしていく上で重要ではないかと考える。

## 4.5 有識者からの提言

執筆頂いた有識者：早稲田大学商学学術院 商学部 清水洋教授

今回の調査では、令和4年度調査と比較すると、多くの自治体で支援が拡充していることや、創業の機運が高まっていることが全体を通して見られている。これは地域経済の活性化や課題の解決、さらには多様なキャリアを社会に作っていくことにおける重要性は高い。これをより加速していくことのための提言として大きく以下の3つを指摘したい。

### 実施効果の定量的な把握・測定の重要性

今回の調査において、創業支援等事業および機運醸成事業の大きな課題として、多くの自治体が「実施効果の把握・捕捉」を挙げている現状が改めて明らかになった。

例えば、地域経済への波及効果について、「雇用の創出」は46.0%の自治体が効果を実感しているものの、「税収の増加」は30.4%、「地域の課題解決」は37.7%にとどまっている。これは、税収増加や地域課題の解決にまではまだつながっていない可能性を示唆している。ただ、それだけではない。注視すべきは、「税収の増加」について48.2%、「地域の課題解決」について40.8%もの自治体が「わからない」と回答している点である。これは、経済波及効果の客観的なデータ収集や、施策の介入と実際の効果との間にある因果関係の測定が、現場レベルでは困難になっている可能性を示している。

これは、エビデンスに基づく政策立案（EBPM）の実装が引き続き大きな課題であるといえる。最も重要なポイントは支援を実行してから事後的にその効果を測定しようとするアプローチでは遅すぎるということだ。事後的なデータ収集では、支援以外の他の要因との切り分けが困難であり、施策本来の効果を正確に見極めることは難しい。前回の調査に対する提言でも同様の指摘を行ったが、今回の施策実施においてその視点が盛り込まれなかったことは残念でもある。

政策の有効性を科学的かつ客観的に評価するためには、計画段階からどのように指標データを収集し、経済的インパクト（税収や雇用創出、企業の生存・成長軌道など）を因果推論的に測定していくかという「事前設計（ex-ante design）」をあらかじめ組み込んでおく必要がある。具体的には、支援を受けた群とそうでない群の比較（反事実の推定）を可能にするベースラインデータの取得や、実施後の継続的な追跡調査を前提とした計画づくりが必要になる。

高度なデータ分析や長期間のパネルデータ構築といった作業を、リソースの限られた1つの自治体ですべて完結させることは現実的ではないだろう。だからこそ、現場の自治体が日常の支援業務の中で無理なくデータを収集でき、かつ国や広域レベルで集約・分析が可能な「具体的な効果測定フレームワーク」の提示が急務であろう。計画段階から効果測定を念頭に置いた「事前設計（ex-ante design）」を組み込むことこそが、次期計画における大きな課題である。以下の2つのアプローチを制度設計の基本要件の具体的な例として提言したい。

## 1. 申請段階での「事後測定への協力同意」の取得と、非採択者を含むデータ追跡

政策効果を精緻に測る上で最大の障壁となるのが、比較対象となるデータが存在しないことである。支援を受けた成功例のデータだけを事後的に集めても、それが純粋な「プログラムの介入効果」なのか、対象者が「もともと意欲や能力が高かっただけ」なのかを識別することはできない。

政策効果を推定するためには、支援の「当落線上」にいたものの、惜しくも採択に至らなかった層（惜敗組）のデータが極めて重要になる。この層は、起業への意欲や潜在的な事業ポテンシャルにおいて採択者と極めて近い性質を持っており、理想的な比較対象（コントロール群）となり得るからだ。これを実現するためには、支援後ではなく、プログラムの「申請要件」の段階で、採択・非採択、あるいは支援実施・支援なしの結果にかかわらず数年間の継続的なアンケート（売上や雇用状況などの指標データ提供）に協力することを、あらかじめ条件として組み込んでおくことが不可欠である。この事前同意のプロセスが、EBPM を成立させるデータの土台となる。

## 2. 資源の制約を逆手にとった「ランダム化」による公平な選抜と効果測定

自治体の予算や支援人材（専門家・メンター等の稼働時間）には上限があり、希望するすべての事業者に手厚い支援を提供することはできない。だからこそ支援対象を選抜する必要が生じるわけだが、この「資源の制約」を、精緻な効果測定の方法へと転換するアプローチがランダム化である。

一定の適格要件を満たした候補者の中から、あえて「くじ引き」等のランダムな手法で支援対象を決定することで、支援を受ける群と受けない群の間に、観測できない要素（モチベーションの高さなど）も含めて統計的な偏りがなくなる。これにより、純粋な「支援プログラムの効果」を因果推論的に測定することが可能になる。また、定員を超える応募があった場合に、恣意的な審査基準を設けて選別するよりも、一定要件を満たした対象者からランダムに選ぶ仕組みは、公平性・透明性の高いプロセスとして住民の納得を得やすいという、行政実務上の大きなメリットも有している。

## 予算と構造的格差、知識の共有

さまざまな創業支援施策は、人口規模が大きい都市部ほど実施割合が高い傾向にある。人口規模が大きければ、自治体の予算の規模も多くなるだろう。その地域での需要も当然大きい。さらに、ビジネスのためのインフラも整備されているだろう。

多様な創業支援施策（オンラインプラットフォームやアクセラレーションプログラムなど）は、人口規模が大きい都市部ほど実施割合が高い傾向にある。例えば、「アクセラレーションプログラム」の実施割合は「50 万人以上」の自治体で 44.1%に達する一方、「1 万人未満」ではわずか 2.2%にとどまっている。また、「交流会」の実施についても「50 万人以上」の 85.3%に対し、「1 万人未満」は 6.6%と顕著な開きがある。また、計画の実施体制に関する課題として、「人材面での体制強化（56.1%）」と「財政面での体制強化（55.0%）」が半数を超えていることから、自治体の規模や財力による支援リソースの格差は明らかである。

予算や担当する職員の人数と、環境的な要因を切り分けるために、個票データを用いて分析をすると、職員の数よりも予算の規模が重要であること、そして環境の要因も大きく作用していることが明らかになっている。

ここでは、「創業希望者・創業者が増加した」という設問に「はい」と回答したものを 1、その他（いいえ、わからない）をゼロとする目的変数として、自治体の「人口規模」を統計的に統制（コントロール）した上で、「創業支援にかかる担当職員数」と「創業支援にかかる予算」との影響をロジスティクス回帰分析で検証した。職員数と予算は対数化してある。自治体の人口規模は 1 から 6 段階に自治体の人口規模を区分したダミー変数であり、1 がもっとも人口規模が小さく、6

が最も大きいものである。次の表がその結果である。

変数	(1)	(2)	(3)
	Model 1	Model 2	Model 3
創業支援にかかる担当職員数	1.071*** (0.279)	0.780*** (0.276)	0.171 (0.289)
創業支援にかかる予算		0.150*** (0.028)	0.126*** (0.031)
自治体の人口規模 = 2			1.036*** (0.204)
自治体の人口規模 = 3			1.756*** (0.307)
自治体の人口規模 = 4			1.709*** (0.339)
自治体の人口規模 = 5			2.422*** (0.745)
自治体の人口規模 = 6			2.716*** (1.032)
Constant	0.317 (0.275)	-0.026 (0.279)	-0.373 (0.302)
Observations	927	920	920

括弧はロバストスタンダードエラー \*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

まず、予算や自治体の規模などをコントロールしなければ (Model1)、担当職員数と、創業希望者・創業者の増加の間には有意に正の関係が見られる。しかし、予算をコントロールするとその関係は大きく減少し (Model2)、人口規模をコントロールすると統計的に有意なものではなくなる (Model3)。つまり、創業希望者・創業者の増加にとってより重要なのは、担当職員の人数の多寡よりも、予算であるということが分かる。

予算の限界効果を計算すると、予算 (万円) の対数値が 1 増えると、創業希望者・創業者の増加の確率が 1.8% 上がることになる。例えば、予算がゼロだったところから、100 万円になったとすると、対数値は 4.61 増加する。これに限界効果の 1.8 をかけるとおよそ 8.4 となる。つまり、予算ゼロの自治体が新たに 100 万円の予算措置を行うと、創業希望者・創業者の増加の確率が 8.4 ポイント増加することになる。

次に、予算や職員数を同条件で揃えたとしても、「人口規模が大きい」こと自体が、創業希望者・創業者の増加に強く有意なプラスの影響を与えていることが分かる (Model3)。人口規模が大きくなるほど、係数が大きくなっている。これは、地方や小規模自治体が「都市部と同じやり方」をしていても、構造的に機運が高まりにくいという厳しい現実を示している。

これらが示唆しているのは、単に担当者の頭数を揃えるだけの人海戦術では、創業希望者・創業者の増加には直結

しないということである。小規模自治体が都市部との構造的格差を埋めるためには、明確な予算措置（財源）の確保と、それを効果的に運用できる「質的」なノウハウが不可欠である。特に、予算規模の拡大の重要性は大きい。

自治体特有のヒアリング等では、担当者の定期的な人事異動によって支援の現場におけるスキルやデータが蓄積されず、ノウハウが空洞化しやすいという課題も見えている。実際、自治体が今後拡充したい支援メニューとして、「創業支援に関する最新事例・参考となる事例の提供」が 38.9%でトップとなっており、自前で十分なデータや事例が蓄積されにくい小規模自治体ほど、この知識共有へのニーズが高いただろう。

属人化を解消し、小規模自治体のリソース不足を補完するためには、「支援の実行」と「効果測定」という 2 つの側面から知識を共有・蓄積する仕組みづくりが急務である。さらに、昨今発展が著しい LLM（大規模言語モデル）等の AI 技術をこれらの基盤に組み込むことで、専門知の共有は飛躍的に効率化できる。具体的には以下の 2 点である。

## 1. 「支援そのもの」に関する知識共有

第一に、日々の創業支援実務に関するノウハウを共有するためのオンラインプラットフォームづくりは重要ではないか。創業支援の現場では、「特定の業種における許認可の手続き」や「意欲は高いが計画性が乏しい相談者への対応」など、マニュアル化しにくい細かな課題が頻発している。異動してきたばかりの担当者が全国の実務者の経験に手軽にアクセスできる環境があれば、課題解決のスピードは劇的に向上するだろう。

ここで強調しておきたいのは、情報共有というどうしても上手いといったベストプラクティスばかりが注目されがちであるが、実務においては「失敗事例の共有」も極めて重要だという点である。「どのようなアドバイスが逆効果になったか」「どの連携機関との調整が難航したか」など、支援が上手いかなかった場合にその原因を深く追究し、そこから得られた学びを共有することを、支援者やコーディネーターの業績評価に積極的に組み込む仕組みができればベストである。失敗は表に出さないのではなく、次への学びとして資産化する行為を高く評価するインセンティブ設計が、真に役立つナレッジ共有の鍵となる。

ここに LLM を組みこめれば効果は大きくなるだろう。過去の膨大なやり取り（成功・失敗の双方のケース）を学習した AI が、新規の質問に対して類似ケースを検索・要約して「一次回答」を提示したり、優秀な支援人材の頭の中にある暗黙知を構造化してタグ付けしたりすることで、全国で共有可能な「形式知」への変換を自動化・加速させることができる。

## 2. 「効果測定」に関する知識共有と、質的データの AI 学習源としての蓄積

第二に、前段で述べた EBPM の実装を現場レベルで後押しするための、「効果測定の手法」に焦点を当てたベストプラクティス集の拡充である。定量的な効果測定が重要であることはすでに指摘したが、現場の自治体が最も知りたいのは「他自治体がどのような指標（KPI）を設定したか」「比較対象（非採択者など）からどのようにデータを継続収集しているか」という測定のプロセスそのものである。自治体によりニーズも異なる側面があるとすれば、完全に標準的な EBPM の導入は現実的ではない。だからこそ、自治体ごとの工夫を共有することは重要だろう。

ここでもやはり、成功事例だけでなく、データ収集の過程で生じた壁や失敗事例を含む質的なケーススタディを包み隠さず蓄積することが重要となる。

その点で、今回の調査で行ったような、自治体の支援者に対する「質的な聞き取り調査（ヒアリング）」の重要性は極めて高い。また強調すべきは、従来のように報告書向けに綺麗に要約・整形された情報だけでなく、現場の生々しい試行錯誤や文脈が含まれたインタビューの「生データ」をそのまま蓄積しておくことの価値である。一見するとノイズの多い非構造化データであっても、そのまま LLM に読み込ませて学習させることで、AI が背後にある文脈や暗黙知を精緻にすくい

上げることができる。

全国から集約されたヒアリングの生データや失敗例をそのままデータベース化しておけば、各自治体が自らの人口規模や予算、支援メニューを入力するだけで、AI が豊富な学習源の中から「最適な効果測定フレームワーク」と「陥りやすい失敗とその回避策」をセットで提案してくれるような、強力な情報共有のインフラを構築することが可能となるはずである。

## 新たな層（女性・若者）への波及とニーズ把握のギャップ

今回の調査では、創業希望者の中で特に効果が表れている属性は「女性」が62.2%、「若者」が44.6%となっている。これは、従来の内部労働市場を中心とした硬直的な雇用システムの中では必ずしもその能力や志向を十分に生かすしきれなかった層が、「起業」というオルタナティブな選択肢を通じて、労働市場への新たな参画と自己実現を図ろうとしている前向きな兆候として高く評価できる。

その一方で、地域の創業支援ニーズを「十分に把握している」自治体はわずか9.1%にとどまり、60.5%が「十分に把握できていない」と回答している。アンケートや相談窓口を通じた体系的な「ニーズ収集の仕組みづくり」についても、55.2%の自治体が課題と認識しており、その構築は急務である。この「波及効果の高さ」と「ニーズ把握の低さ」というギャップが示唆するのは、支援側（自治体）がこれまで想定してきた旧来型の標準的な起業モデルと、女性や若者が志向する新しい起業スタイルとの間に生じている認識のズレの可能性である。

女性や若者が求める起業スタイルは、従来のような大規模な資金調達を伴う事業やフルタイムコミット型のビジネスとは限らない。生活課題解決型のスモールビジネスや、デジタルを活用した柔軟な働き方、あるいは副業からの段階的な起業など、多様化していると考えられる。こうした新しい層の起業を、いかにして地域の新たな事業モデルの創出や雇用の受け皿に結びつけていくかが、次期計画における重要なテーマとなる。

また、そのような人たちの起業は、単なる個人の生業にとどまらず、既存の地域ビジネスが見落としてきた潜在的なニーズ（子育てや介護の支援、コミュニティ形成、新しいサービスの地域実装など）を解決するイノベーションの種となる可能性が高い。したがって、自治体は従来の「窓口で待つ姿勢」や「画一的なアンケート」から脱却し、潜在的な起業関心層が日常的に集うコミュニティ（オンライン・オフライン問わず）へ積極的にアウトリーチしていくなど、より動的で解像度の高いニーズ収集の仕組みを再構築する必要がある。

## 5. 調査票

### ①アンケート調査票

# 令和7年度 産業競争力強化法にもとづく創業支援等に係る効果等調査 調査票

ご回答期限：令和7年9月30日（火）までに

下記【回答方法のご案内】から回答手段を選んでご回答ください。

～回答はWEBからでも可能です～

アンケート専用 URL	<a href="https://ssforms.jp/sogyo2025/">https://ssforms.jp/sogyo2025/</a>
ID: PASS:	

#### 【回答方法のご案内】

アンケートは、下記の方法から選んでご回答ください。

回答手段	回答方法
パソコン	<b>WEBから</b> 下記のアンケート専用URLをお使いのインターネットブラウザのアドレス部分に入力し、画面の内容に従ってご回答ください。 アンケート専用URL <a href="https://ssforms.jp/sogyo2025/">https://ssforms.jp/sogyo2025/</a> ※URLの入力間違いにご注意ください ※ID・パスワードはこのページ上部に記載しております
	<b>弊社HPから</b> ①検索サイトで <b>TSR</b> と検索。 ②株式会社東京商工リサーチのトップページへアクセスし、 下段右側の <b>現在実施中のアンケート調査</b> をクリック。 ③本調査ご案内から <b>回答はこちら</b> をクリックし 専用サイトへ。 ※ID・パスワードはこのページ上部に記載しております
スマートフォン タブレット	お使いのタブレット・スマートフォン等で 右のQRコードを読み取り、 画面の内容に従ってお答えください。 ※ID・パスワードはこのページ上部に記載しております
紙面（郵送）	次ページから回答を直接ご記入いただき、 同封している封筒に入れて切手を貼らずにご投函ください。



**ご回答者様・貴自治体の状況等についてお聞きします。**

F 1 ご回答者様の属性についてお尋ねします。それぞれ空欄にご記入ください。

1	市町村名	
2	市区町村コード（6桁）	
3	担当者名	
4	所属部署	
5	役職	
6	電話番号	
7	メールアドレス（半角）	

※連絡先については、回答内容等により今後追加でヒアリングさせていただく可能性もございますので、ご記入願います。

F 2 創業支援等事業計画の認定状況についてお尋ねします。それぞれ当てはまるものを選択してください。

1	単独認定／他市区町村との共同認定	1. 単独認定	2. 共同認定
2	創業支援機運醸成事業の実施	1. 計画に含まれている	2. 計画に含まれていない

F 3 貴自治体の状況についてお尋ねします。それぞれ当てはまるものを選択し、空欄にご記入ください。

1	自治体の人口規模 ※2024年度末時点	1. 1万人未満 3. 5万人以上10万人未満 5. 30万人以上50万人未満	2. 1万人以上5万人未満 4. 10万人以上30万人未満 6. 50万人以上
2	創業支援開始時期 (西暦)	西暦( )年 ※創業支援等事業計画の枠組みとしての実施開始時期	
3	創業者数の実績 (2022年度から3か年分)	創業支援等事業での実績 ( )件 特定創業支援等事業での実績 ( )件	
4	創業支援にかかる担当職員数	( )人 ※創業支援等事業計画の枠組みとしての担当職員数	
5	計画認定時からの職員体制の変化	1. 増加した 2. 変わらない 3. 減少した	
6	創業支援にかかる予算 ※2024年度	( )万円 ※創業支援等事業計画の枠組みとしての予算	
7	計画認定時からの予算規模の変化	1. 増加した 2. 変わらない 3. 減少した	

※5・7は貴自治体における創業支援等事業計画の認定年度と令和6年度を比較しての変化をご回答ください。

## 1. 創業支援等事業・創業機運醸成事業・創業支援等事業計画に関する取組について

1-1. 貴地域における創業支援等事業の実施状況、取組の効果に関する評価等について、お尋ねします。

### (1) 実施状況

問1. 地域における創業支援施策の実施状況（貴自治体以外の団体の取組も含む）について、最も当てはまるものを施策ごとに1つ選択してください。

回答項目	実施している	未実施（今後取り組む予定/取り組みたい）	未実施（今後取り組む予定なし）
1 相談窓口	1	2	3
2 創業塾/創業セミナー/創業スクール（特定創業支援等事業）	1	2	3
3 創業塾/創業セミナー/創業スクール（特定創業支援等事業以外）	1	2	3
4 補助金・助成金	1	2	3
5 ビジネスプランコンテスト	1	2	3
6 交流会	1	2	3
7 専門家派遣（ハンズオン支援）	1	2	3
8 融資・保証	1	2	3
9 チャレンジショップ	1	2	3
10 コワーキングスペース	1	2	3
11 インキュベーション事業	1	2	3
12 利子補給	1	2	3
13 アクセラレーションプログラム	1	2	3
14 クラウドファンディング活用支援※	1	2	3
15 空き店舗の活用支援※	1	2	3
16 情報発信	1	2	3
17 オンラインプラットフォーム（オンラインサロン）	1	2	3
18 創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援	1	2	3
19 その他	1	2	3

※クラウドファンディング活用支援や空き店舗活用支援策に補助金・費用補助が含まれる場合、項目14又は15でご回答ください

### (2) 効果の評価

【問1. で「1. 実施している」を選択した施策についてお答えください。】

問2. 現在実施している施策について、その効果の評価について最も当てはまるものを施策ごとに1つ選択してください。

回答項目	効果が見られており、今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、課題あり	十分な効果が見られず、見直し・終了予定
1 相談窓口	1	2	3
2 創業塾/創業セミナー/創業スクール（特定創業支援等事業）	1	2	3
3 創業塾/創業セミナー/創業スクール（特定創業支援等事業以外）	1	2	3
4 補助金・助成金	1	2	3
5 ビジネスプランコンテスト	1	2	3
6 交流会	1	2	3
7 専門家派遣（ハンズオン支援）	1	2	3
8 融資・保証	1	2	3
9 チャレンジショップ	1	2	3
10 コワーキングスペース	1	2	3
11 インキュベーション事業	1	2	3
12 利子補給	1	2	3
13 アクセラレーションプログラム	1	2	3
14 クラウドファンディング活用支援※	1	2	3
15 空き店舗の活用支援※	1	2	3
16 情報発信	1	2	3
17 オンラインプラットフォーム（オンラインサロン）	1	2	3
18 創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援	1	2	3
19 その他	1	2	3

※クラウドファンディング活用支援や空き店舗活用支援策に補助金・費用補助が含まれる場合、項目14又は15でご回答ください

(3) 取組の課題

【問2. で「2. ある程度の効果が見られるが、課題あり」と選択した施策についてお答えください。】

問3. 貴自治体が課題として捉えている内容について、最も当てはまるものを施策ごとに1つ選択してください。

回答項目	ム 企 内 画 容 ・ カ リ キ ュ ラ	運 営 ノ ウ ハ ウ	テ 講 ー 師 ー タ ー ・ ー フ ー ア 等 の シ リ 確 保	制 予 の 算 確 措 保 置 ・ 実 施 体	広 報 ・ 周 知	捕 実 捉 施 効 果 の 把 握 ・
1 相談窓口	1	2	3	4	5	6
2 創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業）	1	2	3	4	5	6
3 創業塾／創業セミナー／創業スクール（特定創業支援等事業以外）	1	2	3	4	5	6
4 補助金・助成金	1	2	3	4	5	6
5 ビジネスプランコンテスト	1	2	3	4	5	6
6 交流会	1	2	3	4	5	6
7 専門家派遣（ハンズオン支援）	1	2	3	4	5	6
8 融資・保証	1	2	3	4	5	6
9 チャレンジショップ	1	2	3	4	5	6
10 コワーキングスペース	1	2	3	4	5	6
11 インキュベーション事業	1	2	3	4	5	6
12 利子補給	1	2	3	4	5	6
13 アクセラレーションプログラム	1	2	3	4	5	6
14 クラウドファンディング活用支援※	1	2	3	4	5	6
15 空き店舗の活用支援※	1	2	3	4	5	6
16 情報発信	1	2	3	4	5	6
17 オンラインプラットフォーム（オンラインサロン）	1	2	3	4	5	6
18 創業計画書・事業計画書・経営計画書の策定支援	1	2	3	4	5	6
19 その他	1	2	3	4	5	6

※クラウドファンディング活用支援や空き店舗活用支援策に補助金・費用補助が含まれる場合、項目14又は15でご回答ください

(4) 共同計画策定自治体について

【1 ページ目の F 2-1 で、「2. 共同認定」を選択された方のみ、問4、問4-1、問4-2 についてお答えください。】

問4. 共同計画策定において、メリット・デメリットがあれば記述してください。

【メリット】	
【デメリット】	

問4-1. 今後、共同計画数を増やす予定はありますか。

1. ある	2. ない
-------	-------

問4-2. 今後、単独での計画策定をする予定はありますか。

1. ある	2. ない
-------	-------

(5) 創業支援等事業の実施にあたって活用している国・都道府県の補助金・助成金およびその他支援制度

問 5. 貴自治体において実施している補助金・助成制度その他支援制度について、当てはまるものをそれぞれ1つ選択してください。なお、令和6年度事業の状況をご回答ください。

	回答項目	自主財源のみで実施	国・都道府県等の制度を活用・併用	実施していない
1	創業補助金・助成金	1	2	3
2	空き店舗活用を目的とした創業補助金・助成金	1	2	3
3	地域おこし協力隊起業支援補助金	1	2	3
4	起業支援金	1	2	3
5	移住支援金	1	2	3
6	創業融資に関する利子補助・利子補給制度	1	2	3
7	創業融資に関する信用保証料補助	1	2	3
8	クラウドファンディング費用の補助・助成	1	2	3
9	ビジネスコンテスト優秀者への助成金・報奨金支給	1	2	3
10	その他の補助金・助成制度	1	2	3

1-2. 貴地域における**創業機運醸成事業**の実施状況、取組の効果に関する評価等について、お尋ねします。

(1) 取組に対する認識

問 6. 創業機運醸成事業について、貴自治体における取組に関するご認識で最も当てはまるものを1つ選択してください。

1. 既に実施しており、今後は事業の拡大・充実を検討している
2. 既に実施しており、今後も現在の内容を継続していく
3. 今後、新規実施を検討している
4. 実施の必要性を認識しているが、現時点で具体的な検討予定はない ⇒問 6-1 へ
5. 実施する予定はない ⇒問 6-1 へ
6. 未定・わからない ⇒問 6-1 へ

【問 6. で「4. 実施の必要性を認識しているが、現時点で具体的な検討予定はない」、

「5. 実施する予定はない」、「6. 未定・わからない」を選択された方のみ、お答えください。】

問 6-1. 実施できない要因や弊害となっている事象を記述してください。

(2) 実施状況

問 7. 地域における創業機運醸成事業の実施状況（貴自治体以外の団体の取組も含む）について、最も当てはまるものを施策ごとに1つ選択してください。

	回答項目	実施している	未実施 (今後取り組む予定 ／取り組みたい)	未実施（今後取り組む予定なし）
1	セミナー	1	2	3
2	ビジネスプランコンテスト（一般向け）	1	2	3
3	ビジネスプランコンテスト（学生向け）	1	2	3
4	起業家教育（出前授業・起業家派遣）	1	2	3
5	起業家教育（起業家教育プログラム）	1	2	3
6	起業家教育（職場体験・インターンシップ等）	1	2	3
7	コミュニティ形成（スタートアップカフェ等、施設を設置するもの）	1	2	3
8	コミュニティ形成（オンライン）	1	2	3
9	キャリア形成支援（相談窓口）	1	2	3
10	イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）	1	2	3

※セミナー・ビジネスプランコンテストについては、事業の性質上創業支援等事業と重なるケースがありますが、分類については貴団体での整理に則してご回答ください。

**【問 7. で「1. 実施している」を選択した施策について、お答えください。】**

問 7-1. 施策の主な対象を記述してください。

（例）『4. 起業家教育（出前授業・起業家派遣）』→小中学校、高校など

**【問 7. で「2. 未実施（今後取り組む予定／取り組みたい）」、「3. 未実施（今後取り組む予定なし）」を選択した施策について、お答えください。】**

問 7-2. 実施していない理由を記述してください。

(3) 効果の評価

【問7. で「1. 実施している」を選択した施策についてお答えください。】

問8. 「現在実施している施策」について、その効果の評価について、最も当てはまるものを施策ごとに1つ選択してください。

	回答項目	効果が見られており、今後も継続予定	ある程度の効果が見られるが、課題あり	十分な効果が見られず、見直し・終了予定
1	セミナー	1	2	3
2	ビジネスプランコンテスト（一般向け）	1	2	3
3	ビジネスプランコンテスト（学生向け）	1	2	3
4	起業家教育（出前授業・起業家派遣）	1	2	3
5	起業家教育（起業家教育プログラム）	1	2	3
6	起業家教育（職場体験・インターンシップ等）	1	2	3
7	コミュニティ形成（スタートアップカフェ等、施設を設置するもの）	1	2	3
8	コミュニティ形成（オンライン）	1	2	3
9	キャリア形成支援（相談窓口）	1	2	3
10	イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）	1	2	3

※セミナー・ビジネスプランコンテストについては、事業の性質上創業支援等事業と重なるケースがありますが、分類については貴団体での整理に則してご回答ください。

(4) 取組の実施後について

【問8. で、「4. 起業家教育（出前授業・起業家派遣）」、「5. 起業家教育（起業家教育プログラム）」、「6. 起業家教育（職場体験・インターンシップ等）」について、お答えいただいた場合は、回答してください。】

問9. 「起業家教育」の実施後にフォローアップを行っていますか。  
行っている場合は、具体的に記述してください。

(例) 実施後の効果検証をしている、授業を受けた学生の後追いをしているなど

(5) 取組の課題について

【問 8. 効果の評価で「2. ある程度の効果が見られるが、課題あり」と選択した施策についてお答えください。】

問 10. 貴自治体が課題として捉えている内容について、最も当てはまるものを施策ごとに 1 つ選択してください。

	回答項目	企 画 内 容 ・ カ リ キ ュ ラ	運 営 ノ ウ ハウ	テ ク ニ シ ヤ ン の 確 保	講 師 ・ フ ァ シ リ テ ィ の 確 保	制 度 の 確 保 ・ 予 算 措 置 ・ 実 施 体	広 報 ・ 周 知	捕 捉 実 施 効 果 の 把 握 ・
1	セミナー	1	2	3	4	5	6	
2	ビジネスプランコンテスト（一般向け）	1	2	3	4	5	6	
3	ビジネスプランコンテスト（学生向け）	1	2	3	4	5	6	
4	起業家教育（出前授業・起業家派遣）	1	2	3	4	5	6	
5	起業家教育（起業家教育プログラム）	1	2	3	4	5	6	
6	起業家教育（職場体験・インターンシップ等）	1	2	3	4	5	6	
7	コミュニティ形成（スタートアップカフェ等、施設を設置するもの）	1	2	3	4	5	6	
8	コミュニティ形成（オンライン）	1	2	3	4	5	6	
9	キャリア形成支援（相談窓口）	1	2	3	4	5	6	
10	イベント開催（創業フォーラム・起業家講演会等）	1	2	3	4	5	6	

※セミナー・ビジネスプランコンテストについては、事業の性質上創業支援等事業と重なるケースがありますが、分類については貴団体での整理に則してご回答ください。

1-3. 取組の効果について、お尋ねします。

問 11. 創業支援等事業計画の認定・実施を通じて、貴自治体における創業支援にどのような効果が出てきていると感じますか。当てはまるものを選択してください。

①取組について	そう思う	そうは思わない	わからない
1 創業者に関する情報・創業支援に関する知識・ノウハウが蓄積された	1	2	3
2 域内の創業支援ニーズを収集する仕組みができた/充実した	1	2	3
3 創業に対する関心・認知度・イメージが向上した	1	2	3
4 創業希望者・創業者が増加した	1	2	3
②計画の実施体制について	そう思う	そうは思わない	わからない
1 域内における創業機運醸成の取組が活性化した	1	2	3
2 域内における創業支援の取組が活性化した	1	2	3
3 域内における創業支援者の連携・ネットワークが拡大・強化された	1	2	3
4 貴組織における創業支援施策の重要度が高まった	1	2	3
5 貴組織における創業支援施策の実施体制が充実した（人材面/財源面）	1	2	3
6 他施策の実施部門との連携・交流の仕組みができた/充実した	1	2	3
7 その他（ ）	1	2	3
③地域経済への効果	そう思う	そうは思わない	わからない
1 雇用の創出につながった	1	2	3
2 税収の増加	1	2	3
3 関係・交流人口の増加	1	2	3
4 地域の課題解決	1	2	3
5 新たな産業の創出	1	2	3
6 その他（ ）	1	2	3





## 2. 創業支援におけるニーズの把握・利用状況

問 16. 貴自治体の支援制度に関して、支援希望者（創業希望者・創業者）のニーズや利用・相談が多いものを最大3つまで選択してください。

- |                 |                        |
|-----------------|------------------------|
| 1. 補助金・助成金      | 2. 税制面での優遇             |
| 3. 融資制度         | 4. 法務相談                |
| 5. 事業計画の立て方     | 6. コミュニティの形成           |
| 7. 支援機関の紹介      | 8. 創業後、事業が軌道に乗るまでの経営相談 |
| 9. ビジネスプランコンテスト | 10. セミナー               |
| 11. その他（        | ）                      |

問 17. 地域の創業者ニーズを把握するため、どのような取組を行っていますか。当てはまるものを全て選択してください。

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| 1. セミナー・講座参加時の聞き込み            |   |
| 2. アンケート調査の実施                 |   |
| 3. 相談窓口で創業者の意見を収集・集約          |   |
| 4. 把握するための取組は行っていない ⇒問 17-1 へ |   |
| 5. その他（                       | ） |

【問 17. で「4. 把握するための取組は行っていない」を選択した方のみ、お答えください。】

問 17-1. なぜ行っていないのか、について記述してください。

--

問 18. 地域における創業支援策のニーズは把握できていると思いますか。

- |                             |   |
|-----------------------------|---|
| 1. 十分に把握している                | ） |
| ⇒（具体的に貴地域ではどのようなニーズがありますか。） |   |
| 自由回答：                       |   |
| 2. 十分に把握できていない              |   |
| 3. わからない                    |   |

問 19. 支援希望者（創業希望者・創業者）に対して、状況や課題をヒアリングすることが出来ていますか。

- |             |                   |           |
|-------------|-------------------|-----------|
| 1. 十分に出来ている | 2. 十分とはいえないが出来ている | 3. 出来ていない |
|-------------|-------------------|-----------|

### 3. 創業に対する考えについて

問 20. 貴自治体が創業支援を通じて目指す方向性について、最も当てはまるものを1つ選択してください。

- |                          |  |
|--------------------------|--|
| 1. 創業数を求めている             |  |
| 2. 事業の成長性が見込める事業者を創出したい  |  |
| 3. 創業数より、既存事業者への支援に注力したい |  |
| 4. その他 ( )               |  |

問 21. 貴自治体において、創業支援を通じて期待する施策効果を最大3つまで選択してください。

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 税収の増加      | 2. 雇用の増加   |
| 3. 若者の流出防止    | 4. 地域の課題解決 |
| 5. 既存企業との取引増加 |            |
| 6. その他 ( )    |            |

問 22. 今後、貴自治体が持続的に発展するために必要だと考える産業等は何ですか（複数回答可）。

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| 1. 一次産業             | 2. 生活産業    |
| 3. 観光・サービス業         | 4. 製造業     |
| 5. 既存企業との取引増加       | 6. スタートアップ |
| 7. ゼブラ企業（地域の課題解決企業） |            |
| 8. その他 ( )          |            |

【問 22. で選択された産業等についてお答えください。】

問 22-1. 選択された産業等に特化した支援策を既に実施している場合は、その支援内容（自治体のほか支援機関が参画している、都道府県や広域で連携しているなどの場合は、その内容も含む）を、実施していない場合は、その理由について記述してください。

--

問 23. 創業支援を実施するにあたり、他の自治体や支援機関などと定期的に交流する場を設けていますか。

- |       |        |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

【問 23 で選択された回答についてお答えください。】

問 23-1. 「1. はい」と選択された場合はその具体的な内容を、「2. いいえ」と選択された場合は実施できない理由を記述してください。

--

これにてアンケートは終了となります。ご協力ありがとうございました。

②ヒアリングシート

## 創業支援等事業に係る効果調査

### ヒアリングシート

#### 調査実施要領

ヒアリング日時	
自治体名	
ご回答部署	
ご回答者氏名	

#### ヒアリング項目(8問)

##### 問1:地域特性と創業の傾向

① 貴自治体の地域特性と創業の傾向について教えてください。

- 主要産業や産業構造の特徴はどのようなものですか？

- 貴地域では、どのような創業者が多いですか？
  - ・ 業種(1次産業、生活関連産業、観光・サービス、製造業、IT・スタートアップ等)
  - ・ 属性(若者、女性、シニア、移住者、副業・兼業等)

- 創業支援を通じて目指す方向性や期待する施策効果についてお答えいただきましたが、それぞれそのように回答した背景を教えてください。【アンケート問20、問21の確認】

② 今後重視する産業や分野と取り組んでいきたい支援策について教えてください。

- 問 22 で選択された産業について、なぜその産業が今後貴自治体にとって必要だとお考えですか？

- 問 22-1 でご記入いただいた内容について、もう少し詳しく教えてください
  - ・ 既に実施している場合:その支援策の具体的内容、連携先、成果や手応え
  - ・ 実施していない場合:実施できていない理由、今後の実施予定や検討状況

## 問 2:効果的な創業支援施策

アンケートの問 2 で効果が「見られる」とご回答いただいた施策について伺います。

- 具体的な実施内容を教えてください(対象者、支援内容、実績、予算(財源)、頻度、運営体制等)

- どのような効果が現れていますか?(数値やエピソード、効果検証方法)

- 連携している創業支援機関があれば、役割分担や連携方法を教えてください

- 他の自治体と違う点、独自に工夫している点は何ですか？

- その工夫を始めたきっかけや、試行錯誤したことはありますか？(制度設計、支援機関連携、予算確保等について)

- 参加者を集めるための広報や、継続参加してもらうための工夫などがあれば教えてください

- この取組を成功させるために「これだけは押さえるべき」というポイントは何ですか？

### 問 3:効果的な創業機運醸成事業

創業機運醸成事業について、問 8 で効果が「見られる」とご回答いただいた施策について伺います。

- 実施内容の詳細を教えてください(対象者、実績、予算(財源)プログラム内容等)

- どのような効果が現れていますか？(数値やエピソード、効果検証方法)

- 連携している創業支援機関があれば、役割分担や連携方法を教えてください

- 他の自治体と違う点、独自に工夫している点は何ですか？

- その工夫を始めたきっかけや、試行錯誤したことはありますか？(制度設計、支援機関連携、予算確保等について)

- 毎年の参加者の起業家コミュニティとしてのネットワークづくりはありますか？

- この取組を成功させるために「これだけは押さえるべき」というポイントは何ですか？

※機運醸成事業を実施していない自治体に対してはなぜ、実施していないか。  
(今後やる予定はあるか、何があれば実施可能か。どのような情報が必要か。)

#### 問 4:起業家教育の実施状況とフォローアップ

アンケートの問 9 でご記入いただいた、起業家教育のフォローアップについて詳しく伺います。

##### ■起業家教育の目的と実施事業

- 起業家教育の目的を教えてください。

(生徒・学生にすぐに起業してもらおうという目的(起業家輩出)ではなく、あくまで起業をキャリアキャンパスでの選択肢としてもらうためといった創業機運の醸成が目的となっているか)

- 起業教育の実施状況について、具体的に実施している内容を教えてください。

##### ■フォローアップの具体的内容

- いつ、誰が、どのような方法でフォローアップを実施していますか？

- フォローアップの対象は全参加者ですか？それとも希望者のみですか？

##### ■開始の経緯

- フォローアップを始めたきっかけは何ですか？なぜ必要だと考えましたか？

- フォローアップを始める際に、工夫した点や苦勞した点を教えてください(他の機関との連携・調整など)

#### ■効果と PDCA

- フォローアップを通じて、参加者にどのような変化が見られましたか？(印象に残っているエピソードなど)

- フォローアップの結果を、次回以降のプログラム改善にどのように活かしていますか？

- フォローアップの効果を公表していたりしますか？

#### ■実施体制と課題

- フォローアップを実施するための体制(担当者、予算等)を教えてください  
※予算の部分は、特に予算財源について(国や県の交付金を活用か。一般財源の場合、なぜ予算を捻出できたのかなど)

- 実施する上での課題や難しさがあれば教えてください

## 問 5:創業支援の効果

### 【アンケート問4の確認】

#### ※共同計画策定において、メリットをご回答いただいた自治体様のみ

- 共同計画を策定するきっかけはなんですか？(どこの自治体とやっているか。自治体の選定理由)

- 共同計画策定のメリット、デメリット、共同計画自治体とはどのように連携していますか？

- 共同計画策定時に試行錯誤したことはありますか？

- 連携中枢都市構想や定住自立圏構想内の自治体とは連携していますか？また、これらの構想内の自治体まで共同計画数を広げるなどの考えはありますか。

#### <単独計画策定先>

- 共同計画を策定する予定はありますか？単独計画にこだわる場合はその理由は？

- 連携中枢都市構想や定住自立圏構想内の自治体とは連携していますか？

問 11-2 で「効果が現れている属性」として「〇〇」を選択されていますが、

- なぜその属性で効果が現れていると感じますか？

- 効果が現れている属性は、施策の効果として想定としているものと一致していますか？

- その属性に対する特別な施策や工夫はありますか？

- 全体として、創業者数や創業の質に変化はありましたか？

## 問 6:課題と解決のプロセス

アンケートで「課題」として挙げられていた点について伺います。  
(特に問 12 の①.1 他施策との連携、②.7 他施策の担当者との交流・連携について)

- 問 12-1 に「○○」とご記入いただいておりますが、その課題に対してこれまでどのように対応してきましたか？

- 課題だと捉えている理由を教えてください

- 試行錯誤したことや、誰に相談して解決したかなどがあれば教えてください

- 現在も継続している課題やどのような支援を必要としているかなどがあれば教えてください

## 問 7:今後の展望

アンケート問 14 でご記入いただいた「自治体として実施すべきこと」について伺います。

- 今後、貴自治体の創業支援をどのような方向に発展させていきたいですか？(発展させたい意図などもあれば)

## 問 8:担当者メッセージ

最後に、他の自治体へのメッセージをお願いします。

- 地域特性が似ているまたは同規模の自治体に対して、「まずはここから始めるべき」というアドバイスや参考にしてほしいものがあれば教えてください

※自治体の創業支援担当者において、キーマンとなっている人がいるのであれば、その人の取組について。

